事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0234

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	世界観光事業分担金			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	昭和53年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（国際関係・人材育成政策担当）	参事官　田渕 エルガ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関　世界観光機関（UNWTO）に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	世界観光機関（UNWTO）は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界159カ国・6地域が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率（*）で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。（他のAグループ所属国は、中・独・仏・伊・西）					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	43	47	44	43	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	43	47	44	43	0
執行額		43	47	44		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
世界観光機関分担金	43		
その他	0	0	
計	43	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 12 年度
世界観光機関（UNWTO）の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	14	15	4	－	－
		目標値	億人	13.8	14.5	4.5	6	18
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

出典：UNWTO
https://www.e-unwto.org/doi/abs/10.18111/wtobarometereng.2021.19.1.2

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数	活動実績	回	10	15	19	－	－
	当初見込み	回	10	8	15	16	－

算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込

単位当たりコスト	予算額(A) ／ 会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	4,250	3,113	2,308	2,696
		計算式	A ／B	42,503/10	46,699/ 15	43,847/19	43,134/16

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策　6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策　20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	8	－	8

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

UNWTOにおいて実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。

KPI(第一階層)

KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI(第二階層)

KPI(第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は年々着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	UNWTO関連の会議に計19回参加しており、見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関（UNWTO）による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会（2年に1回）での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

PDCAサイクルは以下のとおり実施。
Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか，執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。
最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し，一般方針を定める。事務局長が作成した予算は，審査及び承認のため，理事会が総会に提出する。
Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し，活動については執行理事会において，事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。
Act:執行委員会，理事会，加盟国と事務局の随時の協議等を通じて，事業，運営における要改善事項等を協議し，事業形成，運営に反映。
当該国際機関の職員数（専門職以上）に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数（D1以上）に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	466			
平成23年度	442			
平成24年度	476			

平成25年度	237			
平成26年度	223			
平成27年度	230			
平成28年度	240			
平成29年度	229			
平成30年度	228			
令和元年度	国土交通省 － 0223			
令和2年度	国土交通省 － 0229			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
44百万円

加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握

↓ 分担金の拠出

A. 世界観光機関（UNWTO）
44百万円
（本部：マドリッド）

加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 世界観光機関（UNWTO）			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	44			
計		44	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	世界観光機関 （UNWTO）		加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握	44	その他	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0235

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	昭和56年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（国際関係・人材育成政策担当）	参事官　田渕 エルガ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 （ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金） ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極（世界観光機関等拠出金） ・OECD担当局長による書簡（経済協力開発機構）	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方向の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年９月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	102	103	133	103	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	102	103	133	103	0
執行額		102	103	133		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69		
世界観光機関等拠出金	34		
その他	0	0	
計	103	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	338	390	71	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：日本政府観光局（JNTO）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,148	2,134	265	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本政府観光局（JNTO）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,174	1,037	115	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本政府観光局（JNTO）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国への日本人出国者数	成果実績	万人	523	364	－	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国連世界観光機関（UNWTO）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域への日本人出国者数	成果実績	万人	1,162	710	－	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国連世界観光機関（UNWTO）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック ☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	UNWTO関連会議、OECD観光委員会、ASEAN＋3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	20	27	35	－	－
		当初見込み	回	20	19	28	28	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	UNWTO関連会議への参加回数	活動実績	回	10	15	19	－	－
		当初見込み	回	10	8	15	16	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	OECD関連会議への参加回数	活動実績	回	2	2	7	－	－
		当初見込み	回	2	2	4	3	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ASEAN+3及びASEAN貿易投資観光促進センター関連会議への参加回数	活動実績	回	8	10	9	－	－
		当初見込み	回	8	9	9	9	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	全体 予算額（A）／会議参加回数（B）	単位当たりコスト	千円	5,122	3,805	3,788	3,662
		計算式	A ／ B	102,449/20	102,743/ 27	132,583/35	102,543/28

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	UNWTO 予算額（A）／会議参加回数（B）	単位当たりコスト	千円	3,108	2,082	3,223	1,952
		計算式	A ／ B	31,080/10	31,234/15	61,234/19	31,234/16

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	OECD 予算額（A）／会議参加回数（B）	単位当たりコスト	千円	1,240	1,310	346	807
		計算式	A ／ B	2,480/2	2,620/2	2,420/7	2,420/3

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	ASEAN 予算額(A)／会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	8,611	6,889	7,654	7,654
		計算式	A ／B	68,889/8	68,889/10	68,889/9	68,889/9

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策　6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策　20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標（訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額）の改善につながり、上位政策（観光立国の推進）を実現することが見込まれる。

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各地域からの訪日外国人旅行者数及び出国日本人者数は概ね増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	UNWTO,OECD,ASEAN関連の会議に計35回参加し、機関別に見ても見込み以上の参加数となっており、見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。

所管府省名	事業番号	事業名
外務省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
経済産業省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金

点検・改善結果	点検結果	各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。
	改善の方向性	各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。
（ASEAN貿易投資観光促進センター）
Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会で事業計画・予算案を協議，策定し，最高意思決定機関である理事会で承認。
Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加，モニタリング。
Check:センターによる報告に対し，加盟国，外部の会計監査により，センターの活動・会計を評価。
Act:執行委員会，理事会，加盟国と事務局の随時の協議等を通じて，事業，運営における要改善事項等を協議し，事業形成，運営に反映。
（経済協力開発機構拠出金）
Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議，策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。
Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。
Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会，理事会に報告される。
Act:監査報告における提言が、事務局の各部局の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。
（世界観光機関等）
Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか，執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し，一般方針を定める。事務局長が作成した予算は，審査及び承認のため，理事会が総会に提出する。
Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し，活動については執行理事会において，事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。
Act:執行委員会，理事会，加盟国と事務局の随時の協議等を通じて，事業，運営における要改善事項等を協議し，事業形成，運営に反映。

当該国際機関の職員数（専門職以上）に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数（D1以上）に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半（79%）が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。

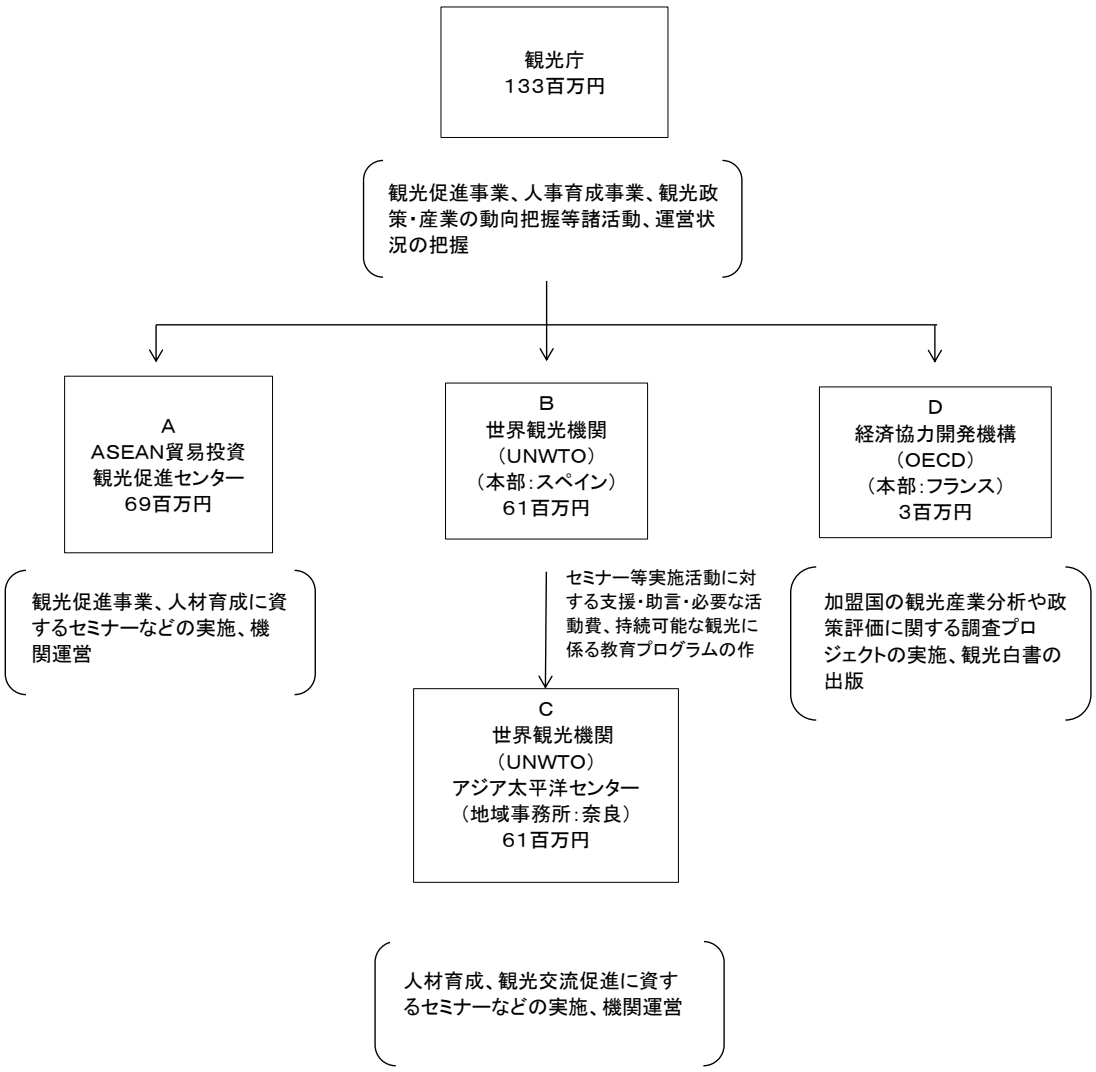
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	467			
平成23年度	442			
平成24年度	477			

平成25年度	238			
平成26年度	224			
平成27年度	231			
平成28年度	241			
平成29年度	230			
平成30年度	229			
令和元年度	国土交通省 － 0224			
令和2年度	国土交通省 － 0230			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている

A. ASEAN貿易投資観光促進センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	事業活動費、管理費	69
計		69

B. 世界観光機関（UNWTO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	61
計		61

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C. 世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター			D. 経済開発協力機構（OECD）		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	拠出金	事業活動費、管理費	61	拠出金	プロジェクト活動費	3
	計		61	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	2700150005057	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	世界観光機関（UNWTO）	－	人材育成、観光交流促進に資するセミナーなどの実施、機関運営	61	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター	2120005012233	人材育成、観光交流促進に資するセミナーなどの実施、機関運営	61	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経済開発協力機構（OECD）	－	加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトの実施、観光白書の出版	3	その他	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0236

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光連絡調整経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室	室長　大沼和善
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第8条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況をテーマ章として特集しており、その特集を作成するための調査・分析を行う。また、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行い、その紙面の印刷・製本（交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用）、文書の電子化や管理等を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	17	17	21	21	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	7	2	－	－	
	計	24	19	21	21	0
執行額		24	19	19		
執行率（%）		100%	100%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		141%	112%	90%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	20		
職員旅費	1		
その他	0	0	
計	21	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
観光白書掲載ホームページの閲覧数（アクセス数）を前年と同程度又はそれ以上とする。	ホームページ閲覧数	成果実績		90,219	87,607	83,230		
		目標値		－	－	－		
		達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
観光白書の作成・公表（具体的には観光白書第Ⅱ部（テーマ章）に掲載する図表数とする）	活動実績		44	60	65		
	当初見込み		54	54	54		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
調査分析業務に係る執行額　／　図表数	単位当たりコスト		454,545	250,000	230,770	
	計算式	/	20百万円／44	15百万円／60	15百万円／65	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものであ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争に付したことにより事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観光白書の作成・公表によって、我が国の観光の状況及び施策について広く関心を持ってもらうことを目指している。国民の関心度合いを表すホームページ閲覧数を指標とすることで、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性を確保し効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づき国会報告のために観光白書の作成を行うものである。活動見込み及び実績は、観光白書における第Ⅱ部（テーマ章）における分析数（図表数）と見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、充分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	観光白書のさらなる利用価値の向上を目指し、令和2年度よりアウトカム指標、アウトプット指標を見直した。入札方式については、調査分析業務の場合、既存のデータの経年変化を追うだけでなく、毎年第Ⅱ部においてテーマを設定し分析を行う際、新しい視点や手法を盛り込むことで分析面の質の向上を図っているため、企画競争がなじむと考える。一方、印刷業務については、平成23年度から一般競争の実施によりコスト削減に努めている。
	改善の方向性	アウトカム指標は幅広い利活用を促進する観点からホームページ閲覧数とし、アウトプット指標は内容面の充実を見える化する観点から第Ⅱ部（テーマ章）における図表数とする。引き続き競争性の確保に努め、予算の更なる効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

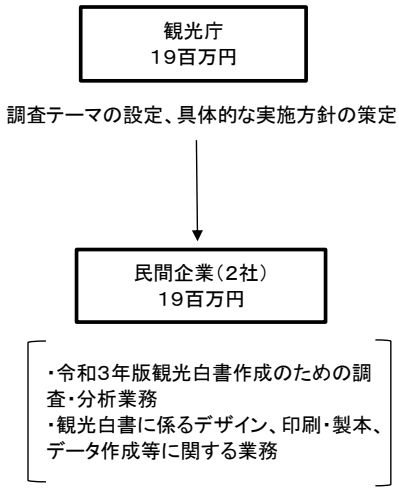
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	468			
平成23年度	443			
平成24年度	478			
平成25年度	239			
平成26年度	225			
平成27年度	232			
平成28年度	242			
平成29年度	233			
平成30年度	230			
令和元年度	国土交通省 － 0225			
令和2年度	国土交通省 － 0231			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 公益財団法人 日本交通公社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	調査分析業務請負	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（公財）日本交通公社	5010005018866	令和3年版観光白書に係る調査分析業務	15	随意契約 （企画競争）	5	100%	
2	日経印刷（株）	7010001025732	令和2年版観光白書に係る印刷・製本等業務	4	一般競争契約 （最低価格）	2	39%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0237

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光統計整備事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室	室長　大沼　和善
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第25条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	観光統計の整備は、観光施策の企画・立案等のために必要である。都道府県レベルやさらに詳細な地域レベルの旅行者数等を把握することにより、地方への誘客や消費の拡大等、地方創生に資する観光施策への展開を行い、観光地域づくりを支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	観光統計整備事業は、平成１４年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。 令和2年度では、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	610	653	653	653	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	610	653	653	653	0
執行額		609	650	492		
執行率（%）		100%	100%	75%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	75%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	648		
職員旅費	3		
委員等旅費	1		
諸謝金	1		
その他	0	0	
計	653	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
令和3年度における観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	69	63	51	－	
		目標値	件	80	80	80	80	
		達成度	%	86.3	78.8	63.8	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）

宿泊旅行統計調査、訪日外国人消費動向調査、旅行・観光消費動向調査

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
公表した集計表数	活動実績	－	632	632	527	－	
	当初見込み	－	632	632	632		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
執行額　／　公表した集計表数	単位当たりコスト	百万円	0.9	1	1.1	
	計算式	執行額／集計表数	588/632	653/632	492/527	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7		0.7
				目標値	兆円	－	－	－		8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,636	3,921	703		703
				目標値	万人泊	－	－	－		7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293		293
				目標値	万人	－	－	－		2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	10		10
				目標値	兆円	－	－	－		21
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の成果である統計調査の集計表に基づき、測定指標の実績を把握する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的としており、国が実施すべき優先度の高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、結果的には1者応札となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外国人観光客が入国制限対象となったため、訪日外国人消費動向調査を実施できなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の内容は、統計調査を実施し集計結果を公表するものであり、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般統計調査としての精度を維持しつつ、調査対象・調査項目の拡充を行うとともに、利活用促進に資するよう公表の早期化を行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。具体的には、入札公告期間を20日以上に拡大し、新規事業者の応札機会を実現させるための工夫をした。令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人を調査対象とする「訪日外国人消費動向調査」の実施を見送った事情を除けば、適正に執行することができた。			
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注を行うとともに、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	469			
平成23年度	444			
平成24年度	479			
平成25年度	240			
平成26年度	226			
平成27年度	233			
平成28年度	243			
平成29年度	234			
平成30年度	226			
令和元年度	国土交通省 － 0226			
令和2年度	国土交通省 － 0232			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
492百万円

調査目標の設定、具体的な実施方針の策定

↓

A.民間企業等　者
492百万円

調査の実施、分析　等

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）インテージリサーチ	6012701004917	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	187	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	
2	（株）サーベイリサーチセンター	6011501006529	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	77	一般競争契約（総合評価）	1	99.7%	
3	（株）インテージリサーチ	6012701004917	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	62	一般競争契約（最低価格）	2	82.6%	
4	（株）野村総合研究所	4010001054032	モバイルデータ活用による地域の観光動向分析手法検討業務	30	随意契約（企画競争）	7	100%	
5	（公財）日本交通公社	5010005018866	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	30	一般競争契約（総合評価）	1	89.2%	
6	（公財）日本交通公社	5010005018866	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	28	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
7	（株）サーベイリサーチセンター	6011501006529	訪日富裕旅行者の消費動向に係る調査分析業務	24	一般競争契約（最低価格）	2	60.5%	
8	（株）インテージリサーチ	6012701004917	旅行・観光消費動向調査（2020年1-3月期分）の実施に係る業務	24	随意契約（その他）	1	100%	
9	（株）インテージリサーチ	6012701004917	日本人の観光に関する意識調査	16	一般競争契約（最低価格）	3	79%	
10	（公財）日本交通公社	5010005018866	観光入込客統計に関する共通基準の改訂等に係る業務	10	随意契約（企画競争）	1	100%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0238

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第12条・第13条　等			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局等管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	各運輸局等管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	27	24	23	23	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	27	24	23	23	0
執行額		25	21	19		
執行率（%）		93%	88%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	88%	83%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	18	－	－
職員旅費	4	－	
諸謝金	0.3	－	
委員等旅費	0.3	－	
計	23	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会を通じて、実施にまで至った調査事業等の件数を11件とする。	各地域における協議会での議論を通じて、実施にまで至った事業の実施件数	成果実績	件	16	15	11	－	－
		目標値	件	18	18	18	－	11
		達成度	%	89	83	61	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各運輸局等による報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
地域の課題解決のための共同調査等に向けて行う、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等により構成された協議会の開催件数（毎年度、1事業あたり1～2回の開催を想定し、全国で合計22件の開催を見込みとする。）	活動実績	件	18	26	24	－	－
	当初見込み	件	25	25	25	25	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算執行額／各地域における協議会の開催件数	単位当たりコスト	円	1,376,633	805,428	783,934	920,000
	計算式	/	24,779,398/18	20,941,129/26	18,638,907/24	23,000,000/25

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目		評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施。企画内容を地方運輸局等が精査した上で支出先を選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業において調査が行われるが、その成果の観光地域づくりへの活用については、地域の関係者が自ら実施する必要があり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争や、複数者からの見積もり取得を行い、費用水準の適正化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の関係者による協議会での適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や、複数者から見積もり取得を行い、支出の適正化を図った。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	企画競争や、複数者から見積もり取得を行い、費目・使途の適正化を図った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	各運輸局等が、一事業当たりの内容を充実させる傾向にあり、例年より事業数が減ったことにより、成果実績は成果目標に対して、やや見合わない状況であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争等を実施し、企画内容等を地方運輸局等が精査することで、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	おおむね見込みに見合った実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査の成果を基に、地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	－

点検・改善結果		
	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするために、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い事業を進め、事業目的達成に向け適正に予算執行を実施した。
	改善の方向性	より多くの協議会の設置により、地域が一体となって観光地域づくりに取り組む体制を構築していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

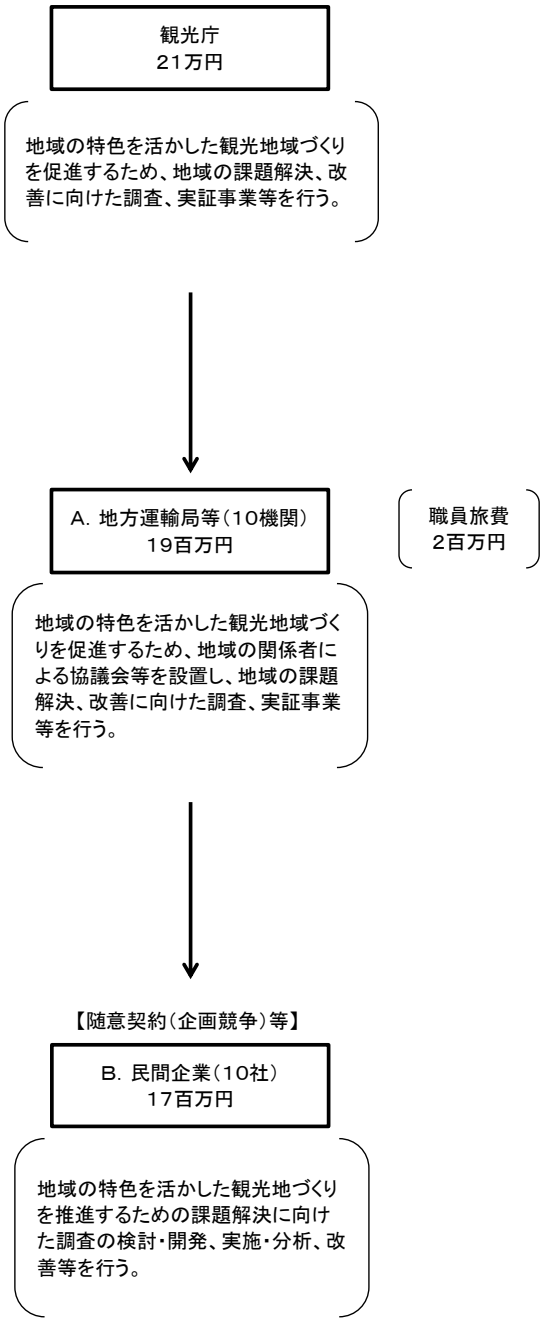
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	470			
平成23年度	445			
平成24年度	480			
平成25年度	241			
平成26年度	228			
平成27年度	235			
平成28年度	244			
平成29年度	233			
平成30年度	232			
令和元年度	国土交通省 － 0227			
令和2年度	国土交通省 － 0232			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 東北運輸局			B. 株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	インバウンド回復を見据えた宿泊滞在を通じた地域動向調査事業	1.8	事業費	インバウンド回復を見据えた宿泊滞在を通じた地域動向調査事業	1.8
	職員旅費		0.4	事業費	能登地域に関するインバウンド動向調査	1.7
				事業費	ホテルコンシェルジュ等ネットワーク構築事業	0.8
	計		2.2	計		4.3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東北運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	2.2	その他	－	－	－
2	中国運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	2.1	その他	－	－	－
3	北陸信越運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	－	－	－
4	神戸運輸監理部	－	観光地域動向調査事業の実施	1.9	その他	－	－	－
5	中部運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.9	その他	－	－	－
6	四国運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.9	その他	－	－	－
7	近畿運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.9	その他	－	－	－
8	九州運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.8	その他	－	－	－
9	北海道運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.8	その他	－	－	－
10	関東運輸局	－	観光地域動向調査事業の実施	1.3	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	インバウンド回復を見据えた宿泊滞在を通じた地域動向調査事業	1.8	随意契約（企画競争）	2	100%	－
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	能登地域に関するインバウンド動向調査	1.7	随意契約（企画競争）	5	100%	－
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	ホテルコンシェルジュ等ネットワーク構築事業	0.8	随意契約（企画競争）	1	84.2%	－
4	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	平和都市を訪れる外国人観光客の消費及び滞在に関する動向調査	1.8	随意契約（企画競争）	1	100%	－
5	株式会社パソナ	1010001067359	淡路島の海事関係コンテンツを活かした観光の推進に関する調査事業	1.8	随意契約（企画競争）	2	100%	－
6	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	岐阜県東濃地方の観光地域動向調査	1.8	随意契約（企画競争）	2	100%	－
7	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	愛媛県南予地域における欧米豪向け観光資源調査事業	1.8	随意契約（企画競争）	4	99.8%	－
8	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	「自転車で海を渡るサイクルツーリズム」事業	1.8	随意契約（企画競争）	6	100%	－
9	株式会社Gear8	9430001041727	とんがりロード広域連携地域観光資源の調査事業	1.6	随意契約（企画競争）	1	100%	－
10	株式会社サンビーム	4010001095836	「令和2年度　関東観光まちづくりコンサルティング事業「観光地域づくり法人（DMO）が主役！！「ウィズコロナ」時代の日本の観光地域づくりシンポジウム」における運営等支援業務	1	随意契約（少額）	1	100%	－
11	株式会社トラベルニュース社	9120001005481	近畿観光まちづくりコンサルティング事業	0.9	随意契約（少額）	1	91.6%	－
12	株式会社万究	4050001036150	旅客船事業者のための集客につなげるSNS活用セミナー	0.1	随意契約（少額）	1	100%	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0239

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	事業成果管理経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長　三輪田　優子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、ビジット・ジャパン（VJ）事業の適切な進捗管理及びPDCAサイクルに基づいた事業実施を行うことで、より戦略的なインバウンド政策を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	Visit Japan成果管理システム（VJネット）の運用により、年々増加する訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構（本部及び海外事務所）、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	794	41	70	49	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	794	41	70	49	0
執行額		712	27	47		
執行率（%）		90%	66%	67%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	66%	67%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	49		
－	－		
－	－		
－	－		
－	－		
その他	0	0	
計	49	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数（暦年）	成果実績	万人	3,119	3,188	412	－	412
		目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000
		達成度	%	78	79.7	10.3	－	10.3

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外客数」　出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額（暦年）	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
		目標値	兆円	8	8	8	－	8
		達成度	%	56.3	60	8.8	－	8.8

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数（暦年）	成果実績	万人	1,938	2,047	293	－	293
			目標値	万人	2,400	2,400	2,400	－	2,400
			達成度	%	80.8	85.3	12.2	－	12.2
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	成果実績	万人	3,848	4,309	703	－	703
			目標値	万人	7,000	7,000	7,000	－	7,000
			達成度	%	55	61.6	10	－	10
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「宿泊旅行統計調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	プロモーション実施主要市場数		活動実績	市場	20	20	22	－	－
			当初見込み	市場	20	20	22	22	22
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行者数		単位当たりコスト	円/人	22.8	0.9	11.3		
			計算式	/	712百万円/3,119万人	27.5百万円/3,188万人	46.7百万円/412万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行消費額		単位当たりコスト	万円/億円	1.6	0.1	0.6		
			計算式	/	712百万円/45,189億円	27.5百万円/48,113億円	46.7百万円/7,446億円		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人リピーター数		単位当たりコスト	円/人	36.7	1.3	15.9		
			計算式	/	712百万円/1,938万人	27.5百万円/2,047万人	46.7百万円/293万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数		単位当たりコスト	円/人	18.5	0.6	6.6		
			計算式	/	712百万円/3,848万人泊	27.5百万円/4,309万人泊	46.7百万円/703万人泊		
政策評価、新経済・財 政策 測定	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数（暦年）		実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
			目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額（暦年）		実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
			目標値	兆円	8	8	8	－	8

財政再生計画との関係	評価	指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	293
				目標値	万人	2,400	2,400	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	703
				目標値	万人泊	7,000	7,000	7,000	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に実施するビジット・ジャパン事業を、Visit Japan成果管理システム（VJネット）に記録かつPDCAによる効果測定を行うことで、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本業務は、訪日外国人旅行者数の増加のために実施しているビジット・ジャパン事業について、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で、事業の進捗をリアルタイムで確認し、PDCAサイクルを管理することで効率的な事業を実施している。外国人観光客の消費による地域への直接的な経済効果は大きく、訪問した外国人観光客が、様々な観光資源を消費・体験することで地域の魅力を発見し、その素晴らしさを海外に伝播することによる波及効果はさらに大きなものとなるで、国民や社会のニーズに応えうるものとなる。 地方自治体や民間事業者等が単独で事業を実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、（事業の適切な情報把握や共有、並びに事業進捗やPDCAサイクルの管理の下、）オールジャパン体制でプロモーションを実施し、事業の成果及びPDCAサイクルを管理し、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信が求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般競争入札等の実施、仕様及び見積を検討することで必要となるものを精査し、事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業等を実施できなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成30年度予算執行調査や行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、本事業のうち、国と地方が広域に連携して、魅力ある地域の観光資源を海外に発信し、地方への外国人旅行者の誘客を図るための訪日プロモーションについては、PDCAサイクルが回る評価設定において、先進性や費用対効果等の面も含め、見直しを図る必要がある。 ・個別事業毎のPDCAサイクルが回る評価体制 ・観光庁・JNTOによる対象市場毎の件数・比率の設定と把握できる仕組みの構築		
	改善の方向性	令和2年度に実施したシステムの改修等により、成果システムの運用・保守管理業務及び事業成果を横断的で深い分析が可能となったことから、各事業が訪日旅行客数増加等にもたらす効果を検証した結果等を地域へのコンサル等に活用していく。 ・運輸局等による自己評価及び外部有識者による事業評価の実施、観光庁・JNTOの最終的な個別評価を行い、次年度以降の事業計画に確実に反映できる評価体制を構築する。 ・観光庁・JNTOは東アジア・東南アジア・欧米豪市場毎の事業実施件数の目標値を予め設定し、事業計画策定段階で事業件数を把握、期中の進捗管理を行い、目標と実績の乖離等について厳しく把握・評価する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	452			
平成23年度	478			
平成24年度	484			
平成25年度	244			
平成26年度	230			
平成27年度	236			
平成28年度	245			
平成29年度	234			
平成30年度	233			
令和元年度	国土交通省 － 0228			
令和2年度	国土交通省 － 0234			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

47百万円

ビジット・ジャパン事業について、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で、①今後の予定、②進捗状況、③成果等をリアルタイムで常時確認できるVJnet.システムの運用・保守管理業務の指導・監督

↓

【一般競争契約（最低価格）】等

A. 民間企業等
47百万円

・VJnet.システムの運用・保守管理業務
・その他

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	Visit Japan事業実施成果管理システムのリニューアル及び関連業務	31.6			
事業費	VJnet.システムの運用・保守管理業務	12.5			
計		44.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気（株）	7010401022916	Visit Japan事業実施成果管理システムのリニューアル及び関連業務	31.6	随意契約（企画競争）	4	100%	-
2	（株）KPMG FAS	1010001075808	VJnet.システムの運用・保守管理業務	12.5	一般競争契約（最低価格）	1	95.6%	-
3	Euromonitor International Ltd	5700150005376	海外における年齢・人口別所得データの購入	1.6	随意契約（少額）	-	100%	-
4	（株）ラユニオン・パブリケーションズ	6010001031913	訪日ツアー改善提案窓口構築・運営業務	0.8	随意契約（少額）	-	100%	-
5	（株）函館国際ホテル	4440001001619	観光業者との意見交換会にかかる運営業務	0.2	随意契約（少額）	-	100%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0240

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国際会議等（ＭＩＣＥ）の誘致・開催の促進			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部参事官（MICE）付、参事官（国際関係・人材育成政策担当）付	桃井 謙祐 、田渕 エルガ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 日本再興戦略	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo．1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等（MICE）への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。 この国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際会議等（MICE）の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進 等に取り組む。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	201	156	163	190	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	201	156	163	190	0
執行額		182	95	73		
執行率（%）		91%	61%	45%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	61%	45%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
外国人旅行者訪日促進対策庁費	118	－	
観光振興調査費	61	－	
職員旅費	6	－	
委員等旅費	4	－	
諸謝金	1	－	
その他	0	0	
計	190	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度
・2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5カ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する ・2030年には、アジアNo．1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位	成果実績	順位（日本）	1	2	－	－	－
		目標値	順位（日本）	1	1	1	1	1
		達成度	%	100	0	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

（出典）ICCA（International Congress and Convention Association（国際会議協会））　ICCA Statistics Report 2018 Press Release
URL：https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?nppage=935584

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
コンベンションビューロー支援事業（ローカルホストサポーティングスキル強化事業・マーケティング機能強度化）の支援都市数	活動実績	都市	8	2	2	3	－
	当初見込み	都市	8	2	2	3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／支援都市数	単位当たりコスト	円	22,698,377	47,481,765	36,822,829	631,853,333
		計算式	/	181,587,019/8	94,963,529/2	73,645,658/2	189,556,000/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係											
政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
			目標値	兆円	－	－	－	－	8
政策再生計画工程表の改革	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額（上記測定指標）を底上げすることにつながる。										

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、また直近では新型コロナウイルス感染症によるビジネス旅行低迷からの回復は喫緊の課題となっていることから、国民・社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会議等の誘致に当たっては、自治体等の自発的努力に委ねるのみならず国としても自治体等の誘致力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムにも示されているのみならず、新型コロナウイルス感染症でビジネス旅行も大きく低迷するなか、国際会議等（MICE）の誘致促進は必要性を増している。そのためにコンベンションビューローの強化等は必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されており、一者応札や随意契約等はなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和元年度から事業内容を変更し、支援都市2都市に対して1年を通した手厚いコンサルティング事業を実施してきた。令和3年度は地方都市への支援をさらに強化するため、支援都市を3都市に増加し実施予定である。令和元年度及び2年度の執行額は、新型コロナウイルスによる事業の中止により大幅に減少したため単位当たりコストも低下したが、今年度は着実な執行を見込むため、単位当たりのコストは妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルスの流行により、参加を予定していた国際会議等が延期・オンライン開催等となったため、外国旅費を含む関連費用が執行不可となった。また、北方四島共同経済活動のツアー開発調査事業についても、新型コロナウイルスの流行により人の往来が制限されているため中止せざるを得ず、全額不用となったため、不用率が大きくなっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2019年は中国にアジアNo．1の国際会議開催国の地位を譲ることとなったが、日本の国際会議件数は着実に増加しており、依然としてアジア主要5カ国において全体の3割以上を占めているため、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「MICEによるレガシー効果等調査事業業」の報告書を公表・配布する等、MICEの誘致・開催の必要性や意義を開催地域だけではなく幅広い産業へ普及啓蒙を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・2018年までアジアNo．1の国際会議開催国であった我が国は、近年国際会議件数を伸ばしていた中国に会議件数が追い抜かれる形で、2019年には開催件数の順位を落としてしまった。そのため、「2030年にはアジアNo．1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という成果目標に向け、再びアジアNo.1の地位に返り咲くためには、特に新型コロナウイルス感染症によるビジネス旅行の低迷が今後も当面続くと見込まれるなか、なお一層の努力が必要。
	改善の方向性	・国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン）」（事業番号244）に含む。
平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。
平成28年度公開プロセス対象事業
事業番号246　事業名「国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進」
結果：「事業内容の一部改善」
とりまとめコメント：
①ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。
②MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組（成果目標としての経済波及効果の公表など）を行っていくべき。
③主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。
対応状況：
①MICE推進関係府省連絡会議等を活用し、公的施設のユニークベニューとしての開放・利活用に向けた方策を検討するとともに、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、関係者に情報提供を行うことで、ユニークベニューの更なる利用促進を図る。
②MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効であることから、28年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出・公表したところであり、各種機会を捉えて、PR・周知に努めているところ。
③MICE誘致・開催活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルタントの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発や、ステークホルダーの連携強化等のコンベンションビューローが能動的にMICE誘致・開催プロジェクトを管理するためのプロジェクトマネジメント力を強化する。

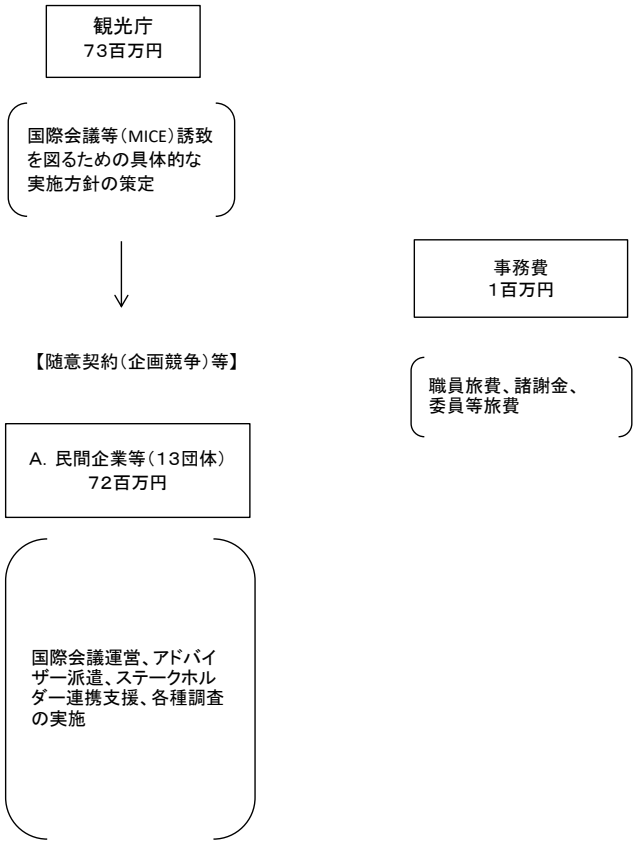
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	479			
平成23年度	453			
平成24年度	－			
平成25年度	244			
平成26年度	231			

平成27年度	237			
平成28年度	246			
平成29年度	235			
平成30年度	234			
令和元年度	国土交通省 － 0229			
令和2年度	国土交通省 － 0235			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.PwCコンサルティング合同会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	観光分野における女性活躍推進に関する調査及び普及啓発業務	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	観光分野における女性活躍推進に関する調査及び普及啓発業務	14	随意契約（企画競争）	5	20%	
2	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	MICE施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業	13	随意契約（企画競争）	3	33%	
3	株式会社プリプレス・センター	3430001015439	コンベンション・ビューロ機能高度化支援事業	12	随意契約（企画競争）	4	25%	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	インセンティブ旅行誘致調査・実証事業	12	随意契約（企画競争）	4	25%	
5	株式会社クニエ	9010601030238	新型コロナウイルス収束後のMICEのあり方に関する調査等業務	10	随意契約（企画競争）	8	12.5%	
6	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	MICE経済波及効果等調査事業	5	一般競争契約（総合評価）	3	33%	
7	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	持続可能な観光地マネジメントに関するシンポジウム運営業務	2.3	一般競争契約（最低価格）	9	11.1%	
8	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	G20観光大臣会合等への機材設置・保守業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
9	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	ASEAN+3観光大臣会合への出席に係る通訳業務及び会議の保守・運営業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
10	住友不動産ベルサール株式会社	5011101048856	「持続可能な観光地マネジメントに関するシンポジウム」会場借り上げ	0.8	随意契約（少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0241

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	通訳ガイド制度の充実・強化			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成２２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（観光人材政策担当）	観光政策特別研究交渉官 榎本　通也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和元年度においては、改正通訳案内士法の施行（平成30年１月）により資格を有していない者も有償でガイド行えるようになったことから、外国語ガイドの実態を把握するための調査事業を行った。通訳案内士の魅力を発信するべく、通訳案内士のバッジデザインを決定したほか、通訳案内士の就業機会を目的として、引き続き旅行業者等が通訳案内士の検索等できるシステムの運用を行った。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	26	55	54	56	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	26	55	54	56	0
執行額		22	43	35		
執行率（%）		85%	78%	65%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		85%	78%	65%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
外国人旅行者訪日促進対策庁費	55		
委員等旅費	0.5		
職員旅費	0.3		
諸謝金	0.2		
その他	0	0	
計	56	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度
令和12年度までに、全国通訳案内士の就業率50%を目指す。 （※増加する訪日外国人旅行者のガイドニーズに対応するため、有資格者数の増加を目標としてきたが、通訳案内士法の改正（業務独占規制の廃止）を踏まえ、成果目標を通訳案内士試験受験者数より全国通訳案内士の就業率に変更。）	全国通訳案内士の就業率	成果実績	%	42	29	33		
		目標値	%	35	40	40	45	50
		達成度	%	120	72.5	82.5		

根拠として用いた統計・データ名（出典）

・H25年度実施の調査では、通訳案内士の就業率（専業又は兼業と答えた者の割合）は25%であり、未就業のうち、3分の1は条件さえ合えば就業を希望。
・観光庁が実施した研修の調査結果による。
・就業率（成果実績欄）：「通訳ガイドとして働いている」と答えた者の数/回答数

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	令和12年度までに、全国通訳案内士の年間平均ガイド報酬金額26万円を目指す。	全国通訳案内士の年間平均ガイド報酬金額	成果実績	万円	－	10.5	7.1		
			目標値	万円	－	10	10	18	26
			達成度	%	－	105	71		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・観光庁が実施した研修の調査結果による。 ・厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室　令和元年賃金構造基本統計調査の概況付表2（産業、年齢階級、性、企業規模別賃金） ・全国通訳案内士の年間ガイド報酬金額（成果実績欄）：調査回答者の平均金額

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	活動実績	件	46	19	13	－	－
		当初見込み	件	40	20	20	20	30

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額／通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.8	1.2	
		計算式	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額/通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	15/46	15/19	15/13	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策：20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通訳案内士の就業環境の整備や利用促進が求められていることから、その対策として必要な経費であり、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の就業率の低さは、全国で発生している事案であることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通訳案内士活用推進のため、有資格者の情報を一元的に管理し、情報発信を容易にする環境を速やかに整備する必要があった。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの保守運用について、一者応札(応募)となった。 当該システムは個人情報を取り扱うものであり、セキュリティ体制等に一定の条件を付けたためであって、選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札を実施しているため、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施を予定していた事業について、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、次年度に実施することとしたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	改正通訳案内士法による定期研修制度の研修受講履歴をシステムにて一括して管理できるよう、効率化を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	ガイド報酬金額については成果目標の達成度が下落したことから、成果目標の達成に課題が残る結果となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込みと比べると少ない実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	通訳案内士のPR/情報発信に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	本事業により、通訳案内士の情報を一元的に管理、閲覧が可能となっていることから、参照可能な事業者が増加することで訪日外国人旅行業者等に対する情報発信の促進が図られている。また、事業者の利用状況等を分析することで大まかなニーズがみえたところである。
改善の方向性	構築したシステムの運用・機能の拡大等により、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等を把握し、ニーズに対応することで訪日外国人旅行者の旅行満足度向上を図る。また、通訳案内士の情報発信を強化し、通訳案内士の就業環境を整備を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

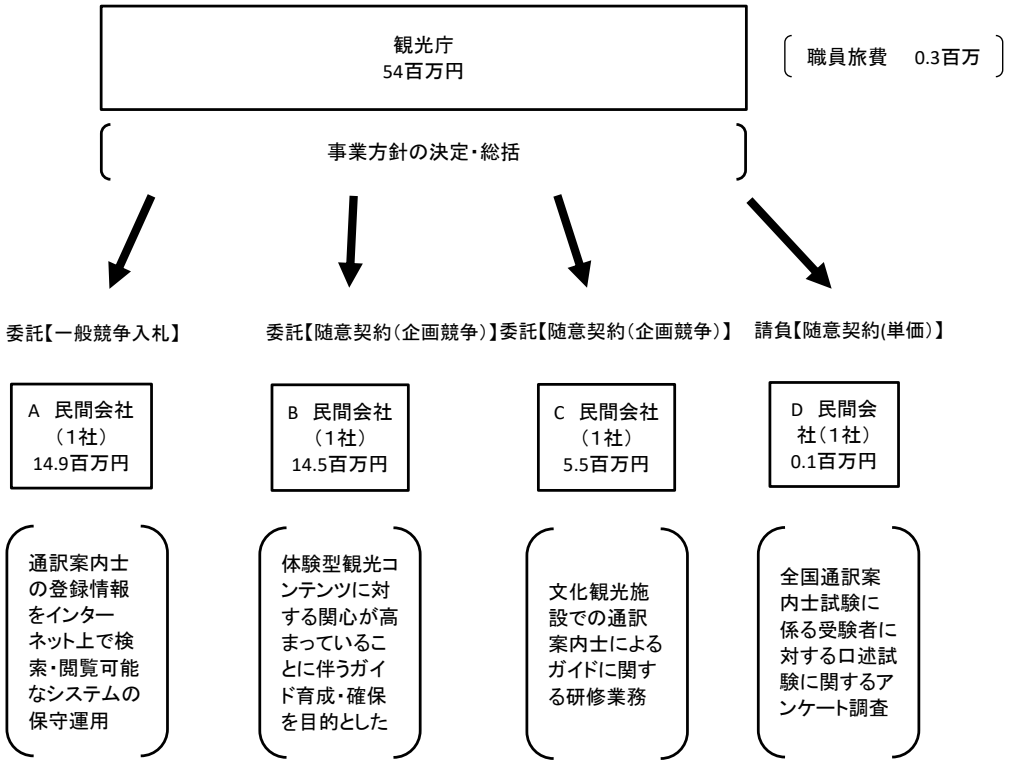
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	477			
平成23年度	454			
平成24年度	485			
平成25年度	245			

平成26年度	223			
平成27年度	238			
平成28年度	247			
平成29年度	236			
平成30年度	235			
令和元年度	国土交通省 － 0230			
令和2年度	国土交通省 － 0236			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている

A.NECソリューションイノベータ(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム管理費	通訳案内士情報検索サービスシステムの保守運用に係る費用	14.9
計		14.9

B.(株)サーベイリサーチセンター

費 目	使 途	金 額（百万円）
優良事例調査	インバウンド向け体験型ガイドサービスの優良事例調査業務	14.5
計		14.5

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.(株)アコモ			D.日本郵便(株)		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	研修業務	文化観光施設における通訳案内士によるガイドに関する研修業務	5.5	アンケート調査	全国通訳案内士試験の口述試験に関するハガキによるアンケート調査	0.1
	計		5.5	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	通訳案内士情報検索システムの保守・運用業務	14.9	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	インバウンド向け体験型ガイドサービスの優良事例調査業務	14.5	随意契約（企画競争）	5	92.1%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)アコモ	9011101075046	文化観光施設での通訳案内士によるガイドに関する研修業務	5.5	随意契約（企画競争）	3	92.5%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本郵便(株)	1010001112577	全国通訳案内士試験の口述試験に関するハガキによるアンケート調査	0.1	随意契約（その他）	－	－	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0242

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	（独）国際観光振興機構運営費交付金（一般勘定）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長　三輪田　優子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人 国際観光振興機構法）			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 （国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等） ・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 ・全国通訳案内士試験事務の代行 ・国際観光に関する調査及び研究 ・国際観光に関する出版物の刊行 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	7,917	9,049	8,717	7,370	
	補正予算	－	5,000	8,820	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	2,782	1,455	－	－	
	計	10,699	15,504	17,537	7,370	0
執行額		10,699	15,504	17,537		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		135%	110%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
独立行政法人 国際観光振興機構 一般財源勘定 運営費交付金	7,370		
その他	0	0	
計	7,370	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　2　年度
2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人（令和2年度実績412万人）	訪日外国人旅行者数（暦年）	成果実績	万人	3,119	3,188	412	－	412
		目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
		達成度	%	78	79.7	10.3	－	10.3

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外客数」　出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円（令和2年度実績0.7兆円）	訪日外国人旅行消費額（暦年）	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
			目標値	兆円	－	－	8	－	8
			達成度	%	56.3	60	8.8	－	8.8
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人リピーター数2,400万人（令和2年度実績---万人）	訪日外国人リピーター数（暦年）	成果実績	万人	1,938	2,047	293	－	293
			目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			達成度	%	80.8	85.3	12.2	－	12.2
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数7,000万人泊（令和2年度実績703万人）	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	成果実績	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
			目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000
			達成度	%	55	56	10	－	10
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「宿泊旅行統計調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
	ソーシャルネットワークページのファン数1000万人	ソーシャルネットワークページのファン数	成果実績	万人	764	891	965	－	－
			目標値	万人	680	790	920	960	1,000
			達成度	%	76.4	89.1	96.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「業務実績自己評価」 出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	プロモーション重点市場数		活動実績	国	20	20	22		
			当初見込み	国	20	20	22	22	22
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ウェブサイト言語数 （注）29年度までは、繁体字（台湾・香港）を2言語として計上していたが、30年度より1言語とした。		活動実績	言語	14	14	14		
			当初見込み	言語	14	14	14	14	14
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年（暦年）訪日外国人旅行者数		単位当たりコスト	円／人	209.5	241.9	2,149		
			計算式	／	6,534百万円 /3,119万人	7,713百万円 /3,188万人	8,854百万円 /412万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年（暦年）訪日外国人旅行消費額		単位当たりコスト	万円／億円	14.5	16	119		
			計算式	／	6,534百万円 /45,189億円	7,713百万円 /48,135億円	8,854百万円 /7,446億円		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年（暦年）訪日外国人リピーター数		単位当たりコスト	円／人	337.3	376.8	3,021.8		
			計算式	／	6,534百万円 /1,937万人	7,713百万円 /2,047万人	8,854百万円 293/万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークページのファン数		単位当たりコスト	円／人	855.2	865.7	917.5		
			計算式	／	6,534百万円／ 764万人	7,713百万円 /891万人	8,854百万円 /965万人		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユーザー数	単位当たりコスト	円／人	267	165.1	652.5	
		計算式	/	6,534百万円／2447万人	7,713百万円/4671万人	8,854百万円/1357万人	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
	目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
	目標値	兆円	8	8	8	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	293
	目標値	万人	2,400	2,400	2,400	－	2,400

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
	目標値	万人泊	7,000	7,000	7,000	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2018」（令和元年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけらている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日）において、日本政府観光局（JNTO）と地域（自治体等）の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとされている。 更に「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日）おいて、幅広い地域からの誘客に向け、プロモーションを重点的に行う市場を追加するとされている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標達成に向けた事業実施を予定していたが、2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、多くの事業実施を見送ることを余儀なくされた。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標に対し実績は412万人となり、同感染症の影響を大きく受けた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。さらに、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置により効率的な事業実施に努める。
	改善の方向性	予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。また、引き続き、一者応札の原因究明結果を踏まえた、効率的な事業実施に努めていく。 コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪日予定を見送った方々や訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの導入や本法人のさらなる体制・機能強化による効率的・効果的な事業実施を通じて、誘客に必要な訪日プロモーションを実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考
「令和2年秋の年次公開検証等の指摘事項に対するフォローアップ」 〇訪日外国人旅行者の回復には航空需要の回復が前提であるが、例えば、IATA（国際航空運送協会）は、世界の航空需要が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻るのは、2024年になるとの見通しを示すなど、厳しい状況にある。 〇こうした中で、令和元年度補正予算から令和2年度補正後予算までの執行率が半分程度と低調な状況を改めて分析し、これまで訪日外国人旅行者数を増加させるために実施してきた施策の効果についての要因分析や各国の新型コロナウイルスの感染状況に応じた施策の情報分析を踏まえた訪日プロモーションの在り方を検討した上で、時機を捉えた適切な執行が必要である。今後、現在措置されている予算の適切な執行に努めるとともに、令和3年度予算については、コロナウイルスにより影響を受けている国際観光を取り巻く状況などを踏まえ、真に必要な内容と額に限られているかを厳格に精査することが必要である。 （対応状況） ・令和2年度から22ある訪日重点市場に対して、「訪日旅行市場における新型コロナウイルス感染症の影響と需要回復局面の旅行者ニーズと志向に関する調査」を実施しており、この結果を踏まえ、コロナ禍を経た旅行需要の変化に対応した取組を推進している。 ・令和3年度は国内外の感染状況等を見極めつつ、誘客可能となった国・地域より、時機を逸することなく必要な事業を実施するために必要な予算を計上している。 〇また、これまでの行政事業レビューでの指摘を踏まえて一元化を進めてきた訪日プロモーションの成果について、国民一般にわかりやすい形で示していくことは重要であり、行政事業レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」において、事業の成果を具体的に記載することで国民一般が実感できるよう努めるべきである。 （対応状況） ・事業の成果については、行政事業レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」において、定量的な成果指標として「ソーシャルネットワークページのファン数」を設定しているところ。今後、訪日プロモーションの執行機関である独立行政法人国際観光振興機構の第四期中期目標（5か年）等との整合を図りつつ、具体的に記載することについても検討している。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	482			
平成23年度	459			
平成24年度	487			
平成25年度	247			
平成26年度	235			
平成27年度	239			
平成28年度	248			
平成29年度	0237			
平成30年度	0236			
令和元年度	国土交通省 － 0231			
令和2年度	国土交通省 － 0237			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

17,537 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督

↓

A. 独立行政法人 国際観光振興機構

17,537 百万円

・人件費・物件費等　3,223百万円
・海外事務所経費　985百万円
・旅費　51百万円
・契約未済等　7,962百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施

↓

【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（132件）

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業、通訳案内士試験事務の実施等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.株式会社電通		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	海外における観光宣伝等	17,537	事業費	東アジア市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	738
			事業費	北米・豪州市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	669
計		17,537	計		1,407

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	17,537	運営費交付金交付	－	－	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	東アジア市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	738	随意契約（企画競争）	3	100%	
2	株式会社電通	5010401143788	北米・豪州市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	669	随意契約（企画競争）	2	100%	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東南アジア・インド市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	649	随意契約（企画競争）	5	100%	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	欧州市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業	584	随意契約（企画競争）	3	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2019年度英国におけるTVプロモーション及びデジタルプロモーション事業	39	随意契約（企画競争）	4	100%	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2020年度欧州における旅行見本市出展等訪日促進事業	7	随意契約（企画競争）	1	100%	
7	株式会社ベクトル	6010401027065	2019年度韓国市場における情報発信事業	188	随意契約（企画競争）	2	100%	
8	株式会社ベクトル	6010401027065	韓国市場における訪日プロモーション事業	53	随意契約（企画競争）	1	100%	
9	株式会社ベクトル	6010401027065	2020年度韓国市場における訪日プロモーション事業	45	随意契約（企画競争）	1	100%	
10	大広(中国)広告有限公司北京分公司	－	2019年度中国における深度游キャンペーン事業	213	随意契約（企画競争）	5	100%	
11	株式会社博報堂	8010401024011	2020年度MICEブランドコンセプト浸透の為のグローバルキャンペーン事業	125	随意契約（企画競争）	1	100%	
12	株式会社博報堂	8010401024011	中国における訪日旅行促進プロモーション事業	87	随意契約（企画競争）	3	100%	
13	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	2020年度台湾における訪日旅行促進のためのウェブサイト運営および広告宣伝事業	90	随意契約（企画競争）	1	100%	
14	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	香港市場における映像制作及びウェブサイト等を活用した情報発信事業	37	随意契約（企画競争）	7	100%	

15	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	2020年度香港市場における映像を活用した東北地域への訪日プロモーション事業	31	随意契約（企画競争）	7	100%	
16	上海博報堂広告有限公司	－	2020年度中国におけるインフルエンサーを活用した東北地域の訪日プロモーション事業	92	随意契約（企画競争）	5	100%	
17	上海博報堂広告有限公司	－	2019年度中国市場におけるオンライン広告事業	29	随意契約（企画競争）	3	100%	
18	Claritas Marketing Ltd	－	2020年度欧州（オランダ・北欧等）・中東市場のおける旅行見本市出展及び広告等事業	65	随意契約（企画競争）	1	100%	
19	Claritas Marketing Ltd	－	2020年度フランス市場におけるコンテンツ整備事業	21	随意契約（企画競争）	1	100%	
20	Claritas Marketing Ltd	－	2019年度英国における共同広告・商談会等事業（契約変更）	14	随意契約（企画競争）	2	100%	
21	上海旭通広告有限公司	－	2020年度中国における旅行会社等との共同広告事業	85	随意契約（企画競争）	2	100%	
22	株式会社野村総合研究所	4010001054032	市場横断的な分析による訪日ターゲティング案策定及び競合国と比較した日本のポジショニング分析事業	60	随意契約（企画競争）	5	100%	
23	株式会社野村総合研究所	4010001054032	2020年度MICE人材育成研修（中・上級者向け）運営事業	18	随意契約（企画競争）	4	100%	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	ウェブサイト等の年間ユーザー数5，000万人（平成30年度実績2，447万人）	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績		2,447	4,671	1,357		
			目標値		3,150	3,500	4,100	4,500	5,000
			達成度	%	77.7	93.4	27.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「業務実績報告書」 出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）								

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0243

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課	課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高齢者、障害者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	旅行の際のサポート体制を求める高齢者・障害者も少なくないことから、移動や食事・トイレ等の手伝いを現地において容易に確保できるサポート体制を確立することを目的として、観光地におけるサポート体制の現状調査、検討会の設置、実証事業等を実施し、事業結果の普及・啓発を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	18	16	14	18	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	18	16	14	18	0
執行額		14	8	7		
執行率（%）		78%	50%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		78%	50%	50%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	17		
委員等旅費	0.3		
諸謝金	0.3		
職員旅費	0.2		
計	18	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 12年度
地域における高齢者、障がい者等の旅行者の受入体制を強化する一元窓口を各都道府県に複数箇所で開設	バリアフリー旅行相談窓口の都道府県別設置数	成果実績	窓口数	30	46	57		
		目標値	窓口数	40	40	52	73	100
		達成度	%	75	115	110		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	4	5	5		
	当初見込み	箇所	4	5	5	5	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
X：総事業費／Y：当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	単位当たりコスト	百万円	4.5	3.2	2.8	
	計算式	X / Y	18/4	16/5	14/5	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
施策	20 観光立国を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加等に寄与できる。

KPI(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地域の取組を加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争など公平性を保っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	入札を実施した結果、予定価格を大きく下回ったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したマニュアル等は幅広い関係者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	地域における高齢者、障害者等の旅行者の受け入れ体制を強化する事業を適切に執行している。
	改善の方向性	これまでの事業の効率性や有効性を検証し、より効果的な事業実施に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－	－	－	－
平成23年度	－	－	－	－
平成24年度	1049	－	－	－
平成25年度	250	－	－	－
平成26年度	236	－	－	－
平成27年度	240	－	－	－
平成28年度	249	－	－	－
平成29年度	238	－	－	－
平成30年度	237	－	－	－
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0232			
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0238			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

7百万円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催が約一年延期されたことを踏まえ、これを更なる契機と捉え、障害者・高齢者等の旅行の便宜向上を図るために、各地域においてこれまでに実施されてきたバリアフリー旅行の取組みの中でも、特に地域におけるサポート体制の強化を図ること等を目的とした「ユニバーサルツーリズム促進事業」を実施。

↓

請負【一般競争（最低価格）】

A. 民間企業1社

7百万円

「ユニバーサルツーリズム促進事業」を実施するにあたり、その円滑な運営を実施。バリアフリー旅行のための地域におけるサポート体制の強化に関する現状調査、実証事業の実施、検討会の設置、実証事業に係る報告書の作成等を行った。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社オーエムシー			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	現状調査、実証事業費等	5.8			
事業費	検討会経費等、シンポジウム開催経費等	1.1			
事業費	その他、報告書作成経費等	0.1			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	「ユニバーサルツーリズム促進事業」に関する運営業務	7	一般競争契約（最低価格）	5	76.2%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0244

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（観光人材政策担当）	参事官　田渕　エルガ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	観光産業における、経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組について、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなるしくみを全国に発信することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、深刻化する人手不足への対応を強化するため、国内における女性・シニア・就職氷河期世代等の活躍を促進するモデル事業や外国人材受入れのための環境整備を実施し、観光産業の即戦力となる実務人材確保・育成のための取組みを図る。また、未来の観光人材を育成するため「教育プログラム」の開発・実証や全国展開するためのセミナー等を実施する。					
実施方法	委託・請負、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	315	175	145	119	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	315	175	145	119	0
執行額		273	146	103		
執行率（%）		87%	83%	71%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		87%	83%	71%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	115		
職員旅費	2.6		
委員等旅費	0.9		
諸謝金	0.4		
その他	0	0	
計	119	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 8年度
全国14大学における観光産業中核人材育成のための産学連携による教育プログラムの有償化数	全国14大学における教育プログラムの有償化数	成果実績	件	－	2	4	－	－
		目標値	件	－	2	4	7	14
		達成度	%	－	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光産業中核人材育成プログラム有償化数（観光庁調べ）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
実務人材確保・育成のためのセミナー等参加者数	セミナー等参加者数	成果実績	件	210	815	257	－	－
		目標値	件	100	－	－	400	500
		達成度	%	210	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光産業実務人材確保・育成事業(国内人材、外国人材)におけるセミナー等参加者数（観光庁調べ）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度	
	「教育プログラム」の開発・実証や全国展開するためのセミナー等の実施	セミナー等参加者数	成果実績	人	－	－	－	－	－	
			目標値	人	－	－	－	200	200	
			達成度	%	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	観光産業未来の観光人材育成におけるセミナー等参加者数（観光庁調べ）									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	観光産業の中核人材を育成するために実施した教育プログラム実施数		活動実績	箇所	7	6	10	－	－	
			当初見込み	箇所	7	6	4	5	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	実務人材確保・育成のためのセミナー等 開催数		活動実績	回	9	13	11	－	－	
			当初見込み	回	9	3	8	13	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	観光産業未来の観光人材育成におけるセミナー等校者数		活動実績	校数	－	－	－	－	－	
			当初見込み	校数	－	－	－	35	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	総事業費／観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施数		単位当たりコスト	百万円	12	12.5	10.5			
			計算式	百万円／大学数	85/7	75/6	42/4	/2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	総事業費／実務人材確保・育成のためのセミナー等開催数		単位当たりコスト	百万円	2.4	3.2	6.4			
			計算式	百万円／開催数	22/9	41/13	70/11	/11		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	総事業費／未来の観光人材育成におけるセミナー等参加校数		単位当たりコスト		－	－	－			
			計算式	/	－	－	－	/25		
政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

との関係	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	0	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
		目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要があり、事業の目的は適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者の募集を行い、複数社から企画提案書ガ提出されるなど、適切な募集を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、有償化に向けて一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー等の受講者も多数集まり、参加者の満足度も高く、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度より4校多い10校となった。コロナ禍ではあったが、対面からオンラインに切り替えこれまで蓄積された知見を活用した教育プログラムを実施したことで、受講者の満足度の向上につながり、成果目標としてる有償化に向けて4校の達成を果たすことできた。また、実務人材の確保・育成のセミナーについては、オンラインで実施し受講された観光関係者からは一定程度の評価があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー等開催を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。

効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学連携により地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては受講者の満足度は高かった。観光産業を担う人材育成については、各地域のニーズに即した形で行われ、実施地域及びセミナー参加者の満足につながった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による中核人材育成については、平成27～令和2年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、各大学とのコンソーシアムを利用した連携を今後も展開していく予定であり、十分に活用されている。観光産業を担う実務人材育成については、各地域が必要とする成果物を作成しており、引き続き地域において利活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	観光産業における人材育成及び確保は引き続き喫緊の課題であるが、令和2年度においては、地方の大学において産学連携による社会人の学び直しの教育プログラムを実施した学校数が前年度と比較して増加するなど、観光産業における社会人の学び直しの重要性が地方部も含めて着実に浸透しており、さらに、有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果を高めることができた。
	改善の方向性	上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

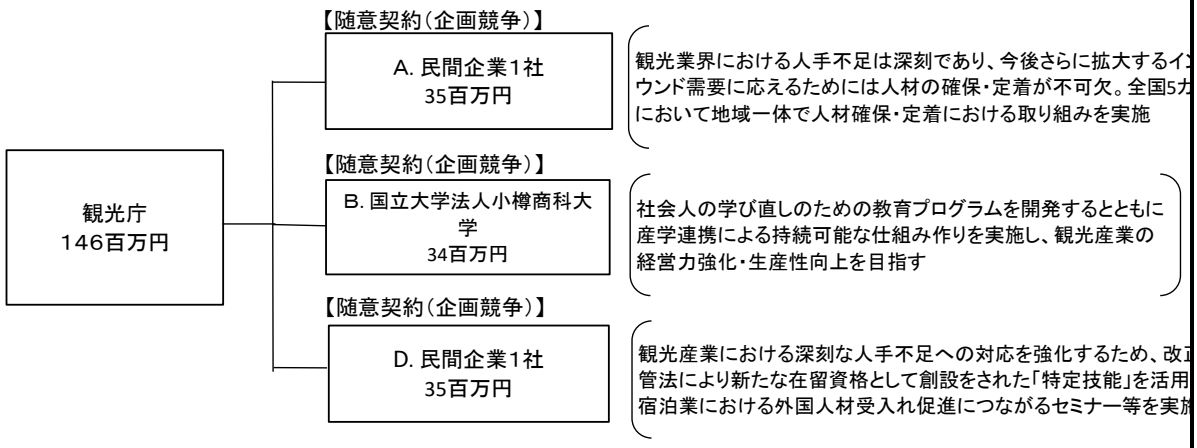
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27－0029			
平成28年度	256			
平成29年度	242			
平成30年度	238			
令和元年度	国土交通省 － 0235			
令和2年度	国土交通省 － 0233			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　経営革新ラボ

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	人件費	11
事業費	諸経費（採択地域における必要経費）	23
事業費	宿泊交通費	1
計		35

B.　国立大学法人小樽商科大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	採択校の連絡調整を担う事務局の設置及び運営	7
事業費	自立・持続可能な運営の仕組みの企画・実施	2
事業費	フォローアップ調査事業	2
事業費	その他（旅費、消耗品費等）	3
事業費	採択校教育プログラム構築にかかる必要経費	20
計		34

C.三菱UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	外国人材受入れセミナー（10カ所）	17
事業費	教材作成	5
事業費	システム開発	5
事業費	その他（全体運営等）	8
計		35

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社　経営革新ラボ	1010401135946	全国5カ所において地域一体で人材確保・定着における取り組みに資する事業を実施	34.5	随意契約（企画競争）	2	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人小樽商科大学	9430005008078	大学におけるリカレント教育プログラムの開発及び改善に資する事業を実施	33.5	随意契約（企画競争）	2	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	宿泊業における外国人材の受入れ促進及び環境整備に資する事業を実施。	35	随意契約（企画競争）	4	100%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0245

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者6,000万人等の実現に向け、観光需要の回復に向けて反転攻勢のための基盤を整備するため、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、観光施設における感染症対策等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・地方での消費拡大に向けた取組のため、外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化を支援。 ・宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組のため、基本的ストレスフリー環境整備(無料wi-fiの整備など)やバリアフリー環境整備(トイレのバリアフリー化など)を支援。 ・移動にかかる利便性及び快適性の向上に向けた取組のため、多言語表記や無料wi-fiの整備等を支援。 ・訪日外国人旅行者の受入環境に係る調査を実施。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	8,532	5,474	5,412	3,383	
	補正予算	570	320	10,197	－	
	前年度から繰越し	9,315	3,939	3,622	8,112	
	翌年度へ繰越し	▲ 3,939	▲ 3,622	▲ 8,112	－	
	予備費等	－	1,885	－	－	
	計	14,478	7,996	11,119	11,495	0
執行額		12,700	7,449	6,534		
執行率（%）		88%	93%	59%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		140%	129%	42%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	2,527	－	
観光振興調査費	650	－	
技術研究開発調査費	200	－	
職員旅費	5	－	
委員等旅費	0.4	－	
その他	0.6	0	
計	3,383	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
訪日旅行中に「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合を50%以上にする	「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	36.6	38.6	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	18.7	11	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	16.4	11.1	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料） http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html ※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	1,677	1,216	1,091	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	補助金交付決定額（万円）／件数	単位当たりコスト	万円	722	551	940	－
		計算式	万円/件数	1,211,333/1,677	669,861/1,216	1,025,531/1,091	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
		施策	20　観光立国を推進する

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、不満が多く挙げられている。訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、観光ビジョンに掲げた目標を達成するために、本事業の執行を進めていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、公共交通事業者や地方公共団体の取組に委ねるのみでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査事業においては、企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る課題解決のため、 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努めるとともに、 地域のニーズを把握した上で、不断の見直しを図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

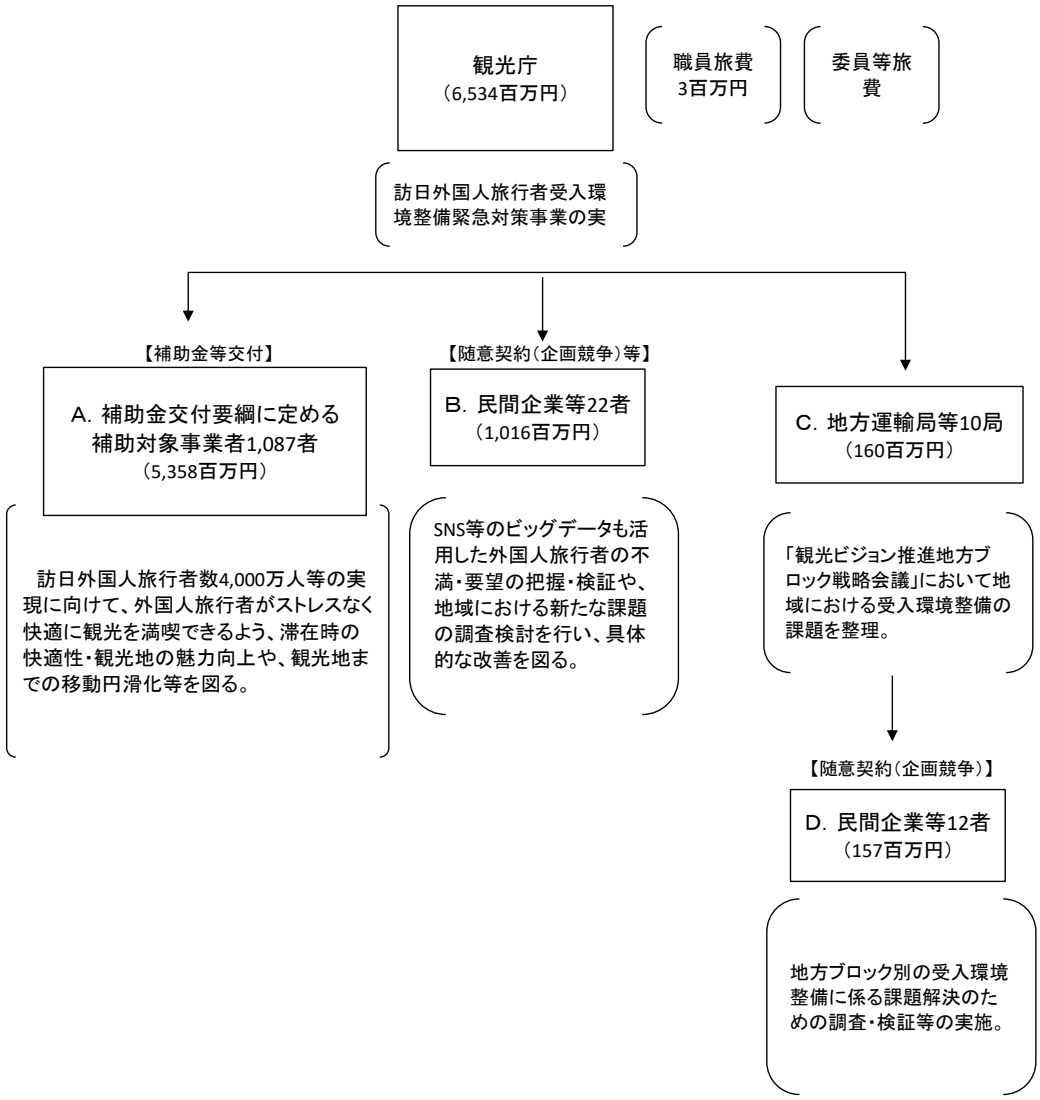
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考
【秋のレビュー】 （指摘1） 本事業による訪日外国人旅行者の受入環境整備については、どのような対象にどれだけの需要が現に存在し、本事業を通じて満足度がどの程度上昇したのかを確認するなど、事業内容の設定と効果測定の方法を改善すべきである。 （対応） ・平成31年度予算の執行分より、本事業を実施するにあたり、新たに公共交通事業者等が旅客施設等ごとの訪日外国人旅行者の定量的な利用状況及び当該事業者によるインバウンド対応戦略や地域におけるインバウンド対応の取組との整合性を示すこととし、補助金申請前に、地域ブロック単位の協議会において、それらを含めた事業内容等について協議するとともに、事業実施後に、地方運輸局等において、改善による効果の把握も含め、事業評価を実施することにより、PDCAサイクルを強化する。 ・そのための実施要領等の改正を平成31年3月までに行う。 ・観光庁が実施する訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する満足度調査について、平成31年度に実施する調査分から調査項目の詳細化等の見直しを行い、 満足度の上昇をより具体的に確認することとする。 （指摘2） ホームドアの設置は、駅の安全性確保を一般的に目的としたものであるため、本事業の補助対象からは除外すべきである。また、ICカードという特定技術の普及に必ずしも拘泥することなく、QRコードその他の新しい技術への支援を含めて検討すべきである。 （対応） ・平成31年度予算において、ホームドアの設置を本事業の補助対象外とするとともに、QRコード決済の導入等に対する支援の拡充を行うことを決定し、31年度予算案へ反映した。 【予備費】 ・令和元年度に予備費を執行

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成27年度	新28-0029			
平成28年度	0257			
平成29年度	243			
平成30年度	0242			
令和元年度	国土交通省 － 0234			
令和2年度	国土交通省 － 0240			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東日本旅客鉄道株式会社

費目	使途	金額（百万円）
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	158
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	51
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	33
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	30
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	25
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	1
計		298

B.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏

費目	使途	金額（百万円）
調査費	地域のインバウンド対応能力強化に向けた講師派遣業務	328
計		328

C.近畿運輸局

費目	使途	金額（百万円）
調査費	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	24
計		24

D.（一社）山陰インバウンド機構

費目	使途	金額（百万円）
調査費	山陰山陽連携による新しいインバウンドマーケット創出事業	18
計		18

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	158	補助金等交付	－	－	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	51	補助金等交付	－	－	
3	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	33	補助金等交付	－	－	
4	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	30	補助金等交付	－	－	
5	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	25	補助金等交付	－	－	
6	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレの整備）	1	補助金等交付	－	－	
7	しなの鉄道株式会社	9100001010566	訪日外国人旅行者受入環境整備（インバウンド対応型鉄軌道車両の整備）	291	補助金等交付	－	－	
8	関東自動車㈱	5060001001128	訪日外国人旅行者受入環境整備（キャッシュレス化）	278	補助金等交付	－	－	
9	東武鉄道株式会社	6010601014508	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレ、スロープの整備）	198	補助金等交付	－	－	
10	山陽バス株式会社	4140001023544	訪日外国人旅行者受入環境整備（キャッシュレス化）	158	補助金等交付	－	－	
11	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、トイレ、スロープの整備）	128	補助金等交付	－	－	
12	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	訪日外国人旅行者受入環境整備（多目的トイレの整備）	10	補助金等交付	－	－	
13	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	9	補助金等交付	－	－	
14	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	訪日外国人旅行者受入環境整備（多目的トイレ、スロープの整備）	6	補助金等交付	－	－	
15	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	訪日外国人旅行者受入環境整備（多目的トイレの整備）	3	補助金等交付	－	－	
16	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータ、多目的トイレ、スロープの整備）	124	補助金等交付	－	－	
17	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	訪日外国人旅行者受入環境整備（エレベータの整備）	27	補助金等交付	－	－	
18	遠州鉄道株式会社	5080401000702	訪日外国人旅行者受入環境整備（インバウンド対応型鉄軌道車両の整備）	126	補助金等交付	－	－	
19	遠州鉄道株式会社	5080401000702	訪日外国人旅行者受入環境整備（多言語対応）	1	補助金等交付	－	－	
20	近江鉄道株式会社	1160001008109	訪日外国人旅行者受入環境整備（キャッシュレス化、リフト付きバス）	124	補助金等交付	－	－	
21	京都市交通局	2000020261009	訪日外国人旅行者受入環境整備（多言語化）	91	補助金等交付	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	地域のインバウンド対応能力強化に向けた講師派遣業務	328	随意契約（企画競争）	3	100%	
2	True Japan Tour 株式会社	2010001152564	地域のインバウンド対応能力強化研修実施のためのカリキュラム等の作成及び派遣講師養成実施業務	219	随意契約（企画競争）	4	99%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた実態調査業務	20	随意契約（企画競争）	3	100%	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日ベジタリアン・ヴィーガン旅行者への情報発信環境整備に向けた調査業務	10	随意契約（企画競争）	4	99%	
5	(株)マインドシェア	2010401027829	観光産業に携わる専門家等を活用した地域の観光人材のインバウンド対応能力の強化を目的とした講師派遣業務	94	随意契約（企画競争）	5	94.1%	
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インバウンド富裕層対応能力の強化に向けた専門家派遣及び調査等事業	73	随意契約（企画競争）	6	100%	
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	訪日外国人旅行者への災害時情報提供の改善に関する調査事業	49	随意契約（企画競争）	3	99%	
8	EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）	6010001107003	海外富裕層の訪日促進に向けた政策立案のための調査事業	64	随意契約（企画競争）	5	100%	
9	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	日本版持続可能な観光指標（仮称）のモデル地区における運用に関する調査業務	35	随意契約（企画競争）	1	100%	
10	(株)ノットワールド	7010001158994	上質なインバウンド観光サービスを提供するガイド育成事業	30	随意契約（企画競争）	5	99.9%	
11	凸版印刷(株)	7010501016231	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険加入促進及び情報提供事業	20	随意契約（企画競争）	4	100%	
12	一般財団法人　日本総合研究所	2010405010335	世界から選ばれる観光立国日本となるための将来戦略調査	17	随意契約（企画競争）	5	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	24	その他	－	－	
2	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	18	その他	－	－	
3	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
4	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
5	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
7	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
8	四国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	15	その他	－	－	
10	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	13	その他	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）山陰インバウンド機構	3270005005295	山陰山陽連携による新しいインバウンドマーケット創出事業	18	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	世界自然遺産登録に向けた受入環境整備に係る実証調査事業	15	随意契約（企画競争）	3	99.7%	
3	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	令和2年度 観光地における多様な食の提供による集客・滞在促進策の検証【群馬県　渋川伊香保温泉】	15	随意契約（企画競争）	5	100%	
4	(株)JTB	8010701012863	非常時の仙台空港⇔仙台駅間における情報・移動確保実証事業	15	随意契約（企画競争）	1	100%	
5	(株)北海道宝島旅行社	2430001052391	アドベンチャートラベルの受入環境整備のための北海道全域及び地域ごとのネットワーク構築業務（セミナー、エクスカーション等）	15	随意契約（企画競争）	1	100%	
6	(一社)百十四経済研究所	9470005005303	地域内の回遊性の向上と渋滞解消のためのモビリティを活用したパーク＆ライド事業	15	随意契約（企画競争）	3	99.5%	
7	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　名古屋	3010401011971	中部地域における安全で快適な移動手段の確保に係る実証事業	15	随意契約（企画競争）	3	100%	
8	(株)Huber.	8021001056261	技術とコンシェルジュを活用した観光案内所のインバウンド相互送客ネットワーク構築に向けた実証事業	13	随意契約（企画競争）	1	100%	
9	日本ユニシス株式会社	2010601029542	アフターコロナ時代に適応した高野山・山麓地域における周遊促進実証事業	13	随意契約（企画競争）	1	100%	
10	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	観光バスの路上滞留対策等強化事業	9	随意契約（企画競争）	3	100%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0246

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	テーマ別観光による地方誘客事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第23条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光ビジョン実現プログラム、明日の日本を支える観光ビジョン	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国内外の観光客が全国各地を訪れる契機となるよう、特定の観光資源（テーマ）に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出し、地方誘客を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築するとともに、観光客のニーズや満足度を調査し、観光資源を磨き上げるためのアンケートやモニターツアー、これら調査結果等を踏まえた観光客の受入体制強化や共通マニュアル作成、情報発信の強化、シンポジウム開催によるネットワーク拡大等の取組を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	151	74	24	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	151	74	24	0	0
執行額		121	57	14		
執行率（%）		80%	77%	58%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		80%	77%	58%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	#VALUE!	#VALUE!	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
選定テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	1,327	885	1,235	－	－
		目標値	市区町村	850	870	900	－	－
		達成度	%	156.1	101.7	137.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各協議会調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
各テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	各協議会のホームページのビュー数の合計値	成果実績	ビュー数	7,270,781	7,690,563	3,989,977	－	－
		目標値	ビュー数	5,880,000	6,635,000	7,250,000	－	－
		達成度	%	123.7	115.9	55.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各協議会調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック ☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	磨き上げたテーマ数	活動実績	テーマ	17	17	17	－	－
		当初見込み	テーマ	19	17	17	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額／選定テーマ数	単位当たりコスト	百万円	7.1	6.3	3.5	－	
		計算式	百万円／テーマ	121／17	57／9	14／4	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412		－
	目標値	万人	－	－			4,000
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7		－
	目標値	兆円	－	－			8
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703		－
	目標値	万人泊	－	－			7,000
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293		－
	目標値	万人	－	－			2,400
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9		－
	目標値	兆円	－	－			21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自己負担を、支援1年目テーマは支援金額の1割、2年目は3割、3年目は5割と徐々に増額していき、事業終了後の自立性・継続性を確立させる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的に成果を上げており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札により競争性を確保し、費用を抑えて事業を実施できたため。また、新型コロナウイルスの影響により、事業が執行できない費用が発生したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	協議会の構成団体が活動する地域数、ホームページのビュー数とも目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各テーマのネットワーク間での情報共有の他、異なるテーマ間の連携も図ることができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。
	改善の方向性	各テーマの事業終了後の自立性・継続性を確立させる。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

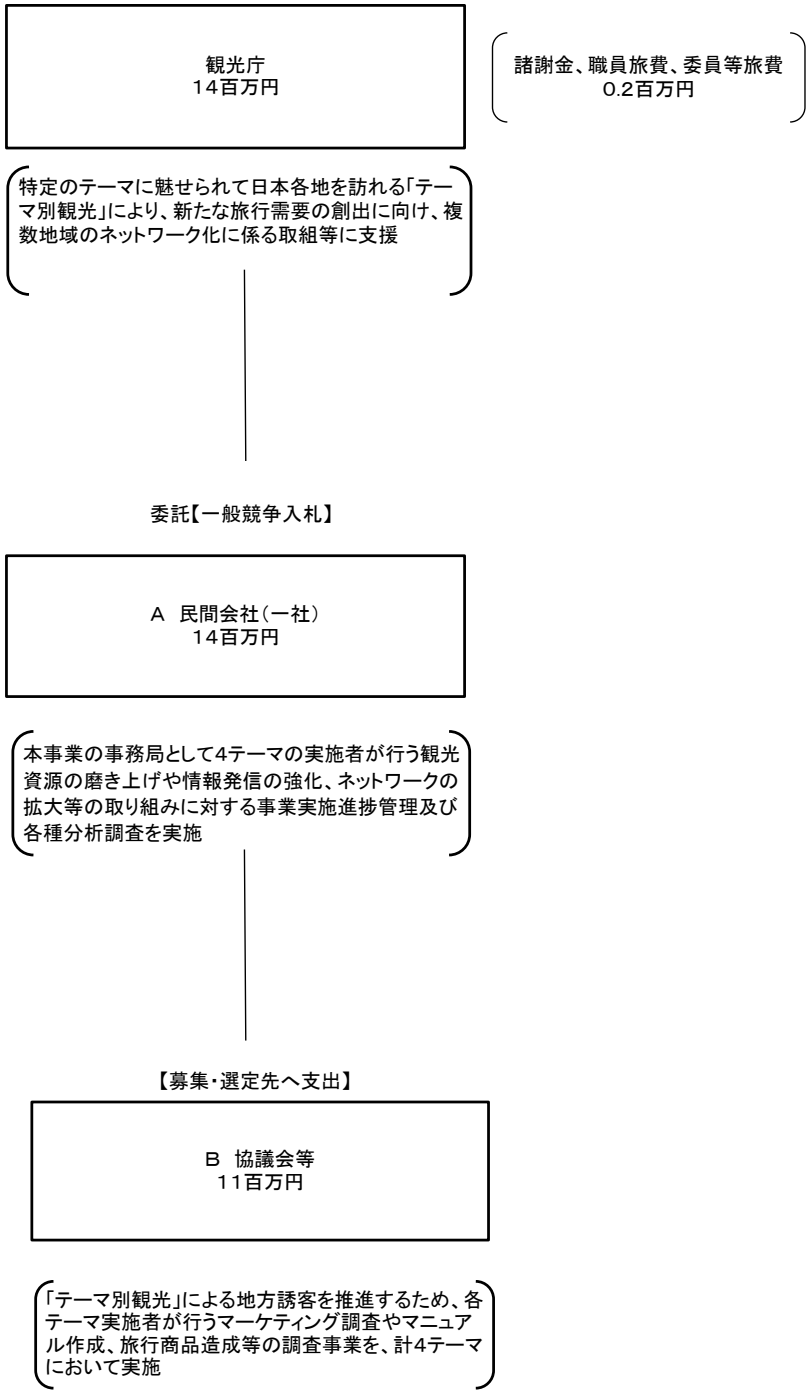
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考
過去の公開プロセス 〇公開プロセス実施年：平成29年度 〇レビューシート番号・事業名：国土交通省(0244)・「テーマ別観光による地方誘客事業」 〇結果：「事業全体の抜本的改善」 〇とりまとめコメント： ① 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。 ② 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。 ③ 既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。 ④ ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化するべき。 ⑤ テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。 〇対応状況の概要： ①・②については、事業全体としての数値目標を再検討し設定した。 ③については、個々のテーマの数値目標についても事業の直接的効果を測ることのできるものを設定させた。 ④については、成果発表会等の各テーマが集まる機会に併せ、各テーマ間の連携を図った。 ⑤については、各テーマの自己負担額については、平成30年度事業より3年目：3割⇒5割、2年目：2割⇒3割に増やし、支援終了後の自立性・継続性の確立を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0030			
平成28年度	新28-0019			
平成29年度	0244			
平成30年度	0243			
令和元年度	国土交通省 － 0223			
令和2年度	国土交通省 － 0241			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社日本旅行			B.日本フードツーリズム連携協議会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ及び調査費の支	14	調査費	マーケティング調査、シンポジウム運営、ナレッジ集作成等	4
	計		14	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行	1010401023408	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ及び調査費	14	一般競争契約 （最低価格）	3	86.3%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構ネットワーク	－	温泉とその土地ならではの食を組み合わせた滞在型・体験型観光の推進	1.8	その他	－	－	
2	全国産業観光推進協議会	－	企業視察や教育旅行等のビジネスインバウンドに向けた産業訪問観光の推進	2.9	その他	－	－	
3	日本フードツーリズム連携協議会	－	日本の伝統的な郷土食を活用した外国人旅行者の地方誘客の推進	4	その他	－	－	
4	一般社団法人　宙ツーリズム推進協議会	1010405017777	星空や天文台等、空（宇宙）に関する観光資源を活用した地方誘客の推進	2.1	その他	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【エコツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	8	8	8		
			目標値	市町村	12	12	12		
			達成度	%	66.7	66.7	66.7		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【街道観光】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	108	105	104		
			目標値	市町村	110	110	110		
			達成度	%	98.2	95.5	94.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【酒蔵ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	43	13	15		
			目標値	市町村	40	40	40		
			達成度	%	107.5	32.5	37.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【社寺観光　巡礼の旅】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	10	10	10		
			目標値	市町村	18	18	18		
			達成度	%	55.6	55.6	55.6		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【明治日本の産業革命遺産】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	11	11	11		
			目標値	市町村	20	20	20		
			達成度	%	55	55	55		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【ロケツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	1,175	491	192		
			目標値	市町村	600	600	600		
			達成度	%	195.8	81.8	32		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【アニメツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	47	45	43		
			目標値	市町村	40	45	50		
			達成度	%	117.5	100	86		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【古民家等の歴史的資源】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	182	182	220		
			目標値	市町村	180	210	220		
			達成度	%	101.1	86.7	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【サイクルツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	24	28	28		
			目標値	市町村	25	27	30		
			達成度	%	96	103.7	93.3		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【全国ご当地マラソン】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	21	31	41		
			目標値	市町村	30	40	45		
			達成度	%	70	77.5	91.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【日本巡礼文化発祥の道】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	24	24	24		
			目標値	市町村	25	30	30		
			達成度	%	96	80	80		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【忍者ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	11	11	13		
			目標値	市町村	12	15	15		
			達成度	%	91.7	73.3	86.7		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【百年料亭】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	17	23	25		
			目標値	市町村	20	25	25		
			達成度	%	85	92	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【Industrial Study Tourism】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	15	18	23		
			目標値	市町村	20	40	50		
			達成度	%	75	45	46		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【ONSEN・ガストロノミーツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	84	242	257		
			目標値	市町村	60	80	100		
			達成度	%	140	302.5	257		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【フードツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	35	38	27		
			目標値	市町村	45	55	60		
			達成度	%	77.8	69.1	45		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【宙ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす（ネットワークの拡大）	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	147	195	194		
			目標値	市町村	140	150	200		
			達成度	%	105	130	97		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【エコツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	1,760	－	－		
			目標値	ビュー数	8,000	8,000	15,000		
			達成度	%	22	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【街道観光】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	1,760	40,229	28,801		
			目標値	ビュー数	8,000	35,000	40,000		
			達成度	%	22	114.9	72		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【酒蔵ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	47,814	44,489	41,628		
			目標値	ビュー数	70,000	80,000	100,000		
			達成度	%	68.3	55.6	41.6		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【社寺観光　巡礼の旅】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	23,333	27,868	－		
			目標値	ビュー数	30,000	40,000	50,000		
			達成度	%	77.8	69.7	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【明治日本の産業革命遺産】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	128,073	127,064	138,190		
			目標値	ビュー数	190,000	190,000	200,000		
			達成度	%	67.4	66.9	69		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【ロケツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	20,209	57,854	63,386		
			目標値	ビュー数	30,000	40,000	50,000		
			達成度	%	67.4	144.6	126.8		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【アニメツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	883,843	858,826	729,463		
			目標値	ビュー数	1,000,000	1,100,000	1,200,000		
			達成度	%	88.4	78.1	60.8		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【古民家等の歴史的資源】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	19,911	29,129	13,516		
			目標値	ビュー数	40,000	50,000	60,000		
			達成度	%	49.8	58.3	22.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【サイクルツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	4,325,551	4,873,246	1,667,388		
			目標値	ビュー数	2,400,000	2,600,000	2,800,000		
			達成度	%	180.2	187.4	59.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【全国ご当地マラソン】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	169,000	185,000	175,900		
			目標値	ビュー数	130,000	170,000	180,000		
			達成度	%	130	108.8	97.7		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【日本巡礼文化発祥の道】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	801,280	512,066	261,354		
			目標値	ビュー数	1,000,000	1,200,000	1,300,000		
			達成度	%	80.1	42.7	20.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【忍者ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	397,668	383,267	299,747		
			目標値	ビュー数	600,000	700,000	800,000		
			達成度	%	66.3	54.8	37.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【百年料亭】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	37,903	66,082	42,031		
			目標値	ビュー数	20,000	24,000	25,000		
			達成度	%	189.5	275.3	168.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【Industrial Study Tourism】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	8,682	21,460	19,730		
			目標値	ビュー数	15,000	18,000	30,000		
			達成度	%	57.9	119.2	65.8		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【ONSEN・ガストロノミーツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	336,228	400,212	406,551		
			目標値	ビュー数	300,000	340,000	350,000		
			達成度	%	112.1	117.7	116.2		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【フードツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	32,479	3,760	34,548		
			目標値	ビュー数	20,000	25,000	30,000		
			達成度	%	162.4	15	115.2		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【宙ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	2,656	60,011	81,260		
			目標値	ビュー数	7,000	15,000	20,000		
			達成度	%	37.9	400.1	406.3		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議会調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0247

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	健全な民泊サービスの普及			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課	課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成30年6月15日に施行された住宅宿泊事業法の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスの普及を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊サービスの普及を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	109	193	194	117	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	109	193	194	117	0
執行額		109	188	167		
執行率（%）		100%	97%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	97%	86%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	117		
計	117	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに民泊制度運営システムの利用者数（住宅宿泊事業者）を40,000人にする	民泊制度運営システムの利用者数（住宅宿泊事業者）	成果実績	人	15,254	18,068	21,847	－	
		目標値	人	－	20,000	30,000	－	40,000
		達成度	%	48.7	90.3	72.8	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
制度周知を行った自治体数	活動実績	－	146	147	146		
	当初見込み	－	150	150	150	150	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
X：執行額（百万円）／Y：周知件数（件）	単位当たりコスト	百万円	0.7	1.3	1.1	
	計算式	X / Y	109/146	188/147	167/146	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
施策	20 観光立国を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の実施により、健全な民泊サービスの普及ができるようになれば、多様なニーズに応じた宿泊施設の提供機会が拡大し、新たな旅行者を生み出すことに繋がることから、旅行者数の増加、旅行消費額の増加等に寄与することが期待される。

KPI(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅行者の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度運営にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、現に近隣トラブル等の社会問題が発生しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営及び住宅宿泊事業者等情報管理システム運用について、一般競争契約にて事業者の選定を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な制度運営に資する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	制度周知や手続き利便性の向上にかかる費用として1周知件数当たりの執行額は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものと評価している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものと評価している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は自治体や事業予定者の幅広い層に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札方式を経て、適正に業者選定している。
	改善の方向性	成果実績は着実に伸びているものの、住宅宿泊事業の届出件数は、施行当初よりも増加が緩やかになっており、同じく、成果実績の増加も緩やかになることが予見される。したがって、事業費用については、その成果実績を勘案し、より適正な金額に圧縮するよう検討を開始していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	240			
平成30年度	236			
令和元年度	国土交通省 － 0236			
令和2年度	国土交通省 － 0242			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

167百万円

健全な民泊サービスの普及を図るため、住宅宿泊事業法等に基づく民泊事業の適正な運営を確保するための取組を実施

【国庫債務負担行為等】

A. 民間企業1社

110百万円

・ 住宅宿泊事業等制度コールセンター運営
・ 住宅宿泊事業者等情報管理システム運用

請負【一般競争契約（最低価格）】

B. 民間企業1社

43百万円

・ 民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの運用業務

請負【随意契約（企画競争）】

C. 民間企業1社

13百万円

・ 住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計に係る調査等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	67
事業費	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	43
計		110

B.富士通株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの運用業務	43
計		43

C.株式会社テイルウィンドシステム

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計に係る調査等	13
計		13

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	67	国庫債務負担行為等	－	－	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	43	国庫債務負担行為等	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通（株）	1020001071491	民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの運用業務	43	一般競争契約（最低価格）	1	88%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計に係る調査等	13	随意契約（企画競争）	3	100%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0248

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	宿泊施設における生産性向上			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	参事官（観光人材政策担当）	観光政策特別研究交渉官 榎本　通也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など、経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。このため、業務効率化等による宿泊施設の生産性向上の取り組み等を支援することで、宿泊施設の経営力向上を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	宿泊施設の生産性向上を支援するため、マルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施するほか、宿泊事業者向けに生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成し、労働投入量削減等を通じた生産性向上を推進する。					
実施方法	委託・請負、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	107	79	58	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	107	79	58	0	0
執行額		67	52	20		
執行率（%）		63%	66%	34%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		63%	66%	34%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費			
職員旅費			
委員等旅費			
諸謝金			
その他	#VALUE!	0	
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
平成33年度に従業者1人当たり付加価値額を377万円まで引き上げた後、将来的には全産業平均545万円まで引き上げる。（平成28年は343万円）	従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）	成果実績	万円	－	－	－	－	
		目標値	万円	－	－	－	377	
		達成度	%	－	－	－	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「経済センサス活動調査（総務省）」（経理事項等1）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=000001106256&tclass2=000001107036&tclass3=000001114545&result_page=1&second=1&second2=1
※経済センサス調査は5年ごとに実施

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	各種事業の参加者に対し、生産性向上の取り組みについてアンケート調査を行い、事業終了後も継続的に生産性向上に取り組むとする回答が参加者全員となることを目標とする。	継続的に生産性向上に取り組む事業者数	成果実績	%	100	－	－	－	－
			目標値	%	100	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	観光庁調べ								

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	セミナー・ワークショップの開催件数	活動実績	件数	8	15	5	－	－
		当初見込み	件数	5	15	10	－	－

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	事業費／セミナー・ワークショップの開催件数	単位当たりコスト	百万円	12	－	4	－
		計算式	百万円／箇所数	36/3	－	20/5	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	0	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	21

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国が観光先進国となっていくためには、観光産業が国際競争力を持った基幹産業となることが必要であり、訪日外国人旅行者数令和2年4,000万人の目標達成に向けて、その受け皿となる宿泊施設における受入体制の強化を加速させる必要があるため、事業の目的は適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体や民間等に委ねた場合、その費用は特定の行政区域や施設を対象としているため、全国へ展開するためのガイドラインを作成することはできない。国が推進することにより、宿泊施設における生産性向上の優良事例を全国展開することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生及び訪日外国人旅行者の受入体制の強化は喫緊の課題であり、宿泊施設の生産性向上は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争で実施しており、複数社からの企画提案の提出があるなど適切な募集を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	シンポジウムについては、参加者が十分集まり、生産性向上のノウハウを共有できたことから、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労働投入量の削減を目的とした宿泊施設の生産性向上の取組の優良事例の横展開等、真に必要な事業に限定しており適正である。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初の想定より金額を抑えて事業を実施できたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	シンポジウムについては、生産性向上を実現している宿泊施設を講師として、オンラインで実施し、低コストで生産性向上のノウハウを横展開することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	宿泊施設の生産性向上は喫緊の課題であるが、オンラインでのシンポジウムの開催等を通じて、生産性向上を実現した優良事例におけるノウハウを、より多くの宿泊施設に共有することにより事業の効果を高めた。
	改善の方向性	令和2年度限りで事業終了

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成29年度	新30-0020			
平成30年度	247			
令和元年度	国土交通省 － 0238			
令和2年度	国土交通省 － 0243			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
58百万円

→ A. 公益財団法人
日本生産性本部1社

宿泊施設の生産性向上を支援するため、マルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを実施したほか、宿泊事業者向けに生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成し、

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人日本生産性本部			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	マルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムの開催や、宿泊事業者向けに生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインの作成	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	マルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムの開催や、宿泊事業者向けに生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインの作成	20	随意契約（企画競争）	2	100%	―

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0249

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進・展開事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15 兆円等の実現に向けて様々な取組を進めている中、「観光ビジョン実現プログラム2020」においては、新たな観光資源の開拓として、地域の医療・観光資源の活用に取り組むこととしており、地元の医療機関等を含め、訪日外国人の受入体制が整った地域づくり及び健康増進滞在プランの造成・改良を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働省と観光庁とが連携し、地域における医療と観光の連携及び新たな滞在プランの造成・提供等、訪日外国人の受入れを推進し、医療と観光の連携という側面から、地域への来訪きっかけを創出することにより、訪日外国人旅行消費額の増加に繋げることについて調査・実証を実施。 令和元年度から令和2年度までは最先端観光コンテンツインキュベーター事業として、潜在的な観光資源やVR・AR等の最先端ICTを活用した観光、夜間帯の観光など、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツの開拓・育成に関する取組を行ってきた。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	450	1,300	341	150	
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	450	1,300	341	150	0
執行額		450	1,227	280		
執行率（%）		100%	94%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	94%	82%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	150		
計	150	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 －年度
医療滞在ビザ発給件数を2,000件まで引き上げる	医療滞在ビザ発給件数	成果実績	件	1,650	1,653	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	2,000	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：外務省「ビザ（査証）発給統計」※暦年【令和元】https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00300500&tstat=000001142246&cycle=0&stat_infid=000031964056&result_page=1&tclass1val=0 国籍別（平）J4セル【平成30】https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00300500&tstat=000001129235&result_page=1　国籍別（平）J4セル

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
展開事業の事業化率50%を目指す。	展開事業翌年度において、事業化された事業数/展開事業総数	成果実績	%	－	50	62.5	－	62.5
		目標値	%	－	50	50	－	50
		達成度	%	－	100	125	－	125

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	40.9	42	43		43
			目標値	%	－	－	50		50
			達成度	%	－	－	86		86

根拠として用いた統計・データ名（出典）	観光庁「訪日外国人消費動向調査」 注：暦年（令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により1-3月期のみ） 【令和2】https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001396836.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル 【令和元】http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001335738.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル 【平成30】http://www.mlit.go.jp/common/001283010.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	地域の医療サービスと観光要素を組み合わせた実証事業数	活動実績	件	－	－	8	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	10	10

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	実証事業費／実証事業数	単位当たりコスト	百万円	－	－	1	8
		計算式	事業費（百万円）/件	－	－	8/8	80/10

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて、新たな観光資源の開拓として、地域の医療・観光資源の活用に取り組むことは、上位施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プラン提供により、消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や、地域の医療機関の外国人受入れ体制の改善を含む地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療サービスと親和性の高い観光との組み合わせによるプランで外国人を受け入れるためには、行政・医療・観光担当者の連携が必要である上、広く海外の情報も必要となるため国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プランを提供することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業全体を請け負う業者については、一般競争にて実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募段階で提示した範囲内であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約の段階から必要経費の内訳を提示させている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プランを提供することは、海外から外国人受入れ推進及び娯楽サービス費の向上に寄与するものであるため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証地域の見込み件数10件に対し、審査の結果、8件を採択しており、想定の範囲内である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証地域での取組み成果を踏まえてナレッジ集を作成しており、成果を活用できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

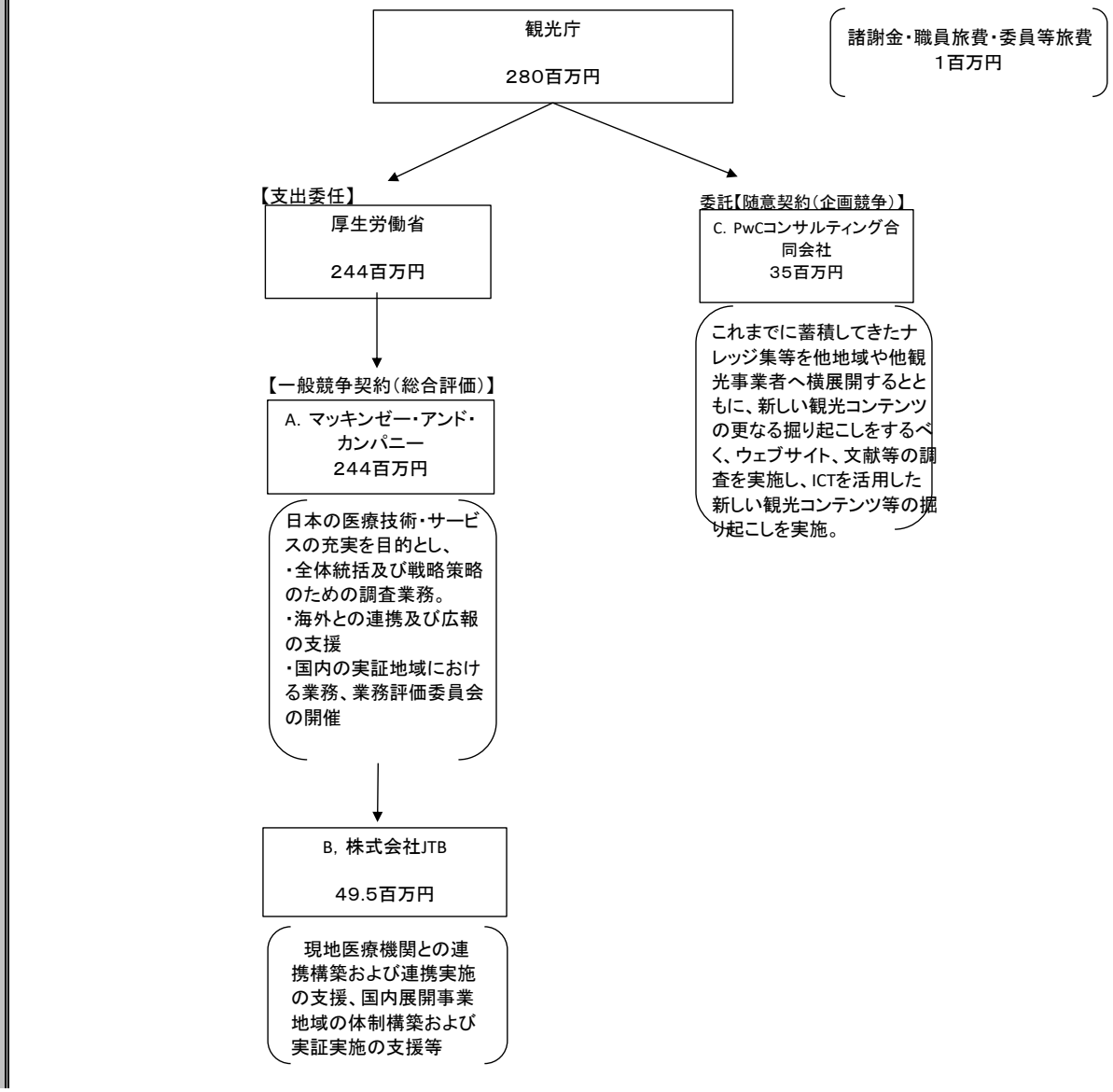
所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	実証地域の採択にあたっては、医療・観光・行政の3つの関係者の協力体制の整備等がされている地域の公募を募り、医療分野・観光分野に知見のある有識者の意見を踏まえた選定を行った。また、各地域での支援実施にあたっては、受入れ体制構築・事業遂行支援、滞在プランの造成、海外連携体制構築支援を行った。令和2年度事業から得られた知見をもとに、これから新たに国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プラン造成を試みる事業者の方々が活用できるよう、手引き集を作成した。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行により、訪日外国人の受入れによる各種検証に制約が生じた。令和2年度までのマーケティング調査、各地域での支援結果などから得られた知見を効果的に横展開しつつ、課題となっている医療機関等の受入れ体制の向上や、海外との連携など、事業化に向けたより実践的な施策を講じていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	国土交通省（新30-0018）			
令和元年度	国土交通省 － 0239			
令和2年度	国土交通省 － 0244			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.マッキンゼー・アンド・カンパニー			B.株式会社JTB		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
労務費	業務に係る労務費	194	労務費	業務に係る労務費	49.5
外注費	民間事業者への委託費	49.5			
旅費	国内、海外調査旅費	0.5			
計		244	計		49.5

C. PwCコンサルティング合同会社			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
労務費	業務に係る労務費	33			
その他	文献調査費、交通費、謝金、印刷・製本費等	2			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー	2700150006311	・全体統括及び戦略策略のための調査業務。 ・海外との連携及び広報の支援 ・国内の実証地域における業務、業務評価委員会の開催 ・報告書の作成	244	一般競争契約（総合評価）	3	89.4%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	現地医療機関との連携構築および連携実施の支援、国内展開事業地域の体制構築および実証実施の支援等	49.5	随意契約（その他）	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	これまで蓄積してきたナレッジ集等を他地域や他観光事業者へ横展開、新しい観光コンテンツの更なる掘り起こしのためウェブサイト・文献等の調査、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等の掘り起こし	35	随意契約（企画競争）	3	99.9%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0250

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・未来投資戦略 2018	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	登録DMO（広域連携DMO・地域連携DMO・地域DMO）が策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の取組（地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る）に対する支援等を行う。 補助対象事業　：　①調査・戦略策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④情報発信・プロモーション 補助率　：　定額（調査・戦略策定）※上限1,000万円 事業費の1/2（滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション） ※ 継続事業については、2年目の補助率は2/5、3年目の補助率は1/3					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	1,843	1,338	761	765	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	680	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 680	－	－	
	予備費等	－	680	－	－	
	計	1,843	1,338	1,441	765	0
執行額		1,534	1,124	725		
執行率（%）		83%	84%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	84%	95%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	659	－	－
外国人旅行者訪日促進対策庁費	95	－	
職員旅費	9	－	
委員等旅費	0.9	－	
諸謝金	0.5	－	
計	765	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,630万人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、福岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）	成果実績	万人泊	－	4,309	703	－	－
			目標値	万人泊	－	－	5,099	8,260	13,000
			達成度	%	－	－	14	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としての観光地域づくり法人（DMO）の数	活動実績	件	40	31	35	－	－
		当初見込み	件	37	34	25	25	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	補助金執行額（万円）／事業計画策定主体となる観光地域づくり法人（DMO）の数	単位当たりコスト	万円	3,337	3,264	1,883	2,636
		計算式	万円/件	133,473/40	101,188/31	65,895/35	65,900/25

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価								
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－ / －
				目標値	万人	－	－	－	－ / 4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－ / －
				目標値	兆円	－	－	－	－ / 8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－ / －
				目標値	万人泊	－	－	－	－ / 7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－ / －
				目標値	万人	－	－	－	－ / 2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		本事業を通じ、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることにより、上記施策における目標の達成に寄与する。							

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和12年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を13,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、企画競争を行い内容を精査したり、相見積もりを取得し、競争性を確保している。補助金については、その使用に当たり関係資料を取り寄せ、公平な競争が行われているかを確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーションにかかる経費については、地域も応分の負担のうえ実施している。一方で、調査・戦略策定事業については、定額の支援となっているが、調査や戦略の策定を行った上で実施するその後の広域周遊の促進を目的とした事業については、地域が応分の負担をする必要があるため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第3者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	観光庁において、庁費の用途を定めるとともに、各運輸局等が民間団体へ支出する際、事前に観光庁において支出内容に問題がないか確認を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3者を含めた連絡調整会議等により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、旅行者が大きく減少し、地域経営の見通しが立たない中で、自己負担額の捻出が困難となり、取組の実施自体が困難な地域が多かった。 ・出入国制限がかかり、訪日外国人旅行者の誘客を見込むことができず、日本人国内旅行者の誘客に向けた取組を優先的に実施する地域が多く、日本人国内旅行者の誘客に向けた取組は対象外としている本事業の活用を望む地域が少なかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ヒアリング、第3者を含めた連絡調整会議等を通じて、地域が効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むための助言等を行った。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に外国人延べ宿泊者数が大幅に減少しているため、成果目標に見合った実績とはならなかった。そのため、新型コロナウイルス感染症収束後、訪日外国人観光客をいち早く取り戻すことができるよう、今後も積極的に着地整備等に取り組む。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第3者を含めた連絡調整会議等を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回るものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	滞在コンテンツの造成や受入環境の整備等が、訪日外国人旅行者の地方への誘客につながっており、また、調査戦略策定事業により取得されたデータについても、地域内の観光地域づくり法人（DMO）や自治体等に広く共有され着地整備の取組に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

点検・改善結果	点検結果	令和元年度秋のレビューにおける指摘を受け、より高い事業効果が見込まれる事業者を支援するという観点から、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者から候補DMOを除き、より厳格な要件を満たす登録DMOに絞り、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業のうち、調査や海外への情報発信に係る事業については日本政府観光局との役割分担に基づく取組に対象を絞る、重複した情報発信を避ける観点から各層のDMO（広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO）間の連携を求めるなど、補助要件を厳格化した。 また、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助金額について、地域における着地整備の取組（滞在コンテンツの充実、受入環境整備に係る事業）を重点的に支援するため、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業を、各地方ブロック毎に合わせて3割以下に抑制することとした。さらに、各層のDMO（広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO）間の役割分担に基づき、地域連携DMO及び地域DMOは主に着地整備を取り組むという観点から、地域連携DMO及び地域DMO単体でも、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業費の割合が3割以下とするよう改善を図った。 加えて、令和2年度の事業執行にあたっては、事業年度途中における中間評価を実施するとともに、事業終了後には各地方運輸局等における事後評価を実施するなど、効果検証について改善を図った。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて「新たな旅のスタイル」に対応した事業を支援するとともに、訪日外国人の誘客のための地域の着地整備に関する取組を効果的に支援していく。また、より高い事業効果を出すことができるよう、四半期ごとに提出を求める事業の進捗確認資料の様式を見直し、提出された資料をもとにより効果的な事業となるよう改善を促していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

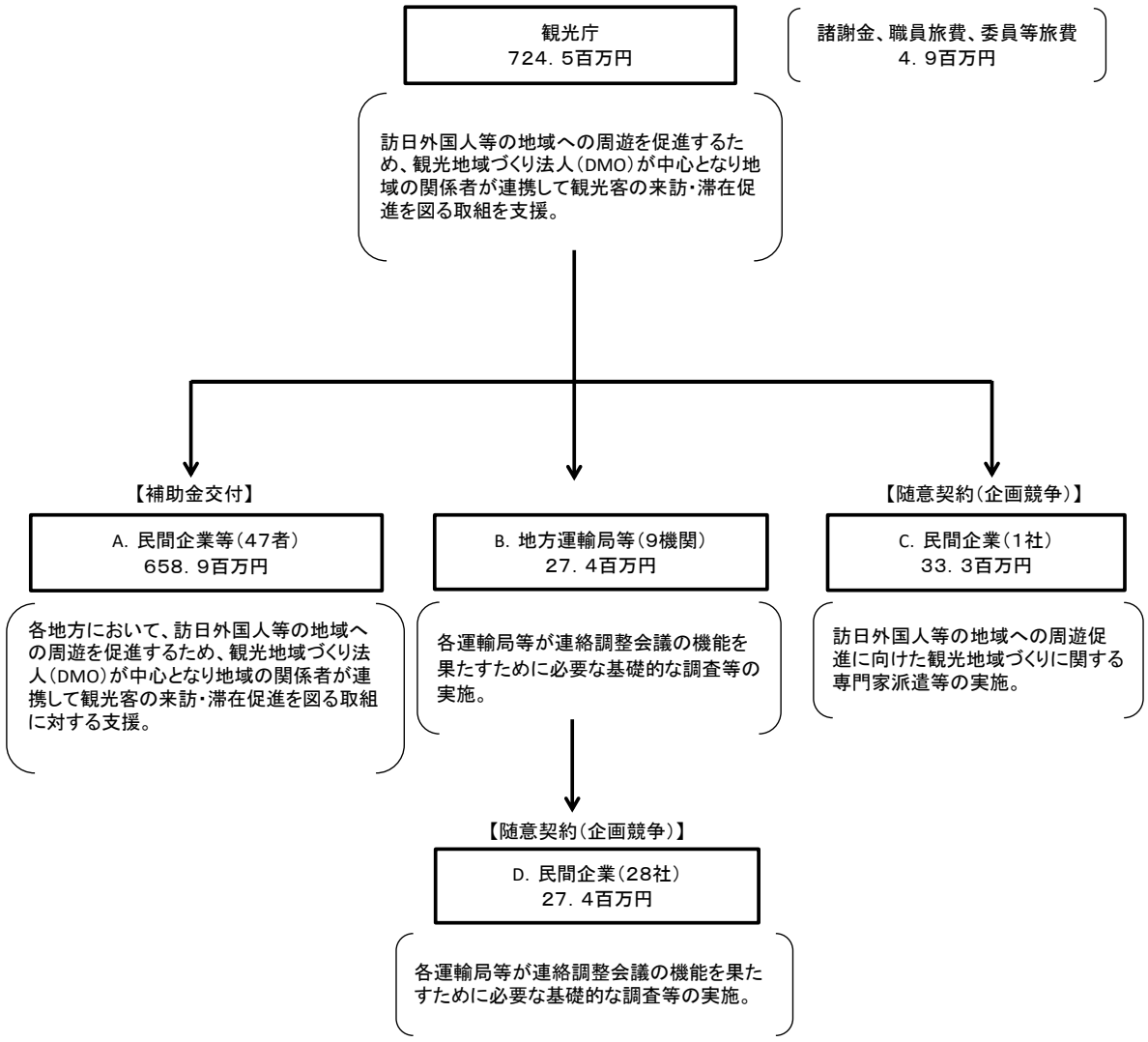
【令和元年度秋のレビューにおける指摘事項】
・DMO創設が目的となっており、効果が不明確で検証もできていない。今後は、DMOを増やすことではなく、メリハリをつけた支援が必要である。
・調査業務や海外への情報発信は原則JNTOに一元化するなどし、DMOへの支援事業については、コンテンツ開発や受入環境の整備等の着地整備を最優先にするなど、既存組織では行っていなかったことに取り組むべきである。

【対応状況】
・より高い事業効果が見込まれる事業者を支援するという観点から、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者から候補DMOを除き、より厳格な要件を満たす登録DMOに絞った。
・海外先進事例等も参考に、登録制度を見直すとともに、観光地域づくり法人の役割や取組内容を具体的に解説するガイドラインを作成し、観光地域づくり法人全般の底上げを図った。（主な改正ポイント：観光地域づくり法人の役割の明確化、各層の観光地域づくり法人の役割及び役割分担の整理、登録要件の厳格化、更新登録制の導入、国からの重点的な支援）
・訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業のうち、調査や海外への情報発信に係る事業については日本政府観光局との役割分担に基づく取組に対象を絞る、重複した情報発信を避ける観点から各層のDMO（広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO）間の連携を求めるなど、補助要件を厳格化した。
・訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助金額について、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業を、各地方ブロック毎に合わせて3割以下に抑制とし、着地整備の取組（滞在コンテンツの充実、受入環境整備に係る事業）を重点的に支援することとした。
・観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインを作成し、観光地域づくり法人の登録要件の厳格化、更新登録制の導入等、制度の見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成25年度	新25-30			
平成26年度	241	新27-030	新27-032	
平成27年度	242	248-2	新27-0028	
平成28年度	250	253	255	
平成29年度	新30-0022			
平成30年度	新30-0019			
令和元年度	国土交通省 － 0240			
令和2年度	国土交通省 － 0244			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益社団法人北海道観光振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	新たな地域の魅力を創出するインバウンド推進開発事業	43
事業費	「旅マエ」からの地方空港認知向上等による道内空港受入環境整備事業	34
事業費	北海道来訪者満足度・観光産業経済効果調査事業	20
事業費	活用可能なFIT向け二次交通情報の整理と仕組化事業	17
事業費	アドベンチャートラベル受入体制推進事業	4
計		118

B.中国運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	瀬戸内ブランド実態調査事業	3
事業費	住民満足度調査事業	2
事業費	連絡調整会議運営業務	0.3
計		5.3

C.株式会社JTB

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	33
計		33

D.株式会社サーベイリサーチセンター

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	瀬戸内ブランド実態調査事業	3
事業費	住民満足度調査事業	2
事業費	九州における訪日外国人旅行者消費動向調査事業	2
計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	新たな地域の魅力を創出するインバウンド推進開発事業　等	118	補助金等交付	－	－	－
2	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	体験コンテンツ開発によるグローバルWebサイト魅力度向上事業　等	82	補助金等交付	－	－	－
3	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	インバウンド・ビジネス機運醸成対策事業　等	68	補助金等交付	－	－	－
4	一般社団法人東北観光推進機構	2370005009130	「冬の東北」アクションプラットフォーム構築等事業等	64	補助金等交付	－	－	－
5	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	WMG着地型プログラム・周遊活用マーケティング調査事業　等	54	補助金等交付	－	－	－
6	一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会	7020005013526	「TOKYO　WESTSIDE」滞在型コンテンツ造成事業　等	40	補助金等交付	－	－	－
7	一般社団法人中央日本総合観光機構	2180005017094	二次交通・観光情報における受け入れ環境整備事業等	26	補助金等交付	－	－	－
8	一般社団法人四国ツーリズム創造機構	5470005006156	四国遍路等FIT旅行者の利便性向上事業　等	25	補助金等交付	－	－	－
9	公益社団法人ひょうご観光本部	1140005020367	訪日外国人旅行者周遊に向けた体験型・滞在型コンテンツ開発促進事業　等	20	補助金等交付	－	－	－
10	一般社団法人京都山城地域振興社	9130005014899	海の京都インバウンド観光客向け公共交通利便性向上事業　等	17	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中国運輸局	－	瀬戸内ブランド実態調査事業　等	5	その他	－	－	－
2	北陸信越運輸局	－	「にいがた庭園街道」にかかる外国人旅行者ニーズ把握及びモデルルート策定調査事業　等	5	その他	－	－	－
3	四国運輸局	－	四国エリアにおける訪日外国人レンタカー利用者向け交通安全情報等の調査事業　等	4	その他	－	－	－
4	東北運輸局	－	高速バス東北共通インバウンドフリーパス調査事業等	4	その他	－	－	－
5	近畿運輸局	－	新しい観光創出セミナー～上質な旅づくりに向けた通訳ガイド、ランドオペレーター、旅行会社のからの提案～開催支援業務　等	3	その他	－	－	－
6	九州運輸局	－	九州における訪日外国人旅行者消費動向調査事業等	2	その他	－	－	－
7	中部運輸局	－	観光地における宿泊施設の動向等調査事業　等	1	その他	－	－	－
8	北海道運輸局	－	令和2年度観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議合同WG運営業務	0.4	その他	－	－	－
9	関東運輸局	－	「箱根町関係者との意見交換会」における会場借料等	0.2	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	33	随意契約（企画競争）	4	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	瀬戸内ブランド実態調査事業	3	随意契約（企画競争）	1	100%	－
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	住民満足度調査事業	2	随意契約（企画競争）	1	100%	－
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	九州における訪日外国人旅行者消費動向調査事業	2	随意契約（企画競争）	2	100%	－
4	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	四国エリアにおける訪日外国人レンタカー利用者向け交通安全情報等の調査事業	4	随意契約（企画競争）	2	99%	－
5	株式会社新潟博報堂	4110001006741	「にいがた庭園街道」にかかる外国人旅行者ニーズ把握及びモデルルート策定調査事業	4	随意契約（企画競争）	4	100%	－
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	高速バス東北共通インバウンドフリーパス調査事業	2	随意契約（企画競争）	4	99%	－
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	令和2年度第1回広域集観光促進連絡調整会議	0.4	随意契約（少額）	2	56%	－
8	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	令和2年度瀬戸内海観光連携推進会議開催支援業務	0.5	随意契約（少額）	2	78%	－
9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	関西地域観光地域づくり法人意見交換会（WEB 会議）の開催支援業務	0.5	随意契約（少額）	2	98%	－
10	クロスボーダー株式会社	8010501030487	Withコロナ、A fter コロナの観光地経営戦略研究会	0.5	随意契約（少額）	2	99%	－
11	クロスボーダー株式会社	8010501030487	Withコロナ、Afterコロナの観光地経営戦略研究会(第2回)	0.5	随意契約（少額）	2	95%	－
12	株式会社ジェイ・リンクス	6120001153242	新しい観光創出セミナー～上質な旅づくりに向けた通訳ガイド、ランドオペレーター、旅行会社のからの提案～開催支援業務	1	随意契約（少額）	2	99%	－
13	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	「観光地における宿泊施設の動向等調査」事業に係る請負契約	0.9	随意契約（少額）	2	100%	－
14	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	令和2年度DMO意見交換会の開催支援業務	0.8	随意契約（少額）	2	100%	－
15	株式会社共立プラニング	1100001000814	「第12回昇龍道プロジェクト推進協議会」に関する開催支援業務	0.6	随意契約（少額）	2	100%	－
16	株式会社ライヴ環境計画	3430001018004	令和2年度観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議合同WG運営業務契約	0.4	随意契約（少額）	2	99%	－

事業番号 2021 － 国交 － 20 － 0251

令和3年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	地域観光資源の多言語解説整備支援事業（国際観光旅客税財源）			**担当部局庁**	観光庁	**作成責任者**
事業開始年度	平成30年度	**事業終了（予定）年度**	令和4年度	**担当課室**	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第13条			**関係する計画、通知等**	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域が行う観光資源の解説整備を支援し、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図ることで、訪日外国人旅行者の理解度を向上させ、満足度の向上に寄与することにより、滞在日数や消費額の増加につなげることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	300	1,000	1,050	460	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	300	1,000	1,050	460	0
執行額		299	990	1,045		
執行率（%）		100%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	99%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	455	－	
委員等旅費	2	－	
職員旅費	2	－	
諸謝金	1	－	
その他	0	0	
計	460	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度について、令和4年度まで9割以上を維持し続ける。	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	81.7	94	78	－	－
		目標値	%	90	90	90	－	90
		達成度	%	91.3	104	86.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本事業で実施した、英語解説文に対する満足度調査による

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
多言語解説支援の対象地域（中国語地域も含む）	活動実績	地域	42	116	117	56	－
	当初見込み	地域	42	106	131	55	55

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算額／多言語解説支援の対象地域（中国語地域も含む）	単位当たりコスト	円	7,142,857	8,620,690	8,974,359	8,214,386
	計算式	/	300百万円／42	1000百万円/116	1050百万円/117	460百万円/56

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加する訪日外国人旅行者に対し、各地域の観光資源の魅力をわかりやすく伝えるための解説文を作成することは、観光地域づくりに積極的な地域からのニーズが高く、特に現状では、専門人材の不足やノウハウの蓄積が無いことが大きな課題であることから、ニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援地域が日本全国を対象としていること、また解説文を作成する上で依頼する専門人材を多く確保するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者の目線で分かりやすく伝えるための解説文を作成することは、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげる政策目的に対し、必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公示期間を確保し企画競争入札を実施した結果、複数者からの応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	魅力的な多言語解説文作成のノウハウについて調査する事業であるため、解説文作成に関する経費は全額国費で実施する。媒体化については本事業の対象外である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域観光資源を魅力を伝えるために必要な制作工程及び解説文数を満たしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	解説文の作成においては統一的な単価を定めており、解説文作成以外では見積書と企画書で総合的に判断した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	魅力的な多言語解説文を作成するための費用及びそのノウハウをまとめた指針等の作成費用である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的の達成に向けて、外部有識者の意見を踏まえて制作工程を見直すを行うなど効率化の工夫を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訪日経験がある外国人に対し、本事業で作成した解説文について、「知りたい情報が含まれているか」「専門的な用語がなく読みやすいか」「知らない人名・地名等について詳細に説明されているか」「興味深い内容であるか」の4つの指標で満足度調査を実施。令和2年度はコロナ感染症の影響により、調査方法を変更して実施したが、一定の満足度は得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	魅力的な解説文の作成に関するノウハウが観光庁にはなく、民間事業者からの知見を広く募集するため、企画競争入札を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、世界文化遺産地域や国立公園を含む65地域を公募等により選定した。さらに中国人旅行客が多く来訪している52地域について英語解説文から中国語解説文を作成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域協議会等によって当事業で作成した解説文を活用した媒体化が順次進められている。また、本事業で蓄積された解説文作成のノウハウをまとめたガイドライン及び動画コンテンツを観光庁HPで公開している。

関連事業				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業で作成した国指定等文化財、国立公園に関する解説文については、左記の2つの事業を使って媒体化を実施することができる。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	20 － 0266	文化財・博物館等のインバウンド対応事業（国際観光旅客税財源）	
	国土交通省	20 － 0269	国立公園多言語解説等整備事業（国際観光旅客税財源）	

点検・改善結果		
	点検結果	対象地域を訪日外国人旅行者の人気の高い地域等を外部有識者の意見等を踏まえて指定地域として選定し、一部地域を公募によって選定したため、訪日外国人旅行者に人気の観光スポットに関する解説文の作成も網羅的に実施してきた。一方で、地域の食文化や伝統工芸などの分野について十分に整備が進んでいない。また英語解説文と比較して中国語解説文の整備が進んでいないという課題がある。
	改善の方向性	解説文作成については、これまでの事業実績や外国人観光客に人気がある観光資源等を踏まえ、ノウハウの蓄積が足りていない分野等を中心に実施する。また、英語解説文作成のノウハウ及び事業成果は、セミナー等を活用し横展開を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0023			

平成30年度	新30-0020			
令和元年度	国土交通省 － 0241			
令和2年度	国土交通省 － 0246			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
1，045百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
1百万円

・65地域を選定し、英語解説文を作成。さらに52地域を選定し、中国語解説文を作成。
・関係省庁と協力し、専門人材リストを作成
・地域協議会から提出された実施報告を取りまとめ、ノウハウを蓄積、他地域へ横展開

委託【随意契約(企画競争)】

A 凸版印刷株式会社
1，044百万円

・英語解説文作成のノウハウの取りまとめ
・中国語解説文作成のノウハウの取りまとめ

委託【各制作会社・アンケート調査会社へ支出】

B 民間会社（10社）
792百万円

・訪日外国人旅行者にとって魅力的な英語及び中国語解説文の作成
・アンケート調査の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.凸版印刷株式会社			B.株式会社ランドリーム		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
作成費	英語解説文作成等にかかる費用を各制作会社へ支払い	602	作成費	中国語解説文作成費及び指針等成果物のとりまとめ	198
事業費	ノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	195			
作成費	中国語解説文作成等にかかる費用を制作会社へ支払い	139			
事業費	ノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	108			
計		1,044	計		198

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	英語解説文作成のノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	797	随意契約（企画競争）	1	100%	―
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	中国語解説文作成のノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	247	随意契約（企画競争）	1	100%	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ランドリーム	2011101071150	中国語解説文作成、中国語の指針等(成果物)作成	198	その他	－	－	―
2	株式会社オールアバウト	7011001034665	英語解説文、英語の指針等（成果物）作成	182	その他	－	－	―
3	オリジナル株式会社	5010901020710	英語の解説文作成	123	その他	－	－	―
4	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	英語の解説文作成	111	その他	－	－	―
5	株式会社ジープラスメディア	7010401056947	英語の解説文作成	70	その他	－	－	―
6	株式会社インターブックス社	6010001117893	英語の解説文作成,中国語の成果物の作成	41	その他	－	－	―
7	統計調査センター株式会社	8011101013956	アンケート調査設計、調査票作成、実施	21	一般競争契約（最低価格）	－	－	―
8	株式会社ゼロイン	5010001069236	英語の解説文作成	17	その他	－	－	―
9	株式会社モデルケース	6010401093289	英語の解説文作成	15	その他	－	－	―
10	株式会社俄	9130001005266	英語の解説文作成	14	その他	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0252

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	（独）国際観光振興機構運営費交付金（国際観光旅客税財源勘定）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長　三輪田　優子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人 国際観光振興機構法）			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 （訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等） （ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信、先進的なプロモーションの実施　等）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	1,300	4,279	5,443	708	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,300	4,279	5,443	708	0
執行額		1,300	4,279	5,443		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金	708		
その他	0	0	
計	708	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　2　年度
2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数（暦年）	成果実績	万人	3,119	3,188	412	－	412
		目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000
		達成度	%	78	79.7	10.3	－	10.3

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外客数」　出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額（暦年）	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
			目標値	兆円	8	8	8	－	8
			達成度	%	56.3	60	8.8	－	8.8
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数（暦年）	成果実績	万人	1,938	2,047	293	－	293
			目標値	万人	2,400	2,400	2,400	－	2,400
			達成度	%	80.8	85.3	12.2	－	12.2
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	成果実績	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
			目標値	万人泊	7,000	7,000	7,000	－	7,000
			達成度	%	55	56	10	－	10
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「宿泊旅行統計調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 4 年度
	ソーシャルネットワークページのファン数1000万人	ソーシャルネットワークページのファン数	成果実績	万人	764	891	965		
			目標値	万人	680	790	920	960	1,000
			達成度	%	76.4	89.1	96.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「業務実績自己評価」 出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	プロモーション重点市場数		活動実績	国	20	20	22		
			当初見込み	国	20	20	22	22	22
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ウェブサイト言語数 （注）29年度までは、繁体字（台湾・香港）を2言語として計上していたが、30年度より1言語とした。		活動実績	言語	14	14	14		
			当初見込み	言語	14	14	14	14	14
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年（暦年）訪日外国人旅行者数		単位当たりコスト	円／人	40.4	122.7	742.7		
			計算式	/	1,259百万円 /3,119万人	3,912百万円 /3,188万人	3,060百万円 /412万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年（暦年）訪日外国人旅行消費額		単位当たりコスト	万円／億円	2.8	8.1	41.1		
			計算式	/	1,259百万円 /45,189億円	3,912百万円 /48,135億円	3,060百万円 /7,446億円		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年（暦年）訪日外国人リピーター数		単位当たりコスト	円/人	65	191.1	1,044.4		
			計算式	/	1,259百万円 /1,938万人	3,912百万円 /2,047万人	3,060百万円 293/万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークページのファン数		単位当たりコスト	円/人	164.8	439.1	317.1		
			計算式	/	1,259百万円 /764万人	3,912百万円 /891万人	3,060百万円 /965万人		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユーザー数	単位当たりコスト	円／人	51.5	83.8	225.5	
		計算式	/	1,259百万円 /2447万人	3,912百万円 /4671万人	3,060百万円 /1357万人	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
	目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
	目標値	兆円	－	－	8	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	293
	目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
	目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2018」（令和元年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけらている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日）において、日本政府観光局（JNTO）と地域（自治体等）の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとされている。 更に「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日）おいて、幅広い地域からの誘客に向け、プロモーションを重点的に行う市場を追加するとされている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標達成に向けた事業実施を予定していたが、2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、多くの事業実施を見送ることを余儀なくされた。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標に対し実績は412万人となり、同感染症の影響を大きく受けた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。さらに、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置により効率的な事業実施に努める。
	改善の方向性	予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。また、引き続き、一者応札の原因究明結果を踏まえた、効率的な事業実施に努めていく。 コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪日予定を見送った方々や訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの導入や本法人のさらなる体制・機能強化による効率的・効果的な事業実施を通じて、誘客に必要な訪日プロモーションを実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0021			
令和元年度	国土交通省 － 0242			
令和2年度	国土交通省 － 0247			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

5,443 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督

A. 独立行政法人 国際観光振興機構

5,443 百万円

・事務費等 32 百万円
・旅費 1百万円
・契約未済等 2,410百万円

・海外における観光宣伝を実施

↓

【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（ 74件）

・海外宣伝事業の実施

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	交付金	海外における観光宣伝	5,443	事業費	2020年度グローバルキャンペーン訪日プロモーション事業	920
					2020年度日中韓観光大臣会合の開催に併せた訪日促進事業	88
					東京都メディアセンターにおけるPR事業	76
	計		5,443	計		1,084

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	5,443	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2020年度グローバルキャンペーン訪日プロモーション事業	920	随意契約 （企画競争）	5	100%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2020年度日中韓観光大臣会合の開催に併せた訪日促進事業	88	随意契約 （企画競争）	5	100%	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東京都メディアセンターにおけるPR事業	76	随意契約 （企画競争）	1	100%	
4	株式会社ENJIN	2010001183700	アジアにおける大規模キャンペーン事業③	320	随意契約 （企画競争）	3	100%	
5	株式会社電通デジタル	5010001086470	2020年度デジタルマーケティング高度化のための基盤運営事業	320	随意契約 （企画競争）	1	100%	
6	株式会社博報堂	8010401024011	2020年度JNTOウェブサイト及びソーシャルメディアを活用した情報発信事業	90	随意契約 （企画競争）	3	100%	
7	株式会社博報堂	8010401024011	2020年度ロシア市場ウェブサイトリニューアル事業	65	随意契約 （企画競争）	1	100%	
8	株式会社博報堂	8010401024011	2020年度ジャパン・オンライン・メディア・センター（JOMC）のコンテンツ及び機能の拡充と保守・運用事業	50	随意契約 （企画競争）	1	100%	
9	株式会社電通テック	7010001180643	アジアにおける大規模キャンペーン事業②	140	随意契約 （企画競争）	3	100%	
10	株式会社電通テック	7010001180643	2020年度マレーシア市場におけるオンラインを活用したマーケティング事業	21	随意契約 （企画競争）	7	100%	
11	株式会社BRICK's	5011101058228	2020年度旅マエ・旅ナカのニーズに対応する総合的な情報提供体制の整備・運用事業	140	随意契約 （企画競争）	1	100%	
12	有限会社ファンキー・コープ	2011002036500	2020年度グローバルウェブサイト及びハイブリッドサイトの保守運用事業	100	随意契約 （企画競争）	1	100%	

13	有限会社ファンキー・コープ	2011002036500	2020年度デジタルアセット管理システム整備・運用事業	16	随意契約（企画競争）	1	100%	
14	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	2020年度「Japan Official Travel App」の開発・運用・分析に関する事業	82	随意契約（企画競争）	1	100%	
15	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	2020年度アプリデータ公開環境の構築及び利用促進事業	15	随意契約（企画競争）	2	100%	
16	ソリッドインテリジェンス株式会社	6011001094339	2020年度訪日旅行客の安心・安全に係る情報発信事業	90	随意契約（企画競争）	1	100%	
17	株式会社ブレイン	6010001183325	2020年度アウトドアアクティビティの情報発信による訪日旅行促進事業（変更契約）	39	随意契約（企画競争）	1	100%	
18	株式会社ブレイン	6010001183325	2020年度オウンドメディアを活用した地域情報発信事業	20	随意契約（企画競争）	1	100%	
19	株式会社ブレイン	6010001183325	2020年度アドベンチャーツーリズムウェブサイトの保守運用・管理及び情報発信事業	10	随意契約（企画競争）	1	100%	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	ウェブサイト等の年間ユーザー数5，000万人（平成30年度実績2，447万人）	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績		2,447	4,671	1,357		
			目標値		3,150	3,500	4,100	4,500	5,000
			達成度	%	77.7	93.4	27.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「業務実績報告書」 出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）								

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0253

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（旅行振興）	高橋　泰史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 国際観光旅客税の使途に関する基本方針　等	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームを整備することにより、テロや自然災害等の事件・事故発生時、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等を提供することで、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	100	251	129	129	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	100	251	129	129	0
執行額		98	250	128		
執行率（%）		98%	100%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	100%	99%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	129		令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
計	129	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
パッケージツアーによる全ての海外旅行者（第1種旅行業者を利用）のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへ登録された海外旅行者数（第1種旅行業者を利用）	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	1,200,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

日本旅行業協会（JATA）による推計値
参考値：令和2年　出国日本人数　317万人（日本政府観光局（JNTO））

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	活動実績	－	1	1	1	－	－
	当初見込み	－	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算執行額／旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	単位当たりコスト	円	98,280,000	249,733,098	127,944,990	129,000,000
	計算式	/	98,280,000/1	249,733,098/1	127,944,990/1	129,000,000/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			海外旅行者数	実績値	万人	1,895	2,008	317	－	－
				目標値	万人	2,000	2,000	－	－	－
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,050	－	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外において疫病やテロ、自然災害等の事件・事故の可能性は十分にあることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減を行うとともに効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	さらなる効率的な実施を図る観点で、経費削減を検討・実施するとともに、さらに旅行者の家族等が安否確認をできるようにするなど、より効率的かつ広く利用される事業とすることが求められる。
	改善の方向性	保守対応の効率化を図ることで維持管理コストを見直すとともに、より多くの旅行者やその家族が安否確認を含む本システムの機能を活用できるよう、引き続き、参加事業者の確保等に取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

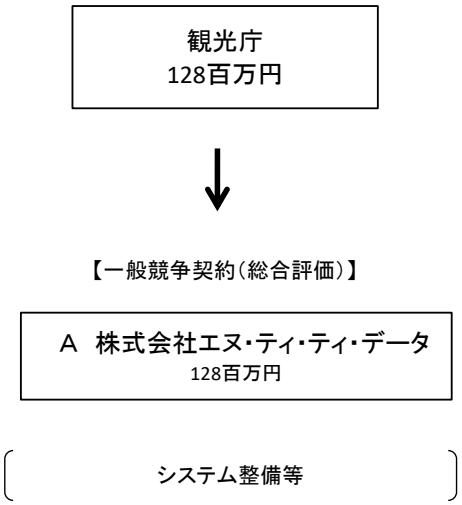
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	国土交通省（新30-0023）			
令和元年度	国土交通省 － 0244			
令和2年度	国土交通省 － 0248			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	外部委託	システム構築費等	128			
	計		128	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	システムインテグレーション事業	128	一般競争契約 （総合評価）	1	99.9%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0254

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業費補助金			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	参事官（旅行振興）	高橋　泰史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第2条			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年台風第15号及び第19号により落ち込んだ観光需要を早期に回復及び喚起するため、当該台風に際して災害救助法（昭和22年法律第118号）適用対象地域となった市区町村が存する14都県による地域の観光を支援する事業の実施に要する経費に対し、国が補助金を交付することにより、観光再生を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和元年台風第15号及び第19号に際して災害救助法適用対象地域となった市区町村が存する14都県に対し補助金を交付する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	1,629	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 1,629	－	－	
	予備費等	－	2,447	－	－	
	計	0	818	1,629	0	0
執行額		0	737	1,498		
執行率（%）		－	90%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	#DIV/0!	#DIV/0!		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
交付先14都県における令和元年度及び2年度延べ宿泊者数について、前年度並の数を維持する	交付先14都県における延べ宿泊者数	成果実績	人泊	231,203,600	222,190,070	102,110,930	－	－
		目標値	人泊	－	231,203,600	222,190,070	－	－
		達成度	%	－	96.1	46	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：宿泊旅行統計調査　都道府県別　延べ宿泊者数　推移表（年計）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業費補助金の執行率	活動実績	%	－	90	92	－	－
	当初見込み	%	－	100	100	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
交付額／交付対象数	単位当たりコスト	百万円	－	175	－	－
	計算式	/	－	2,447/14	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,050	－	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	21
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業については、国内旅行者はもとより国外旅行者も対象とした旅行・宿泊料金の割引等を支援することで、観光需要を喚起する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域等において落ち込んだ観光需要の喚起に向けた対策の実施は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域等への迅速な支援を実現するため、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施は、被災地域等において大きく落ち込んだ観光需要を喚起することに資する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、観光需要を喚起するために妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光需要の大幅な落ち込み等の影響により、年度内執行が難しくなったた
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地域等での観光需要の落ち込みを防止している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定された交付額の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	今後同様の事業を実施する事がある場合は、産業自体の自律性(自立性)が担保されるよう、配慮すべき。
	改善の方向性	今後同様の事業を実施する事がある場合は、産業自体の自律性(自立性)が担保されるよう、配慮する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

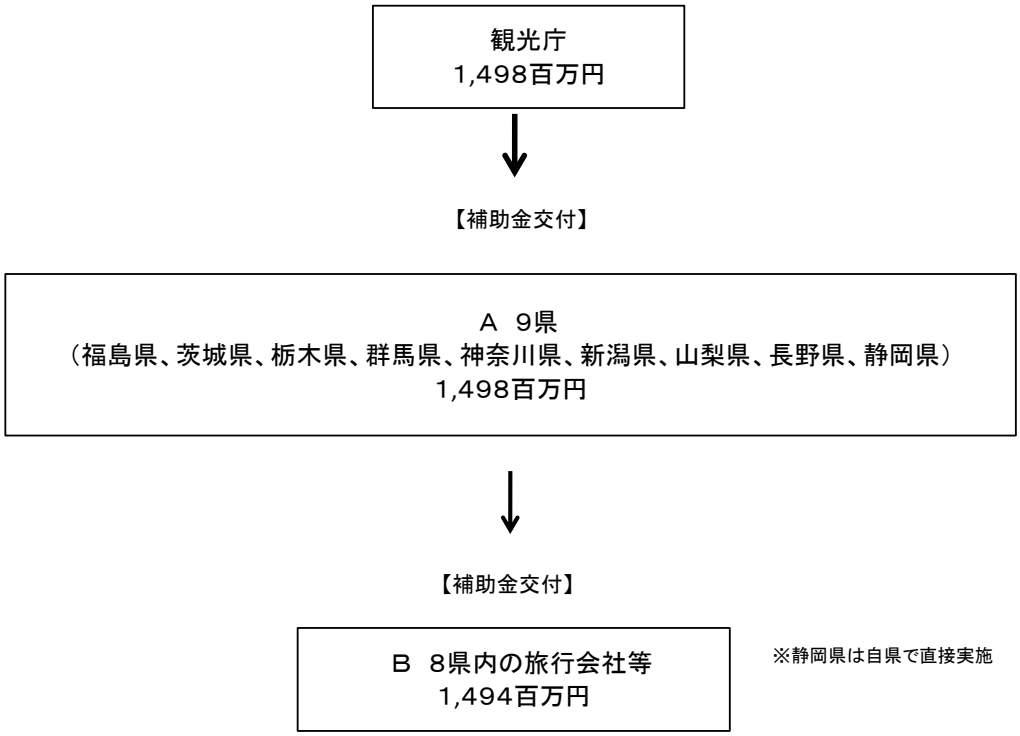
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0250			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.長野県			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	民間会社（宿泊施設、旅行者、ボランティア参加者）への旅行代金割引用	438			
	計		438	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	長野県	1000020200000	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	438	補助金等交付	－	－	
2	福島県	7000020070009	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	352	補助金等交付	－	－	
3	神奈川県	1000020140007	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	202	補助金等交付	－	－	
4	山梨県	8000020190004	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	136	補助金等交付	－	－	
5	群馬県	7000020100005	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	128	補助金等交付	－	－	
6	栃木県	5000020090000	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	119	補助金等交付	－	－	
7	茨城県	2000020080004	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	101	補助金等交付	－	－	
8	新潟県	5000020150002	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	18	補助金等交付	－	－	
9	静岡県	7000020220001	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	4	補助金等交付	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	(株)日本旅行	1010401023408	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	658	随意契約 （企画競争）	－	－	
2	(株)JTB	8010701012863	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	484	随意契約 （企画競争）	－	－	
3	(公財)福島県観光物産交流協会	8380005000157	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	240	随意契約 （その他）	－	－	
4	(一社)福島県旅行業協会	5380005010869	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	112	随意契約 （その他）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0255

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの観光客の来訪を促進するため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	
	補正予算	－	179	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	179	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 179	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	179	0	0
執行額		－	－	179		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	0%	#DIV/0!		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
その他	#VALUE!	0	
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
各地域で策定した新規市場の開拓・多角化の戦略における目標の達成率（100%）	目標達成率	成果実績	%	－	－	100	－	－
		目標値	%	－	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各地域で策定した戦略における目標の達成状況（観光庁受入参事官室調べ）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
モニターツアー造成数	活動実績	個	－	－	9	－	－
	当初見込み	個	－	－	9	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／戦略策定件数、コンテンツ造成数	単位当たりコスト	百万円	－	－	19	－
		計算式	百万円/個	－	－	179/9	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／モニターツアー造成数	単位当たりコスト	百万円	－	－	19	－
		計算式	百万円/個	－	－	179/9	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,636	3,921	703	－	703
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの観光客の来訪を促進するため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とする事業である。そのため本事業はニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向けて、 特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行うためには、国として政策的な支援を行う必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とした事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	十分に精査しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本実証事業を行った全地域がそれぞれモニターツアーを実施し、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得できたため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り全ての地域で事業を実施できており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本実証事業を通じて得た知見・ノウハウを基に誘客多角化に向けた取り組みについて検討を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	成果物を確認し、本実証事業を通じて我が国の誘客多角化の方向性が明確に示されているか確認を行うなど、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	本実証事業を実施した地域の今後の動向を注視しつつ、誘客多角化に向けた取り組みについて検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度	国土交通省 － 0251			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
（179百万円）

観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実

【企画競争】

A. 株式会社近畿日本ツーリスト首都圏
（179百万円）

各地域の実証事業運営支援、実証事業に係る費用の精算、調査報告書の作

【随意契約（その他）】

B.株式会社クニエ

各地域への外国人有識者派遣支援、有識者委員会運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏			B.株式会社クニエ		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	各地域の実証事業運営支援、実証事業に係る費用の精算、調査報告書の作成等	179	調査費	各地域への外国人有識者派遣支援、有識者委員会運営支援等	11

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	各地域の実証事業運営支援、実証事業に係る費用の精算、調査報告書の作成等	179	随意契約 （企画競争）	3	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社クニエ	9010601030238	各地域への外国人有識者派遣支援、有識者委員会運営支援等	11	随意契約 （その他）	－	－	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0256

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	円滑な出入国の環境整備（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・顔認証ゲートを増配備し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図るほか、バイオカートも増配備することにより待ち時間の短縮を図る。 ・最先端技術を活用した個人識別情報システムを導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。 ・拡張する空海港ターミナルに審査端末機器を増配備するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。 等 本事業は平成30年度末まで法務省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について（平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更）」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁（法務省）に移し替えて執行するとされている。（法務省作成平成30年度行政事業レビュー「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」（事業番号：新30-0002））					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	7,063	8,184	4,084	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	107	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 107	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	6,956	8,291	4,084	0
執行額		0	6,329	6,015		
執行率（%）		－	91%	73%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	90%	73%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
出入国管理業務庁費	4,084		
計	4,084	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度
事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率を対導入前年度比で向上させる	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率（平均）	成果実績	%	79	80	－	－	－
		目標値	%	77	79	80	80	－
		達成度	%	103	101	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

出入国在留管理庁調べ（法務省ホームページで公表）
ただし，令和2年4月以降，新型コロナウイルス感染症の影響を受けて，入国審査待ち時間の測定対象者がほとんどいない状態となっているため，当分の間，入国審査待ち時間の計測を見合わせることとされている。

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
事業の対象となる空港の数	活動実績	箇所	20	20	33	－	－
	当初見込み	箇所	20	20	33	33	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
事業の対象となる海港又は海港審査拠点の数	活動実績	箇所	4	11	66	－	－
	当初見込み	箇所	4	11	66	66	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／利用者数（外国人出入国者数＋日本人出帰国者数＋船舶観光上陸許可	単位当たりコスト	円	－	68	4,470	69
		計算式	百万円／件数	－	6,329／93,037,232	6,015／1,345,744	4,084／59,507,076

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人，6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札案件については、特定の者に有利となることなく、複数の業者が参加できる内容の仕様書を作成した。また、情報システムに係る調達の仕様書作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成している。さらに、一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を得て原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	顔認証ゲート、バイオカート等により、出入国手続の円滑化が図られており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の拡大により，外国人出入国者数，日本人出帰国者数，船舶観光上陸許可者数が前年度までに比して，大幅な減少に転じており，単位当たりコストが急激な上昇に転じているが，同事象は予想不可能，かつ，未曾有の事態であり，一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の拡大により，外国人出入国者数が大幅な減少に転じた影響から，空港における入国審査待ち時間の測定を一時的に停止しており，成果の評価を実施できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の拡大により，外国人出入国者数が大幅な減少に転じたことから，当初予定されていた機器の導入を見送るなどしており，過剰なコストとならない執行を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の拡大により，外国人出入国者数，日本人出帰国者数，船舶観光上陸許可者数が前年度までに比して，大幅な減少に転じており，そもそも成果物が十分に活用され得る環境ではなかった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	円滑かつ厳格な出入国審査を高度な次元で実現するとともに、訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、予算の執行実績を踏まえつつ、各空海港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器・人員等の配置を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

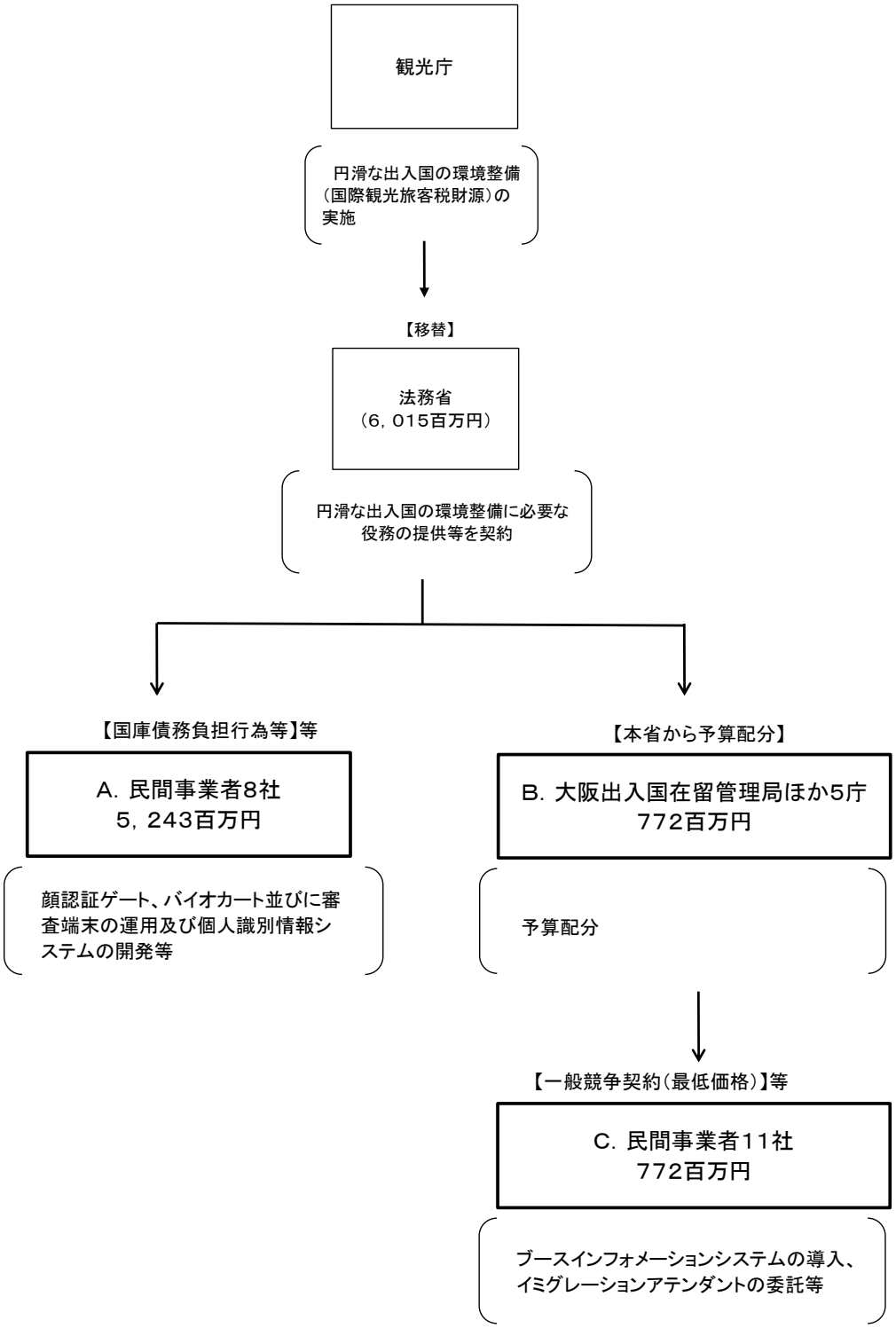
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	法務省(0065)			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0020			
令和2年度	国土交通省 － 0254			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本電気株式会社			B.大阪出入国在留管理局		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	新型バイオカートのアプリケーション開発等	2,478	予算配分	イミグレーションアテンダント委託費等	372
	借料及び損料	バイオメトリクス照合サーバの賃貸借	1,468			
	備品費	プレクリアランスに係る個人識別情報システム用機器	9			
	計		3,955	計		372
	C.株式会社東武			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	イミグレーションアテンダント委託費等	366			
	計		366	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本電気株式会社	7010401022916	新型バイオカートのアプリケーション開発等	3,956	一般競争契約 （総合評価）	1	94.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有し優位であったため，一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うとともに、更に分かりやすい仕様書作成に留意し、関係業者にヒアリングやアナウンスをするなど調達改善の取組強化を行っているところである。
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	顔認証ゲートの増設等	625	随意契約 （その他）	－	－	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	最高水準の技術を活用した個人識別情報システム等の開発に伴うシステム対応等	521	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置の賃貸借等	60	随意契約 （その他）	－	－	－
5	株式会社JECC	2010001033475	外国人出入国情報システム用端末機器等の賃貸借等	45	随意契約 （その他）	－	－	－
6	NECフィールディング株式会社	3010401022977	無停電電源装置及び分電盤の撤去等作業	18	一般競争契約 （最低価格）	1	98.2%	－
7	KDDI株式会社	9011101031552	プレクリアランスの実施に伴う通信回線新設作業等	12	随意契約 （その他）	－	－	－
8	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	無停電電源装置の賃貸借	7	国庫債務負担行為等	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大阪出入国在留管理局	－	予算配分	372	その他	－	－	－
2	東京出入国在留管理局	－	予算配分	271	その他	－	－	－
3	福岡出入国在留管理局	－	予算配分	95	その他	－	－	－
4	名古屋出入国在留管理局	－	予算配分	24	その他	－	－	－
5	仙台出入国在留管理局	－	予算配分	7	その他	－	－	－
6	広島出入国在留管理局	－	予算配分	2	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社東武	6370001021309	イミグレーションアテンダント等業務委託	366	一般競争契約（最低価格）	5	83.9%	－
2	広友物産株式会社	3010401081239	審査ブースレーンインフォメーションシステム導入作業等	157	一般競争契約（最低価格）	1	97.3%	－
3	HR株式会社	2130001045260	イミグレーションアテンダント業務委託	99	一般競争契約（最低価格）	3	88.6%	－
4	日本シティビルサービス株式会社	9010801009008	イミグレーションアテンダント業務委託	70	一般競争契約（最低価格）	4	93.6%	－
5	株式会社インジェスター	5010401050919	イミグレーションアテンダント業務委託等	30	一般競争契約（最低価格）	2	73.7%	－
6	株式会社ORJ	9120001138331	イミグレーションアテンダント等業務委託	24	一般競争契約（最低価格）	3	62.9%	－
7	株式会社ドット・コミュニケーションズ	8290001015003	イミグレーションアテンダント業務委託	9	一般競争契約（最低価格）	3	70.8%	－
8	ローレルバンクマシン株式会社	9010401032062	審査ブースレーンインフォメーションシステム導入作業等	7	一般競争契約（最低価格）	2	91.3%	－
9	株式会社あんしん Co.,Ltd.	5330001005398	イミグレーションアテンダント業務委託	5	一般競争契約（最低価格）	5	69.5%	－
10	テルウェル西日本株式会社	9120001098385	イミグレーションアテンダント業務委託	5	一般競争契約（最低価格）	7	70.4%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	最高水準の技術を活用した出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴うバイオメトリクスシステム照合サーバ等一式（8,073） ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	13,605	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	旧システムの開発、機器の構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有し優位であったため，一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うとともに、更に分かりやすい仕様書作成に留意し、関係業者にヒアリングやアナウンスをするなど調達改善の取組強化を行っているところである。

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0257

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	円滑な通関等の環境整備（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	迅速な通関による旅客の利便性の向上と、厳格な検査の実施による国民の安心・安全の確保の両立を図るため、最新技術を活用した税関検査場電子申告ゲートなどを整備する。 本事業は、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について（令和2年12月21日観光戦略実行推進会議決定）」において、予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁（財務省）に移し替えて執行するとされている。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	3,011	3,530	530	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	3,011	3,530	530	0
執行額			2,489	2,473		
執行率（%）		－	83%	70%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	83%	70%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
税関業務特別庁費	530		
計	530	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
旅具通関に対する利用者の評価を高水準で維持する。	旅具通関に対する利用者の評価（入国者に対するアンケート調査で、7段階評価中上位4段階の割合） ※　3年度の目標値については、既に高水準に到達した令和2年度の実績値と同等の水準を設定。	成果実績	%	－	96.7	97.4	－	
		目標値	%	－	94.4	96.7	97	
		達成度	%	－	102.4	100.7	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）　財務省関税局監視課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
IATAが定める、税関の待ち時間のLevel Of Serviceの95パーセンタイル値5分以内を達成する	7大空港の税関における検査待ち時間5分以内に処理した旅客の割合	成果実績	%	－	98.8	100		
		目標値	%	－	95	95		
		達成度	%	－	104	105.3		

根拠として用いた統計・データ名（出典）　財務省関税局監視課調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	税関検査場電子申告ゲートの設置数（年度末時点）	活動実績	台	－	22	58		
		当初見込み	台	－	22	58	58	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	税関検査場電子申告ゲートの利用者数	活動実績	人	－	25,469	2,481		
		当初見込み	人	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／入国旅客数 ※1 各年度の入国旅客数は、その年の外国人入国者及び日本人帰国者数の合計（令和2年度であれば、2020年の入国旅客数） ※2 3年度活動見込の入国者数は前年（2020年）の入国旅客数としている	単位当たりコスト	円	－	48.6	309.5	66.3	
		計算式	百万円／万人	－	2,489／5,122	2,473／799	530／799	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
		施策	20 観光立国を推進する

測定指標								
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
	目標値	兆円	－	－	－	－	8
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,636	3,921	703	－	703
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、①一般競争入札を実施、②少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取することなどにより、競争性を確保している。 一般競争入札を実施した結果、連携する既存システムの改修や特定機器の購入契約において、一者応札になった契約が認められることから、競争参加者の積極的な参加が図られるよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等を踏まえ、受益と負担の関係から納税者の理解の得られる事業に限定して実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入国旅客数により単位当たりコストは変動するが、調達にあたっては、競争性を確保することによりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等を踏まえ、必要な機器に限定して契約している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札を実施した結果、複数応札などの競争性が働いたことに伴う契約差額によるもの。 税関検査場電子申告ゲート案内経費について、契約は行ったものの、観光旅客の激減により支払いが発生しなかったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	特定の機器については、全国一括調達を実施することで、コスト削減に努め、予算の効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度における成果実績は、成果目標を達成している。来年度においても、成果目標の達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るためには他の手段がなく、最も効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	入国旅客数の多い空港等必要な場所に配備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るために有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	入国旅客を税関検査場に滞留させることなく、ストレスフリーで快適に旅行（入国）できるような通関手続きの円滑化等を図る事業であることから、国費投入の必要性がみとめられる。
	改善の方向性	引き続き、ストレスフリーで快適に旅行ができる環境を整備するため先進性が高い事業に取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	財務省（新30-0001）			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0021			
令和2年度	国土交通省 － 0255			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

（円滑な通関等の環境整備（国際観光旅客税財源）の実施。）

↓

【移替】

財源省
（2,473 百万円）

（観光促進のための税として創設された国際観光旅客税を財源として、先進性の高い取締・検査機器の配備や施設整備等を行い、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備に必要な経費。）

↓

【一般競争契約（最低価格）】
【一般競争契約（総合評価）】
【随意契約（少額）】

Ａ．民間会社16社
19契約
2,473百万円

（機器購入及び整備に必要な経費。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入	税関検査場電子申告ゲートの購入	2,370			
点検保守	税関検査場電子申告ゲートの保守	14			
計		2,384	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気(株)	7010401022916	税関検査場電子申告ゲートの購入	2,310	一般競争契約（総合評価）	1	99.6%	【1者応札の理由】 本調達は顔認証技術等を利用した高性能な機器であり、高い技術レベルが求められることから、業者が仕様を満たす性能の機器を決められた期間で準備することが困難と判断したため。 【改善策】 本調達において意見招請を実施し、意見等を踏まえ可能な限り仕様を見直しているところであるが、引き続き、仕様の見直しを検討するとともに、新規参入業者の開拓に努める。
2	日本電気(株)	7010401022916	二次元コード読取装置の購入	60	一般競争契約（最低価格）	1	61.9%	
3	日本電気(株)	7010401022916	税関検査場電子申告ゲートの保守	14	一般競争契約（最低価格）	1		
4	FAエンジニア(株)	3120101046480	税関検査場電子申告ゲートの設置に伴う付帯工事	22	一般競争契約（最低価格）	2	88.5%	
5	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	3020001113291	デジタルサイネージシステム購入	20	一般競争契約（最低価格）	5		
6	(株)ジムキ文明堂	4360001008837	デジタルサイネージシステム購入	11	一般競争契約（最低価格）	3	81.3%	
7	加賀ソルネット(株)	1010001087332	デジタルサイネージシステム購入	10	一般競争契約（最低価格）	3		
8	(株)三恵クリエス	2010901004526	プログラム変更経費	9	一般競争契約（最低価格）	1		
9	(株)セック	1010901026918	プログラム変更経費	7	一般競争契約（最低価格）	2		
10	三建設備(株)	4360001007327	税関検査場電子申告ゲートの設置に伴う付帯工事	2	随意契約（少額）			
11	(株)ファビルス	9290001016198	税関検査場電子申告ゲートの設置に伴う付帯工事	2	随意契約（少額）			
12	コジマ電気通信工業	－	税関検査場電子申告ゲートの設置に伴う付帯工事	1	随意契約（少額）			

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0258

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・チェックインから搭乗までを自動化するため、自動チェックイン機や自動手荷物預け機、スマートレーン、自動搭乗ゲート等の導入、各手続きの顔認証化を支援するほか、手荷物輸送等の円滑化を支援する。 ・地方空港のチェックイン手続きの円滑化等を支援するため、チェックインカウンターを航空会社で共通化するシステム（CUTEシステム）や、インラインスクリーニングシステムの導入を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	0	3,500	3,176	1,260	
	補正予算		0	0	0	
	前年度から繰越し		0	1,992	955	
	翌年度へ繰越し		▲ 1,992	▲ 955	－	
	予備費等		0	0	0	
	計	0	1,508	4,213	2,215	0
執行額		0	1,467	2,699		
執行率（%）		－	97%	64%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	42%	85%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	1,258	－	
職員旅費	2	－	
計	1,260	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
以下の空港において、チェックイン（セルフ）・保安検査について、2025年度までに以下のとおりの最大待ち時間を実現※ ・成田、羽田、関西、中部：それぞれ10分 ・新千歳、福岡、那覇：それぞれ10分、又は現状からの半減 ※ターミナル工事等により機器導入が困難である場合等を除く	待ち時間目標達成エリア数 チェックイン・保安検査×7空港＝14（エリア）	成果実績	ー	－	－	－	－	－
		目標値	エリア	－	－	－	－	14
		達成度	%	－	－	－	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：第3回航空イノベーション推進官民連絡会資料（https://www.mlit.go.jp/koku/content/001403221.pdf）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
顔認証技術による旅客手続の一元化（One ID化）を実施する空港数	活動実績	空港	－	－	2	－	－
	当初見込み	空港	－	－	2	3	3

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	FAST TRAVELの推進支援事業の実施対象空港数	活動実績	空港	－	11	15	－	－
		当初見込み	空港	－	7	15	20	21

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	予算額／国際航空旅客数	単位当たりコスト	円	－	40	1,880	－
		計算式	百万円/万人	－	3,500/9,270	3,176/169（速報値）	1,260/－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成に向け、空港においてストレスフリーで快適な旅行環境を整備する必要があり、空港ビル会社等だけの取り組みに委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行うことが求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、補助率1/2以内としており補助対象事業者も負担することとなる。さらに維持費や更新費等については対象外であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルスの影響により、航空需要が大幅に落ち込んだことで、補助対象事業者は厳しい経営状況に置かれ、当初予定していた事業計画の実施が困難となったことから、結果として不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新型コロナウイルスの影響により、旅客需要が減少しているため、各空港に導入された先進機器の十分な活用による成果実績は次年度以降となる見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際線定期便が就航中の国内空港において、目標達成に向け、順調に事業を拡大している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	新型コロナウイルスの影響により、旅客需要が減少しているため、各空港に導入された先進機器の十分な活用による成果実績は次年度以降となる見込み。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	先端技術の活用等により、空港における手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することを目指した、効果的な旅行環境整備が効率的に進むよう、費用対効果の高い事業を採択している。
	改善の方向性	引き続き、補助対象メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーな旅行環境実現に向け、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

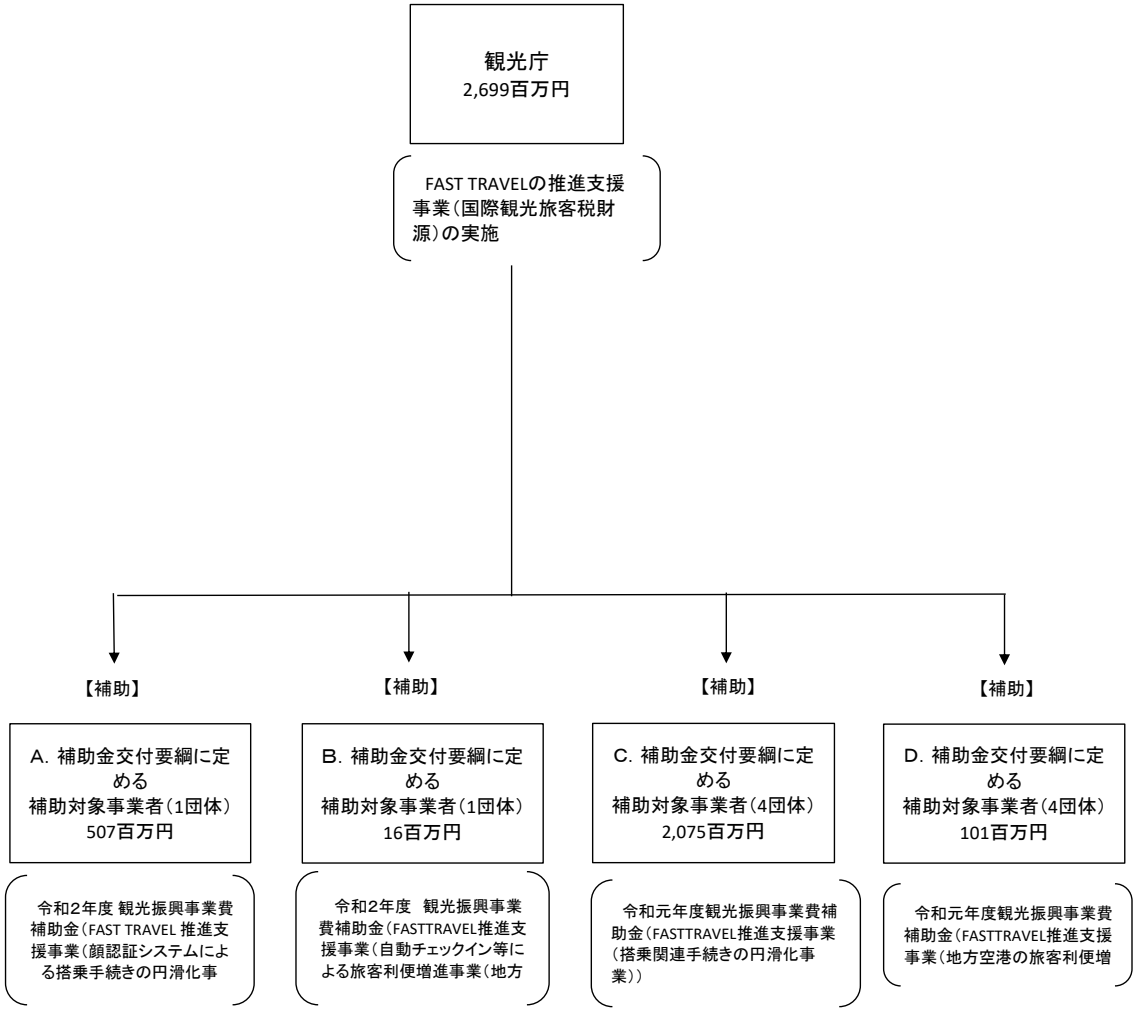
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0022			
令和2年度	国土交通省 － 0256			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている

A.東京国際空港ターミナル（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
機器・設置工事費	自動手荷物預機システム改修	359
機器・設置工事費	顔認証による各機器の一元化システム改修	99
機器・設置工事費	自動手荷物預機の整備	49
計		507

B.北海道エアポート（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
機器・設置工事費	CUTEシステムの整備	16
計		16

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.成田国際空港（株）			D.那覇空港ビルディング（株）		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	機器・設置工事費	自動チェックイン機（第1及び第2ターミナルビル）整備	176	施設整備費	ビジネスジェット専用動線整備	55
	機器・設置工事費	自動手荷物預機整備	234			
	機器・設置工事費	保安検査場自動ゲート整備	169			
	機器・設置工事費	自動搭乗ゲート整備	272			
	機器・設置工事費	顔認証による各機器の一元化システム整備	124			
	機器・設置工事費	自動チェックイン機（第3ターミナルビル）整備	32			
	計		1,007	計		55

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京国際空港ターミナル（株）	5010801020752	機器の購入及び設置工事等	507	補助金等交付	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道エアポート（株）	7430001079728	機器の購入及び設置工事等	16	補助金等交付	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	成田国際空港（株）	9040001044645	機器の購入及び設置工事等	1,007	補助金等交付	－	－	
2	東京国際空港ターミナル（株）	5010801020752	機器の購入及び設置工事等	916	補助金等交付	－	－	
3	北海道エアポート（株）	7430001079728	機器の購入及び設置工事等	84	補助金等交付	－	－	
4	中部国際空港（株）	7180001093548	機器の購入及び設置工事等	68	補助金等交付	－	－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	那覇空港ビルディング（株）	8360001001598	機器の購入及び設置工事等	55	補助金等交付	－	－	
2	岡山空港ターミナル（株）	1260001000963	機器の購入及び設置工事等	17	補助金等交付	－	－	
3	宮崎空港ビル（株）	8350001001665	機器の購入及び設置工事等	16	補助金等交付	－	－	
4	米子空港ビル（株）	8270001003868	機器の購入及び設置工事等	13	補助金等交付	－	－	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0259

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	公共交通利用環境の革新等（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（外客受入）	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段 の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①多言語対応 ②無料Wi-Fiサービス ③トイレの洋式化 ④キャッシュレス決済対応 ⑤感染症拡大防止対策 ⑥非常時のスマートフォン等の充電環境の確保 ⑦大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上 ⑧移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応 ⑨多様なニーズに対応する 新たな交通サービスの創出等 に要する経費の一部について支援（①～⑤をセットで整備し、あわせて⑥～⑨を支援可能） 及び観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	5,500	4,400	1,240	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	2,273	1,923	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 2,273	▲ 1,923	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	3,227	4,750	3,163	0
執行額		－	2,459	3,913		
執行率（%）		－	76%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	45%	89%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	1,240	－	
計	1,240	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 12年度
旅行中に困ったこととして、「公共交通の利用」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「公共交通の利用」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	16.6	12.2	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	18.7	11	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	16.4	11.1	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料） http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html ※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	－	173	123	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	公共交通利用環境の革新等事業を実施した線区数	活動実績	線区	－	106	74	－	－
		当初見込み	線区	－	100	100	100	－

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	執行見込額／公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	単位当たりコスト	百万円	－	31.8	35.8	－
		計算式	百万円/件数	－	5500/173	4400/123	－

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	執行見込額／事業実施線区数	単位当たりコスト	百万円	－	51.9	59.5	－
		計算式	百万円/線区	－	5500/106	4400/74	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策：20　観光立国を推進する

測定指標

	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
1	訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
2	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
3	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
4	外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、令和12年に訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、地方部への外国人旅行者の誘致を加速し、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、様々な不満が多く挙げられている。 このような中、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの移動手段である公共交通機関について、ストレスフリーで快適な旅行環境の整備を、特に地方部を中心に迅速に進めていくことで、地方部への外国人旅行者の誘致の加速化に寄与する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者6,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の公共交通の利用環境を刷新する必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業者は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組が進んでおり、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、観光振興事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0023			
令和2年度	国土交通省 － 0257			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
（3,913百万円）

公共交通利用環境の革新等（国際観光旅客税財源）の実施

↓

【補助金等交付】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者
（3,913百万円）

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	公共交通利用環境の革新等（観光列車の導入）	453			
	補助金	公共交通利用環境の革新等（エレベーター整備）	199			
	計		652	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	しなの鉄道株式会社	9100001010566	公共交通利用環境の革新等事業	453	補助金等交付	－	－	－
2	しなの鉄道株式会社	9100001010566	公共交通利用環境の革新等事業	199	補助金等交付	－	－	－
3	東京モノレール株式会社	4010401020947	公共交通利用環境の革新等事業	176	補助金等交付	－	－	－
4	東京モノレール株式会社	4010401020947	公共交通利用環境の革新等事業	99	補助金等交付	－	－	－
5	東京モノレール株式会社	4010401020947	公共交通利用環境の革新等事業	45	補助金等交付	－	－	－
6	東京モノレール株式会社	4010401020947	公共交通利用環境の革新等事業	5	補助金等交付	－	－	－
7	東京モノレール株式会社	4010401020947	公共交通利用環境の革新等事業	1	補助金等交付	－	－	－
8	広島電鉄株式会社	9240001009470	公共交通利用環境の革新等事業	293	補助金等交付	－	－	－
9	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	公共交通利用環境の革新等事業	168	補助金等交付	－	－	－
10	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	公共交通利用環境の革新等事業	54	補助金等交付	－	－	－
11	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	公共交通利用環境の革新等事業	0	補助金等交付	－	－	－
12	伊予鉄道株式会社	7500001020510	公共交通利用環境の革新等事業	198	補助金等交付	－	－	－
13	伊予鉄道株式会社	7500001020510	公共交通利用環境の革新等事業	2	補助金等交付	－	－	－
14	あいの風とやま鉄道株式会社	2230001014486	公共交通利用環境の革新等事業	170	補助金等交付	－	－	－
15	サンデン交通株式会社	8250001005486	公共交通利用環境の革新等事業	154	補助金等交付	－	－	－
16	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	38	補助金等交付	－	－	－
17	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	31	補助金等交付	－	－	－
18	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	19	補助金等交付	－	－	－
19	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	14	補助金等交付	－	－	－
20	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	8	補助金等交付	－	－	－
21	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	8	補助金等交付	－	－	－
22	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	5	補助金等交付	－	－	－
23	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	5	補助金等交付	－	－	－
24	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	5	補助金等交付	－	－	－
25	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	2	補助金等交付	－	－	－
26	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	2	補助金等交付	－	－	－
27	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	0.4	補助金等交付	－	－	－
28	西肥自動車株式会社	7310001005456	公共交通利用環境の革新等事業	130	補助金等交付	－	－	－
29	西肥自動車株式会社	7310001005456	公共交通利用環境の革新等事業	10	補助金等交付	－	－	－
30	とさでん交通株式会社	9490001007796	公共交通利用環境の革新等事業	125	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0260

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官　輕部　努
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・まちなかの周遊機能の強化（まるごとインバウンド対応） ・観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化 ・「道の駅」インバウンド対応拠点化整備事業 ・古民家等の歴史的資源の活用による観光まちづくり ・先進的なサイクリング環境整備事業					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	3,050	2,535	1,037	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	495	378	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 495	▲ 378	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	2,555	2,652	1,415	0
執行額		0	546	1,047		
執行率（%）		－	21%	39%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	18%	41%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
技術研究開発費補助金	793	－	
観光振興事業費補助金	237	－	
技術研究開発調査旅費	6	－	
技術研究開発委員等旅費	0.7	－	
技術研究開発謝金	0.3	－	
その他	0	#VALUE!	
計	1,037	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
訪日旅行中に「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合を50%以上にする	「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	36.6	38.6	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	18.7	11	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料）
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html
※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	16.4	11.1	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（平成31年3月26日、観光庁公表資料） http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html ※令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	－	105	122	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した主要観光地数	活動実績	観光地	－	94	123	－	－
		当初見込み	観光地	－	－	－	－	－

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	執行見込額/ ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した民間事業者等の件数	単位当たりコスト	百万円	－	29	21	－
		計算式	百万円 / 件数	－	3050/105	2535/122	－

	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たりコスト	執行見込額／事業実施主要観光地数	単位当たりコスト	百万円	－	36	23	－
		計算式	百万円/観光地数	－	3050/94	2535/123	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	0.7
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	703
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,048	－	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して様々な不満が多く挙げられている。 このような中、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、「まちあるき」の満足度を向上する必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境や「まちあるき」の満足度の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「まちあるき」の満足度の向上を目指すとともに、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図るため、 観光振興事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、観光振興事業費補助金交付要綱において定める指定市区町村等において、 更なる「まちあるき」の満足度の向上のために補助事業の適正な執行に努めるとともに、地域のニーズを把握した上で、不断の見直しを図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

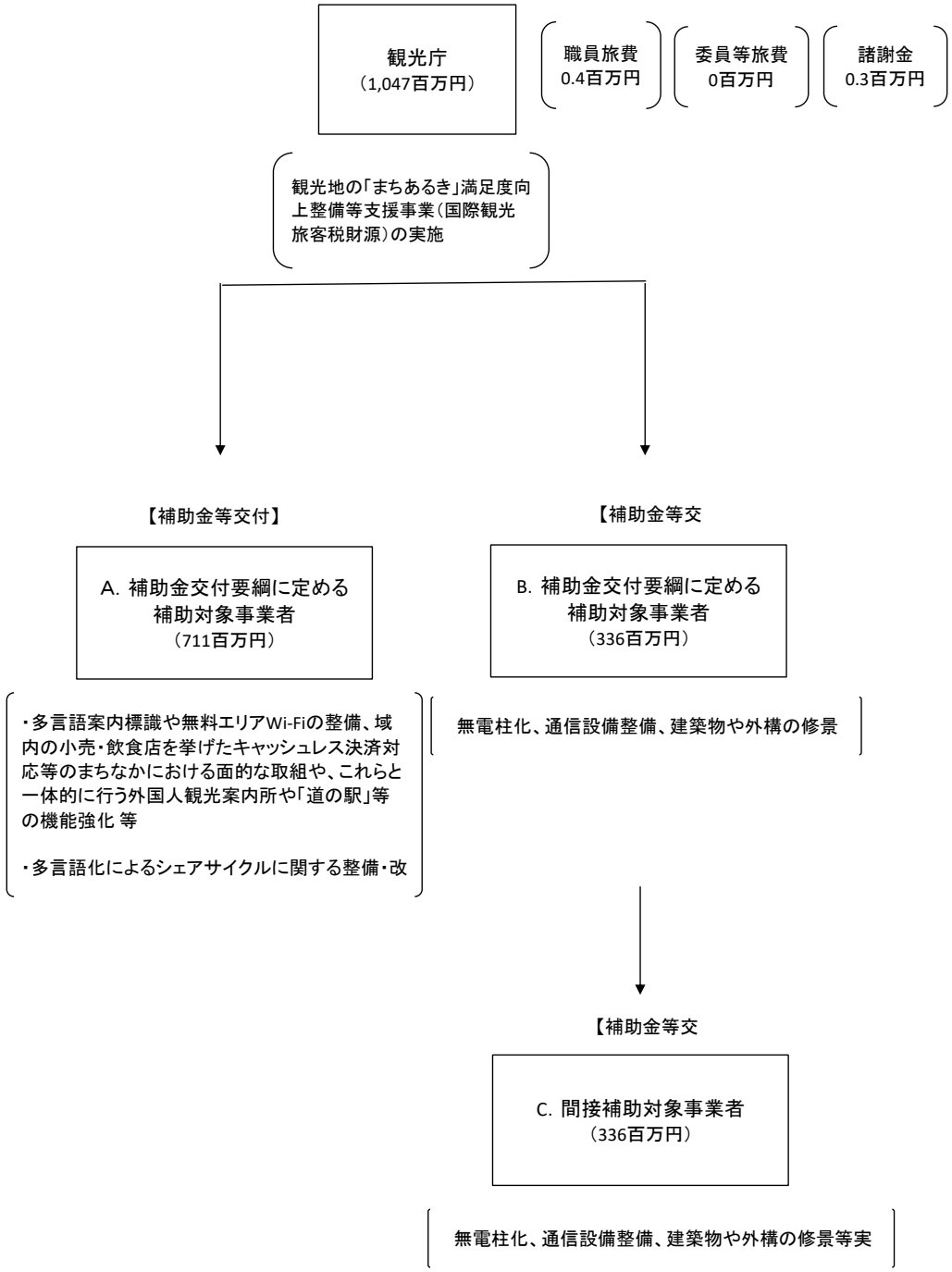
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0024			
令和2年度	国土交通省 － 0258			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	シェアサイクル導入促進事業	56	補助金	観光地域振興無電柱化推進事業	310
	多言語化によるシェアサイクルに関する整備・改良			無電柱化	
計		56	計		310

の双方で実情が分かるように記載）	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	観光地域振興無電柱化推進事業	234			
		無電柱化				
	計		234	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高松市	1000020372013	多言語化によるシェアサイクルに関する整備・改良	56	補助金等交付	－	－	－
2	犬山市	3000020232157	建築物の除却	30	補助金等交付	－	－	－
3	熱田神宮	3180005000355	洋式便器の新設、その他機能向上（温水洗浄便座等）	23	補助金等交付	－	－	－
4	金沢市	4000020172014	無料公衆無線LANアクセスポイント整備	23	補助金等交付	－	－	－
5	太宰府天満宮	5290005006521	和式便器の洋式化、洋式便器の交換、その他機能向上（温水洗浄便座等）	21	補助金等交付	－	－	－
6	熊本市	9000020431001	多言語観光案内標識の一体的整備	21	補助金等交付	－	－	－
7	岡山市	5000020331007	観光案内所の整備、デジタルサイネージ、案内標識	18	補助金等交付	－	－	－
8	熊本市	9000020431001	デジタルサイネージ、多言語ホームページコンテンツ制作、AIチャットBot、多言語エリアガイド制作	13	補助金等交付	－	－	－
9	前橋市	9000020102016	多言語対応及びシェアサイクルシステム等の整備	12	補助金等交付	－	－	－
10	広島県	7000020340006	和式便器の洋式化、,洋式便器の交換、清潔機能向上、その他機能向上（温水洗浄便座等）	12	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	竹富町	8000020473812	無電柱化	310	補助金等交付	－	－	－
2	青梅市	8000020132055	通信設備整備、多言語対応設備整備、トイレの洋式化等に係る整備、内装整備	2	補助金等交付	－	－	－
3	金沢市	4000020172014	建築物や外構の修景	2	補助金等交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄電力㈱	3360001008565	無電柱化	234	補助金等交付	－	－	－
2	西日本電信電話㈱	7120001077523	無電柱化	76	補助金等交付	－	－	－
3	有限会社イマジン	9011102011116	通信設備整備、多言語対応設備整備、トイレの洋式化等に係る整備、内装整備	2	補助金等交付	－	－	－
4	個人A	－	建築物や外構の修景	1	補助金等交付	－	－	－
5	個人B	－	建築物や外構の修景	0.8	補助金等交付	－	－	－
6	個人C	－	建築物や外構の修景	0.2	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0261

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域の観光資源を活用したプロモーション事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長　三輪田　優子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光立国推進基本計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、先進性と費用対効果の高いプロモーションを実施することにより、我が国の多彩な魅力に関する情報入手の容易化とその効果の全国への裨益、地方部への誘客の加速を実現する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させるため、地域の観光資源について熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業であり、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	870	870	870	
	補正予算	－	0	0	0	
	前年度から繰越し	－	0	0	0	
	翌年度へ繰越し	－	0	0	0	
	予備費等	－	0	0	0	
	計	0	870	870	870	0
執行額		－	776	437		
執行率（%）		－	89%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	89%	50%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	830		
職員旅費	39		
諸謝金	0.5		
委員等旅費	0.4		
計	870	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数（暦年）	成果実績	万人	－	3,188	412	－	412
		目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
		達成度	%	－	79.7	10.3	－	10.3

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外客数」　出典：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額（暦年）	成果実績	兆円	－	4.8	0.7	－	0.7
		目標値	兆円	－	－	8	－	8
		達成度	%	－	60	8.8	－	8.8

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「訪日外国人消費動向調査」　出典：観光庁　https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数（暦年）	成果実績	万人	－	2,047	293	－	293
			目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			達成度	%	－	85.3	12.2	－	12.2
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「訪日外国人消費動向調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	成果実績	万人	－	4,309	703	－	703
			目標値	万人	－	－	7,000	－	7,000
			達成度	%	－	61.6	10	－	10
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「宿泊旅行統計調査」 出典：観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	プロモーション実施主要市場数	活動実績	市場	－	20	20	－	－
		当初見込み	市場	－	－	20	22	22

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行者数	単位当たりコスト	円	－	24.3	106.1	
		計算式	百万円／万人	－	776百万円／3,188万人	437百万円／412万人	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行消費額	単位当たりコスト	円	－	1.6	5.9	
		計算式	万円／億円	－	776百万円／48,113億円	437百万円／7,446億円	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人リピーター数	単位当たりコスト	円	－	37.9	149.1	
		計算式	百万円／万人	－	776百万円／2,047万人	437百万円／293万人	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当該年度執行額／当該年（暦年）訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数	単位当たりコスト	円	－	18	62.2	
		計算式	百万円／万人泊	－	776百万円／4,309万人泊	437百万円／703万人泊	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
		施策	20 観光立国を推進する

政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
		目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000

政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆	4.5	4.8	0.7	－	0.7
		目標値	兆	8	8	8	－	8

政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	293
		目標値	万人	2,400	2,400	2,400	－	2,400

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	703
	目標値	万人泊	7,000	7,000	7,000	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点22市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。 本事業は、地方部への外国人旅行者の誘客の加速のために地域の観光資源を熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、国立公園や文化財等の地域の魅力ある観光資源等を活用した、高度化されたプロモーションを行うことで、我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化を図ることにより、地方部への誘客の加速化を実現し、全国にもその効果が裨益するものであり、国民や社会のニーズに応えうるものである。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施することにより、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが効率的かつ効果的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局／JNTO）による助言を踏まえて実施している。 また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、出展を予定していた旅行博・イベントが延期や中止となったこと、入国制限等により海外からの招請を実施できなかったこと等により、やむを得ず実施できない事業が発生したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、可能な限り、柔軟かつ効果的な事業実施について検討していく必要がある。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外現地セミナーのオンラインへの変更や、外国メディアの招請を国内在住の外国メディア記者の招請に変更する等、事業内容を一部見直して実施している。今後も、国際観光旅客税財源であることを踏まえつつ、引き続き現状を考慮し、政策目的に即した事業を優先的・重点的に実施していく必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0025			
令和2年度	国土交通省 － 0259			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
437百万円

（職員旅費　0.3百万円）

（訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な
実施方針の策定）

↓

A. 地方運輸局等（10機関）
436.7百万円

（職員旅費　2.6百万円
諸謝金　0.2百万円）

（各地域に応じたブロック戦略の策定、
各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等）

↓

【一般競争契約（最低価格）・随意契約（企画競争）・随意契約（少額）／請負】

B. 民間企業等
433.9百万円

（・国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等
・広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中部運輸局

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	68
計		68

B.株式会社JTB

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	Step into "Greater Tokyo";首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト 2020-2021	9
事業費	ウィンタースポーツ愛好者や冬の家族旅行をターゲットとした中国からの誘客促進事業	6
事業費	個人旅行客に向けた"日本の田舎・原風景・伝統文化をたどる旅"の誘客・滞在型観光促進事業	5
事業費	WMG2021関西を契機とした豪州向けプロモーション事業	5
事業費	中山道を核とした欧米豪からの誘客促進事業	5
事業費	深圳FIT認知度向上事業	4
事業費	夏季団体商品需要喚起による送客拡大に向けた誘客促進事業	3
事業費	東北3省からの家族旅行誘致促進事業	3
事業費	ユダヤ系民族旅行者誘客促進事業	3
事業費	その他	7
計		50

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中部運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	68	その他	－	－	
2	北陸信越運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	67	その他	－	－	
3	東北運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	64	その他	－	－	
4	近畿運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	59	その他	－	－	
5	関東運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	46	その他	－	－	
6	北海道運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	41	その他	－	－	
7	中国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	34	その他	－	－	
8	四国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	26	その他	－	－	
9	九州運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	25	その他	－	－	
10	沖縄総合事務局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	7	その他	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	Step into "Greater Tokyo"; 首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト 2020-2021	9	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	株式会社JTB	8010701012863	ウィンタースポーツ愛好者や冬の家族旅行をターゲットとした中国からの誘客促進事業	6	随意契約（企画競争）	6	99%	
3	株式会社JTB	8010701012863	個人旅行客に向けた"日本の田舎・原風景・伝統文化をたどる旅"の誘客・滞在型観光促進事業	5	随意契約（企画競争）	4	100%	
4	株式会社JTB	8010701012863	WMG2021関西を契機とした豪州向けプロモーション事業	5	随意契約（企画競争）	3	98.6%	
5	株式会社JTB	8010701012863	中山道を核とした欧米豪からの誘客促進事業	5	随意契約（企画競争）	1	100%	
6	株式会社JTB	8010701012863	深圳FIT認知度向上事業	4	随意契約（企画競争）	6	99.6%	
7	株式会社JTB	8010701012863	夏季団体商品需要喚起による送客拡大に向けた誘客促進事業	3	随意契約（企画競争）	2	99%	
8	株式会社JTB	8010701012863	東北3省からの家族旅行誘致促進事業	3	随意契約（企画競争）	2	99%	
9	株式会社JTB	8010701012863	ユダヤ系民族旅行者誘客促進事業	3	随意契約（企画競争）	3	100%	
10	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「Powder SnowHOKKAIDO」	2	随意契約（企画競争）	1	100%	
11	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「東南アジアシーズナリティプロモーション」	2	随意契約（企画競争）	1	100%	
12	株式会社JTB	8010701012863	台湾市場における個人旅行者向けSNS等情報発信事業	2	随意契約（企画競争）	8	100%	
13	株式会社JTB	8010701012863	新規航空便市場誘客強化事業	1	随意契約（企画競争）	4	100%	
14	株式会社日本旅行	1010401023408	欧米市場における訪日関心層をターゲットとした東北への誘客促進事業　等	48	随意契約（企画競争）	－	－	

15	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	OTAを活用した中国市場における九州の認知度向上による誘客促進事業に関する請負業務　等	39	随意契約（企画競争）	－	－	
16	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	大規模競技大会を契機としたTOKYO & AROUND TOKYOデジタルプロモーション事業～特設WEBサイト制作及び広告配信業務～　等	33	随意契約（企画競争）	－	－	
17	株式会社ITP	2130001019818	東南アジア市場における訪日関心層誘客強化事業　等	20	随意契約（企画競争）	－	－	
18	メディアインターナショナル株式会社	6290001017026	東南アジア市場における滞在ルート造成・誘客促進事業　等	19	随意契約（企画競争）	－	－	
19	株式会社日本旅行東北	7370001018972	台湾における「3.11伝承ロード」プロモーション事業　等	19	随意契約（企画競争）	－	－	
20	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	日本茶・日本酒文化の体験と世界遺産3霊峰をハイキングするFIT旅PR事業　等	13	随意契約（企画競争）	－	－	
21	株式会社D2CX	9010001155701	ナイトタイム・モーニングタイム観光振興推進事業－ナイトタイム・モーニングタイムガイドツアー・モデルコースWEBプロモーション－　等	12	随意契約（企画競争）	－	－	
22	株式会社ベクトル	6010401027065	中部地方の「子親旅」としてのデスティネーションのプロモーション事業　等	10	随意契約（企画競争）	－	－	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0262

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13,23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2020 未来投資戦略 2018 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで新たな観光需要の創出を図り、訪日外国人観光客等の満足度向上・消費拡大を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、ダムや橋等のインフラ施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	500	280	50	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	47	38	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 47	▲ 38	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	453	289	88	0
執行額			453	289		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	91%	103%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	49		
委員等旅費	0.4		
諸謝金	0.2		
職員旅費	0.3		
その他	0.1	0	
計	50	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
インバウンド向けのツアー造成に向け、インバウンド需要が見込める施設で受け入れ環境を整備し、ファムツアーを実施する。	インバウンドを対象としたファムツアーの実施件数	成果実績	件	－	4	4	－	－
		目標値	件	－	5	6	－	5
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：インフラツーリズム有識者懇談会資料（国土交通省総合政策局）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
インフラツーリズムを継続的に企画・運営ができるよう、関係する観光協会・DMO等と連携した協議会の実施箇所数	活動実績	件	－	5	6	－	－
	当初見込み	件	－	－	6	7	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算執行額（百万円）／協議会の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	－	100	47	7
	計算式	百万円／箇所	－	500／5	280／6	50／7

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業においてインフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラツーリズムを推進するために、多言語での情報発信や新たなツアー造成等インバウンドに対応した受入環境整備をおこなう本事業は、訪日外国人の旅行消費額の増加や観光振興に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実施対象施設が日本全国に存在しており、訪日外国人旅行者の増加を図るためには国と地域の適切な役割分担と連携強化が重要であることから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の海外旅行市場は今後も成長が予測されており、この成長を活力とし、世界の旅行者から選ばれる旅先となることが重要であるため、地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることは、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、政策目的に対し必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争または一般競争入札による手続きを行った。企画競争においては、企画提案の特定時に、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。一般競争入札においても、競争性を確保して支出先を選定している。しかし、十分な公示期間を確保したが、企画競争入札を実施した結果、1者応募となった業務もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は地域の観光資源活用のための受け入れ環境整備等に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2020」に「ダム、橋、港、砂防、歴史的な施設等、世界に誇る土木技術等を周辺自然環境と合わせて観光資源として活用し地域振興を図るインフラツーリズムを推進する。」と記載されており、国として積極的に推進していく必要がある。
	改善の方向性	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド受け入れ環境整備を進め、訪日外国人観光客数の増加を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

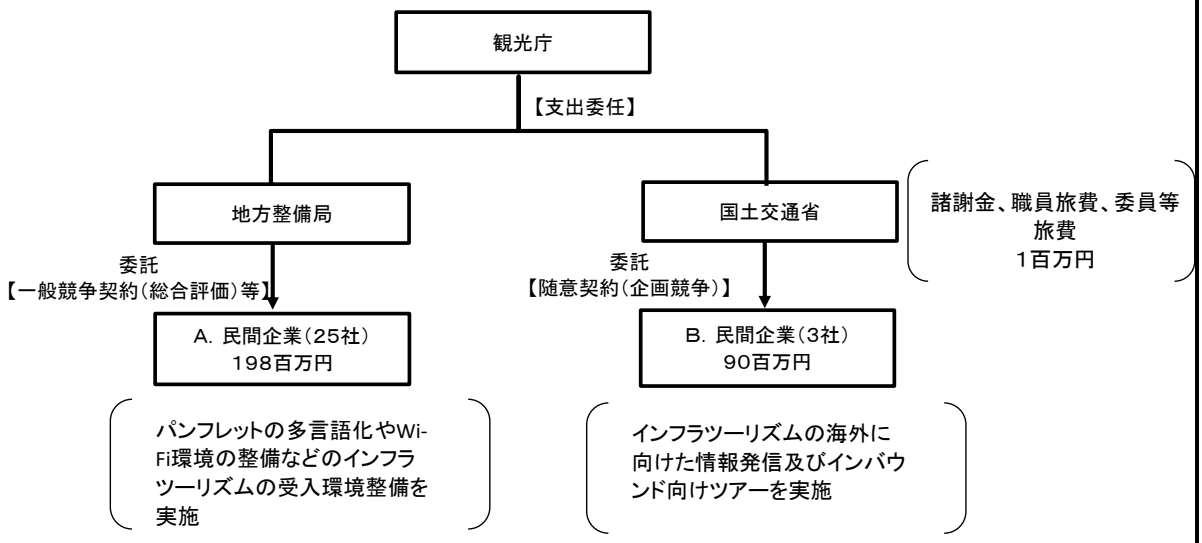
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0026			
令和2年度	国土交通省 － 0260			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社イートラスト埼玉			B.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	外郭放水路の調圧水槽内の照明灯更新等	35	事業費	インバウンドに対応したインフラ施設の観光資源化検討業務	47
計		35	計		47

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社イートラスト埼玉	2030001086736	外郭放水路の調圧水槽内の照明灯更新等	35	一般競争契約（総合評価）	3	94%	-
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	避水地情報等の携帯アプリの制作やサイン看板の設置等	21	随意契約（企画競争）	2	100%	-
3	ノダツク株式会社	1120901030611	インフラツーリズムの受入環境整備等	20	一般競争契約（総合評価）	1	100%	-
4	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	多言語化パンフレット・施設整備等	18	随意契約（企画競争）	3	100%	-
5	親松宮本建設株式会社	3450001000728	インフラツーリズムの受入環境整備	15	一般競争契約（最低価格）	1	99%	-
6	日本工営株式会社	2010001016851	多言語化パンフレット・施設整備等	10	随意契約（企画競争）	3	100%	-
7	株式会社ネイビーズ・クリエイション	4430001012996	外国語案内看板、資料館掲示物作成等	9	一般競争契約（最低価格）	1	91%	-
8	潮田建設株式会社	5060001014055	コウノトリの観察施設の整備等	9	一般競争契約（総合評価）	2	90%	-
9	日本工営株式会社	2010001016851	ダムツーリズムを活用した地域活性化や多言語化パンフレット案作成等	9	随意契約（企画競争）	1	100%	-
10	株式会社サングラフィックス	7370001012678	多言語化パンフレット・施設整備等	8	一般競争契約（最低価格）	3	65%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	インフラ施設を対象にインバウンドへのアンケートやヒアリングによるニーズ整理、インバウンド向けのファムツアーを実施する。	47	随意契約（企画競争）	2	99.9%	-
2	株式会社　JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	インフラを観光資源のひとつとして活用し、未了ある観光地域づくりを進め、地域経済の活性化や雇用機会の増大につなげていくインフラツーリズムの推進のため、インフラツーリズムに対する国内外の認知度向上、インバウンドに向けた海外への情報発信を行うことを目的に、インフラツーリズムの紹介サイトの運営、広報資料の作成等を行うものである。	27	随意契約（企画競争）	1	100%	-
3	株式会社　JTB	8010701012863	「水」をテーマに流域の水インフラを核としたインバウンド向けツアーの企画及び実施	16	随意契約（企画競争）	2	100%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0263

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	安心して訪日観光ができる海洋周辺地域の観光魅力向上事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	観光庁観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法13条、23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2019、2020 成長戦略フォローアップ 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	美しい海や島々を有する我が国においては、海洋周辺地域における観光は地方誘客・消費拡大への貢献という面で大きなポテンシャルを有しています。一方で、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備は十分に進んでいるとは言えない状況。そのため、本事業は、訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域において、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を行う意欲的な事業を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人による海洋周辺地域での新たな消費の開拓・魅力向上及び地域経済効果の最大化を目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入れ環境整備に対する補助を行う。 補助対象者：港湾管理者、地方公共団体、民間事業者又はこれらにより構成されるコンソーシアム 補助対象経費：AR等の先進的な体験型観光の導入等による魅力的な観光コンテンツ・情報コンテンツの造成に要する経費、ICTを活用した多言語情報発信、環境整備に要する経費等（補助率：1／3以内）					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	800	355	200	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	499	288	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 499	▲ 288		
	予備費等	－	－	－		
	計	0	301	566	488	0
執行額			292	543		
執行率（%）		－	97%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	37%	153%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	200		
その他	0	0	
計	200	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
平成32年に訪日クルーズ旅客を500万人まで引き上げる	クルーズ船による外国人入国者数	成果実績	万人	245.1	215.3	12.6	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	500
		達成度	%	49	43.1	2.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省港湾局報道発表資料
http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績	箇所	－	25	14		
	当初見込み	箇所	－	20	16	7	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	－	32	61	
	計算式	百万円/箇所	－	800/25	854/14	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－		－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－		－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－		－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－		－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施によりクルーズ旅客等訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大が促進されることにより、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	美しい海や島々を有する我が国においては、海洋周辺地域における観光は地方誘客・消費拡大への貢献という面で大きなポテンシャルを有している。また、近年の台風の激甚化や津波等の影響を受ける海洋周辺地域において、災害時の訪日観光客の安全確保が求められています。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間事業者等の個別の取組に委ねた場合、訪日客の受入環境整備が迅速かつ十分に進まない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「観光ビジョン実現プログラム」や「成長戦略フォローアップ」に位置付けられた「クルーズ旅客等の満足度向上や消費拡大」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援に先立ち、有識者委員会を設け、有識者の意見を踏まえ申請があった支援の内容を審査し、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担（2／3以上）を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方港整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年の速報値が12．6万人と目標値の500万人に及ばないものの、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航が休止されたことによる影響が大きく、現時点で評価することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、応募のあった事業の事業内容等を有識者委員会において審査し、適切な案件を採択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めていた。
	改善の方向性	引き続き、訪日客の満足度向上・消費拡大に向け、本事業を促進することにより、海洋周辺地域の観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

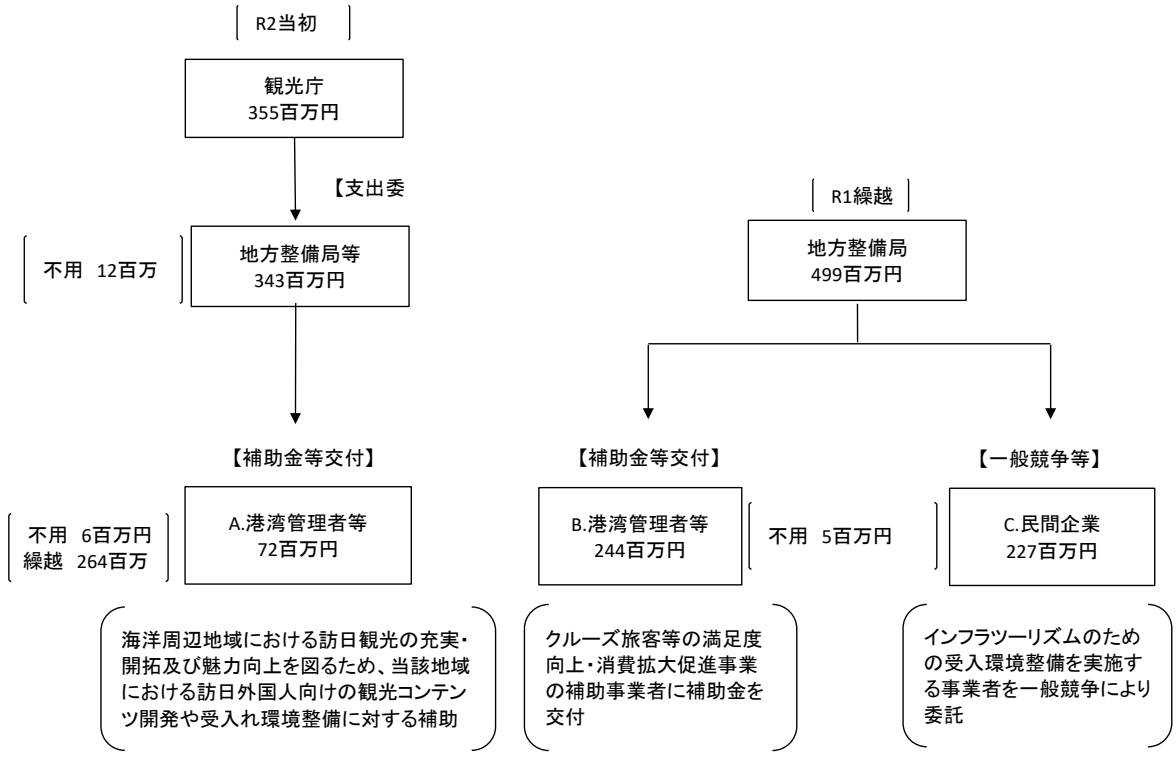
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				

平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0027			
令和2年度	国土交通省 － 0261			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ジョイポート南淡路（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	多言語化予約発券システム導入、プロムナード整備、映像技術による体験観光創造を行う。	24
計		24

B.横浜市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	新港内ふ頭内整備等	93
計		93

C.東亜建設工業(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東京湾中央航路西側護岸他付帯工事	157
計		157

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ジョイポート南淡路（株）	5140001085625	多言語化予約発券システム導入、プロムナード整備、映像技術による体験観光創造を行う。	24	補助金等交付			
2	一般社団法人ななお・なかのとDMO	7220005008233	和倉港において、モニターツアーの実施、プロムナードの整備等を行う。	15	補助金等交付			
3	佐世保市	5000020422029	佐世保港において、プロムナードの整備を行う。	10	補助金等交付			
4	瀬戸内シーライン株式会社	7240001014984	瀬戸内海（広島県周辺）において、テストマーケティングの実施、多言語対応予約販売システムの導入等を行う。	8	補助金等交付			
5	新潟県	5000020150002	新潟港万代島フェリーターミナルにおいて、訪日観光客向け映像設備の整備、観光情報に係る映像制作を行う。	6	補助金等交付			
6	株式会社小名浜デイクルーズ	7380001030836	小名浜港において、多言語対応券売機の設置、遊覧船の係留に必要な附帯施設の設置を行う。	3	補助金等交付			
7	公益社団法人大阪港振興協会	7120005014514	大阪港において、ICTやVRを用いた観光情報の発信、Wi-Fi整備等を行う。	2	補助金等交付			
8	福島県	7000020070009	小名浜港周辺においてWi-Fi整備の設置、多言語案内標識の設置を行う。	2	補助金等交付			
9	（一社）佐渡観光交流機構	1110005014677	小木港において、シェアサイクルの導入、サイクルツーリズムにおける実証実験等を行う。	2	補助金等交付			
10	QUINIELA(株)	5011401021422	空き家を活用したゲストハウスにおける施設整備（洋式トイレ設置、Wi-Fi整備等）	0.5	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	横浜市	3000020141003	横浜港クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業計画	93	補助金等交付			
2	宮古島市	4000020472140	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業（平良港（漲水地区））	58	補助金等交付			
3	鹿児島県	8000020460001	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業	50	補助金等交付			
4	熊本県	7000020430005	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業	19	補助金等交付			
5	広島県	7000020340006	広島港におけるクルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業計画	11	補助金等交付			
6	福岡市	3000020401307	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業	10	補助金等交付			
7	那覇港管理組合	8000020478431	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業（那覇港（泊ふ頭地区））	2	補助金等交付			

8	蒲郡市	3000020232149	無人島を活用した観光資源推進事業計画及び洋式トイレ整備事業計画	1	補助金等交付			
9	神戸市	9000020281000	神戸港クルーズ等の満足度向上・消費拡大促進事業	0.8	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	東京湾中央航路西側護岸他付帯工事	157	一般競争契約（総合評価）	1	99.7%	
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	東京湾中央航路第二海堡観光促進対策検討他業務	51	指名競争契約（総合評価）	3	96.7%	
3	ポートコンサルタント(株)	5010001007113	東京湾中央航路付帯施設設計業務	18	一般競争契約（総合評価）	1	79.8%	
4	(株)Flashine	2010901026462	東京湾中央航路第二海堡通信機器設置	0.8	指名競争契約（総合評価）	3	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0264

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	世界水準のDMO形成促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第12条・第13条　等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府目標（2030年訪日外国人旅行者数6000万人等）の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人（DMO）の更なる体制の強化を支援することにより、インバウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記目的に照らし、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人（DMO）を対象に、以下の経費に対して支援を実施する。 ①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用 （定額補助：一人あたりの上限1,500万円） （1）インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定 （2）外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化 （3）外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備 （4）国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション ②OJT派遣や視察、研修・セミナー等の受講による中核人材の育成 （定額補助：上限500万円）					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	1,078	540	540	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	1,078	540	540	0
執行額		0	304	348		
執行率（%）		－	28%	64%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	28%	64%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	493	－	
観光振興調査費	35	－	
職員旅費	7	－	
委員等旅費	5	－	
諸謝金	0.8	－	
計	540	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
	登録DMOエリア内の訪日外国人旅行消費額の対前年増加率（1DMOあたり）11%増	登録DMOエリア内の訪日外国人旅行消費額（1DMOあたり）	成果実績	%	－	12.2	－	－	－
			目標値	%	－	11	11	－	11
			達成度	%	－	111	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人（DMO）の数	活動実績	法人	－	50	64	－	－
		当初見込み	法人	－	40	60	60	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	単位あたりコスト＝X／Y X： 予算執行額 Y： 本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人（DMO）の数	単位当たりコスト	百万円／法人	－	6.1	5.4	9
		計算式	/	－	304／50	348／64	540/60

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて、各地域の観光地域づくり法人（DMO）の体制を強化することは、全国各地での世界的に競争力を有した魅力ある観光地域づくりにつながり、訪日外国人旅行者の地域誘客を促進させるため、上記施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の「中間とりまとめ」(平成31年3月29日)においても、観光地域づくり法人（DMO）の「組織全体の専門性を維持・向上することが可能となるよう、プロパー職員の確保・育成と、即戦力となる外部人材の登用の両面について取組を実施するべき」とまとめられており、本事業はニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人（DMO）の活動は地域の観光において重要であるが、現状では自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、本事業を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。 また、本事業で対象としている観光地域づくり法人（DMO）は、地方自治体だけでなく、農林水産業、商工業、交通、文化・環境等の幅広い関係者を巻き込んで活動していること、明確なコンセプトに基づく、効果的なブランディング・プロモーションといった民間的な手法を取り入れる必要があること等から、本事業を個々の地方自治体に委ねることは困難である。 また、観光地域づくり法人（DMO）が取り組む観光地経営には高度で幅広い能力が必要となるが、観光地域づくり法人（DMO）がこのような能力を有する専門人材を独自に他の民間企業等から招請する事は困難であるため、本事業を通じた支援の必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光地域づくり法人（DMO）の体制強化については、「第28回観光戦略実行推進会議」（平成31年1月21日）においても、観光地域づくり法人（DMO）の体制づくりが取り組むべき課題の1つとして確認されている。また、「成長戦略2019」（令和元年6月21日）においても、観光地域づくり法人において必要となる人材の育成・確保を図るため、中核人材の育成及び外部人材の登用等を支援することが記載されている。 本事業は、観光地域づくり法人（DMO）の外部専門人材登用や中核人材育成を支援することによって、その体制強化を図るものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付対象を観光庁に登録された観光地域づくり法人（登録DMO）としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	観光地域づくり法人（DMO）が人材登用をする際に直接の人件費の他に多岐に係わる経費を負担しており負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門人材の登用については、登用人材の人件費を前年実績に基づいて算定しており、中核人材の育成については、事業の経費について精査しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の申請時と精算時に実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	先進的な海外観光地域視察のための支援については新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑みて採択を取りやめた。また、感染症拡大の影響により、一部の観光地域づくり法人（DMO）は取組内容を見直したことによって執行額が計画を下回った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の申請時にKPIを含めた事業計画の提出、かつ完了報告時においては実施結果の自己評価を求めており、外部専門人材の登用、中核人材の育成が適切に実施されるようにしている。また、申請時と併せて精算時にも、実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現状では多くの観光地域づくり法人（DMO）は自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であるため、本事業を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績値は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登用した外部専門人材のノウハウとスキルが観光地域づくり法人（DMO）内に蓄積し、補助対象期間終了以降もDMOによる取組に活用されている。

事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
点検・改善結果	点検結果	世界に誇る観光地の形成に向けて、観光地域づくり法人（DMO）の体制の強化は極めて重要であり、それを促進する専門人材登用及び中核人材育成にかかる費用を支援することは引き続き必要な方策である。令和2年度は観光地域づくり法人（DMO）のニーズに合った専門的知見や外国人目線を有する専門人材をマッチングする事業を活用した人材登用実績が拡大し、執行率の向上に繋げることが出来た。		
	改善の方向性	観光地域づくり法人（DMO）が必要とする専門性やスキルを持つ人材の登用がより効果的に行われるよう、観光地域づくり法人（DMO）に対する説明会の実施を通じたマッチング事業の周知徹底と、マッチング事業を通じて登用する外部専門人材から支援を受けることが出来るソリューション事例の提供内容を充実化し、本事業の積極的な活用を推進する。また、マッチング事業開始時期の見直しを行い、観光地域づくり法人（DMO）の要望のヒアリングや専門人材との事前面談が十分に実施できる期間を確保し、観光地域づくり法人（DMO）のニーズと紹介する専門人材のマッチング精度の向上を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

◆令和元年度秋のレビューにおける指摘事項及び対応状況
【指摘事項】
①DMO創設が目的となっており、効果が不明確で検証もできていない。今後は、DMOを増やすことではなく、メリハリをつけた支援が必要である。
②外部専門人材の登用については、観光振興のために推進すべきものであるが、人材の多様化に資するよう、多様な業種から、観光振興に具体的な実績を持った者が登用されるように仕組みを構築すべきである。
【対応状況】
①「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の中間とりまとめを踏まえ、実施済みの海外事例調査の結果等をもとに、観光地域づくり法人（DMO）の登録要件の厳格化や更新制度等の導入を内容とする「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」を作成し、公表した。
②観光振興について実績を有する多様な外部専門人材の登用を促進するため、令和2年度の世界水準のDMO形成促進事業において、観光地域づくり法人（DMO）と専門人材のマッチングの仕組みを導入した。

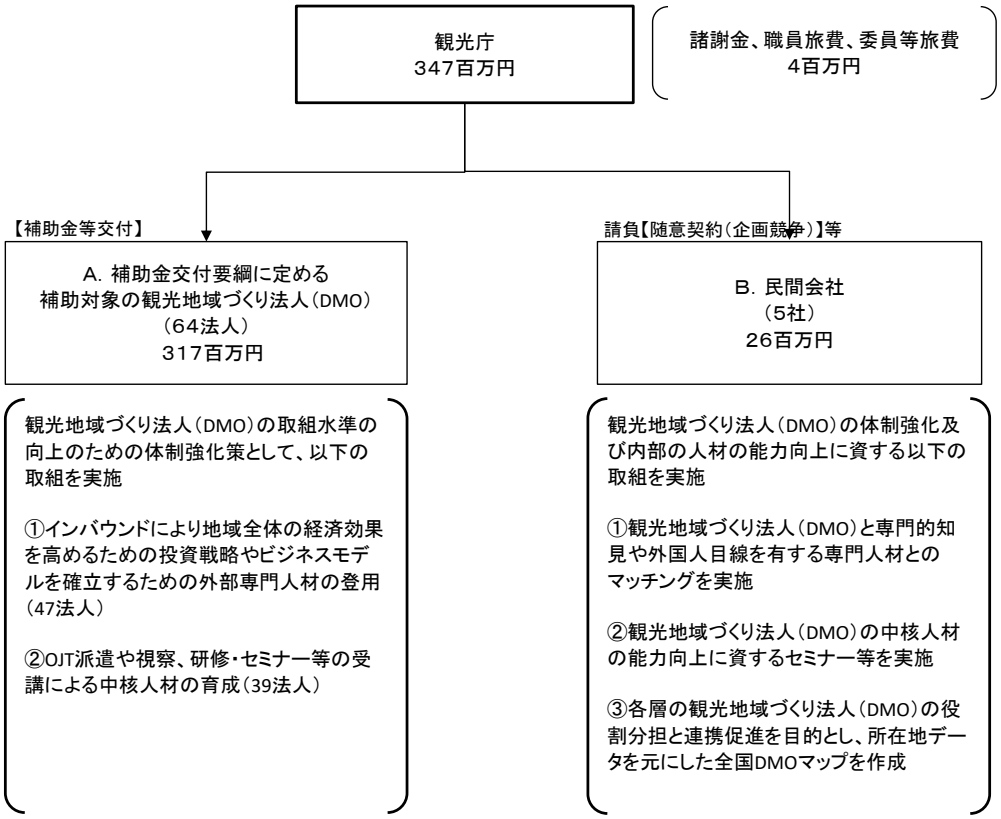
◆関連情報URL
・登録DMOの概要： http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html
・世界水準のDMOのあり方に関する検討会： http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisuijun-dmo.html
・世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」： http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf
・「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」の公表について： http://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000169.html
・登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画（https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000078.html）

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0028			
令和2年度	国土交通省 － 0262			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人近江ツーリズムボード

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	外部専門人材の登用： 外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化（3名）	25
計		25

B.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	外部専門人材登用のためのマッチング	8
事業費	外部専門人材候補者への事業内容説明及び外部専門人材としての登録	6
事業費	報告書作成、印刷費及びデータ納品費用、管理費	2
事業費	外部専門人材候補者の選定	2
事業費	外部専門人材に対するフォローアップ及び観光地域づくり法人（DMO）へのサポート	1
計		19

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人近江ツーリズムボード	3160005010224	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	25	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社南信州観光公社	4100001022888	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	16	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社八幡平DMO	9400001014165	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	14	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社八幡平DMO	9400001014165	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	2	補助金等交付	－	－	－
5	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	8	補助金等交付	－	－	－
6	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	7	補助金等交付	－	－	－
7	一般社団法人佐渡観光交流機構	1110005014677	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	15	補助金等交付	－	－	－
8	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構	6460005001248	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	10	補助金等交付	－	－	－
9	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構	6460005001248	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定	3	補助金等交付	－	－	－
10	一般財団法人丘のまちびえい活性化協会	1450005003811	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	12	補助金等交付	－	－	－
11	一般社団法人長野県観光機構	4100005000007	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	12	補助金等交付	－	－	－
12	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	11	補助金等交付	－	－	－
13	一般社団法人十和田奥入瀬観光機構	9420005007601	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	7	補助金等交付	－	－	－
14	一般社団法人十和田奥入瀬観光機構	9420005007601	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定	3	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	観光地域づくり法人（DMO）における外部専門人材登用に係るマッチング支援事業の事務局運営業務	19	随意契約（企画競争）	5	100%	－
2	株式会社イー・シー・インターナショナル	7011001106209	観光地域づくり法人（DMO）シンポジウム開催運営業務	4	一般競争契約（最低価格）	8	52%	－
3	株式会社やまとごころ	9013301032990	観光地域づくり法人（DMO）向け人材セミナー（オンライン）運営業務	1	随意契約（少額）	2	100%	－
4	株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ	5010001098796	観光地域づくり法人（DMO）の中核人材育成プログラムに関するウェビナーのコーディネート支援業務	1	随意契約（少額）	2	100%	－
5	株式会社やまとごころ	9013301032990	観光地域づくり法人（DMO）向け人材セミナー（オンライン）運営業務	1	随意契約（少額）	2	100%	－
6	株式会社Relic	7013301037042	全国DMOマップ作成業務	1	随意契約（少額）	2	100%	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0265

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・未来投資戦略 2018 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・成長戦略フォローアップ	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	観光庁・日本政府観光局（JNTO）による情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」等に活用できる新たな滞在型コンテンツについて、地方運輸局等と観光地域づくり法人（DMO）等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出し、訪日外国人旅行者の地方部への誘客を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	欧米豪9市場（独・英・仏・米・加・豪・伊・西・露）の訪日無関心層及びアジア10市場（中国・韓国・香港・台湾・タイ・シンガポール・ベトナム・マレーシア・フィリピン・インドネシア）に訴求する滞在型コンテンツを造成する以下の取組。 ・地域資源を活用したコンテンツの造成にあたって必要となる調査・企画・立案 ・モデルツアー等の実施					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	1,219	200	150	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	1,219	200	150	0
執行額		0	1,140	194		
執行率（%）		－	94%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	94%	97%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	146	－	
職員旅費	2	－	
委員等旅費	2	－	
諸謝金	0.3	－	
計	150	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度で、当該地域における欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した旅行商品企画数を60件とする。	欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した旅行商品企画数	成果実績	件	－	126	79	－	－
		目標値	件	－	450	130	－	60
		達成度	%	－	28	61	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各運輸局等による報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	活動実績	件	－	1,006	220	－	－
	当初見込み	件	－	700	200	75	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位あたりコスト＝X／Y X：予算執行額 Y：欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	単位当たりコスト	万円	－	113	88	200
	計算式	万円/件	－	114,000/1,006	19,449/220	15,000/75

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20　観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業を通じた欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツの造成により、これらの地域からの来訪・滞在をより一層増加させることで、上記施策目標の達成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和12年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を13,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況であり、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場及びアジア市場を対象とした滞在型コンテンツを創出することで上記目標に寄与する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、特に地方において、魅力的な滞在型コンテンツを造成するには、複数の地域関係者が一体となって計画的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場及びアジア市場を対象とした魅力的な滞在型コンテンツを創出する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業において、コンテンツ造成は実施するが、その後の旅行商品化は地域が自ら実施する必要があり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度までは、地域にコンテンツが不足しているという問題意識のもと、コンテンツを増やすことに注力してきたが、令和元年度、令和2年度を通して多くのコンテンツが造成されたことを踏まえ、令和3年度においては、高付加価値なコンテンツの造成を求めたことから、各地域において専門家の意見を取り入れる機会を増やすなどの工夫が行われており、これまで以上の労力・費用を要している。そのため、単位当たりのコストは令和2年度に比べ高くなっているが、地域の消費額向上を実現するコンテンツが造成されることが期待できる。また、実施主体である運輸局等において適正に企画競争を実施するとともに、観光庁においても事業費を精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地域の実情を把握している運輸局等が契約主体となることにより、地域関係者と連携して実施できるため必要である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域にとって必要なものとなるよう、実施主体である運輸局等だけでなく、観光庁でも事業内容及び費用の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観光庁においても事業費の精査を実施することでコスト削減に努めるとともに、実施主体である運輸局等において適正に企画競争を実施しているため、妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年3月時点における旅行商品企画数は、成果目標に達していない状況である。今後は、四半期ごとに進捗状況の確認を行い、各地域において旅行商品化がなされていくようフォローアップを行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の主体者である各運輸局等が企画競争を行い、事業者から手段・方法の提案を受け、複数の提案の中から選定し効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回るものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の成果である「滞在型コンテンツ造成の手法」や「ノウハウ」が、地域において活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、造成された滞在型コンテンツを旅行商品企画に繋げるため、訪日外国人旅行者の受入が再開した際にすぐに販売が可能な状態にしておくことの必要性を伝えるといった工夫を行い、成果目標の達成度は令和元年度に比べると改善したが、目標の達成には至っていない。
	改善の方向性	成果目標の達成率は上がったが、目標の達成には至らなかったため、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極めつつ、年度内に1か月以上の販売期間を設けることを求めることとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0029			
令和2年度	国土交通省 － 0263			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
194百万円

欧米豪9市場（独・英・仏・米・加・豪・伊・西・露）の訪日無関心層及びアジア10市場（中国・韓国・香港・台湾・タイ・シンガポール・ベトナム・マレーシア・フィリピン・インドネシア）に訴求する滞在型コンテンツを、各運輸局等と観光地域づくり法人（DMO）等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出。

↓

A. 各運輸局等（10機関）
194百万円

【連携】

観光地域づくり法人（DMO）等の地域関係者（21団体）

各運輸局等が契約主体となり、観光地域づくり法人（DMO）等の地域関係者と連携して、欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツを造成することに対する支援。

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
2百万円

↓

【随意契約（企画競争）】

B. 民間企業（17社）
192百万円

各運輸局等が滞在型コンテンツ造成のために必要な事業対象の地域資源に関する調査や地域資源を活用したコンテンツの企画・立案、モデルツアー等を実施。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.北海道運輸局			B.株式会社JTB総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	アドベンチャートラベル商品造成事業	30	事業費	アドベンチャートラベル商品造成事業	30
				事業費	九州におけるアドベンチャートラベル商品造成および地域コーディネーター育成のモデル事業	20
	計		30	計		50

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道運輸局	－	アドベンチャートラベル商品造成事業	30	随意契約 （企画競争）	－	－	－
2	九州運輸局	－	九州におけるアドベンチャートラベル商品造成および地域コーディネーター育成のモデル事業	20	随意契約 （企画競争）	－	－	－
3	北陸信越運輸局	－	アドベンチャーツーリズムコンテンツ造成事業	20	随意契約 （企画競争）	－	－	－
4	沖縄総合事務局	－	首里城をはじめとするインバウンド向けガイドツアー造成事業	20	随意契約 （企画競争）	－	－	－
5	関東運輸局	－	日光バードウォッチングエリア開発事業　等	20	随意契約 （企画競争）	－	－	－
6	四国運輸局	－	徳島東部圏域における欧米豪向け滞在型コンテンツ整備事業　等	18	随意契約 （企画競争）	－	－	－
7	中部運輸局	－	あいちの離島及び知多半島における伝統×醸造・食文化コンテンツ造成事業　等	18	随意契約 （企画競争）	－	－	－
8	東北運輸局	－	THE GRAND DEWA ROUTE コンテンツ造成事業　等	18	随意契約 （企画競争）	－	－	－
9	中国運輸局	－	出雲・大山エリアに息づく伝統的なものづくり文化と食に関するコンテンツ造成事業　等	17	随意契約 （企画競争）	－	－	－
10	近畿運輸局	－	関西ならではの商品ブランド造成事業～The EXCITING KANSAI～	12	随意契約 （企画競争）	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	アドベンチャートラベル商品造成事業	30	随意契約（企画競争）	2	100%	－
2	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	九州におけるアドベンチャートラベル商品造成および地域コーディネーター育成のモデル事業	20	随意契約（企画競争）	5	100%	－
3	リベルタ株式会社	8011101070213	アドベンチャーツーリズムコンテンツ造成事業	20	随意契約（企画競争）	3	100%	－
4	リベルタ株式会社	8011101070213	岡山県・広島県・山口県における欧米観光客の誘客を目的としたコンテンツ造成事業	11	随意契約（企画競争）	11	100%	－
5	株式会社OTSサービス経営研究所	7360001002358	首里城をはじめとするインバウンド向けガイドツアー造成事業	20	随意契約（企画競争）	2	100%	－
6	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	日光バードウォッチングエリア開発事業	6	随意契約（企画競争）	3	100%	－
7	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	あいちの離島及び知多半島における伝統×醸造・食文化コンテンツ造成事業	6	随意契約（企画競争）	6	100%	－
8	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	出雲・大山エリアに息づく伝統的なものづくり文化と食に関するコンテンツ造成事業	6	随意契約（企画競争）	10	100%	－
9	株式会社やまとごころ	9013301032990	まだ見ぬ日本の秘境（高知県）	13	随意契約（企画競争）	8	99%	－
10	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	関西ならではの商品ブランド造成事業～The EXCITING KANSAI～	12	随意契約（企画競争）	5	100%	－
11	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	THE GRAND DEWA ROUTE コンテンツ造成事業	5	随意契約（企画競争）	5	100%	－
12	株式会社やまぼうし	2021001032128	箱根町のアドベンチャーツーリズムを中心としたコンテンツ造成事業	7	随意契約（企画競争）	6	100%	－
13	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	東美濃地域の観光資源を活用したガイドウオーキングコンテンツ造成事業	6	随意契約（企画競争）	3	100%	－
14	株式会社ミキ・ツーリスト	2010401058659	水と山をめぐる、奥越前魅力発掘事業	6	随意契約（企画競争）	3	100%	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0266

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・第1回日本博総合推進会議 ・経済財政運営と改革の基本方針2020 ・観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、インバウンド需要回復や国内観光需要の一層の喚起、「文化芸術立国」の基盤強化、文化による「国家ブランディング」の強化等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開する。主催・共催型プロジェクト（委託費による直轄事業）、公募助成型（各地域や団体の特色ある企画を公募し、事業費を一部助成）のスキームの下、実施する。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	3,466	4,533	2,600	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	63	328	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 63	▲ 328	－	
	予備費等	－	25	－	－	
	計	0	3,428	4,268	2,928	0
執行額			3,404	4,006		
執行率（%）		－	99%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	98%	88%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
文化資源活用委託費	2,015	－	
文化資源活用事業費補助金	563	－	
諸謝金	8	－	
職員旅費	5	－	
文化資源活用庁費	4	－	
その他	5	0	
計	2,600	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となること	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	－	45.7		－	－
		目標値	%	－	－	80	80	－
		達成度	%	－	－		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：主催・共催型の各事業者別実績報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となること	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	－	54.5		－	－
		目標値	%	－	－	80	80	－
		達成度	%	－	－		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：公募助成型の各事業者別実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	「日本博」参画型プロジェクト認証件数	活動実績	件	－	288	135	－	－
		当初見込み	件	－	100	100	100	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	公募助成型実施件数	活動実績	件	－	69	101	－	－
		当初見込み	件	－	50	113	33	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	公募助成型補助額／実施件数	単位当たりコスト	百万円	－	23.9	18.5	17.1	
		計算式	百万円/件	－	1650/69	2100/113	563/33	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価								
		政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第1回日本博総合推進会議」において、文化庁に対し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として、全国各地で「日本の美」を体現する「日本博」の開催準備をすすめるよう指示があったものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。 競争性のない随意契約として、1件、（独）日本芸術文化振興会に日本博事務局が設置されることは、平成30年12月26日に開催された第1回日本博総合推進会議（議長：安倍総理、議長代理：菅官房長官）において了承され、「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」（平成31年3月29日閣議決定）においても明示。 また、文化庁及び（独）日本芸術文化振興会においては有識者からなる「審査・評価委員会」を設け、その評価に基づき個別の契約を行うこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	実績値を集計中であり、現時点で記載することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業は広く発信され、多くの国民が参加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、訪日外国人の「地方への誘客」を促進し、さらに訪日外国人リピーターの増加の取組を支援するものであり、優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証し、事業目的に照らし、真に必要なものだけに限定され、適切な内容となる。
	改善の方向性	事業者の採択にあたり、当該事業内容を精査することにより「日本博」コンテンツの質を担保し、経費の精算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

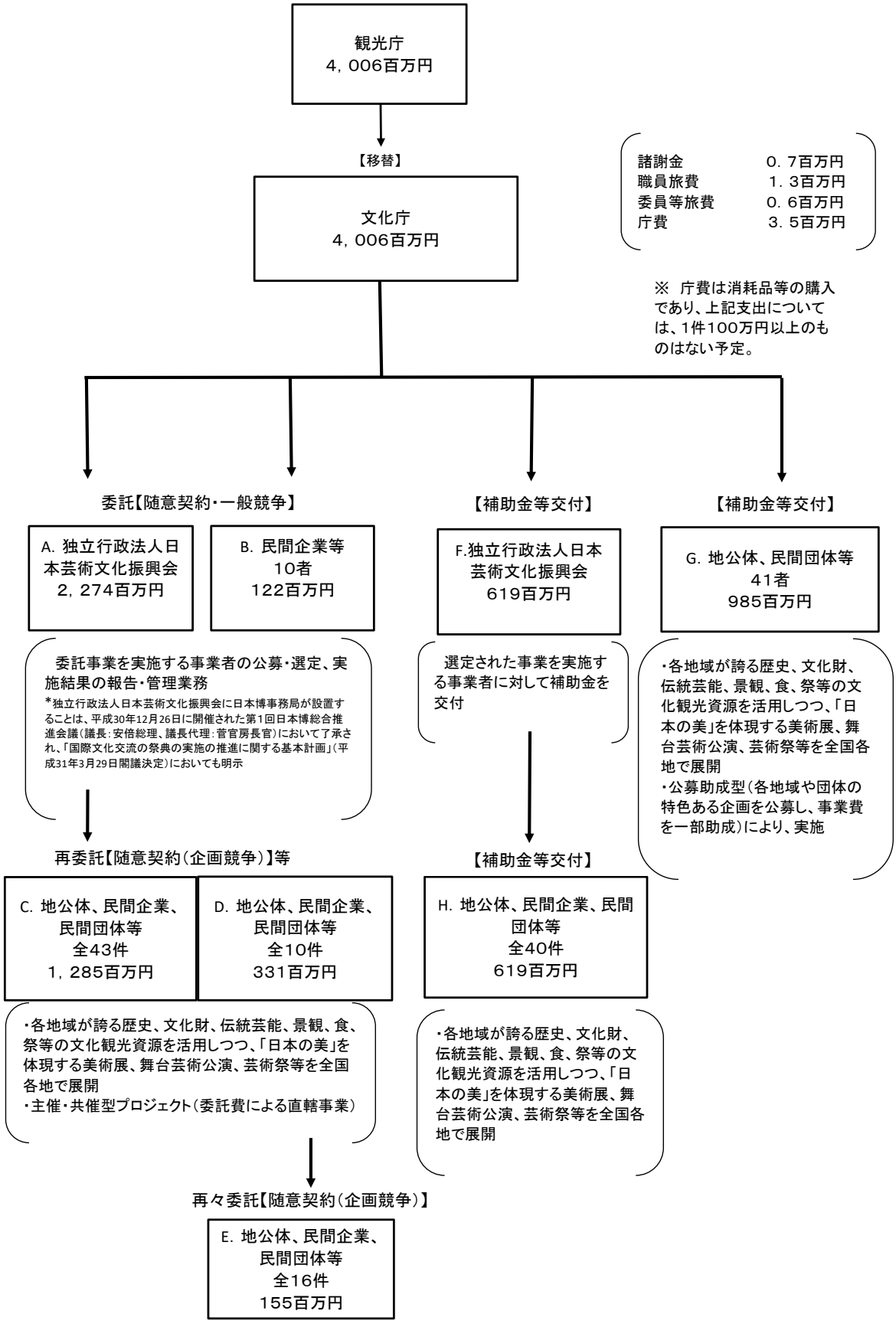
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0030			
令和2年度	国土交通省 － 0264			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記入していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている）

A.独立行政法人日本芸術文化振興会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費	再委託	1,824.4
事業費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費等	571.5
収入	収入	▲122.4
計		2,273.5

B.独）国立文化財機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	展覧会支援のためのコンテンツ制作に係る経費	82
計		82

C.独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費等	112.4
一般管理費	事業費・人件費の10%以内	6.4
人件費	人件費	1.3
収入	収入、自己調達額	▲0.1
計		120

D.独立行政法人国立美術館　東京国立近代美術館		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	雑役務費、旅費、保険料等	38
再委託費	再委託（長崎ミュージアム振興財団 他）	22.3
一般管理費	事業費の10%以内	2.4
計		62.7

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

E. 株式会社NHKエンタープライズ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	雑役務費、会場等借料、旅費等	23.1
人件費	人件費	2.5
一般管理費	事業費・人件費の10%以内	2.4
計		28

F. 独立行政法人日本芸術文化振興会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	補助金交付	619.2
計		619.2

G.京都市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	「京都の美・日本の美・百花爛漫 ～日本の博覧会150年紀～」等の実施	124
計		124

H.「東北ハウス」実行委員会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東北・新潟の復興と伝統文化の魅力を体験できる「東北ハウス」事業の実施	27
計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	7010005006877	「日本博」開催に係る運営業務	2,273.5	随意契約（その他）	－	－	平成31年3月29日付け閣議決定「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画について」等に基づく随意契約

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独）国立文化財機構	3010505001183	コンテンツ制作等委託	82	随意契約（企画競争）	1	63%	－
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	ウテカンパフェスティバル実施業務	17	随意契約（企画競争）	4	100%	－
3	株式会社KNTビジネスクリエイト	6010601035280	令和2年度「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（国際的文化フェスティバル展開推進事業（長期開催型）、文化資源活用推進事業）運営支援業務」委託業務	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.3%	－
4	株式会社KNTビジネスクリエイト	6010601035280	日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（文化資源活用推進事業）委託業務（二次募集業務）	1	随意契約（少額）	－	－	－
5	㈱日本旅行	1010401023408	事務委託	6	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
6	個人A	－	桂離宮と丹下健三に関する映像作成	1	随意契約（少額）	－	－	－
7	個人B	－	『丹下健三 1938-1970』展の開催に向けた普及業務に係る中央円形テーブルの造作業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社TOYO	5011501025653	「桂離宮と丹下健三に関する映像作成」に係る多言語編集（英語・中国語・韓国語）業務	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
9	有限会社東京修復保存センター	5013102006454	丹下健三デジタルアーカイブに係る田良島昭資料の修復ならびにデジタル化、収納保存容器の製作	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社フレーズクレーズ	6120001187059	『丹下健三 1938-1971』展の開催に向けた普及業務に係る翻訳（英語・中国語・韓国語）業務	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社ムサシ	6010001058667	丹下健三デジタルアーカイブスキャン業務	0.3	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「聖林寺十一面観音菩薩像と三輪山信仰」 ―日本人の自然観と造形美―	27.4	随意契約（企画競争）	95	100%	－
2	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	親と子のギャラリー「まるごと体験！日本の文化」	26.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
3	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「きもの KIMONO」	24.2	随意契約（企画競争）	95	100%	－
4	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「法隆寺金堂壁画と百済観音」	22.6	随意契約（企画競争）	95	100%	－
5	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展 「国宝 聖林寺十一面観音―三輪山信仰のみほとけ」	10.6	随意契約（企画競争）	95	100%	－
6	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「ジパング 世界と出会った日本の美」	8.5	随意契約（企画競争）	95	100%	－
7	障害者の文化芸術国際交流事業実行委員会	－	日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル	85.1	随意契約（企画競争）	95	100%	－
8	ビッグ・アイ共働機構	－	障害者の文化芸術創造拠点形成プロジェクト／DANCE DRAMA「Breakthrough Journey」	77.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
9	公益財団法人新国立劇場運営財団	7011005003749	世界初演・新作バレエ公演「竜宮 りゅうぐう」～亀の姫と季（とき）の庭～	42.3	随意契約（企画競争）	95	100%	－
10	公益財団法人新国立劇場運営財団	7011005003749	子どもたちとアンドロイドが創る新しいオペラ「Super Angels スーパーエンジェル」	18.1	随意契約（企画競争）	95	100%	－
11	宗像国際環境会議実行委員会	－	「神宿る島」国際文化芸術プロジェクト	58.2	随意契約（企画競争）	95	100%	－
12	独立行政法人国立科学博物館	4010505001182	企画展「国立公園 ―その自然には物語がある―」	40.8	随意契約（企画競争）	95	100%	－
13	独立行政法人国立科学博物館	4010505001182	日本のたてもの ―自然素材を活かす伝統の技と知恵	9	随意契約（企画競争）	95	100%	－
14	独立行政法人国立科学博物館	4010505001182	きのこ・カビ・酒～日本の自然と人が育んだ食文化	7.5	随意契約（企画競争）	95	100%	－
15	独立行政法人国立美術館 国立新美術館	8010005005424	「MANGA 都市 TOKYO ニッポンのマンガ・アニメ・ゲーム・特撮 2020」	56.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
16	一般社団法人国際児童青少年舞台芸術協会日本センター	8013305002917	日本の文化、伝統に出会う（仮題）	54.9	随意契約（企画競争）	95	100%	－
17	翁プロジェクト実行委員会	－	翁プロジェクト ―能楽の原点から日本を探る―	52.4	随意契約（企画競争）	95	100%	－
18	公益社団法人能楽協会	1011105004454	東京2020オリンピック・パラリンピック能楽祭	52.3	随意契約（企画競争）	95	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館	8010005005424	隈研吾展 先端技術を用いた映像による建物および被災地の紹介と共生社会型の都市への提案	62.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
2	株式会社日本国際放送	2011001056152	企画展「国立公園 -その自然には、物語がある-」連携事業	55.2	随意契約（企画競争）	95	100%	－
3	奈良県	1000020290009	日本書紀・藤原不比等を巡る奈良県博覧プロジェクト	49.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
4	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	我が国の美術工芸品等修理の技と自然の原材料を活かした伝承と活用 -国宝重要文化財（美術工芸品）保存修理成果の現地公開-	48.1	随意契約（企画競争）	95	100%	－
5	株式会社パシフィックボイス	3011001062059	ショートショートフィルムフェスティバル & アジア 2020	39.4	随意契約（企画競争）	95	100%	－
6	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	日本博「特別公演」等広報番組に係る編集・放映等に関する業務	34.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
7	一般社団法人日本文化伝統産業近代化促進協議会	6120005016998	創生神楽2020「アチマリカム ～Back to THE BEGINNING～」（仮）	24.7	随意契約（企画競争）	95	100%	－
8	全国近代化遺産活用連絡協議会	－	日本の近代化遺産 ―自然の力と美を引き出す技―	12.5	随意契約（企画競争）	95	100%	－
9	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館	9010605002200	特別展「縄文2021－東京に生きた縄文人－」	4	随意契約（企画競争）	95	100%	－
10	宮崎県	4000020450006	みやざきの神楽 魅力発信強化プロジェクト	0.4	随意契約（企画競争）	95	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社NHKエンタープライズ	8011001003974	国際シンポジウムの開催に係る業務	28	随意契約（企画競争）	3	99.8%	－
2	公益財団法人 香雪美術館	3140005005275	「聖徳太子―時空をつなぐものがたり―聖徳太子象・聖徳太子絵伝 修理完成記	21.2	随意契約（その他）	－	100%	－
3	株式会社ポインツジャパン	4010401125795	巡回展開催にかかる制作およびイベント実施業務等	16.5	随意契約（その他）	－	100%	－
4	株式会社BS日本	7010001033883	収録した映像を編集し、番組を放送する業務	13.2	随意契約（その他）	－	100%	－
5	日本テレビ放送網株式会社	3010401099553	収録映像のハイブリッドデジタルコンテンツ、伝統芸能紹介動画等多言語コンテン	12.1	随意契約（その他）	－	100%	－
6	公益財団法人長崎ミュージアム振興財団	5310005002303	隈研吾展（長崎会場）の展示サポート及び施工	11.1	随意契約（その他）	－	100%	－
7	隈研吾展高知実行委員会	－	隈研吾展（高知会場）の展示サポート及び施工	11.1	随意契約（その他）	－	100%	－
8	株式会社千代田ラフト	1010001022891	映像コンテンツの制作にかかる諸業務	10.5	随意契約（その他）	－	100%	－
9	株式会社George P.Johnson	1010401065895	企画・制作、美術・アソーカル管理、上演運営、広告・宣伝	9.1	随意契約（その他）	－	100%	－
10	株式会社マヌ都市建築研究所	2010001007355	事務局と各プロック担当者との連絡調整および企画提案、実施の補助	5.7	随意契約（その他）	－	100%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	7010005006877	日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業イノベーション型プロジェクトの補助金交付	619.2	補助金等交付	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	京都市	2000020261009	京都の美・日本の美・百花爛漫　～日本の博覧会150年紀～	63	補助金等交付	－	－	－
2	京都市	2000020261009	京都の文化・観光資源を活用したメディア芸術・コンテンツ産業振興事業	26	補助金等交付	－	－	－
3	京都市	2000020261009	現代アートを基軸にした文化芸術創造拠点形成・観光インバウンド拡充事業～日本版ポンピドゥーセンター京都・岡崎～	20	補助金等交付	－	－	－
4	京都市	2000020261009	シルクロードいま昔	15	補助金等交付	－	－	－
5	十日町市	9000020152102	「大地の芸術祭の里」ブランディング強化による海外インバウンド拡充事業	98	補助金等交付	－	－	－
6	大阪府	4000020270008	「大阪文化芸術フェス」事業	72	補助金等交付	－	－	－
7	横浜市	3000020141003	創造的イルミネーション事業	67	補助金等交付	－	－	－
8	アース・セレブレーション実行委員会	－	アース・セレブレーションを核とした佐渡の国際的フェスティバル展開事業	65	補助金等交付	－	－	－
9	札幌市	9000020011002	札幌国際芸術祭を核に地域の文化芸術資源を活用した文化芸術振興及び観光インバウンド活性化事業	55	補助金等交付	－	－	－
10	大分県	1000020440001	創造県おおいた国際発信事業	54	補助金等交付	－	－	－
11	石川県	2000020170003	いしかわ・金沢　風と緑の楽都音楽祭開催事業	50	補助金等交付	－	－	－
12	群馬県	7000020100005	群馬県戦略的文化芸術創造事業	33	補助金等交付	－	－	－
13	市原市	5000020122190	「房総里山芸術祭 いちはらアート×ミックス」を核としたアートによるまちづくり	33	補助金等交付	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	「東北ハウス」実行委員会	－	東北・新潟の復興と伝統文化の魅力を体験できる「東北ハウス」事業	27	補助金等交付	－	－	－
2	認定NPO法人 趣都金澤	9220005003208	GO FOR KOGEI～北陸で出会う、工芸の可能性～	27	補助金等交付	－	－	－
3	一般社団法人日本花火推進協力会	2010005025592	みんなの花火 ～障がい者も外国人もあるゆる人が一緒に楽しめる花火～	25.5	補助金等交付	－	－	－
4	世界遺産リレー催事実行委員会	－	世界遺産リレー催事による日本文化発信プロジェクト	25.5	補助金等交付	－	－	－
5	大学共同利用機関法人　人間文化研究機構国文学研究資料館	1012805001336	ないじぇる芸術共創ラボ古N典ポラリーアート！ IN NIPPON	24	補助金等交付	－	－	－
6	読売新聞東京本社	8010001079224	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、東京・大手町を中心に日本文学と伝	22.5	補助金等交付	－	－	－
7	国立大学法人　東京芸術大学	6010505001362	東京藝大「I LOVE YOU」プロジェクト2020	22.5	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社W TOKYO	1010001168883	「TGC×地域文化資産」～東京ガールズコレクション地方開催との連携による地域伝統行事の振興と食文化の魅力発信～	20.5	補助金等交付	－	－	－
9	世界文化遺産東大寺国際芸術プロジェクト実行委員会	－	世界文化遺産東大寺国際芸術プロジェクト	21	補助金等交付	－	－	－
10	幸せ出ずる国いわて実行委員会	－	ファンタスティック岩手―復興フェスティバル	18	補助金等交付	－	－	－
11	公益財団法人 角川文化振興財団	6010005000113	日本とハプスブルク文化交流プロジェクト―長崎の自然と文化体験コンテンツの創	18	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0267

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	Living History（生きた歴史体感プログラム）事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組（Living History）を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史跡等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。（補助率：1/2） ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。（補助率：1/2）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	3,474	1,800	1,800	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	1,457	649	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 1,457	▲ 649		
	予備費等	－	▲ 25	－		
	計	0	1,992	2,608	2,449	0
執行額		0	1,117	1,886		
執行率（%）		－	56%	72%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	32%	105%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
文化資源活用事業費補助金	1,759		
文化資源活用委託費	27		
文化資源活用庁費	2		
委員等旅費	4		
職員旅費	3		
その他	5	0	
計	1,800	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
観光拠点整備計画等の目標値の達成率が80%以上となる地方公共団体等の割合が80%以上となることを目指す。	観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合（令和元年度の実績値は集計中）	成果実績	%	－	－		－	－
		目標値	%	－	－		80	－
		達成度	%	－	－		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：Living History（生きた歴史体感プログラム）事業の報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
Living History（生きた歴史体感プログラム）事業の補助事業実施件数	活動実績	件	－	183	143		
	当初見込み	件	－	264	204	204	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
補助額／実施件数	単位当たりコスト	百万円	－	5.9	13	
	計算式	百万円/件	－	1085/183	1859/143	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20　観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188		－	－	
				目標値	万人	－	－		－	4,000	
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047		－	－	
				目標値	万人	－	－		－	2,400	
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921		－	－	
				目標値	万人泊	－	－		－	7,000	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		本事業の実施により観光拠点としての更なる磨き上げが図られ、訪日外国人旅行者、外国人リピーター、地方部での外国人延べ宿泊者が増加することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため，観光立国を目指す国策を踏まえ，まずは国として率先して推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ー
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新規事業のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく，申請が不調だったため不用が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	想定以上に文化財の劣化箇所が判明したことに伴い、文化財の価値を落とさない文化財磨き上げの工事手法の検討等に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象経費に上限額を設定したり、高額な経費は複数社から見積書を取り寄せている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め。達成状況を把握している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新規事業のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく，申請が不調だった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く国民に公開されており、整備された施設は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、観光立国推進基本法 第13条等に沿った事業を実施するものであり、国として実施する必要がある。 ・申請内容、積算等について、各事業要項に照らして精査するとともに、当該事業者が所在する都道府県・市町村の会計規則等による公正かつ客観的な基準に基づき契約等を行うことで効果的・効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後とも、申請内容、積算等について効果的・効率的に執行されるよう精査するとともに、実績報告書の確認等を行い、より適正に補助金が執行されるよう努めたい。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

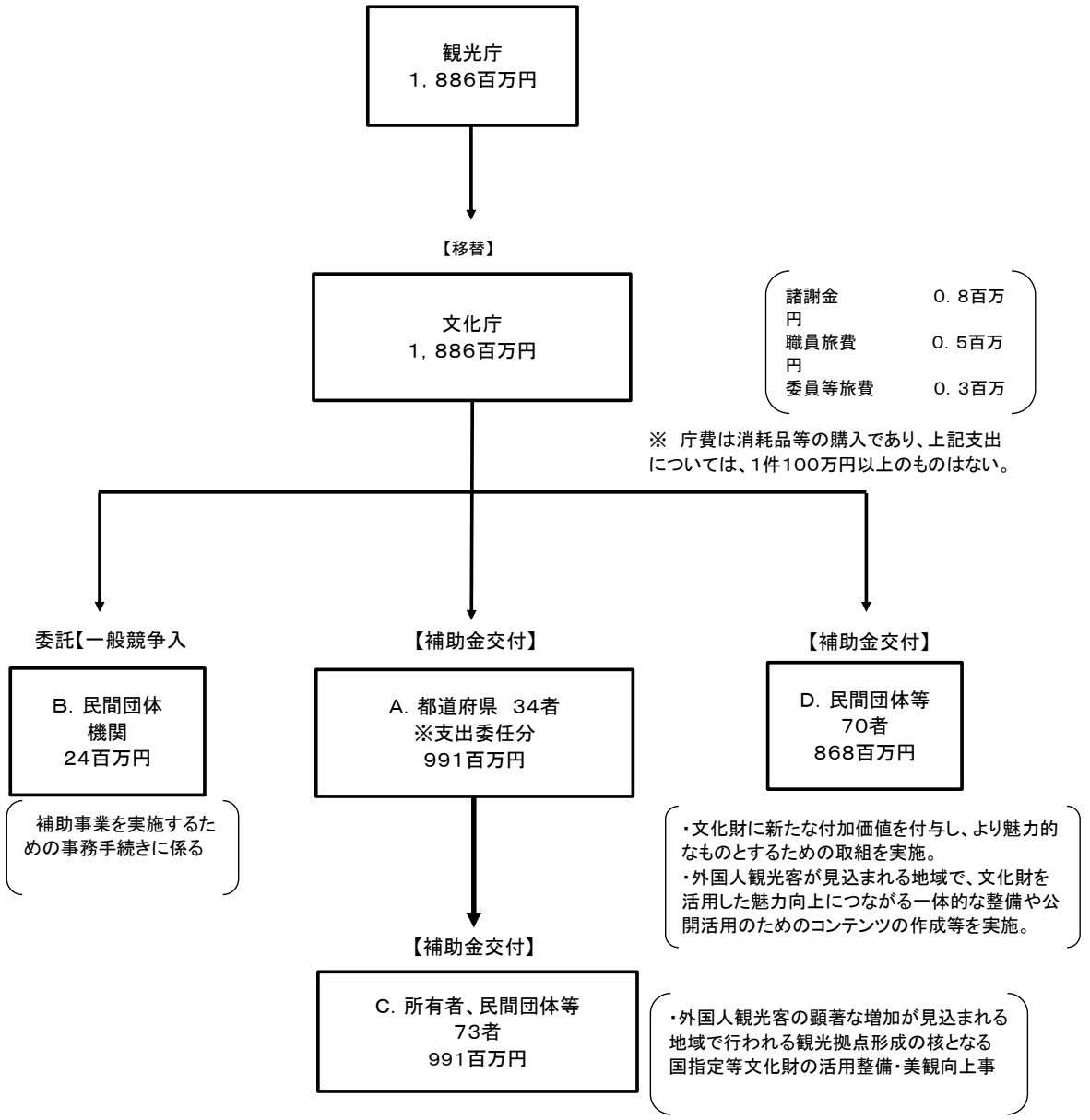
「（令和元年度秋のレビュー（秋の年次公開検証）通告事業）
【指摘事項】
・国際観光旅客税を充当する事業（以下、「旅客税充当事業」）については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」（平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定。平成30年12月21日一部変更）により、具体的な施策・事業が決定されているところ、併せて、当該施策は、既存施策の財源の単なる穴埋めにするのではない旨も明確にされている。
・本事業のうち文化資源活用事業費補助金について、全国の国宝や重要文化財、登録文化財が対象となっているが、旅客税充当事業である以上、訪日外国人旅行者の増加に資することが明らかな施設に限定して実施するなど、事業の選定に当たっては、選択と集中を徹底すべきである。
また、訪日外国人旅行者の増加の効果に応じて、補助率に際を設けるなど、費用対効果も考慮して事業を進めるべきである。
・更に、訪日外国人旅行者の増加により効果的な事業に補助するため、事業実施前後における、訪日外国人旅行者の増加の効果を検証し、その後の事業選定の参考にすべきである。
【対応状況】
・文化資源活用事業費補助金においては、補助対象事業者を以下の（1）から（3）までの全てを満たすことを採択要件とし、インバウンドに資する地域に限定して事業を選択する。
（1）観光庁の定める指定市区町村（令和元年度731市町村）であることを原則として、さらに近隣の外国人観光客が多く来訪する施設とのルート設定等の連携が取れていること。
（2）外国人観光客の入込数の目標値及び計測方法を設定すること。
（3）Wi-Fi、多言語、キャッシュレス対応や洋式トイレ等の受け入れ環境の整備ができている又は事業年度中に整備する計画があること。
また、上記とあわせて、通常発生する維持修繕を実施するのではなく、観光客増加が影響して必要となる修繕費用として支援するため、補助上限額を1,000万円以下に設定する。
・さらに、今後の採択に資するため、事業により期待される事業効果として、訪日外国人旅行者の現状値及び目標値並びに目標値に対する達成度（見込みを含

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0031			
令和2年度	国土交通省 － 0265			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	文化資源活用費補助金支出委任	64
計		64

B.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	Living History促進事業に係る普及等推進業務	24
計		24

C.新庄市

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	旧農林省蚕糸試験場新庄支場	50
計		50

D.独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	東京国立博物館庭園整備事業	99
計		99

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大阪府	4000020270008	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	64	その他	－	－	－
2	山形県	5000020060003	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	58	その他	－	－	－
3	神奈川県	1000020140007	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	27	その他	－	－	－
4	宮城県	8000020040002	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	25	その他	－	－	－
5	新潟県	5000020151009	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	25	その他	－	－	－
6	京都府	2000020260002	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	25	その他	－	－	－
7	長野県	1000020200000	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	21	その他	－	－	－
8	千葉県	4000020120006	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	17	その他	－	－	－
9	鳥取県	7000020310000	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	14	その他	－	－	－
10	高知県	5000020390003	観光拠点整備事業（文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業）（支出委任）	13	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	Living History促進事業に係る普及等推進業務	24	随意契約（企画競争）	2	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	新庄市	5000020062057	旧農林省蚕糸試験場新庄支場	50	補助金等交付	－	－	－
2	公立大学法人大阪	5120005020803	大阪市立大学本館（1号館）	38	補助金等交付	－	－	－
3	国立大学法人新潟大学	3110005001789	新潟大学旭町学術資料展示館	25	補助金等交付	－	－	－
4	陽徳院	8370605000284	陽徳院霊屋	20	補助金等交付	－	－	－
5	（株）富士屋ホテル	4021001032092	富士屋ホテル菊華荘ほか1件	17	補助金等交付	－	－	－
6	土佐清水市	4000020392090	海のギャラリー	13	補助金等交付	－	－	－
7	個人A		小川氏庭園	13	補助金等交付	－	－	－
8	名古屋市	3000020231002	名古屋城旧本丸御殿障壁画・天井板絵	12	補助金等交付	－	－	－
9	浅草寺	2010505000327	浅草寺二天門	12	補助金等交付	－	－	－
10	個人B		染谷家住宅前蔵	12	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	東京国立博物館庭園整備事業	99	補助金等交付	－	－	－
2	琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会		日本遺産・琵琶湖疏水を活用したフィールドミュージアム整備計画	70	補助金等交付	－	－	－
3	art KYOTO Living History制作委員会		artKYOTO Living History事業 ～history in action festival～	58	補助金等交付	－	－	－
4	日本遺産日根荘推進協議会		日本遺産「派打付と二枚の絵図が伝えるまち―中世日根荘の風景―」活用観光拠点整備事業	50	補助金等交付	－	－	－
5	伊勢原市日本遺産協議会		日本遺産「大山詣り」観光客等受入環境整備事業	34	補助金等交付	－	－	－
6	独立行政法人 日本芸術文化振興会	7010005006877	ユネスコ無形文化遺産魅力発信・普及のための鑑賞環境整備事業	34	補助金等交付	－	－	－
7	Living History in 京都・二条城協議会		Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体験プログラム～	26	補助金等交付	－	－	－
8	千曲市日本遺産推進協議会		日本遺産「月の都 千曲」活用推進事業	23	補助金等交付	－	－	－
9	一般社団法人 先端イメージング工学研究所	5130005015281	仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現	22	補助金等交付	－	－	－
10	日本遺産「桑都物語」推進協議会		日本遺産「桑都物語」推進事業	20	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0268

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	文化財・博物館等のインバウンド対応事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財について、多言語で先進的・高次元な解説を整備する。 ・ポストコロナに向け、富裕層など上質な観光サービスを求め、これに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が急務となっていることを踏まえ、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進し、「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財についてわかりやすく魅力的な多言語解説文を整備するとともに、先進的・高次元な技術を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツ（例：VR、AR、QRコード、解説アプリ等）によって表示する事業について支援する。 ・上質な文化観光コンテンツの造成等を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進するとともに、本事業で得られる成果を横展開することで、民間事業者等による更なる取組の促進を図る。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	1,000	1,847	1,770	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	131	427	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 131	▲ 427	－	
	予備費等	－	14	－	－	
	計	0	883	1,551	2,197	0
執行額			883	1,374		
執行率（%）		－	100%	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	88%	74%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
文化資源活用事業費補助金	1,227		
文化資源活用委託費	541.5		
文化資源活用庁費	0.1		
職員旅費	0.6		
委員等旅費	0.5		
その他	0.3	0	
計	1,770	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
整備した媒体による文化財の理解度	整備した媒体による文化財の理解度	成果実績	%	－	－			
		目標値	%	－	－		90	
		達成度	%	－	－			

根拠として用いた統計・データ名（出典）：整備を実施した事業の報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
整備を実施した観光拠点件数	活動実績	件	－	50	74	－	－
	当初見込み	件	－	100	173	128	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
補助額／実施件数	単位当たりコスト	百万円/1件	－	20.3	25	13.8
	計算式	事業費/整備する拠点の件数	－	1,014百万円/50件	1,847百万円/74件	1,770百万円/128件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	412
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施により、訪日外国人旅行者数が増加することが見込まれる。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、訪日外国人旅行者の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の体験滞在の満足度を向上させるために、日本の文化をトータルで発信することが必要であり、国として強力に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、外部有識者による審査を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	―
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	―
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	・文化庁の支援によって、先進的・高次元な技術を用いて映像や音声等を組み合わせたコンテンツを整備するにあたり、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、魅力的な多言語解説文を作成できるネイティブ専門人材をリスト化し、文化財等における多言語解説文の作成を支援する。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省	20 － 0245	地域観光資源の多言語解説整備支援事業（国際観光旅客税財源）

点検・改善結果		
	点検結果	成果検討委員会による検討の結果、事業の成果を測る指標について、より適切な評価が行えるように見直すことが提言された。 本事業は、「観光ビジョン」及びその行動指針である「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。
	改善の方向性	成果検討委員会の提言に基づき、成果目標とする指標を令和3年度から改めた。 英語解説文に加え、中国語を含む複数言語の解説文整備を促進するため、要項を一部改正し、補助率の加算規定を設けた。 補助事業者の採択にあたっては、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

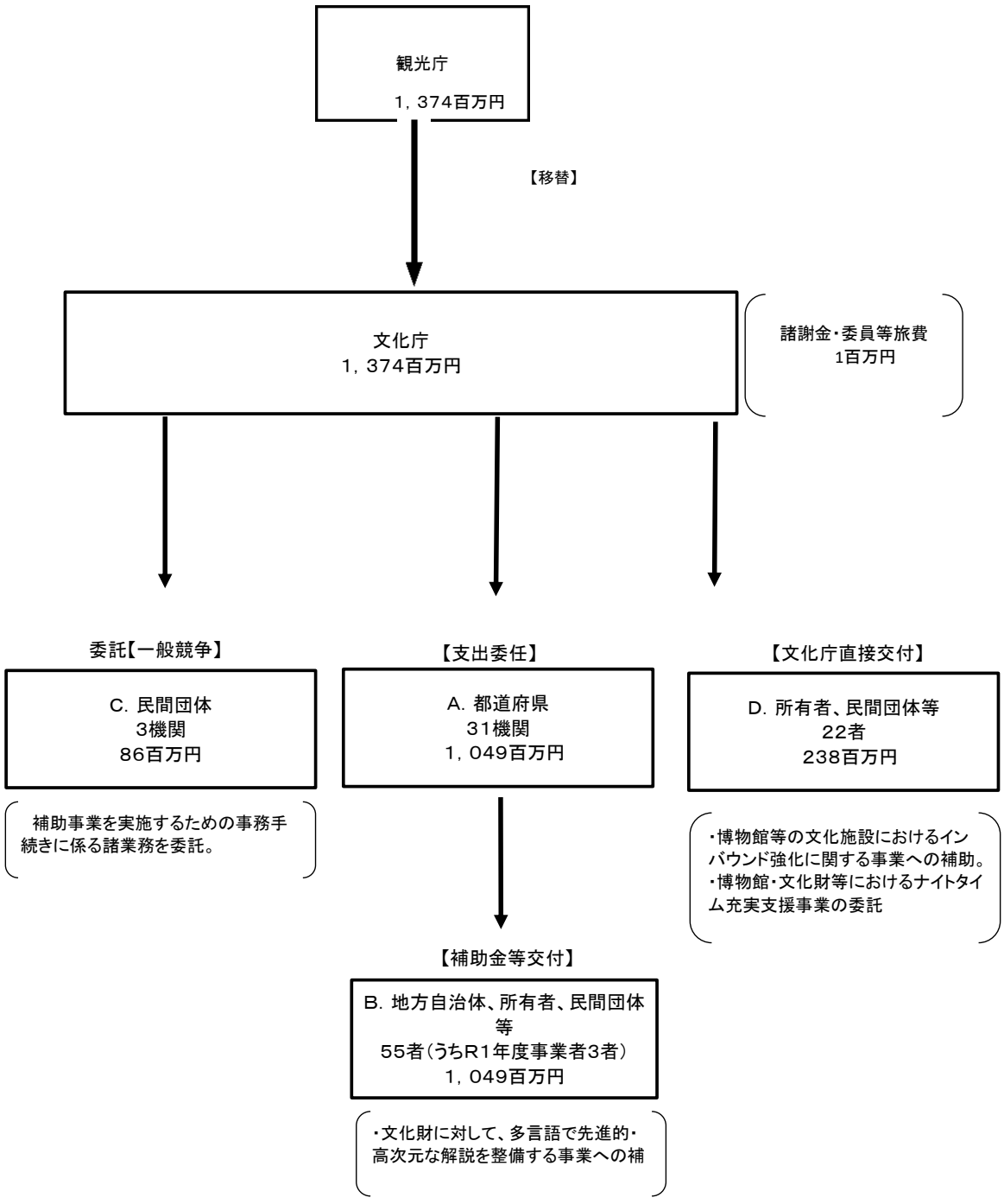
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0032			
令和2年度	国土交通省 － 0266			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.兵庫県

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	姫路城多言語解説強化事業	12
	鉱石の道VR事業2	26
	芦屋市近代建築プロジェクト	24
	広域観光連携丹波篠山多言語解説整備事業	26
	兵庫五国の近代化遺産VR化事業	25
計		113

B.宗教法人鶴岡八幡宮

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費		30
計		30

C.公益財団法人日本観光振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費	45.7
事業費	事業費	22.1
事業費	一般管理費	6.8
自己調達額		▲3.1
計		71.5

D.丹波民藝館推進委員会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費	2.1
事業費	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、通知ン運搬費、雑役務費	13
自己調達額		▲0.1
計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	兵庫県	8000020280003	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	113	その他			
2	京都府	2000020260002	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	96	その他			
3	滋賀県	7000020250007	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	83	その他			
4	福岡県	6000020400009	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	77	その他			
5	群馬県	7000020100005	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	61	その他			
6	長野県	1000020200000	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	56	その他			
7	神奈川県	1000020140007	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	54	その他			
8	岡山県	4000020330001	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	67	その他			
9	大分県	1000020440001	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	56	その他			
10	広島県	7000020340006	文化財多言語解説整備事業（文化資源活用事業費補助金）	40	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宗教法人　鶴岡八幡宮	4021005001936	QRコード付き案内板作成、ARアプリ、ウェブサイトの制作	30	その他			
2	宗教法人　園城寺	9160005000624	VRコンテンツの作成、QRコードを利用した案内板、パンフレットの作成など	30	その他			
3	飛騨市文化財多言語ガイド協会		ARコンテンツの作成	30	その他			
4	宗教法人　宝厳寺	8160005004130	VRコンテンツの作成、QRコードを用いた3Dマップ制作など	30	その他			
5	西日本広域観光連携文化財活用臼杵推進協議会		動画・音声ナレーション	29	その他			
6	宗教法人　吉備津神社	1260005005232	VR・Webサイト・デジタルサイネージ上のナレーション	29	その他			
7	「綾部　森の寺」海外発信実行委員会		CG映像・ナレーション	29	その他			
8	西日本広域観光連携文化財活用広島推進協議会		動画・音声ナレーション	29	その他			
9	公益社団法人香川県観光協会	7470005001205	ウェブサイトの構築、AR・VRコンテンツの作成	27	その他			
10	宗教法人　仁和寺	3130005002199	VRコンテンツの作成など	27	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団日本観光振興協会	7010005003668	「文化財多言語解説整備事業」に係る管理支援等業務、評価検証等業務	71.5	一般競争契約（最低価格）	1	94.8%	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業に係る運営等業務	10.3	一般競争契約（最低価格）	1	79%	
3	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	博物館等の文化施設インバウンド強化事業に係る運営管理委託業務	4.8	一般競争契約（最低価格）	3	52.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	丹波民藝館推進委員会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	15	随意契約（企画競争）	25	100%	
2	TOKUGAWA NIGHT MUSEUM実行委員会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	15	随意契約（企画競争）	25	100%	
3	岡崎ナイトタイム賑わい創出実行委員会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14.9	随意契約（企画競争）	25	100%	
4	CROSS KOBE実行委員会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14.8	随意契約（企画競争）	25	100%	
5	株式会社ラヂウム温泉	1500001012554	博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14.8	随意契約（企画競争）	25	100%	
6	神戸カルチャーナイトin相楽園　実行委員会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14.5	随意契約（企画競争）	25	100%	
7	一般社団法人高梁市観光協会	4260005006095	博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14.3	随意契約（企画競争）	25	100%	
8	明日香村観光推進協議会		博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	14	随意契約（企画競争）	25	100%	
9	株式会社GM7	3370001042992	博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	13.9	随意契約（企画競争）	25	100%	
10	公益財団法人やわた市民文化事業団	2130005012785	博物館・文化財等におけるナイトタイム充実支援事業	13.6	随意契約（企画競争）	25	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0269

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン	
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①空港等における日本文化の魅力発信 訪日外国人旅行者が必ず利用する空港等の主要インフラにおいて、先端技術（例：VR、高精細画像、高精細レプリカ等）を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本文化の魅力を発信する取組等を委託。 ②文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信 主要観光地において、文化財所有者等が行う先端技術を駆使した日本文化の魅力を発信する取組に対してコンテンツ制作等を補助（原則2分の1補助）。 ③渡航前・帰国後の日本文化の魅力発信 渡航前・帰国後の外国人旅行者等に向け、日本文化の多様な魅力・コンテンツ（Living History（生きた歴史体感プログラム）・日本博を含む）に関する情報入手を容易にするプラットフォームを提供する取組を委託。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	2,060	1,660	799	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	2,060	1,660	799	0
執行額			1,881	1,516		
執行率（%）		－	91%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	91%	91%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
文化資源活用委託費	733	－	
文化資源活用事業費補助金	60	－	
文化資源活用庁費	4	－	
職員旅費	1	－	
委員等旅費	1	－	
計	799	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
外国人旅行者の訪問意向が目標値を上回ること	空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した外国人旅行者が日本へ訪問したいと回答する割合	成果実績	%	－	66.6	74.7	－	－
		目標値	%	－	－	－	90	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：空港等における日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
訪日外国人旅行者の満足度が目標値を上回ること	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信の取組に対する訪日外国人旅行者の満足度	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	90	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度	
	外国人旅行者の日本への興味関心が上昇すること	空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した外国人旅行者の日本への興味関心が高まったと回答する割合	成果実績	%	－	78	79.7	－	－	
			目標値	%	－	－	－	90	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	空港等における日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書									

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	空港等における日本文化の魅力発信を実施する箇所数	活動実績	件	－	13	8	－	－
		当初見込み	件	－	12	8	4	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信を実施する箇所数	活動実績	件	－	1	7	－	－
		当初見込み	件	－	6	12	4	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	文化遺産・観光コンテンツバンク コンテンツ数	活動実績	件	－	51	47	－	－
		当初見込み	件	－	47	47	30	30
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	「日本博」プロジェクトのHP掲載件数（事業数）	活動実績	件	－	342	439	－	－
		当初見込み	件	－	100	200	300	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	文化遺産・観光コンテンツバンク委託費／コンテンツの件数	単位当たりコスト	百万円	－	3	2	2	
		計算式	百万円／件	－	134/51	94/47	72/30	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	所有者等が行う日本文化の魅力発信補助額／補助件数	単位当たりコスト	百万円		55	11	15	
		計算式	百万円／件		55/1	80/7	60/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため，観光立国を目指す国策を踏まえ，まずは国として率先して推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択において内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証した結果、事業目的に照らした真に必要なものに限定されているなど適切な内容となっている。
	改善の方向性	新型コロナの影響の評価及び収束後の展望を持って、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

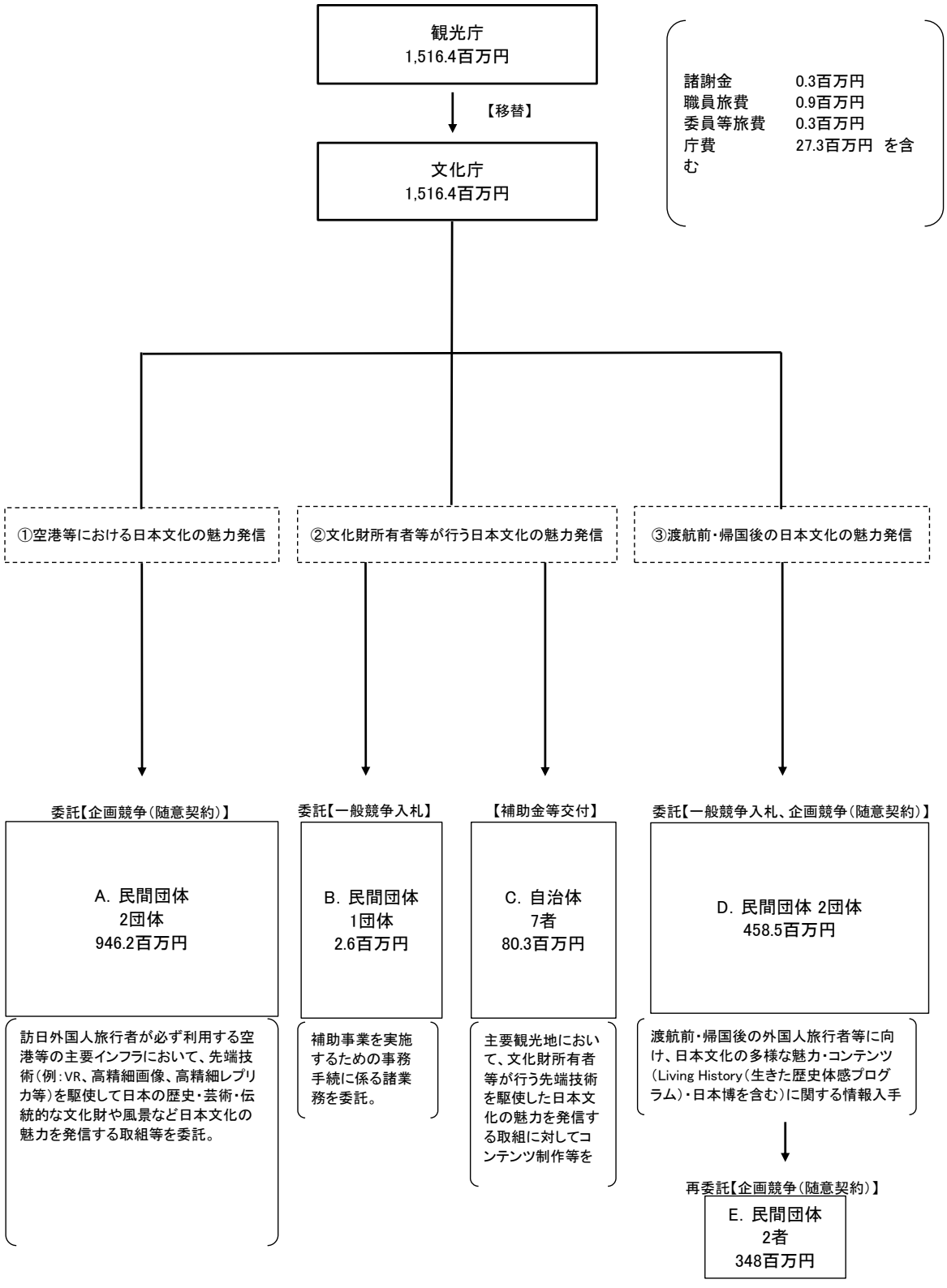
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0033			
令和2年度	国土交通省 － 0267			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社博報堂

費目	使途	金額（百万円）
事業費	展示作品制作・設営費、広報宣伝費等	825.2
人件費	事務局人件費	36.1
一般管理費	一般管理費	86.1
自己調達額		▲1.5
計		945.9

B.株式会社メディアアトリエ

費目	使途	金額（百万円）
賃金	運営業務に係る人件費	2.2
諸謝金	事業選定委員会委員審査謝金	0
旅費	事業者交通費、事業選定委員会委員交通費	0
借損料	審査委員会会場費	0
消耗品費	ファイル	0
印刷製本費	審査委員会資料印刷	0
雑役務費	Webサイト開設費	0
消費税相当額		0.2
一般管理費		0.2
計		2.6

C.公益財団法人小岩井農場財団

費目	使途	金額（百万円）
委託費	コンテンツ制作経費等	22.7
計		22.7

D.（独）日本芸術文化振興会

費目	使途	金額（百万円）
事業費	雑役務費等	17
再委託費	再委託	348
計		365

E.株式会社電通パブリックリレーションズ

費目	使途	金額（百万円）
人件費	賃金	36
事業費	旅費、通信運搬費、雑役務費等	237
一般管理費	一般管理費	27
計		300

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社博報堂	8010401024011	空港等におけるメディア芸術日本文化発信事業の企画・運営	945.9	随意契約（企画競争）	2	100%	
2	ヴォロシティ株式会社	1011001070749	ウェブサイトの保守管理・アクセス分析	0.3	随意契約（少額補助）	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	「先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業」運営業務	2.6	一般競争契約（最低価格）	1	40%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人小岩井農場財団	9400005007982	歴史的建造物のARコンテンツ及び音声ガイドアプリ制作	22.7	補助金等交付			
2	浄楽寺	5021005007866	仏像の3D測量及びVRコンテンツ制作	17.2	補助金等交付			
3	一戸町	3000020035246	御所野遺跡ARコンテンツ及びCGアニメーション制作	15.7	補助金等交付			
4	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	－	高精細複製技術を活用した遺物等のレプリカ制作	8.7	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	墳墓跡ARコンテンツ及び位置情報簡易ゲーム制作	8.3	補助金等交付			
6	延暦寺	2160005000614	国宝根本中堂の3D測量と4K映像による立体映像作成	7.5	補助金等交付			
7	一般財団法人北方文化博物館	8110005001611	茶室や庭園などのVRコンテンツ制作	0.2	補助金等交付			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）日本芸術文化振興会	7010005006877	日本博プロモーション業務	365	随意契約（その他）	－	－	
2	株式会社TBSスパークル	7010401139405	文化遺産・観光コンテンツバンク事業（海外広報・コンテンツ拡充）	93.5	一般競争契約（総合評価）	2	96%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	日本博プロモーション業務	300	随意契約（企画競争）	2	100%	
2	株式会社ブレイン	9011001059883	日本博プロモーション業務	48	随意契約（その他）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0270

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	利用拠点の関係者で作成する利用拠点計画に基づき、滞在環境の上質化に向けて、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド機能向上、文化的まちなみ改善等の事業を関係者の役割分担のもとで一体的に実施すること等により、訪日外国人をはじめとする国立公園利用者の体験滞在の満足度向上やリピーター増加につなげる。					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	1,704	2,306	2,000	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	1,235	1,181	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 1,235	▲ 1,181	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	469	2,360	3,181	0
執行額			431	1,883		
執行率（%）		－	92%	80%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	25%	82%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備事業費補助金	1,275		
国立公園等資源整備庁費	723		
職員旅費	2		
計	2,000	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	667
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者を2020年までに50者とする。	利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者の数	成果実績	者	－	42	45	－	－
		目標値	者	－	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

実績は環境省から各利用拠点に対して聞き取り調査、事業実施に係る契約状況等により把握。

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
滞在環境の上質化に取り組んだ国立公園の利用拠点数	活動実績	件	－	6	14	－	
	当初見込み	件	－	5	10	14	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	滞在環境の上質化に取り組んだ事業費／利用拠点数	単位当たりコスト	百万円	－	64	123	227
		計算式	事業費/件数	－	385百万円(庁費＋補助金)/6事業	1726/14	3181/14

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 20 観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
定量的指標		**単位**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和2年度**	**中間目標 年度**	**目標年度 2 年度**
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
定量的指標		**単位**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和2年度**	**中間目標 年度**	**目標年度 2 年度**
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	18	－	8
定量的指標		**単位**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和2年度**	**中間目標 年度**	**目標年度 2 年度**
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国立公園利用拠点における滞在環境の上質化を図ることにより、利用拠点及び国立公園全体の魅力向上にも繋がることになり、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加に資するほか、利用拠点を中心にした国立公園内での滞在の長期化にも繋がり、訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」及び「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」に基づき、訪日外国人旅行者の増加を図るとともに、訪日外国人の地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の所管地において行う事業については国が実施すべき事業である。一方、利用拠点計画策定においては地元の自治体が中心となって策定すべきものであり、また自治体や民間が所有する施設においてはその所有者が主体となって事業を実施すべきものであり、地方自治体や民間の一定の負担により事業を実施するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	アスベスト調査等のためによるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元自治体（市町村）が主体となり、環境省や地元民間事業者等と協議して策定した「利用拠点計画」に基づき事業を行
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後活用される予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は民間投資を呼び込むことで利用施設のサービス充実が図られ、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、経済的に自立した観光拠点への早期の転換を促し、早期に効果が発現されるよう、効果的・効率的な事業執行に努める。
	改善の方向性	令和3年度事業については、早期の公募・審査・交付決定及び効果発揮も含め、効果的・効率的な事業執行となるよう引き続き努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

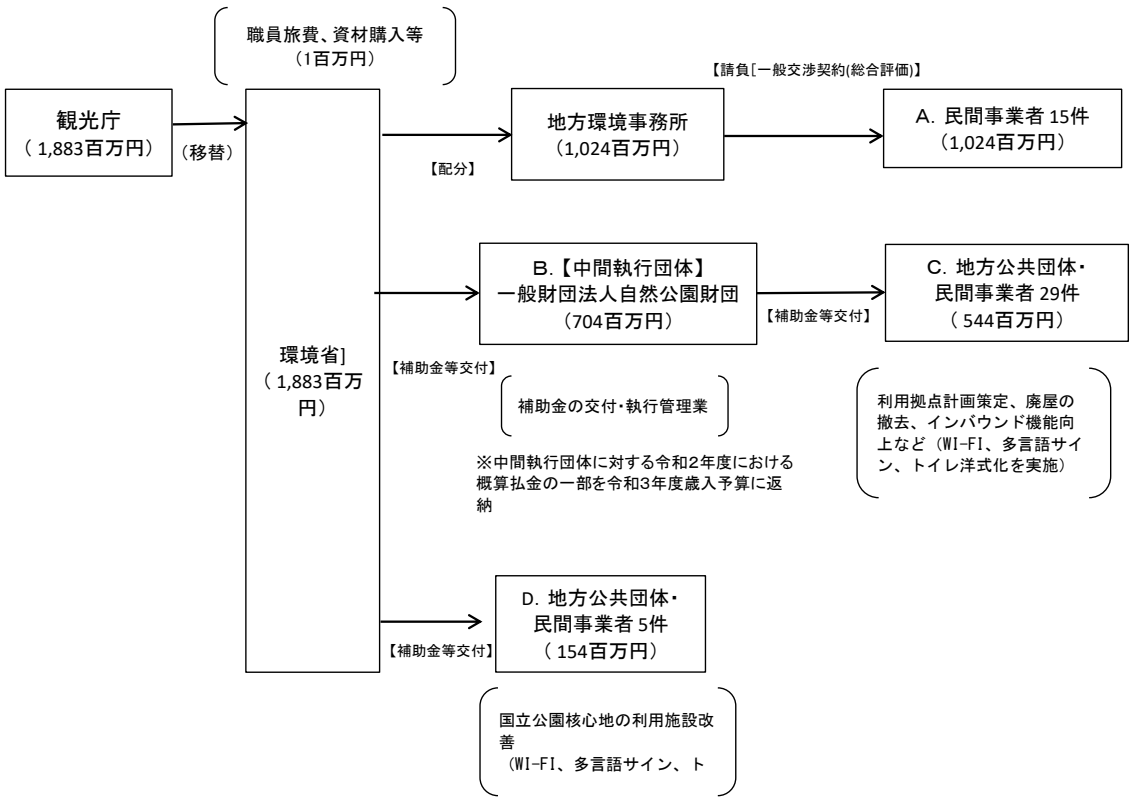
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0034			
令和2年度	国土交通省 － 0268			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている

A.西松建設株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費		696
共通費		
消費税		70
計		766

B.一般財団法人 自然公園財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付（28者）	701
人件費	役員（1名）、業務課（6名）、経理課（3名）	3
旅費	実施状況確認旅費、その他旅費	0
使用料及び賃借料	事務用品費等	0
印刷製本費	資料作成費用	0
そのほか必要経費	通信運搬費、電気・水道代、外部専門家委託料など	0
計		704

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.一般財団法人和合会			D.北海道		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	補助事業の実施	210	補助金	補助事業の実施	107
	計		210	計		107

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	西松建設株式会社	8010401021454	令和元年度川湯集団施設地区廃屋解体工事	766	一般競争契約（総合評価）	1	90.1%	－
2	西松建設株式会社	8010401021454	令和2年度休屋集団施設地区廃屋解体工事	147	一般競争契約（最低価格）	2	94%	－
3	西松建設株式会社	8010401021454	令和元年度(繰越)川湯集団施設地区廃屋解体(第1期)工事	42	随意契約（その他）	―	－	－
4	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和2年度川湯集団施設地区廃屋解体設計業務	20	一般競争契約（総合評価）	1	94.1%	－
5	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和元年度川湯集団施設地区廃屋解体工事監理業務	19	随意契約（その他）	－	－	－
6	アール・エー・ビー開発株式会社	6420001000364	令和2年度休屋集団施設地区廃屋解体設計業務	9	一般競争契約（最低価格）	4	92%	－
7	株式会社佐々木設計	1420001011044	令和2年度休屋集団施設地区第2期廃屋解体設計業務	9	一般競争契約（最低価格）	5	88%	－
8	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和元年度(繰越)川湯集団施設地区廃屋解体(第1期)工事監理業務	4	随意契約（その他）	―	－	－
9	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和2年度川湯集団施設地区再生計画調査検討業務	4	一般競争契約（最低価格）	2	71.9%	－
10	株式会社コサカ技研	7420001005858	令和2年度休屋園地用地測量業務	1	随意契約（少額）	3	－	－
11	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	令和2年度知床国立公園知床羅臼ビジターセンター・知床世界遺産センターのホームページ移行業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
12	北海道映像記録株式会社	9430001021605	令和2年度　川湯集団施設地区廃屋解体工事記録映像製作業務	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
13	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	令和2年度知床国立公園知床羅臼ビジターセンター・知床世界遺産センターのHP統合基盤コンテンツ受入業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
14	国際航業株式会社	9010001008669	令和2年度休屋集団施設地区宿舎事業等に関する申請書電子化業務	0.3	随意契約（少額）	3	－	－
15	株式会社みちのく鑑定事務所	3420001005003	令和2年度休屋園地用地鑑定業務	0.2	随意契約（少額）	3	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人　自然公園財団	5010005017959	補助金の交付・執行管理業務の実施	704	補助金等交付	1		－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人和合会	1100005005280	上信越高原国立公園志賀高原利用拠点上質化事業に係る廃屋撤去事業	210	補助金等交付	1		－
2	株式会社玉川組	9430001043707	旧知床観光ホテル撤去工事	106	補助金等交付	1		－
3	株式会社霧島ホテルマネジメント	1010401070342	星野リゾート界霧島・温泉旅館プロジェクト	54	補助金等交付	1		－
4	普代村	2000020034851	国民宿舎くろさき荘別館撤去	46	補助金等交付	1		－
5	気仙沼市	8000020042056	国民宿舎からくわ荘の解体撤去及び跡地のトレッキング拠点化事業	42	補助金等交付	1		－
6	株式会社雲仙富貴屋	3100001031270	雲仙天草国立公園内宿泊施設「雲仙富貴屋」の滞在環境上質化を目的とする「離れ連棟及び社宅の廃屋撤去事業」	22	補助金等交付	1		－
7	株式会社高知県観光開発公社	6490001004986	旧レスト竜串撤去事業	15	補助金等交付	1		－
8	標茶町	4000020016641	釧路湿原国立公園茅沼地区／観光宿泊施設エリア上質化事業	15	補助金等交付	1		－
9	阿寒観光汽船株式会社	5460001000064	阿寒観光汽船株式会社本社建築外観修景	11	補助金等交付	1		－
10	株式会社さんどう	2270001006876	大山参道ホテル頂　機能向上事業	8	補助金等交付	1		－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	中島博物展示施設上質化	107	補助金等交付	1		－
2	三重県	5000020240001	安乗崎休憩所上質化	22	補助金等交付	1		－
3	宮崎県	4000020450006	えびの園地休憩所上質化	18	補助金等交付	1		－
4	高知県	5000020390003	竜串駐車場トイレ上質化設計	5	補助金等交付	1		－
5	宮城県	8000020040002	半造レストハウス上質化設計	2	補助金等交付	1		－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0271

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園等多言語解説等整備事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法13条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立公園のビジターセンターやその周辺の園地・歩道を中心に自然資源等の解説の多言語化対応を一体的に行うエリアにおいて、官民連携の地域協議会等で磨き上げたコンテンツ等も含め、ICT技術を活用した多様な媒体による多言語解説等整備や、WEBサイト、サイネージ、セルフガイドアプリ等による総合的な魅力発信の取り組みを有機的に繋げて進めることで、より効果的に訪日外国人にとって魅力ある地域づくりを進める。 本事業は平成30年度末まで環境省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について（平成29年12月22日観立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更）」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁（環境省）に移し替えて執行するとされている。（環境省作成平成30年度行政事業レビュー「国立公園多言語解説等整備事業」（事業番号：新30-0014）
実施方法	委託・請負、補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	997	998	998	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	360	530	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 360	▲ 530	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	637	828	1,528	0
執行額			334	609		
執行率（%）		－	52%	74%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	34%	61%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	620		
国立公園等資源整備事業費補助金	374		
職員旅費	2		
国立公園等資源整備庁費	2		
計	998	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	667
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度を87%とする	外国人国立公園利用者における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度	成果実績	%	84.4	85.7	93	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	87
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：環境省が実施する国立公園利用者アンケートにおける多言語対応（標識・パンフレット）のレベル5（やや満足）～レベル7（大変満足）の回答割合.
令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	多言語解説整備を行った利用施設数	活動実績	施設	－	18	44		
		当初見込み	施設	－	24	40	40	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	WEBサイト等情報発信媒体の整備数	活動実績	媒体	－	16	17		
		当初見込み	媒体	－	20	30	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	利用施設の多言語解説整備に要した費用／施設数	単位当たりコスト		－	18	14	38	
		計算式	/	－	334/18	599/44	1528/40	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	WEBサイト等情報発信媒体整備費用／媒体数	単位当たりコスト		－	3	2	1	
		計算式	/	－	54/16	28/17	28/20	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		魅力的で分かりやすい多言語解説整備が進められ、訪日外国人観光客の国立公園での体験滞在の満足度を高めることにより、滞在の長期化による消費額増加、宿泊者数の増加、リピーター数の増加にも繋がり、本施策・測定指標の目標達成に寄与する。							

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設・WEBサイト等については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設・情報発信媒体については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。

<table>
<tr><td rowspan="9">事業の効率性</td><td colspan="2">競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="3">一般競争入札においては、一者応札の案件は12件あったが、支出先の選定は適切に行われた。</td></tr>
<tr><td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td><td>有</td></tr>
<tr><td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>-</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">単位当たりコスト等の水準は妥当か。</td><td>○</td><td>妥当な水準の範囲内である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>-</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td><td>事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>-</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>○</td><td>積雪や新型コロナウィルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</td><td>○</td><td>今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="2">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>おおむね成果目標に見合ったものとなっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>○</td><td>事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td><td>おおむね見込みに見合ったものとなっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td><td>整備された施設や成果物は既に活用されている。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">関連事業</td><td colspan="2">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="8">本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。</td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>国土交通省</td><td></td><td colspan="2">地域観光資源の多言語解説整備支援事業（国際観光旅客税財源）</td></tr>
<tr><td>国土交通省</td><td></td><td colspan="2">文化財・博物館等のインバウンド対応事業（国際観光旅客税財源）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="4">本事業は、国立公園において地方公共団体等が所有する案内板やビジターセンター等の展示物について、ICTなども活用した多言語解説の整備を行うことなどにより、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、令和2年度の事業では、1件当たりのコストが比較的低い補助事業が多く、執行率が低くなった。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="4">令和3年度の事業では、補助対象を国立公園関係のみから国定公園等関係に拡充するなどの見直しを行っており、効果的・効率的な事業執行とともに、執行率の向上につながるよう関係省庁とも連携した取組に引き続き努める。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

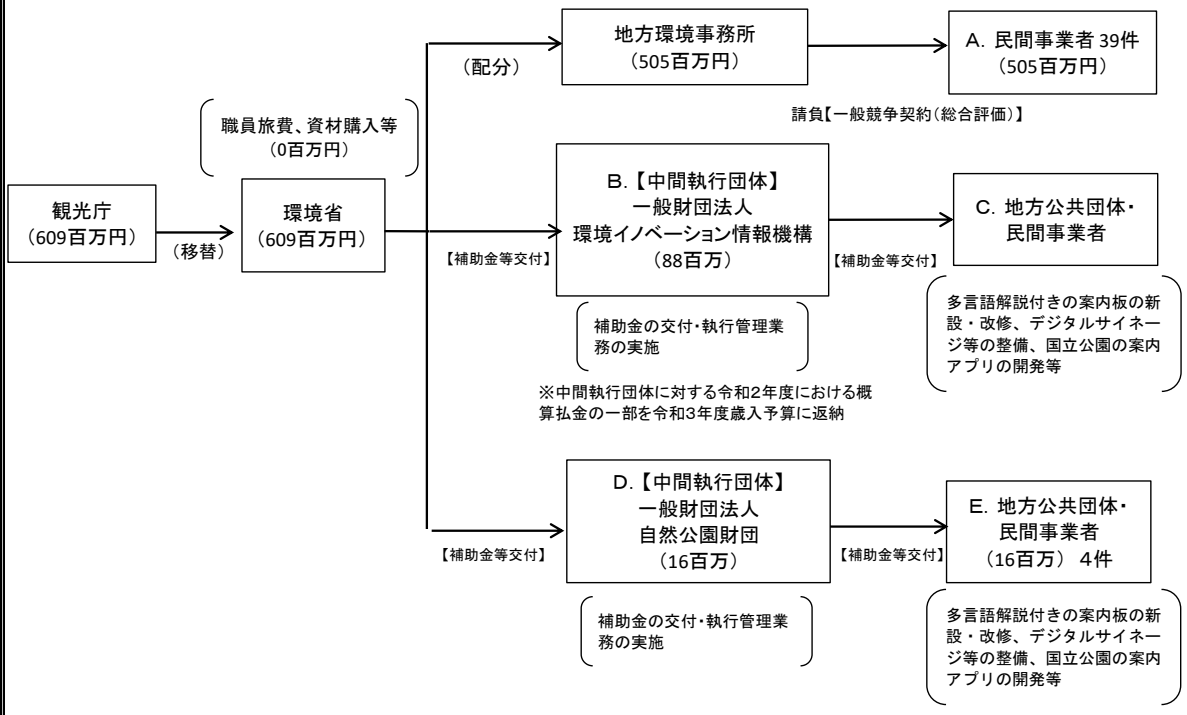
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	環境省（新30－0014）			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0035			
令和2年度	国土交通省 － 0269			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社乃村工藝社

費 目	使 途	金 額（百万円）
		66
計		66

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

B.一般財団法人環境イノベーション情報機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付（21者）	76
給与	給与手当	6
役務費	技術審査・各種保守等	4
共済費	法定福利費等	1
使用料及び賃借料	機器リース・会場使用料等	1
役員報酬	役員報酬・通勤手当等	0
通信運搬費	回線使用料・郵送・宅配代等	0
需用費	消耗品、印刷製本費	0
計		88

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

C.北海道（地方自治体）

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	補助事業の実施	13
計		13

D.一般財団法人　自然公園財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付（4者）	16
人件費	役員（1名）、業務課（7名）、経理課（3名）分	0
使用料及び賃借料	事務機器リース料等	0
その他必要経費	通信運搬費、光熱水費等	0
計		16

E.長野県東御市

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	補助事業の実施	4.7
計		4.7

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和2年度谷川岳IC展示工事	66	一般競争契約（総合評価）	1	96%	―
2	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和元年度川湯博物展示施設解説標識改修工事	49	一般競争（総合評価）	2	95.2%	―
3	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和元年度網張ビジターセンター再整備工事（展示）	48	一般競争契約（最低価格）	1	97%	―
4	株式会社大進緑建	5013102001307	令和2年度新宿御苑多言語標識等整備工事	45	一般競争契約（最低価格）	1	79.2%	-
5	株式会社乃村工藝社	4010401023652	箱根ビジターセンター展示改修工事	43	一般競争（最低価格）	1	98%	-
6	大面建設株式会社	8090001000330	富士山御中道線道路（歩道）標識整備工事	34	一般競争（最低価格）	1	97%	―
7	株式会社新秀	6360001014420	令和2年度慶良間諸島国立公園多言語解説サイン等工事	28	一般競争（総合評価）	2	88.6%	-
8	株式会社丹青社	3010501007440	令和元年度霧島錦江湾国立公園重富海岸自然ふれあい館展示改修工事（繰越）	26	一般競争契約（総合評価）	2	94.4%	―
9	大日本印刷株式会社	5011101012069	令和元年度新宿御苑案内機能強化等業務	25	随意契約（企画競争）	2	100%	―
10	株式会社フルスコア	5011001073806	令和元年度（繰越）慶良間諸島国立公園多言語解説サイン等映像製作業務	21	一般競争（総合評価）	2	97.2%	―
11	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和元年度酸ヶ湯インフォメーションセンター展示改修工事	18	一般競争契約（最低価格）	1	97%	―

12	株式会社福地組	2360002017161	令和元年度(繰越)慶良間諸島国立公園座間味博物展示施設工事(建築)	13	一般競争(総合評価)	1	99.9%	―
13	環境設計株式会社	5120001077269	令和元年度奄美群島国立公園湯湾岳線道路(歩道)基本計画及び奄美群島国立公園・やんばる国立公園サイン設計業務	10	指名競争契約(総合評価)	3	84.6%	―
14	有限会社邦栄商事	1360002021478	令和元年度(繰越)西表石垣国立公園竹富島園地多言語サイン工事	8	一般競争(最低価格)	1	91.2%	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	補助金の交付・執行管理業務の実施	88	補助金等交付	1		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	姿見の池園地整備事業	13	補助金等交付	1		
2	北海道	7000020010006	支忽湖温泉モラップ線道路(歩道)整備事業	7.5	補助金等交付	1		
3	群馬県	7000020100005	至仏山登山道多言語解説案内板整備事業	4.2	補助金等交付	1		
4	長崎県	4000020420000	西海国立公園(五島列島地域)多言語解説整備事業	4.1	補助金等交付	1		
5	島根県海士町	9000020325252	海士町隠岐ユネスコパーク魅力化事業	3.8	補助金等交付	1		
6	一般社団法人しずくいし観光協会	1400005002883	十和田八幡平国立公園岩手県雫石町・多言語登山ガイドブック制作事業	3.5	補助金等交付	1		
7	長崎県五島市	7000020422118	ジオサイト候補地解説版等整備事業	3	補助金等交付	1		
8	宮崎県	4000020450006	国立公園インバウンド受入対策推進強化事業	2.6	補助金等交付	1		
9	青森県八戸市	2000020022039	種差海岸音声ガイダンスシステム及び蕪島休憩所展示パネル更新多言語化事業	2.5	補助金等交付	1		
10	鹿児島県徳之島町	9000020465305	徳之島町多言語解説案内版当整備事業	2.3	補助金等交付	1		
11	島根県大田市	1000020322059	大山隠岐国立公園三瓶山多言語解説等整備事業	2.3	補助金等交付	1		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人　自然公園財団	5010005017959	補助金の交付・執行管理業務の実施	16	補助金等交付	1		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	長野県東御市	2000020202193	湯の丸高原案内看板等整備事業	4.7	補助金等交付	1		
2	鹿児島県	8000020460001	多言語解説等整備事業(桜島ビジターセンター、雄川の滝)	4	補助金等交付	1		
3	新潟県妙高市	6000020152170	多言語解説案内看板等整備事業	3.9	補助金等交付	1		
4	栃木県日光市	6000020092061	東武日光駅前案内板改修事業	3.4	補助金等交付	1		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0272

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	野生動物観光促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	野生動物の保全と両立する形で訪日外国人にとって魅力的な野生動物観光の充実を図ることで訪日外国人の体験滞在の満足度の向上を図り、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、野生動物の保全活動を組み込んだツアーコンテンツ等の作成、インバウンド対応の充実、及びそれらツアーのプロモーション活動を支援する。また、これまで非公開であった既存の野生生物保護センターを訪日外国人旅行者にとって魅力的な施設に改修する。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	658	102	－	
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	0	386	64	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 386	▲ 64	－	
	予備費等	－	0	▲ 9	－	
	計	0	272	415	64	0
執行額		0	71	372		
執行率（%）		－	26%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	11%	365%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	－		
国立公園等資源整備事業費補助金	－		
職員旅費	－		
国立公園等資源整備庁費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	－	－	0.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
2020年までに、海外メディアや訪日外国人旅行者がSNSで発信する日本の野生動物観光に関する情報を50件とする。	野生動物観光促進事業実施者が集計する海外メディアやSNS等での発信数	成果実績	件	－	12	8	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

野生動物観光促進事業実施者が提出する実績報告書から集計する予定

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	野生動物観光促進事業の実施者数	活動実績	者	－	12	8	－	－
		当初見込み	者	－	10	10	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	一般公開に向けた改善に取り組んだ野生生物保護センター数	活動実績	施設	－	2	3	－	－
		当初見込み	施設	－	1	3	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	野生動物観光促進事業の実施費用／実施者数	単位当たりコスト	百万円	－	4	6	－
		計算式	実施費用/実施者数	－	44/12	44/8	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	一般公開に向けた施設の改善に要した費用／実施施設	単位当たりコスト	百万円	－	4	109	－
		計算式	実施費用/実施施設数	－	8/2	328/3	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策　6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策　20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

野生動物観光のツアーコンテンツの充実等を促進することにより、国立公園をはじめ日本の自然に対する魅力や満足度の向上を図り、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加につなげるとともに、滞在の長期化にも寄与することで訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助事業は、我が国政府の観光ビジョンの実現に向けて民間を育成するものであり、野生動植物種の保護管理との調整の観点からも国が実施すべき事業である。また、野生生物保護センターは直轄施設であるため、国以外にゆだねることが出来ない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政府体系の中で優先順位の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、少額のものにあっては複数者（3者）から見積を取得し、最も安価な者を支出先としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業は公募により選定した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	天候不順により離島への資材搬入ができず事故繰越となったことによるため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、主要な環境省施設及び野生動物観光事業者各社と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	R2年で実施した環境整備を活用し、発信を促進することが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	希少野生動植物種の野生動物観光に特化した施設改修等は、他の手段では実施できない内容である。また、希少種等を含む野生動物観光のための補助事業であり、類似の事業はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業促進に必要な施設整備およびコンテンツ作成を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	野生生物保護センター等で利用者に直接目に触れる形で活用される予定である。また、本事業によって制作費等の一部が助成されたプロモーションコンテンツ等により、海外における日本の野生動物観光の魅力の発信に寄与しており、今後活用される予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国政府の観光ビジョンの実現に加え、野生動植物種の保護管理推進等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、競争性の確保に努め、補助事業では民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。
	改善の方向性	引き続き競争性を確保し、限られた予算の中での適切な事業管理に努め、効果的効率的な事業の推進を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

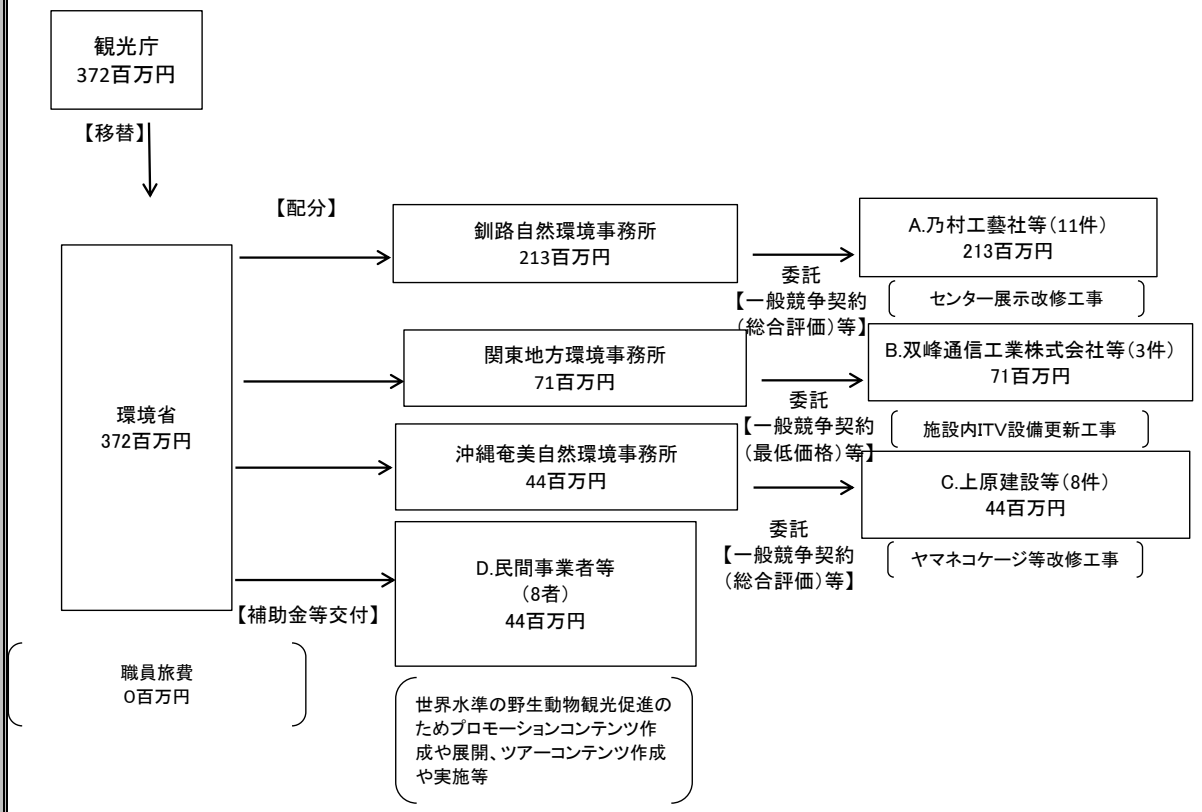
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0036			
令和2年度	国土交通省 － 0270			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額

A.乃村工藝社

費目	使途	金額（百万円）
工事費 共通費	釧路野生生物保護センター展示改修工事	142
消費税		1
計		143

B.双峰通信工業株式会社

費目	使途	金額（百万円）
材料費等	ITV機器費、配線材料費一式等	33
雑役務費	配線、機器取付工事、産廃処分費	7
一般管理費		7
消費税		6
人件費		6
現場管理費		5
旅費	フェリー代等	3
共通仮設費		1
計		68

上に最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.有限会社上原建設			D.インテムコンサルティング株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	直接工事費	構造物撤去工、公園土工、給水設備工、雨水排水設備工、電気設備工、園路広場工、管理施設工	22	人件費		13
	現場管理費		4	旅費	ラムサール登録湿地取材等	1.6
	一般管理費		3	諸謝金	地域コーディネーター等謝金	0.5
	消費税		3	借料及び損料	車両等借料費	0.5
	共通仮設費		1	雑役務費	ガイド料等	0.4
	計		33	計		16

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	乃村工藝社	4010401023652	釧路湿原野生生物保護センター展示改修工事	143	一般競争契約（総合評価）	2	98%	－
2	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和元年度釧路湿原野生生物保護センター展示等改修設計業務	46	一般競争契約（総合評価）	1	98%	－
3	北電総合設計株式会社	4430001022252	釧路湿原野生生物保護センター改修工事監理業務	15	随意契約（その他）	－	100%	－
4	株式会社道新サービスセンター	3430001011396	令和2年度釧路湿原野生生物保護センターツアー造成等業務	8	随意契約（企画競争）	－	100%	－
5	シーアイアール曽我株式会社	5460001000717	物品購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
6	株式会社エムアイシステム	7430001029146	物品購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
7	有限会社スズヤ書店	8460002001471	物品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
8	北電総合設計株式会社	4430001022252	建築物・工作物に関する計画通知申請手数料	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	ビジネスホン変更工事	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
10	北電総合設計株式会社	4430001022252	建築物に関する計画変更通知申請手数料	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
11	北電総合設計株式会社	4430001022252	建築物に関する完了検査申請手数料	0.1	随意契約（少額）	－	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	双峰通信工業株式会社	9110001002892	佐渡トキ保護センター等施設内ITV設備更新工事	68	一般競争契約（最低価格）	2	99%	－
2	スタジオママクワンカ	－	佐渡島のトキ等を対象とした訪日外国人向けの観光促進映像作成	2	一般競争契約（最低価格）	1	36%	－
3	株式会社新潟放送	5110001004521	佐潟水鳥・湿地センター映像等再編集	1	随意契約（少額）	－	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社　上原建設	8360002021059	令和元年度（繰越）西表野生生物保護センターヤマネコケージ等改修工事	33	一般競争契約（総合評価）	2	98%	－
2	株式会社プレック研究所沖縄事務所	5010001081785	令和元年度（繰越）西表野生生物保護センター野外ケージ新設測量調査・実施設計業務	6	一般競争契約（最低価格）	1	86%	－
3	株式会社　スマパノ	4360001021732	令和2年度西表野生生物保護センターPR用映像制作業務	4	一般競争契約（総合評価）	3	79%	－
4	オキジム	7360001008495	iPad Pro 12.9インチ　1台　他	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
5	大原宅配	－	センター展示改修にかかる標本の送料	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
6	ドリームメーカー株式会社	7050001016505	SP-133CM･13.3インチSDカードプレーヤー	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
7	メイクマン石垣店	4360001009216	ツートンフォトフレーム5O個、キャノン写真用紙3袋	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
8	有限会社山田書店	9360002021090	しめしめ60　JOINTEX　219ー448　1個　他	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	インテムコンサルティング株式会社	1011101002032	ラムサール湿地9カ所での取材及び紹介映像の作成	16	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社ピッキオ	7100001008918	軽井沢・北海道道東における野生動物観光販売促進及び野生動物ウォッチングツアー開発事業	14	補助金等交付	－	－	－
3	（一社）日本アルプスガイドセンター	1011005008101	日本アルプスの野生動物観察ツアー造成	6	補助金等交付	－	－	－
4	NPO法人 おおいた環境保全フォーラム	8320005002456	ウミガメ保全・野生復帰体験ツアー及びインバウンド観光プログラム開発事業	3	補助金等交付	－	－	－
5	合同会社 山岳整備	9450003000844	大雪山国立公園高原温泉沼めぐり登山コースを中心としたインバウンド向けプログラム開発	2	補助金等交付	－	－	－
6	NPO法人 EnVision環境保全事務所	9430005004036	北海道の野生動物観光と生態系保全ネットワーク強化	2	補助金等交付	－	－	－
7	兵庫県豊岡市	7000020282090	コウノトリ野生復帰海外情報発信事業	1	補助金等交付	－	－	－
8	根室市観光協会	4700150035300	落石ネイチャークルーズインバウンド（英語圏）対応テキスト・パンフレット等作成事業	0.1	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0273

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園利用促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2020	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	731	480	170	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	207	48	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 207	▲ 48	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	524	639	218	0
執行額			453	534		
執行率（%）		－	86%	84%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	62%	111%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	144		
国立公園等資源整備事業費補助金	20		
国立公園等資源整備庁費	5		
職員旅費	1		
計	170	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	667
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
2025年までに、訪日外国人のビジターセンターに対する満足度について、「満足・大変満足」の割合を82%まで増加させる。	訪日外国人のビジターセンターに対する満足度（11公園）	成果実績	%	79.3	73.5	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	82
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による訪日外国人の国立公園利用促進策における成果指標のモニタリングによる。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ビジターセンター等のインバウンド対応機能強化	活動実績	施設	－	21	14	－	
		当初見込み	施設	－	21	14	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示	活動実績	施設	－	6	8	－	
		当初見込み	施設	－	12	8	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ビジターセンター等のインバウンド機能強化　実施費用／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	－	7.5	13.2	－	
		計算式	百万円/施設数	－	157/21	185/14	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示事業費／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	－	49.5	43.6	42.5	
		計算式	百万円/施設数	－	297/6	349/8	170/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札においては、一者応札の案件は12件あったが、支出先の選定は適切に行われた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	積雪や新型コロナウィルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の満足度向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国立公園のビジタセンター等において、アクティビティ等の情報を多言語で提供するデジタルサイネージ機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム（VR）等をおおよそ目標に沿ったかたちで導入ができた。
	改善の方向性	令和3年度の事業については、利用者を近隣の国立公園に誘導する事業の拡充などの見直しを行っており、効果的・効率的な事業執行とともに、執行率の向上につながるよう関係省庁とも連携した取組に引き続き努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

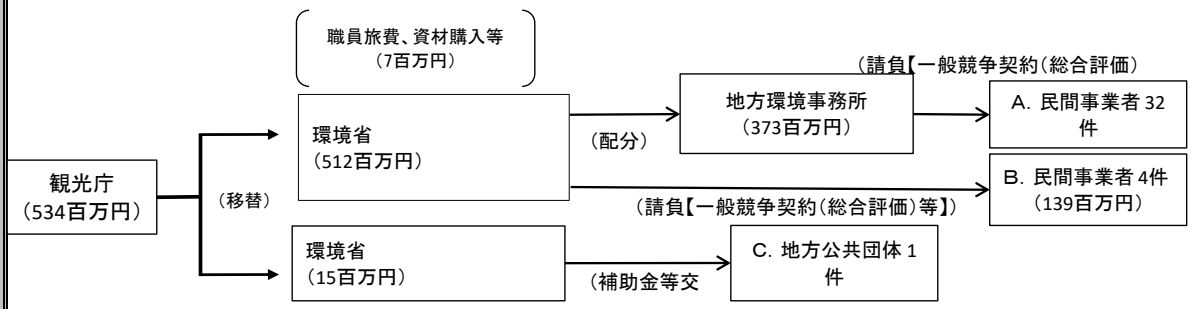
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0037			
令和2年度	国土交通省 － 0271			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社乃村工藝社

費目	使途	金額（百万円）
		75
計		75

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

B.リコージャパン株式会社

費目	使途	金額（百万円）
維持費	システム維持	18
人件費	システム設定、コンテンツ制作	16
旅費	打合せ、納品	3
物品購入費	制御装置	1
委託費	コンテンツ制作委託	22
計		60

C.富山県

費目	使途	金額（百万円）
補助金	補助事業の実施	15
計		15

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和2年度谷川岳IC展示工事	75	一般競争契約（総合評価）	1	96%	-
2	株式会社NHKエンタープライズ	8011001003974	令和元年度（繰越）慶良間諸島国立公園座間味博物展示施設映像制作業務	66	一般競争（総合評価）	1	91.9%	-
3	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和2年度谷川岳IC展示工事	59	一般競争契約（総合評価）	1	96%	-
4	株式会社丹青社	3010501007440	サロベツ湿原センターVR映像制作設置業務	29	随意契約(企画)	7	98%	-
5	北海道映像記録株式会社	9430001021605	層雲峡ビジターセンターVR映像制作設置業務	29	随意契約(企画)	7	97%	-
6	株式会社NHKエンタープライズ	8011001003974	令和元年度（繰越）慶良間諸島国立公園座間味博物展示施設映像制作業務	17	一般競争（総合評価）	1	91.9%	-
7	株式会社乃村工藝社	4010401023652	旭岳ビジターセンターデジタル展示製作設置業務	15	随意契約(企画)	4	100%	-
8	合同会社わくわくデザイン	4010603005572	令和元年度慶良間諸島国立公園座間味博物展示施設計画設計業務	12	指名競争契約（総合評価）	1	92.3%	-
9	合同会社わくわくデザイン	4010603005572	令和元年（仮称）奄美大島世界自然遺産管理拠点施設基本設計等業務	11	指名競争契約（総合評価）	2	80.4%	-
10	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和元年度（繰越）川湯博物展示施設ツアーデスク等改修設計業務	11	一般競争（最低価格）	1	98.4%	-
11	合同会社わくわくデザイン	4010603005572	令和元年度西表石垣国立公園竹富島博物展示施設デジタル展示基本計画・設計業務	9	指名競争契約（総合評価）	1	94%	-
12	特定非営利活動法人SCOP	6100005006299	令和元年度中部山岳国立公園南部地域VC等案内機能強化業務	9	一般競争契約（総合評価）	1	93%	-
13	合同会社ホームシックデザイン	9400003002267	酸ヶ湯ICにおけるデジタル展示の補完的展示制作及び設置業務	6	一般競争契約（総合評価）	1	88%	-
14	株式会社やまとごころ	9013301032990	日光湯元ビジターセンター等案内機能強化	5	一般競争（最低価格）	1	95%	-
15	株式会社サイバーネットワーク	7010401073406	令和元年度（繰越）上高地VC等情報提供システム改修業務	4	一般競争契約（総合評価）	1	91%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	国立公園ビジターセンター案内機能維持管理業務	60	一般競争契約（総合評価）	1	74%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	国立公園ビジターセンター等案内機能強化業務	51	一般競争契約（総合評価）	1	99%	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルコンテンツ表示調整業務	27	一般競争契約（最低価格）	1	96%	-
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルサイネージ機器に係るインターネット初期設定等業務	0.3	随意契約（少額）	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富山県	7000020160008	称名平休憩所展示改修	15	補助金等交付	1		-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0274

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園利活用促進円滑化事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	関係省庁等との連携の下、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツを拡充するとともに、このサイトを活用したデジタルマーケティング等を通して、戦略的に日本の国立公園の魅力を海外に情報発信する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	440	520	0	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	410	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 410	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	440	110	410	0
執行額		－	393	110		
執行率（%）		－	89%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	89%	21%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	－		
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	1,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立公園訪日外国人利用者数推計（環境省）
※当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」及びJNTO「訪日外客数」をもとに推計。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数を増加させる。	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数（一括情報サイトから予約可能なページへの遷移数を含む）	成果実績	件	－	1,698	1,682	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	4,500
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

ウェブサイトにける国立公園コンテンツの予約数及び国立公園一括情報サイトから国立公園コンテンツの予約動線における数値を計測。

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
国立公園一括情報サイトの訪問回数等（接触媒体者数）	活動実績	回	－	1,173,798	187,417		
	当初見込み	回	－	2,000,000	1,800,000		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
マーケティング・プロモーション実施事業費／国立公園一括情報サイトの訪問回数等（接触媒体者数）	単位当たりコスト	円	－	375	560	
	計算式	実施事業費（円）／接触媒体者数	－	440百万円/1,173,798	105百万円/187,417	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20　観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が全体構想を策定し、各国立公園における地域協議会間の総合調整をしていること、また、全国の国立公園の情報を総合的に整理するとともにJNTOと連携して一括的に情報発信・分析を行うものであることから、国で実施するべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、企画競争方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、1者応札となったものについては、専門性が高い等のやむを得ない理由があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウィルス感染症の影響により海外からの往来を伴う事業や海外からの誘客促進にかかる事業の実施を見送ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争方式による入札案件については、企画書等の審査において、支出項目、使途について合理性があるかどうかを考慮している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度に予約動線まで構築したサイト環境を活用し、情報発信及び具体的誘客を促進することが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年度に予約動線まで構築したサイト環境に広告等により誘引促進することが必要である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備、作成された各種プロモーションコンテンツはWEBサイト等を通じて、海外への日本の国立公園の発信に寄与している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本の国立公園の認知向上及び誘客に向けて、SNSや各種メディア等を活用して情報発信を行うとともに、平成30年度末に基盤整備を行った国立公園サイトを用いて、令和元年度にさらなるコンテンツの充実とコンテンツの予約までつながるようにサイトを改善したものであり、さらなる認知向上・誘客促進に向けて令和2年度のプロモーションにより獲得したユーザーデータを分析し、より効果的・効率的なプロモーションを実施していく必要があるが、令和2年度事業の多くが新型コロナウィルス感染症の影響により令和3年度に繰り越すこととなった。なお、競争性の確保に努め、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。
	改善の方向性	過年度事業によるユーザーデータの分析等により、より国立公園を利用する確度の高いユーザー向けに必要なコンテンツの作成及び広告等を行うとともに、国立公園サイトのユーザビリティの向上等改善を行い、より効果的・効率的なプロモーションを行う。なお、海外向けのプロモーションにあたっては、新型コロナウィルスへの対応状況等を踏まえる必要がある。また、引き続き競争性を確保し、適切な事業管理に努め、効果的、効率的な事業の推進を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

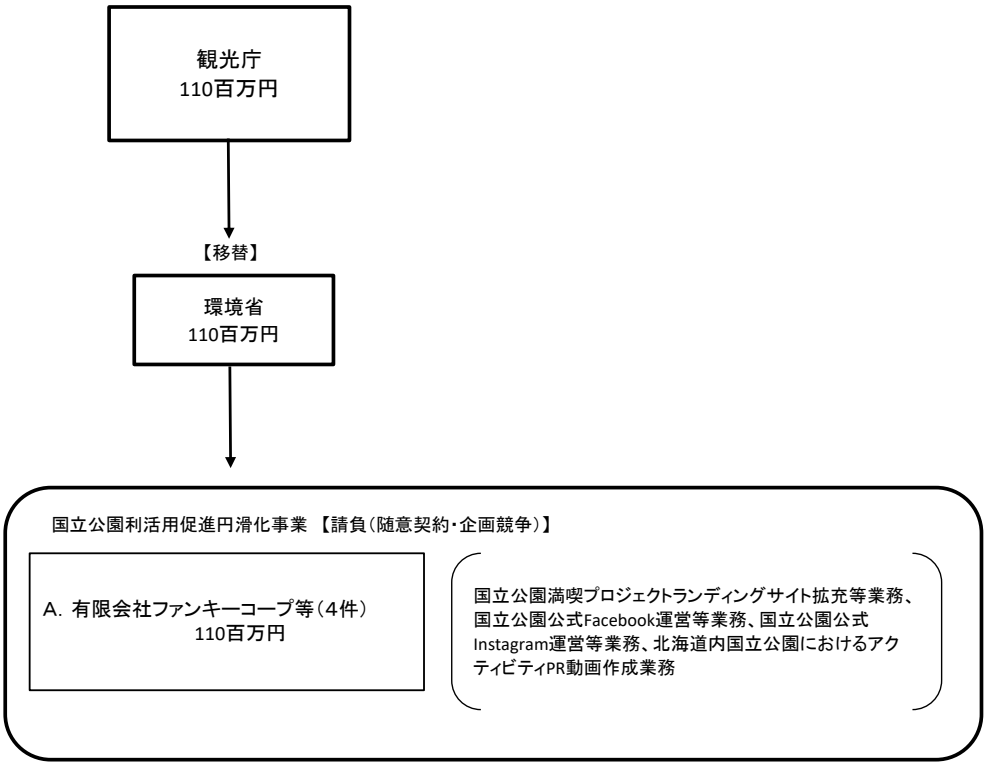
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0038			
令和2年度	国土交通省 － 0272			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
業務一式	コンテンツ拡充等	73			
消費税		7			
計		80	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	令和2年度国立公園満喫プロジェクトランディングサイト拡充等業務	80	随意契約（企画競争）	3	99.9%	
2	株式会社オールアバウト	7011001034665	令和2年度国立公園公式Facebook運営等業務	15	随意契約（企画競争）	2	99.9%	
3	東京カメラ部株式会社	7011001050720	令和2年度国立公園公式Instagram運営等業務	10	随意契約（企画競争）	1	99.9%	
4	ヘループ株式会社	4010401096418	令和2年度北海道内国立公園におけるアクティビティPR動画作成業務	5	随意契約（企画競争）	4	98.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0275

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国民公園訪日外国人旅行需要促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	新宿御苑では近年、年間230万人の来苑者のうち外国人が約半数を占めることから訪日外国人旅行者へのプロモーション効果が高いため、新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、御苑全体を情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る。具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	550	－	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	550	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 550	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	550	0	0
執行額		－	－	550		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	0%	#DIV/0!		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	－	－	0.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 4 年度
新宿御苑のインフォメーションセンターに設置した国立公園情報発信設備を利用した訪日外国人の国立公園への関心度を最終的に7割以上とする。	新宿御苑における国立公園情報発信設備を設置した施設への外国人利用者の国立公園に関心を持った割合	成果実績	%	－	－	100	－	－
		目標値	%	－	－	50	50	70
		達成度	%	－	－	200	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

新宿御苑におけるアンケート

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
新宿御苑における国立公園情報発信設備設置施設数	活動実績	施設	－	－	1		
	当初見込み	施設	－	－	1		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
新宿御苑における案内機能設置施設数	活動実績	施設	－	－	3		
	当初見込み	施設	－	－	3		

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	国立公園及び新宿御苑にちなんだアクティビティの実施等回数 （※新型コロナウイルスの影響により1回は中止、残り1回は2年度に延期）	活動実績	回	－	1	0		
		当初見込み	回	－	3	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／国立公園情報発信設備設置数 （インフォメーションセンター施工関係費除く） （※新型コロナウイルスの影響によりオープンを令和2年度に延期・繰越）	単位当たりコスト	円	－	－	69,850,000		
		計算式	/	－	－	69,850,000/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／案内機能設置数 （インフォメーションセンター施工関係費除く） （※新型コロナウイルスの影響によりオープンを令和2年度に延期・繰越）	単位当たりコスト	円	－	－	4,333,333		
		計算式	/	－	－	13,000,000/3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／アクティビティ実施回数 （※新型コロナウイルスの影響により一部中止）	単位当たりコスト	円	－	3,500,000	－		
		計算式	/	－	3,500,000/1	－		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響により、一部事業を中止
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、御苑全体を都心における情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る事業であり、具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進するものである。主な設備や展示については、令和元年度にほぼ設置は完了しているものの、新型コロナウイルスの影響により、インフォメーションセンターのリニューアルオープンの延期や一部の映像コンテンツの制作スケジュールに影響が生じ、本事業を令和2年度に繰越しをすることとなった。また、令和2年3月に実施予定であった国立公園体験型プロモーション（アクティビティ）についても中止するなど事業の活動全体に支障が出た。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

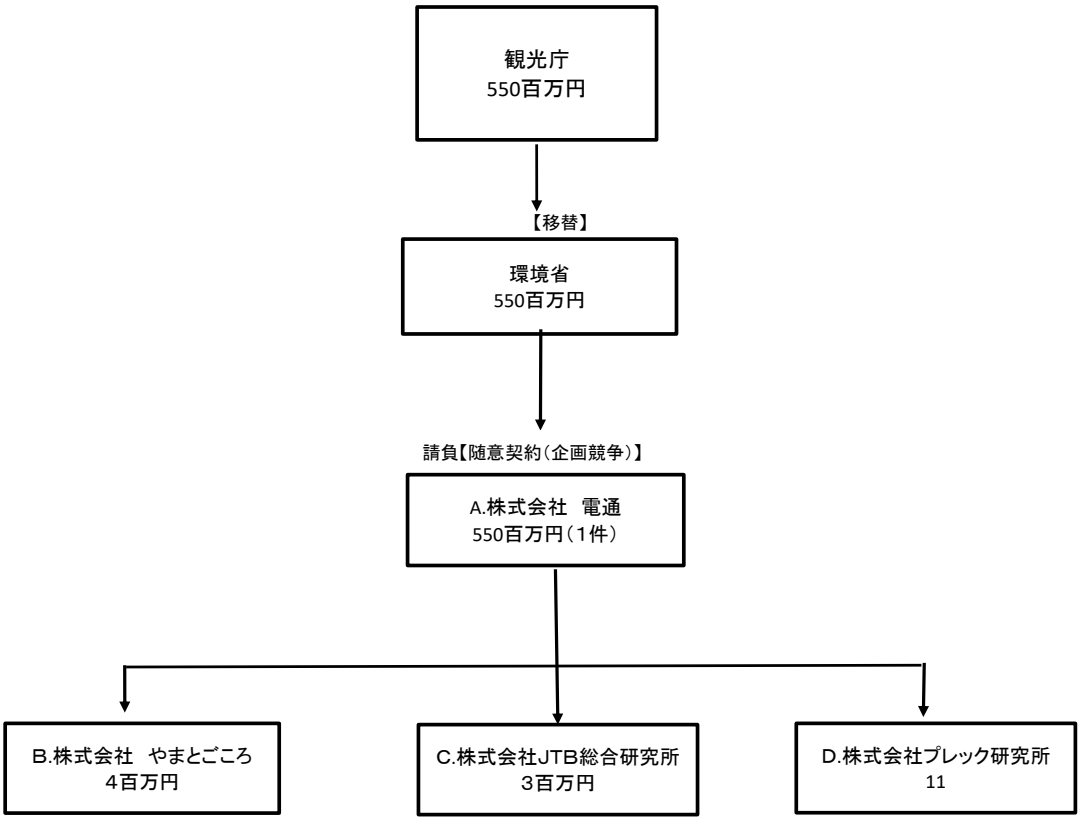
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0039			
令和2年度	国土交通省 － 0273			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている

A.株式会社電通			B.株式会社やまとごころ		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	新宿御苑における国立公園の情報発信等強化業務	532	雑役務費	インバウンドアドバイザー・外国人有識者関係業務	4
外部委託	国立公園アドバイザリー・基礎資料作成業務(株式会社プレック研究所)	11			
外部委託	インバウンドアドバイザー・外国人有識者関係業務(株式会社やまとごころ)	4			
外部委託	観光マーケティングアドバイザリー業務(株式会社JTB総合研究所)	3			
計		550	計		4

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.株式会社JTB総合研究所			D.株式会社プレック研究所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	観光マーケティングアドバイザリー業務	3	雑役務費	国立公園アドバイザリー・基礎資料作成業務	11
	計		3	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	新宿御苑における国立公園の情報発信等強化業務	550	随意契約（企画競争）	2	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社やまとごころ	9013301032990	インバウンドアドバイザー・外国人有識者関係業務	4	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	観光マーケティングアドバイザリー業務	3	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社プレック研究所	5010001081785	国立公園アドバイザリー・基礎資料作成業務	11	随意契約（その他）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0276

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（旅行振興）	高橋　泰史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画　等	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の海外教育旅行生徒数は全体として増加傾向にあるが、一部の国への教育旅行生徒数は減少傾向にあり、当該国から日本への教育旅行生徒数と比較すると、二国間のギャップが拡大しているため、教育効果の高い教育旅行を通した相互交流の拡大が強く求められている。こうした背景も受け、諸外国とのバランスの取れた相互交流や、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行による双方向交流の拡大を促進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、海外教育旅行の更なる促進に向けた国内における普及・啓発活動を展開する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算			10	20	
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等			13		
	計	0	0	23	20	0
執行額				13		
執行率（%）		－	－	57%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	130%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	20	－	
その他	0	0	
計	20	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数の推移	公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数数（初期値：平成29年度220,340人）	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	227,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：公益財団法人全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」（http://shugakuryoko.com/chosa/kaigai/）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数	活動実績	－	－	－	5	－	－
	当初見込み	回	－	－	9	9	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
執行額／教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数	単位当たりコスト	円	－	－	2,600,000	2,222,222.2
	計算式	円/人	－	－	13,000,000/5	20,000,000/9

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,050	－	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数	実績値	人	237,588	217,212	－	－	－
				目標値	人	－	－	－	－	227,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業による教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進は、青少年の国際感覚の向上や国際相互理解の増進だけでなく、アウトバウンド及びインバウンドの拡大にも貢献することから、2030年訪日外国人旅行者数6000万人等の観光立国推進基本計画等に掲げられた政府目標の達成を後押しする。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の海外教育旅行生徒数は全体として増加傾向にあるが、一部の国への教育旅行生徒数は減少傾向にあり、教育効果の高い教育旅行を通した相互交流の拡大が強く求められている。こうした背景も受け、諸外国とのバランスの取れた相互交流や国民の国際相互理解の増進、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行による双方向交流の拡大を促進することを目的としており、社会のニーズを的確に反映したものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光立国推進基本計画（平成29年3月閣議決定）等において、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられている。本施策においては、教育旅行を通じた双方向交流の拡大に向けた諸外国との協議の実施や、海外教育旅行の拡大に向けた全国的な普及・啓発活動等を行うこととしていることから、政府が中心となって取組を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面等からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、諸外国との協議の実施や、国内における普及・啓発活動を展開することとしており、教育旅行による青少年の双方向交流の拡大という政策目的達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画（平成29年3月閣議決定）等においても、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	応募のあった四者の中から、企画提案書の評価を行った結果、一者に特定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、海外教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進に効果的な手段であり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初23百万円で実施する予定であったが、コロナ禍で実施可能な事項を精査した結果、13百万円に圧縮することとし
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係団体とも連携し、コスト削減を行うとともに効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各指標の成果実績は概ね見込み通りとなっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、実施可能な事項を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した成果物は、諸外国との協議や、情報ツールの作成等において活用する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きく影響を受けた海外教育旅行の再開・回復に向けた取組を支援することが求められる。
改善の方向性	海外教育旅行の再開・回復に向けて、各国・地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び対策の最新情報や、保護者や学校関係者が安心して実施できる旅程を検討するため、安全対策や学習プログラム、交流先選定・調整窓口等の調査に取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

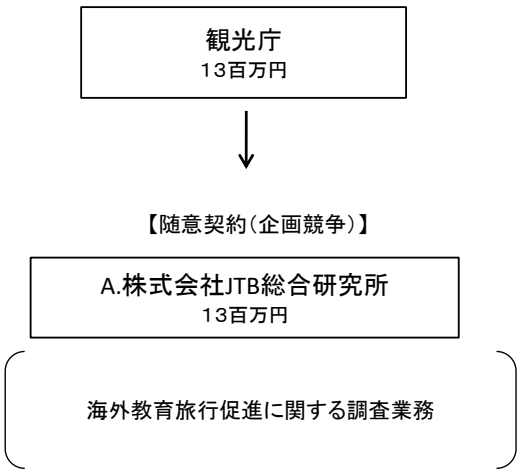
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				

平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0021			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	調査請負費	海外教育旅行促進に関する調査業務	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	シンクタンク	13	随意契約 （企画競争）	4	25%	

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0277

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	日中韓観光大臣会合			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	国際観光部国際観光課	課長　三輪田優子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日中韓観光大臣会合は、日本、中国、韓国の三国間の観光交流と協力の一層の強化、三国間の人的交流の拡大、地域の経済の繁栄と社会発展の促進を目的として2006年から開催されている大臣級の会合であり、我が国が開催国・議長国として議論をリードし、共同宣言をまとめることにより、我が国の国際観光の振興を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業では、日本、中国、韓国から各国観光担当大臣をはじめ合計約160名程度が一堂に会する日中韓観光大臣会合について、付帯する共同声明署名式等を含め所要の準備及び実施運営を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	60	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	60	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 60	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	60	0
執行額				0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
外国人旅行者訪日促進対策庁費	58		
職員旅費	2		
その他	0	0	
計	60	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
日本、中国、韓国の観光担当大臣が議論の成果を共同宣言として取りまとめ、発信する。	取りまとめた共同宣言（報告書）の数	成果実績	個	－	－	－	－	－
		目標値	個	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：日中韓観光大臣会合開催結果

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
日中韓観光大臣会合の開催	活動実績	回	－	－	－		
	当初見込み	回	－	－	－	1	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
当該年度執行額／開催会合の件数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	60
	計算式	/	－	－	－	60百万円/1件

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	4,000	4,000	4,000	－	4,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	三国の観光担当大臣が各国で共通する課題の解決、東アジア域外からの誘客に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓観光大臣会合は、我が国が各国の観光担当大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年の日中韓観光大臣会合において、2020年の開催国は日本であることが三国間で合意された。(2021年に延期。)当該事業は、我が国が開催国・議長国として三国の議論をリードし、我が国を含め東アジアにおける国際観光を更に活発化するために、非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を行うことで、競争性を確保した上で支出先を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策の一環で、中国・韓国からの入国者への検疫強化が実施されたことから、令和2年度中の開催が困難となったものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争を行うことで、競争性を確保した上で支出先を選定した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

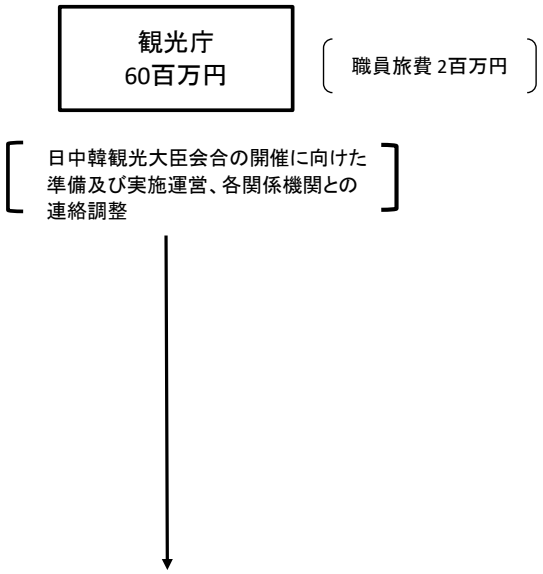
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0022			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	第10回日中韓観光大臣会合の運営業務	58			
計		58	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0278

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第12条・第13条　等			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域を訪れる観光客の多様なデータを地域内で共有できる仕組みの構築により、観光地域づくり法人（DMO）において、より精緻な戦略を策定し、地域内の関連事業者へ提供することを可能とし、宿泊施設、観光施設等が、当該戦略等を踏まえ、経営を行うことにより、宿泊客数の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	複数の地域をモデル地域として指定し、地域内の宿泊施設等から業務負荷なく顧客に関するデータを収集する仕組みを構築。観光地域づくり法人（DMO）において、収集したデータを分析した上で、戦略を策定し、地域の観光関連事業者に情報提供する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	160	150	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	160	150	0
執行額		0	0	147		
執行率（%）		－	－	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	92%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	149	－	－
職員旅費	0.7	－	
計	150	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度において、令和2年に対する指定されたモデル地域内の延べ宿泊者数の伸び率を6%とする。	指定されたモデル地域内の延べ宿泊客数	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	6
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
観光地域づくり法人（DMO）と連携する、宿泊施設、観光施設等の数	活動実績	件	－	－	352	－	－
	当初見込み	件	－	－	120	120	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算執行額（千円）／件数	単位当たりコスト	千円	－	－	41.8	125
	計算式	千円/件	－	－	14,718/352	15,000/120

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人のべ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		地域を訪れる観光客の多様なデータを地域内で共有できる仕組みの構築により、観光地域づくり法人（DMO）において、より精緻な戦略を策定し、地域内の関連事業者へ提供することを可能とし、宿泊施設、観光施設等が、当該戦略等を踏まえ、経営を行うことにより、宿泊客の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図ることは、上記施策における目標の達成に寄与する。							

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光地域づくり法人（DMO）が、より多様なデータに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことにより、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等を図ることは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人（DMO）におけるデータの収集・分析等に係る汎用性の高い仕組みの構築は、それ自身が直ちに収益を生むものではなく、地方自治体や民間事業者等の自助努力に任せるだけでは、資金やノウハウの面で困難であることから、国が主導して仕組みを構築し、全国へ横展開を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光地域づくり法人（DMO）が、データに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことは、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等について効果的であるところ、2030年に訪日外国人旅行消費額を15兆円にする等の政府目標を達成するためにも早急に対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法で適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、モデル地域内の宿泊施設、観光施設等との連携が必要不可欠であり、観光地域づくり法人（DMO）自らが連携施設の確保、データ提出依頼等に取り組むことが求められる。データの分析や活用も、国からアドバイスは行うものの、モデル地域が自ら取り組む必要がある。また、実証事業後（令和3年度以降）のデータ収集・分析する仕組みの活用に要する費用については地域負担となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画提案された機能を全て採用するのではなく、不要な機能や汎用性の低い機能を削ることで事業費を精査している。また、令和3年度の単位当たりコストが令和2年度と比較し増加している点については、令和2年度の連携する施設の数が令和2年度のモデル地域固有の事情で見込みを大幅に上回ったことによるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門家やモデル地域の意見を取り入れ、不要な機能や汎用性の低い機能を削ることで精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要費用、モデル地域の状況を確認することで、削減・効率化できる作業等内容を検討し、コスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	―
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の提案の中からより効果的なものを選定し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る施設の参画があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度のモデル地域においても、令和2年度に構築した仕組みを活用して令和3年度も継続してデータを収集しており、収集数等を伸ばしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

点検・改善結果		
	点検結果	令和2年度のモデル地域では、宿泊施設・観光施設等との連携に当たり、本事業の必要性について理解を得る過程やデータ提出過程に想定以上の時間を要し、十分な収集期間を得られなかった。
	改善の方向性	令和3年度は、十分な収集期間を確保するためスケジュールの見直しを行う。また、宿泊施設・観光施設等への説明方法を令和2年度の取組を踏まえ改善する、より施設が参画しやすくするため収集等の仕組みの利便性向上を図るといった工夫を行い、より効率的に取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

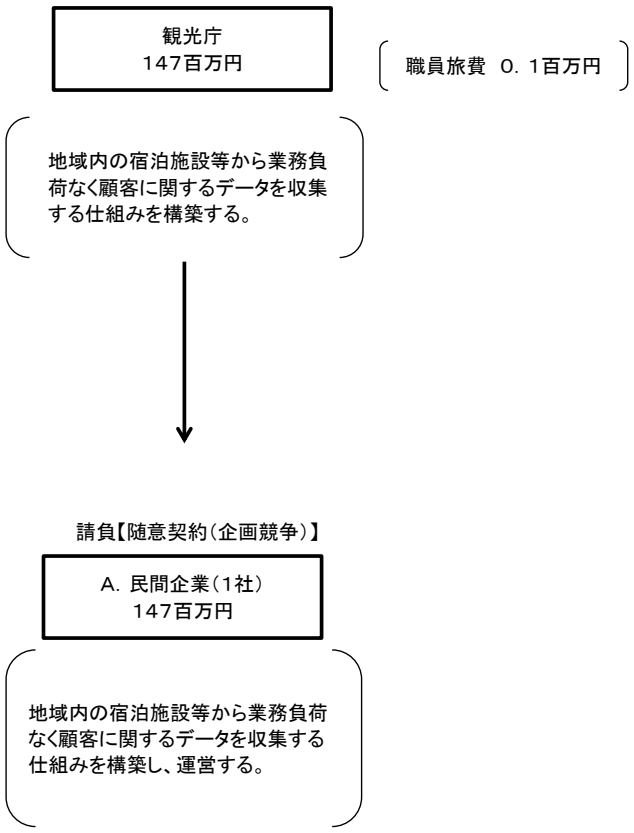
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0023			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社JTB			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	開発費等	96			
	人件費	開発担当等人件費	37			
	管理経費	一般管理費・間接経費	13			
	旅費	出張費	1			
	計		147	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業運営業務	147	随意契約 （企画競争）	7	99%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0279

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長　大野　達
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第12条・第13条　等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・成長戦略フォローアップ ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の１人当たり支出額が訪日外国人１人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツである。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置付けられた以下の取組に対する支援を行う。 （補助対象事業） アフタースキーコンテンツ造成、グリーンシーズンのコンテンツ造成、外国人対応可能なインストラクターの確保、 受入環境の整備（多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの様式化等）、二次交通の確保（スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験）、情報発信（プロモーション資材の作成等）、スキー場インフラの整備（索道施設（ゴンドラ・リフト）の撤去、搬器の更新（機能向上分）、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入） （補助率）　事業費の1/2					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	2,000	1,050	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	888	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 888	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	1,112	1,938	0
執行額		0	0	955		
執行率（%）		－	－	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	48%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	1,042	－	
諸謝金	0.3	－	
職員旅費	4	－	
委員等旅費	3	－	
計	1,050	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年において、訪日外国人スキー・スノーボード客数を150万人とする。	訪日外国人スキー・スノーボード客数	成果実績	万人	－	－	51	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	150
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業を実施した地域数	活動実績	地域	－	－	18	－	－
		当初見込み	地域	－	－	10	15	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業を実施した地域数	単位当たりコスト	百万円	－	－	53.1	129.2
		計算式	百万円／地域	－	－	955／18	1938／15

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	20　観光立国を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	4,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	－	－	8

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて国際競争力の高いスノーリゾートの形成が促進されることにより、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大につながり、本施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられている、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けては、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る必要がある。 スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の１人当たり支出額が訪日外国人１人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツであるため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾートを形成し、訪日外国人旅行者の各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まない。そのため、国としても財政支援も含めた支援を集中的に行い、地域金融機関を含む地域の関係者による投資や政策金融機関等による投融資を促進し、国内のスノーリゾートへの投資を呼び込んでいく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まないため、地域金融機関を含む地域の関係者による投資や政策金融機関等による投融資を促進するための支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。 また、今後、2022年北京冬季五輪へ向け中国でスキー・スノーボード人口の急増が見込まれる中、国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進することを通じて、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込む必要があることから、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象地域については公募を行うとともに、有識者を含めた委員会等において選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも負担を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の申請時と精算時に、地域の作成する計画等に基づき実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の申請時と精算時に、地域の作成する計画等に基づき実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により計画の変更を余儀なくされる事業が多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定に当たり、補助対象事業以外で実施する事業についても記載された補助対象地域全体の計画を審査しており、地域全体の計画における事業の優先順位や費用対効果についても考慮し、事業の効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まない。そのため、国としても財政支援も含めた支援を集中的に行う必要がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績値は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により計画の変更を余儀なくされる事業が一部にあるものの、事業内容はインバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する事業目的に照らして妥当であり、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進するため、より効果的・効率的な事業となるよう、引き続き適切な事業の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0024			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
955百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
0．3百万円

スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成

↓

【補助金交付】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者 45者
955百万円

地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた以下の取組を実施。

〇アフタースキーのコンテンツ造成
〇グリーンシーズンのコンテンツ造成
〇受入環境の整備（多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等）
〇外国人対応可能なインストラクターの確保
〇二次交通の確保（スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験）
〇情報発信（プロモーション資材の作成等）
〇スキー場インフラの整備（索道施設（ゴンドラ・リフト）の撤去、搬器の更新（機能向上分）、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入）

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.野沢温泉村			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託料	人工降雪機設置工事設計監理委託料（スノーシステムズ株式会社）	15			
	工事請負費	人工降雪機設置工事請負費	265			
	計		280	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	野沢温泉村	6000020205630	高機能な降雪機の導入	280	補助金等交付	－	－	－
2	中部スノーアライアンス株式会社	2200001026699	無料Wi-Fiの整備、多言語案内看板灯設置、高機能な降雪機の導入	103	補助金等交付	－	－	－
3	志賀高原リゾート開発株式会社	1100001012215	利便性の高い搬器の導入、高機能な降雪機の導入、公衆トイレの整備	99	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社S&T観光開発	5100001031351	高機能な降雪機の導入	73	補助金等交付	－	－	－
5	白馬観光開発株式会社	9100001017371	キャッシュレス対応、高機能な降雪機の導入	42	補助金等交付	－	－	－
6	めいほう高原開発株式会社	1200001026568	無料Wi-Fiの整備、多言語案内看板灯設置、高機能な降雪機の導入	31	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社大糸	7100001017167	高機能な降雪機の導入	30	補助金等交付	－	－	－
8	エイチアールティーニューオータニ株式会社	6010001025989	スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験	20	補助金等交付	－	－	－
9	奥伊吹観光株式会社	7160001006486	キャッシュレス対応、アフタースキーのコンテンツ造成	19	補助金等交付	－	－	－
10	札幌ばんけい株式会社	2430001013294	スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験、高機能な降雪機の導入	17	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0280

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	これまでの「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」における議論や「最先端観光コンテンツ インキュベーター事業」のナレッジを踏まえた夜間・早朝における観光資源の有効活用に加え、文化庁・環境省と連携し、地域の博物館・美術館等や国立公園等における取組を活用した面的な夜間・早朝の魅力向上を図る。これらを通し、地域における夜間・早朝の訪日外国人旅行者の回遊性を高め、特に地方部における訪日外国人の旅行消費額の増加や長期滞在につなげることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○夜間・早朝において、地域の観光資源や博物館・美術館、国立公園等を活用した実証事業を実施。 ○実証事業の自走化及び他地域への横展開を図り、事業運営体制・事業内容・PR手法等をコーチング（改善指導）を実施。 ○夜間・早朝における地域の観光資源を活用した体験コンテンツ及び旅行商品の造成事業を実施。 ○アドベンチャーツーリズムの推進に向け、実態や課題、取組体制のあり方について調査・整理。 ○産業資源を活用した観光コンテンツの拡充に向け、その造成方法や受入れ体制整備等のあり方について調査・検討。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	1,000	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	1,000	0	0
執行額				874		
執行率（%）		－	－	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	87%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興調査費	0	－	
委員等旅費	0	－	
職員旅費	0	－	
諸謝金	0	－	
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
創出事業の事業化率50%を目指す。	創出事業翌年度において、事業化された事業数/創出事業総数	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	50	－	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	40.9	42	43	－	43
		目標値	%	－	－	50	－	50
		達成度	%	－	－	86	－	86

根拠として用いた統計・データ名（出典）：
観光庁「訪日外国人消費動向調査」 注：暦年（令和2年のみ1-3月期）
【令和2】https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001396836.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル
【令和元】http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001335738.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル
【平成30】http://www.mlit.go.jp/common/001283010.xls 表2－1・費目別購入率表内F21セル

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	夜間・早朝を活用した創出事業件数	活動実績	件	－	－	31	－	－
		当初見込み	件	－	－	15	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	夜間・早朝を活用した滞在コンテンツ造成数	活動実績	件	－	－	119	－	－
		当初見込み	件	－	－	140	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【夜間・早朝を活用した創出事業】 創出事業費／創出事業件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	12	－	
		計算式	事業費（百万円）/件	－	－	384/31	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【夜間・早朝を活用した滞在コンテンツ造成数】 創出事業費／造成コンテンツ件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	2	－	
		計算式	事業費（百万円）/件	－	－	264/119	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	－	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	夜間・早朝の観光コンテンツが、必ずしも、訪日外国人旅行者向けに整備されておらず魅力的なものとなっていないため、本事業により、消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の民間事業者等だけで夜間・早朝の観光コンテンツを発掘・育成することはリスクが高く、また、夜間・早朝の観光コンテンツの発掘・育成には、官と民が連携して取り組むべき事項が存在することから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人にとって夜間・早朝の観光コンテンツを発掘・育成することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を請け負う業者（株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ、株式会社日本旅行、株式会社ランドリーム）については、企画競争にて選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業開始の段階で提示した範囲内であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争の段階から必要経費の内訳を提示させている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、実証する創出事業等を、当初想定していた予算規模で実施しなかったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業で夜間・早朝の観光コンテンツを開拓・育成することは、娯楽サービス費の向上に寄与するものであるため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	創出事業の見込み件数15件に対し、審査の結果、31件を採択しているものの、各創出事業に係る事業費を調整し、事業費総額においては想定の範囲内に収めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	創出事業の成果を踏まえてナレッジ集等を作成しており、成果を活用できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	夜間の活用については、平成30年度及び令和元年度においては「最先端観光コンテンツインキュベーター事業」において実施していたところ、令和2年度からは同事業から区分し、本事業において実施した。 また、令和2年度において、環境省及び文化庁による関連事業では、それぞれ国立公園や博物館・美術館等を対象とする一方、本事業はそれらを含めた地域の観光資源を対象とし、夜間・早朝における地域の回遊性を高める事業として実施した。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省		最先端観光コンテンツインキュベーター事業（国際観光旅客税財源）
国土交通省		国立公園におけるナイトタイムの活用（国際観光旅客税財源）
国土交通省		文化財・博物館等のインバウンド対応事業（国際観光旅客税財源）

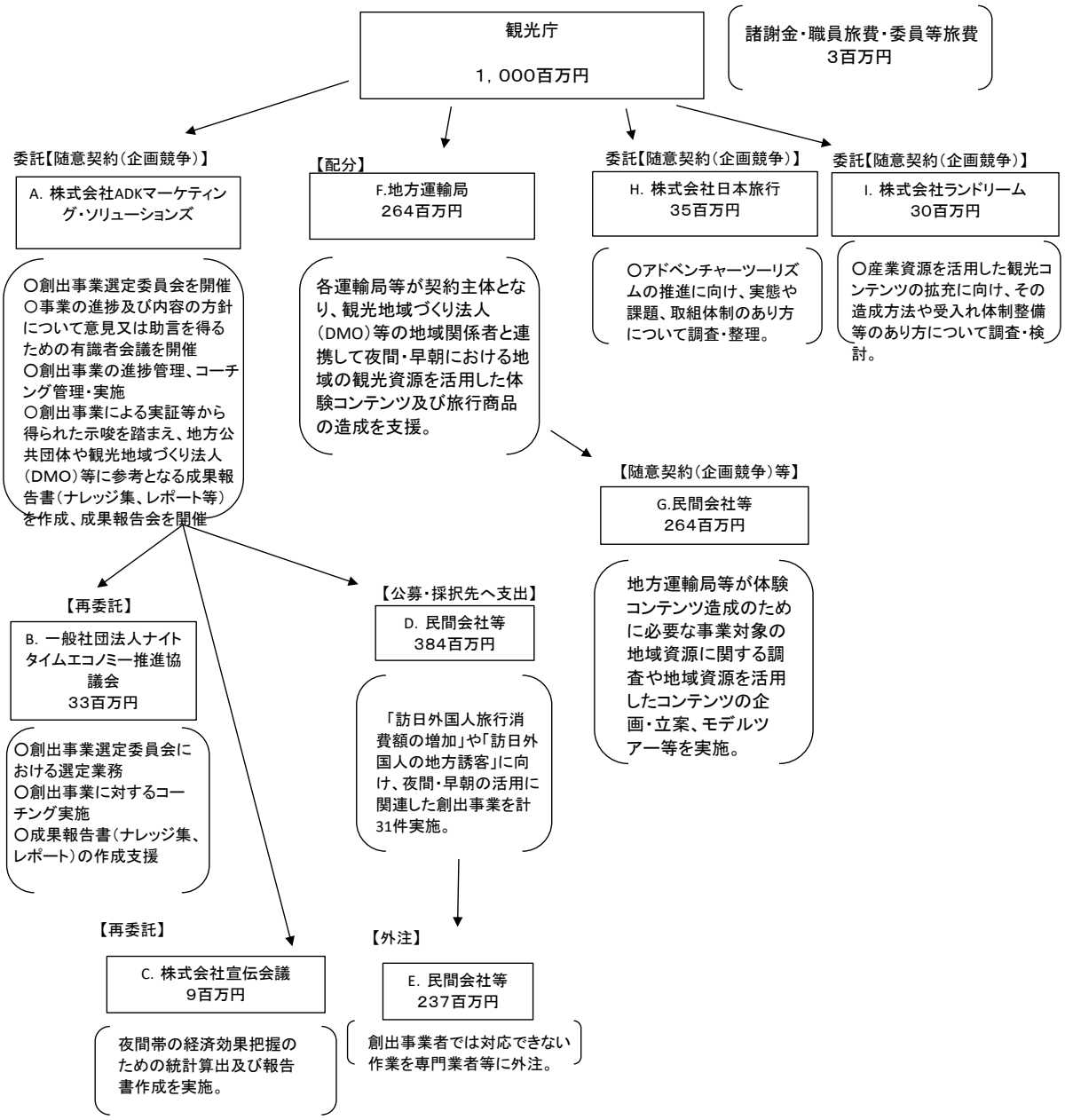
点検・改善結果	点検結果	創出事業の採択に当たっては、事業制作やマーケティング、プロモーション等に知見のある有識者の意見を踏まえ、書面に限らず必要に応じてヒアリングを実施して選定を行い、提案内容に加え実施主体の運営体制、地域の中小事業者の新規参入や事業立上げ等を重視し、事業の自走化及び他地域への横展開を図ることが期待できるものの選定を行った。 また、各創出事業の実施に当たっては、専門家によるコーチング・進捗管理に加え、創出事業ごとに専属有識者が助言を行うことで、採算性・継続性の確保ができるよう事業を実施した。 さらに、創出事業から得られた知見を基に、これから新たに観光コンテンツの造成を試みる観光事業者・地域関係者が活用できるような実践的なナレッジ集等を作成した。
	改善の方向性	令和3年度における創出事業の成果等から得られた知見を効果的に横展開し、夜間・早朝の活用を含めた観光コンテンツの造成・発掘を全国で促進するよう施策を講じていく。

備考
○成果物の公表先 【観光庁ウェブサイト】https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/coaching.html （令和2年度（夜間・早朝の活用による新たな時間市場の創出事業）） 【観光庁ウェブサイト】https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000119.html （令和2年度（産業資源の観光活用に関する調査・検討業務）） ○公表についてのトピックス掲載 【観光庁ウェブサイト】https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics05_000347.html

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － － 0239			
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0025	国土交通省 － 0244	国土交通省 － 新02 － 0032	国土交通省 － 0266

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ

費 目	使 途	金 額（百万円）
創出事業費	調査費等創出事業31件の支払い	384
労務費	業務に係る労務費	73
外注費	創出事業選定業務費、創出事業コーチング費、報告書作成費	42
その他	報告書作成費	20
旅費	業務に係る旅費	14
その他	会議・報告会開催費	7
その他	印刷費、通信費、輸送費、会議室費等	2
計		542

B. 一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
労務費	業務に係る労務費	33
計		33

C. 株式会社宣伝会議

費 目	使 途	金 額（百万円）
労務費	業務に係る労務費	9
計		9

D. 一般社団法人The CAMPus

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料・損料・使用料	会場使用料、機材借料等	8
外注費	コンテンツ開発・制作・提供費、現地スタッフ等人件費	7
広報費	コンテンツに係る広報費	2
その他	消耗品費等	1
計		18

E. 株式会社東洋広告

費 目	使 途	金 額（百万円）
広報費	PR、SNSマーケティング費	8
その他	コンテンツ制作・運営費	6
計		14

F. 東北運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	ウマジン等を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	10
事業費	ローカルプレミアムバーホッピングコンテンツ造成事業	8
事業費	津軽地域における酒場タクシーのナイトタイムコンテンツ造成事業	7
事業費	大船渡線貸切列車で繋ぐ早朝の平泉と気仙沼サンセットクルーズコンテンツ造成事業	10
事業費	田沢湖における自然を活用したナイトタイムコンテンツ形成事業	10
事業費	二本松の魅力を詰め込んだナイトタイムコンテンツ造成事業	9
事業費	八戸圏域食・自然を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	9
計		63

G.株式会社日本旅行東北			H. 株式会社日本旅行		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業費	津軽地域における酒場タクシーのナイトタイムコンテンツ造成事業	7	労務費	業務に係る労務費	24
事業費	大船渡線貸切列車で繋ぐ早朝の平泉と気仙沼サンセットクルーズコンテンツ造成事業	10	その他	報告書作成費	6
事業	八戸圏域食・自然を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	9	その他	印刷費、通信費、輸送費、会議室費等	5
計		26	計		35
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	☑	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	○創出事業選定委員会、意見交換会の開催 ○創出事業の進捗管理、コーチング管理・実施 ○成果報告書（ナレッジ集・レポート等）の作成 ○成果報告会の開催	542	随意契約 （企画競争）	3	99.9%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会	2010005030048	○創出事業選定委員会における選定業務 ○創出事業に対するコーチング実施 ○成果報告書（ナレッジ集、レポート）の作成支援	33	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社宣伝会議	6010401015747	成果報告書（ナレッジ集、レポート）の作成支援	9	その他	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人The CAMPus	7010405016014	野沢温泉富裕層向け農LIFE＆CAMPアグリツーリズム事業	18	その他	－	－	－
2	ネーチャー・シルク・ジャポン(NCJ)推進協議会		ネーチャー・シルク・ジャポンｉｎお庭の国宝 栗林公園	16	その他	－	－	－
3	五島市体験交流協議会		五島列島全域におけるコンテンツ造成・環境整備事業	15	その他	－	－	－
4	一般社団法人地域創生グローバル人材支援協会	6011105008905	MY TRAVEL BUDDY HIROSHIMA	15	その他	－	－	－
5	熊本県北サスティナブル・ツーリズム協議会		「重要文化財・温泉地×地域の食体験」におけるナイトタイムエコノミー創出事業	15	その他	－	－	－
6	株式会社アイサイト	7390001013311	三位一体「やま空 夜間・早朝ツアー実施調査プロジェクト	15	その他	－	－	－
7	一般社団法人KYOTOGRAPHIE	3130005013592	KYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭 ナイトプログラム	15	その他	－	－	－
8	一般社団法人みよし観光まちづくり機構	7240005014527	日本妖怪博物館 ナイトミュージアムと「もののけハロウィン in 三次」	15	その他	－	－	－
9	株式会社城ヶ倉観光	2420001001110	十和田・八甲田地域 ナイトタイム市場創出事業	15	その他	－	－	－
10	株式会社プロポアジアアンドパシフィック	8460101005340	千勝の資源を活用したハイクラス野遊びリゾート創出事業	15	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社東洋広告	8240001024470	コンテンツ企画立案・運営、PR	14	その他	－	－	－
2	一般社団法人瀬戸内サーカスファクトリー	3470005005647	コンテンツ企画立案・運営	11	その他	－	－	－
3	株式会社ローカルデベロップメントラボ	1290001080838	コンテンツ企画立案・運営	8	その他	－	－	－
4	一般社団法人DMOさかい観光局	3210005009871	コンテンツ企画立案・運営、報告	8	その他	－	－	－
5	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	コンテンツ企画立案・運営、システム構築	8	その他	－	－	－
6	株式会社博報堂	8010401024011	コンテンツ企画立案・運営	8	その他	－	－	－
7	株式会社WATOWA	6013201017888	コンテンツ企画立案・運営、旅費	7	その他	－	－	－
8	合同会社TOKZUM	3012703001444	コンテンツ企画立案・運営	7	その他	－	－	－
9	大聖院	8240005006779	コンテンツ企画立案・運営	6	その他	－	－	－
10	株式会社VISIT九州	8290001079139	コンテンツ企画立案・運営	6	その他	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北運輸局	－	大船渡線貸切列車で繋ぐ早朝の平泉と気仙沼サンセットクルーズコンテンツ造成事業　等	63	その他	－	－	－
2	九州運輸局	－	小岱山・蓮華院誕生寺奥之院を活用したナイトタイムトレイルラン及びナイトタイムトレッキングツアー造成事業　等	47	その他	－	－	－
3	北陸信越運輸局	－	富山県西部地区の伝統文化を活かした新たなナイトタイムコンテンツ造成事業等	35	その他	－	－	－
4	中部運輸局	－	工業夜景を核とした三重の新たなナイトタイムコンテンツ造成事業　等	33	その他	－	－	－
5	関東運輸局	－	天空のナイトクルージング着地型旅行商品造成事業等	26	その他	－	－	－
6	沖縄総合事務局	－	首里城公園を中心としたナイトタイムコンテンツ造成事業　等	19	その他	－	－	－
7	近畿運輸局	－	夜の城下町　彦根探訪事業　等	16	その他	－	－	－
8	中国運輸局	－	広島の繁華街流川・薬研堀におけるナイトタイムコンテンツ造成事業	10	その他	－	－	－
9	北海道運輸局	－	大沼公園ナイトソリツアーと日本発祥の大沼のナイトアイスカルーセル（氷のメリーゴーランド）造成事業　等	8	その他	－	－	－
10	四国運輸局	－	徳島市ナイトタイムコンテンツ活性化事業	7	その他	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行東北	7370001018972	津軽地域における酒場タクシーのナイトタイムコンテンツ造成事業	7	随意契約（企画競争）	3	99%	－
2	株式会社日本旅行東北	7370001018972	大船渡線貸切列車で繋ぐ早朝の平泉と気仙沼サンセットクルーズコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	3	97%	－
3	株式会社日本旅行東北	7370001018972	八戸圏域食・自然を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	9	随意契約（企画競争）	5	92%	－
4	株式会社JTB	8010701012863	古町花街と岩室温泉街の地域資源を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	4	99%	－
5	株式会社JTB	8010701012863	DEJIMA night×timetravel	10	随意契約（企画競争）	1	100%	－
6	株式会社マインドシェア	2010401027829	阿蘇カルデラナイト満喫プロジェクト	10	随意契約（企画競争）	1	100%	－
7	株式会社マインドシェア	2010401027829	阿蘇くじゅう国立公園ウエルネス・ナイトツーリズム造成事業	10	随意契約（企画競争）	2	100%	－
8	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	田沢湖における自然を活用したナイトタイムコンテンツ形成事業	10	随意契約（企画競争）	5	100%	－
9	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	二本松の魅力を詰め込んだナイトタイムコンテンツ造成事業	9	随意契約（企画競争）	3	88%	－
10	株式会社ITP	2130001019818	富山県西部地区の伝統文化を活かした新たなナイトタイムコンテンツ造成事業	8	随意契約（企画競争）	4	100%	－
11	株式会社ITP	2130001019818	美濃市を中心とした町並み・伝統産業を活用した岐阜ナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	2	100%	－
12	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	ローカルプレミアムバーホッピングコンテンツ造成事業	8	随意契約（企画競争）	1	95%	－
13	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	宇都宮ナイトライブコンテンツ造成事業	9	随意契約（企画競争）	5	100%	－
14	株式会社リライズ	5240001052904	広島の繁華街流川・薬研堀におけるナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	11	100%	－
15	株式会社近畿日本ツーリスト中部	2180001128168	工業夜景を核とした三重の新たなナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	3	100%	－
16	株式会社JTB沖縄	1360001001076	首里城公園を中心としたナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	2	99%	－
17	株式会社ダイヤモンド・ビッグ社	2010401037613	金沢の地域資源を活用した富裕層向けナイトタイムコンテンツ造成事業	10	随意契約（企画競争）	4	99%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行	1010401023408	○アドベンチャーツーリズムの推進に向けた国内地域の実態調査・分析と国内外の事例調査・分析 ○検討会の開催 ○成果報告書（調査報告・地域事業者向け調査報告抜粋版等）の作成	35	随意契約（企画競争）	5	99.9%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0281

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第15条～第17条、第20条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム、歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース、国際観光旅行税の使途に関する基本方針等について		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国各地に点在する城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設（城泊・寺泊）として活用するための取組（宿泊施設の訪日外国人旅行者・富裕層向け滞在環境整備や体験コンテンツの造成・多言語化等）に対して支援を行うことで、特に地方部における訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指すことを目的としている。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	城や社寺を訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設（城泊・寺泊）として活用することに意欲的な事業者に対して、以下の取組みを行う。 ①自治体・地域住民への理解の促進や宿泊施設化を進めるコンサルティングを目的として専門家を派遣する。（調査費：定額） ②城泊・寺泊の訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設としての滞在環境整備、体験コンテンツ造成、多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図る。（補助金：補助率1／2） ③城泊・寺泊への実際の集客を図るための、海外向け魅力発信、認知度向上、広報用素材の作成を行う。（調査費：定額）						
実施方法	委託・請負、補助						

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	100	100	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	62	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 62	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	38	162	0
執行額				35		
執行率（%）		－	－	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	35%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	56		
観光振興調査費	40		
職員旅費	2		
委員等旅費	1		
諸謝金	1		
その他	0	0	
計	100	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
令和4年度までに城や社寺をインバウンド向け宿泊施設として活用する地域数を30地域にする	城や社寺をインバウンド向け宿泊施設として活用する地域数	成果実績	地域	－	－	5	－	－
		目標値	地域	－	－	5	10	30
		達成度	%	－	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度を、令和4年度までに9割以上とする	造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	90	90
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本事業で実施した、宿泊・滞在コンテンツに対する満足度調査による

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度	
	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの全体のビュー数を増やす	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの、全体のビュー数	成果実績	ビュー数	23,333	27,868		－	－	
			目標値	ビュー数	－	－		40,000	50,000	
			達成度	%	－	－		－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	歴史的資源を活用した観光まちづくりHP　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/ 内閣官房広報室によるデータ									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業（専門家派遣）を実施した地域数		活動実績	地域	－	－	20	－	－	
			当初見込み	地域	－	－	10	10	10	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	城泊における体験コンテンツ造成数		活動実績	件	－	－	5	－	－	
			当初見込み	件	－	－	4	4	4	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	寺泊における体験コンテンツ造成数		活動実績	件	－	－	12	－	－	
			当初見込み	件	－	－	10	10	10	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの対応言語数		活動実績	言語	－	－	1	－	－	
			当初見込み	言語	－	－	3	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行見込額／城泊・寺泊による歴史的資源の活用（専門家派遣事業）を実施した地域数		単位当たりコスト	百万円	－	－	0.3	0.9		
			計算式	百万円/地域	－	－	6/20	14/15		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行見込額／城泊・寺泊による歴史的資源の活用（補助事業）で造成したコンテンツ数		単位当たりコスト	百万円	－	－	3.1	3.5		
			計算式	百万円/地域	－	－	54/17	56/16		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行見込額／魅力発信サイト対応言語数		単位当たりコスト	百万	－	－	－	30		
			計算式	百万円/地域	－	－	－	30/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412		－
				目標値	万人	－	－			4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7		－
				目標値	兆円	－	－			8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703		－
				目標値	万人泊	－	－			7,000

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293		－
	目標値	万人	－	－			2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業において宿泊施設のインバウンド・富裕層向け滞在環境整備、体験コンテンツの造成・多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図ることにより、訪日外国人や旅行消費額、地方部での外国人延べ宿泊者数等の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2030年までに訪日外国人旅行者数を8,000万人、旅行消費総額を15兆円とする等の目標を掲げている。今後観光ビジョンに掲げた目標の達成を通じ、観光立国による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の地方部への来訪と長期滞在を一層促進させることが必要である。このような課題において、、インバウンド、特に富裕層を対象とした滞在環境整備や体験コンテンツの創出を図るといった本事業の目的は観光立国の推進および地方創生につながることが見込まれるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は令和2年度からの新規事業であり、個々の民間事業者等だけで実施することはリスクが高いため、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。また、訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、魅力的なコンテンツを造成するには複数の地域関係者が一体となった横展開での計画的かつ持続的な取組を行うことが必要不可欠であるため、国が政策的な支援をおこなう必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場・富裕層を対象とした魅力的な宿泊・体験コンテンツを創出する等の取組に対して支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札によって事業者を決定しており、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウィルスの影響により、年度内に執行できない事業があった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	城泊・寺泊による歴史的資源の活用に関するノウハウが観光庁にはなく、民間事業からの知見を広く募集するため、企画競争入札を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したナレッジ集等は幅広い関係者に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	城泊・寺泊による歴史的資源の活用による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。
	改善の方向性	各事業者の事業終了後の自立性・継続性を確立させる。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

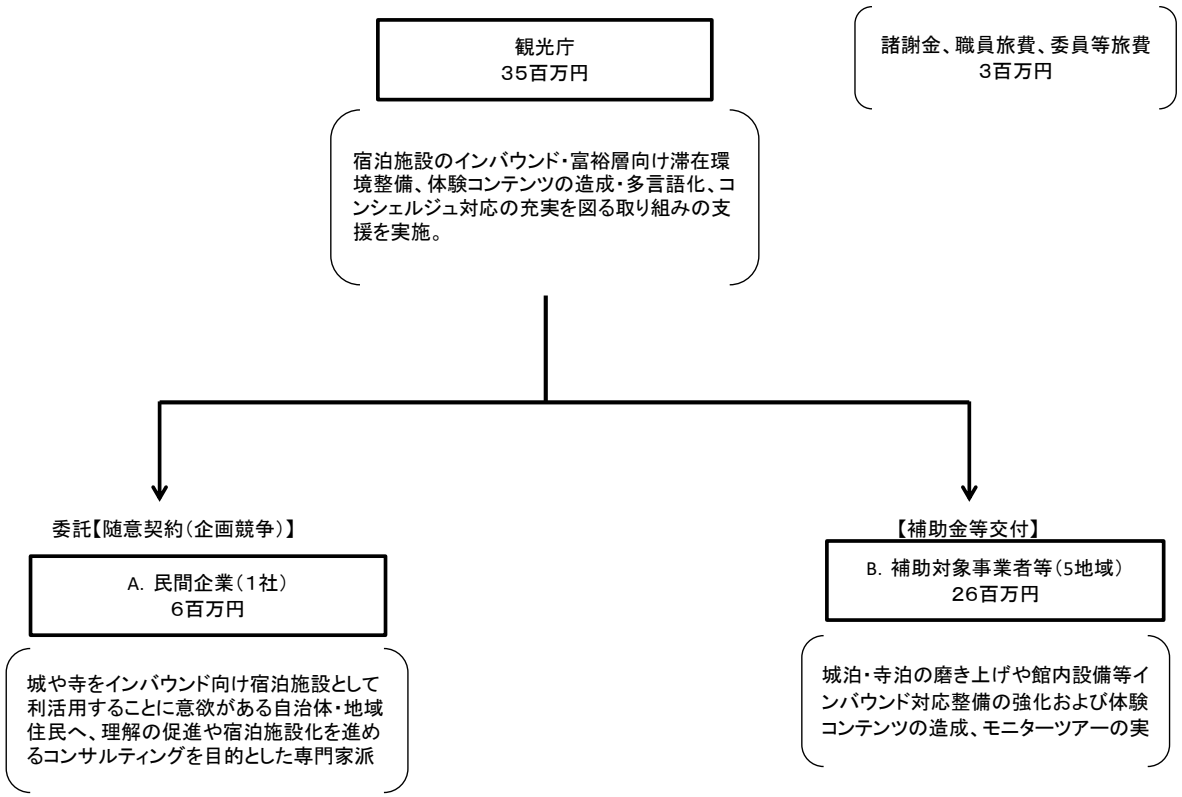
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0026			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人全国農協観光協会		
費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	城泊・寺泊による歴史的資源を活用した観光まちづくり専門家派遣事業	6
計		6

B.覚林坊		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	観光振興事業費補助金（城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業）	7
計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	.一般社団法人全国農協観光協会		城泊・寺泊による歴史的資源を活用した観光まちづくり専門家派遣事業	6	随意契約 （企画競争）	4	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	覚林坊	5090005005782	①客室等の受入環境整備、②タブレット端末の導入、③コンシェルジュデスクの設置、④瞑想コンテンツの造成、⑤PR動画・英語パ	7	補助金等交付			
2	岩本寺	4490005004010	①体験型・滞在型コンテンツ造成・多言語化、②情報提供、案内、予約システム整備、③多言語案内設置、④SNS配信体制構築、発信	7	補助金等交付			
3	大泰寺	1170005005514	①施設内の受入環境整備、②体験コンテンツの企画・造成、③多言語案内版の設置、④広報活動の実施	7	補助金等交付			
4	バリューマネジメント（株）	4120001116861	①新コンテンツ造成 （川船体験、キャッスルダイニング等）、②多言語対応タブレット端末導入、③ウェブサイト改修	3	補助金等交付			
5	（株）狼煙	2310001016301	①宿泊施設内の客室環境整備、②多言語活用タブレット端末導入、③食・文化コンテンツ造成 （食体験、書道体験等）	2	補助金等交付			

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0282

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	観光庁観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法13条、20条、23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2019、2020 未来投資戦略2019 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	クルーズ船受入の相互理解促進、船内等で行う寄港地観光の消費喚起、新たなクルーズ様式に沿ったフライ＆クルーズの商品造成、クルーズ船の安全な寄港再開支援を行う事業を対象として補助金の交付を行うことにより、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開を促進することを目的。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通省では、クルーズの安全・安心の確保のための検討を行い、令和2年9月18日に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ（国土交通省海事局・港湾局）」を公表し、同時に中間とりまとめを踏まえた、国内クルーズに係るガイドラインが、関係業界団体（日本外航客船協会・日本港湾協会）から公表された。各種ガイドラインに基づき、クルーズを安心して楽しめる環境整備に取り組むため、本事業により、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	225	75	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	192	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 192	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	33	267	0
執行額				8		
執行率（%）		－	－	24%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	4%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	75		
その他	0	0	
計	75	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
平成32年に訪日クルーズ旅客を500万人まで引き上げる	クルーズ船による外国人入国者数	成果実績	万人	245.1	215.3	12.6	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	500
		達成度	%	49	43.1	2.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省港湾局報道発表資料
http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績	箇所	－	－	8		
	当初見込み	箇所	－	－	32	21	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算額／事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	－	－	5	11
	計算式	百万円／箇所	－	－	43/8	232.3/21

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－		－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－		－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－		－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－		－	2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施により安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開を促進がされることにより、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国のクルーズ市場は発展を続け、地域経済の活性化に寄与してきましたが、新型コロナウイルス感染症の発生例が相次ぎ、信頼や安心が失われたところです。しかし、我が国の寄港地としての魅力が失われたわけではなく、クルーズ船の寄港は引き続き地域の活性化に向けた重要な役割を期待されていることから、安心してクルーズを楽しめる環境づくりを進めることが必要不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の個別の取組に委ね、支援がない場合、迅速かつ十分に取組が進められない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、クルーズ船受入の相互理解促進、船内等で行う寄港地観光の消費喚起、新たなクルーズ様式に沿ったフライ&クルーズの商品造成、クルーズ船の安全な寄港再開支援を行う事業を対象として補助金の交付を行うことにより、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開を促進することを目的するものであり、地域創生をはじめとする我が国の政策課題にも合致していると考える。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援に先立ち、有識者委員会を設け、有識者の意見を踏まえ申請があった支援の内容を審査し、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担（1／2以上）を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方港整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。

効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年の速報値が12．6万人と目標値の500万人に及ばないものの、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航が休止されたことによる影響が大きく、現時点で評価することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、応募のあった事業の事業内容等を有識者委員会において審査し、適切な案件を採択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めていた。
	改善の方向性	引き続き本事業を促進することにより、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組を支援する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

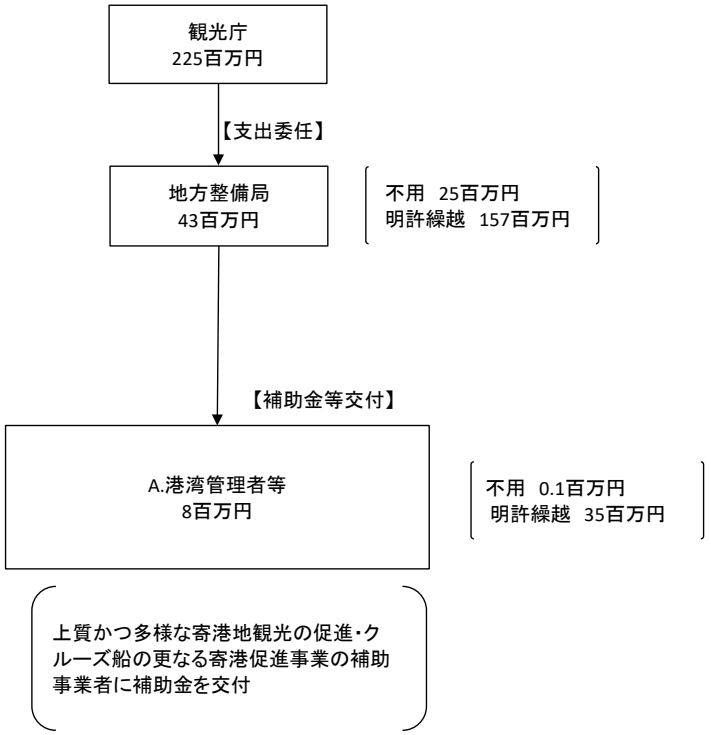
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				

平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0027			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.京都府			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	第2ふ頭における16万トン級大型旅客船受入のための、航行安全調査	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	京都府	2000020260002	・第2ふ頭における16万トン級大型旅客船受入のための、航行安全調査	4	補助金等交付			
2	茨城県	2000020080004	・酒蔵紹介リーフレット矢観光施設紹介カードの作成等 ・英語版まち歩きマップの作成等	3	補助金等交付			
3	唐津みなとまちづくり懇話会	－	・クルーズ客を想定した自転車ツーリングの実験事業 ・自転車ツーリングのガイドマップ作成	0.3	補助金等交付			
4	小樽港クルーズ推進協議会	9000020012033	・外国船社キーパーソンへのポートセールスの機会などにおいて配布するパンフレット作成	0.3	補助金等交付			
5	（一社）京都舞鶴港振興会	7130005011956	・上質かつ多様な観光ツアーのモデルプランを造成 ・造成したプランのPR用資料の作成	0.1	補助金等交付			
6								
7								
8								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0283

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新宿御苑訪日外国人観光促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行う。また、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行う。さらに、訪日外国人等の来園者がストレスフリーで快適に園内観光できる環境を整備するため、最新型トイレの導入を進める。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	700	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	692	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 692	－	
	予備費等	－	－	9	－	
	計	0	0	17	692	0
執行額		－	－	16		
執行率（%）		－	－	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	2%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備庁費	－		
国立公園等資源整備調査費	－		
職員旅費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
新宿御苑歴史展示施設・ツアー等外国人利用者の満足度70%。	新宿御苑展示施設・ツアー等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	70
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名：新宿御苑におけるアンケート（繰越のため実施せず）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
新宿御苑来園者数	新宿御苑来園者数	成果実績	人	－	－	－	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	2,500,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：新宿御苑の来園者数データ（繰越のため記載せず）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
外国人向けツアー造成数（菊栽培所・温室バックヤード）	活動実績	施設	－	－	－	－	
	当初見込み	施設	－	－	2	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	活動実績	施設	－	－	－	－	
		当初見込み	施設	－	－	1	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	最新型トイレの導入	活動実績	施設	－	－	－	－	
		当初見込み	施設	－	－	1	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／外国人向けツアー造成数（菊栽培所・温室バックヤード）	単位当たりコスト	円	－	－	－	200,000,000円の内数／施設	
		計算式	／	－	－	－	200,000,000円の内数／施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	単位当たりコスト	円	－	－	－	400,000,000円の内数／施設	
		計算式	／	－	－	－	400,000,000円の内数／施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／最新式トイレ設置（民間との協働）	単位当たりコスト	円	－	－	－	100,000,000円の内数／施設	
		計算式	／	－	－	－	100,000,000円の内数／施設	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」【P】に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、計画の決定遅延、変更等により繰越が発生したもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、園内の魅力的なガイドツアーの造成、新宿御苑の歴史・文化を最新技術を活用した展示・発信、訪日外国人等の来園者が快適に滞在するための最新型トイレの整備、をするものである。令和2年度中に基本計画を検討したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、その計画の決定遅延等により、令和3年度に繰越し整備することとなった。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

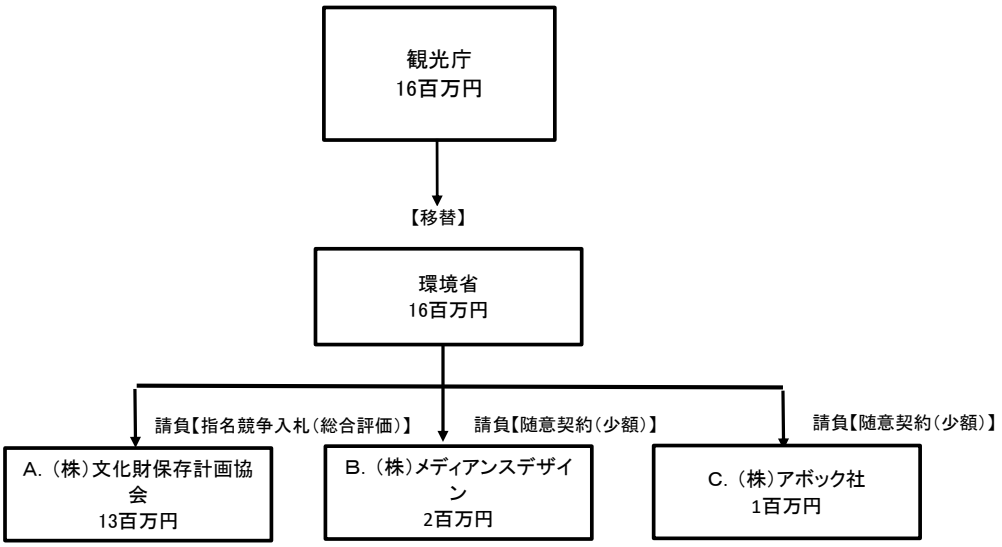
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0028			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている）

A.（株）文化財保存計画協会			B.（株）メディアンスデザイン		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	新宿御苑玉藻池周辺施設整備基本計画策定業務	13	雑役務費	新宿御苑情報発信施設基本構想策定業務	2
計		13	計		2

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.（株）アボック社			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	新宿御苑における樹名板設置検討業務	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）文化財保存計画協会	4010001102170	新宿御苑玉藻池周辺施設整備基本計画策定業務	13	指名競争契約（総合評価）	1	81.1%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）メディアンスデザイン	5011001059986	新宿御苑情報発信施設基本構想策定業務	2	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）アボック社	5021001008802	新宿御苑における樹名板設置検討業務	1	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0284

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	京都御苑訪日外国人観光促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説、茶室など由緒ある建築物のリノベーションや体験型アクティビティや庭園ガイドの整備、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進める。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	1,350	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	1,295	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 1,295	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	55	1,295	0
執行額		－	－	55		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	4%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備庁費	－		
国立公園等資源整備調査費	－		
職員旅費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
京都御苑の外国人利用者の満足度70%。	京都御苑のICT苑内解説・アクティビティ等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	70
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：京都御苑におけるアンケート

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ICTを活用した歴史遺構等の解説整備	活動実績	式	－	－	－	－	－
		当初見込み	式	－	－	－	1	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	歴史的建造物の再整備	活動実績	施設	－	－	－	－	－
		当初見込み	施設	－	－	－	1	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	デジタルサイネージ等の情報整備	活動実績	式	－	－	－	－	－
		当初見込み	式	－	－	－	1	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／ICTを活用した歴史遺構等の解説整備（※令和3年度に繰越）	単位当たりコスト	円	－	－	－	694,707,973円の内数/施設	
		計算式	/	－	－	－	694,707,973円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／歴史的建造物の再整備（※令和3年度に繰越）	単位当たりコスト	円	－	－	－	190,000,000円の内数/施設	
		計算式	/	－	－	－	190,000,000円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用／デジタルサイネージ等の情報整備（※令和3年度に繰越）	単位当たりコスト	円	－	－	－	410,000,000円の内数/施設	
		計算式	/	－	－	－	410,000,000円の内数/施設	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20　観光立国を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	年度	目標年度 3 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－		－
				目標値	万人	－	－	4,000	－		4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	年度	目標年度 3 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－		－
				目標値	万人	－	－	2,400	－		2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	年度	目標年度 3 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－		－
				目標値	兆円	－	－	8	－		8

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「成長戦略2019」「観光ビジョン実現プログラム2020」(P)に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としつつ、業務等の性質に応じて支出先を選定している。 一者応札となったものについては、専門性が高い等のやむを得ない理由があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越については有識者との調整に不測の日数を要したなど、各事業ごと理由を確認し、すべて妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、外国人の満足度向上等のためICTを活用した情報発信や、歴史的建造物の再整備を行うものである。歴史的建造物再整備のための設計にあたっては、専門性も高く1者応札となった。令和2年度中に主たる調査設計は終了したものの、有識者との調整に不測の日数を要したなどにより、令和3年度に繰越し整備することとなった。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

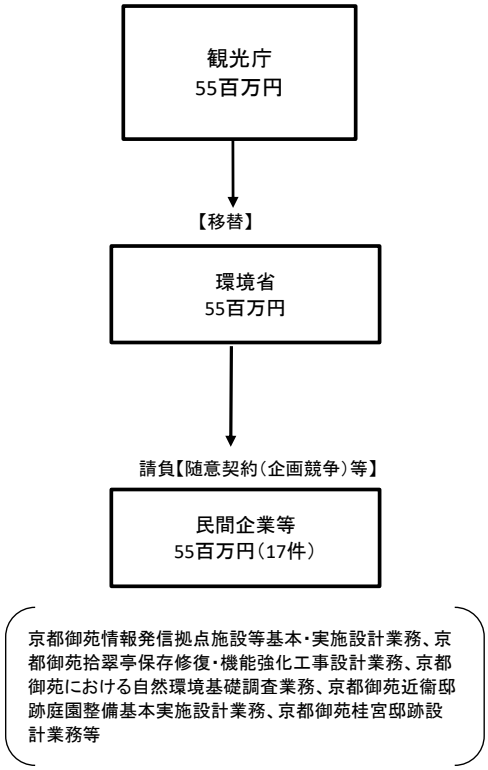
行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0029			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



京都御苑情報発信拠点施設等基本・実施設計業務、京都御苑拾翠亭保存修復・機能強化工事設計業務、京都御苑における自然環境基礎調査業務、京都御苑近衛邸跡庭園整備基本実施設計業務、京都御苑桂宮邸跡設計業務等

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.有限会社香山壽夫建築研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	業務費	人件費資材及び一般管理費等	16			
	消費税	消費税	2			
	計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（有）香山壽夫建築研究所	7010002001468	令和2年度京都御苑情報発信拠点施設等基本・実施設計業務	18	随意契約（企画競争）	5	99.9%	－
2	（一財）京都伝統建築技術協会	5130005002957	令和2年度京都御苑拾翠亭保存修復・機能強化工事設計業務	12	一般競争契約（最低価格）	1	97.2%	－
3	（株）地域環境計画大阪支社	6010901007401	令和2年度京都御苑における自然環境基礎調査業務	9	一般競争契約（最低価格）	5	57.9%	－
4	（株）プレック研究所大阪事務所	5010001081785	令和2年度京都御苑近衛邸跡庭園整備基本実施設計業務	8	指名競争契約（総合評価）	2	63.2%	－
5	（株）空間創研	5130001020566	令和2年度京都御苑桂宮邸跡設計業務	5	一般競争契約（最低価格）	2	78.4%	－
6	（株）KANSOテクノス	9120001077653	令和2年度京都御苑タシロラン生育状況調査業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
7	アジア航測（株）京都支店	6011101000700	令和2年度京都御苑拾翠亭三次元計測業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
8	全京都建設協同組合	9130005003225	令和2年度京都御苑埋蔵文化財試掘調査支援業務	0	随意契約（少額）	－	－	－
9	（一財）日本地図センター	7013205000047	書籍「四代御即位記念地図一式」購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
10	（株）大垣書店	8130001004434	書籍「建築設備設計基準平成30年度版」ほか2点購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0285

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園におけるグランピング等促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立公園における上質な宿泊体験、アクティビティ、食事等を組み合わせたグランピング等の推進のため、事業立ち上げやトライアル実施等を支援。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	104	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	7	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 7	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	97	7	0
執行額			－	77		
執行率（%）		－	－	79%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	#DIV/0!	74%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備事業費補助金	－		
職員旅費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	－	－	0.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者（外国人）の支出額	成果実績	円	66,496	61,299	－	－	－
		目標値	円	－	－	－	－	70,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪問者アンケートによる。
当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したもの。
※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
本事業にて開発したグランピング数	活動実績	件	－	－	9	－	－
	当初見込み	件	－	－	8	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	事業費／グランピング件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	8	－
		計算式	百万円／件	－	－	68/9	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	施策	20　観光立国を推進する	
	測定指標	訪日外国人旅行者数	実績値
			目標値
		外国人リピーター数	実績値
			目標値
		訪日外国人旅行消費額	実績値
			目標値
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値
			目標値

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	8	－	8
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源の中で高付加価値で多様な宿泊体験を提供するものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	間接補助事業者は、公募により選定しており、競争性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	.補助金は対象経費の2分の1を支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者の事務費は必要最小限となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウィルスの感染拡大による影響によるものであり、やむを得ない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業終了後も組織として活動を継続する体制があることを審査のポイントの一つとしている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ造成を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国立公園においてグランピングを促進し、高付加価値で多様な宿泊体験の提供に資するとともに、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上を図るものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することが出来た。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。
	改善の方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成されたコンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

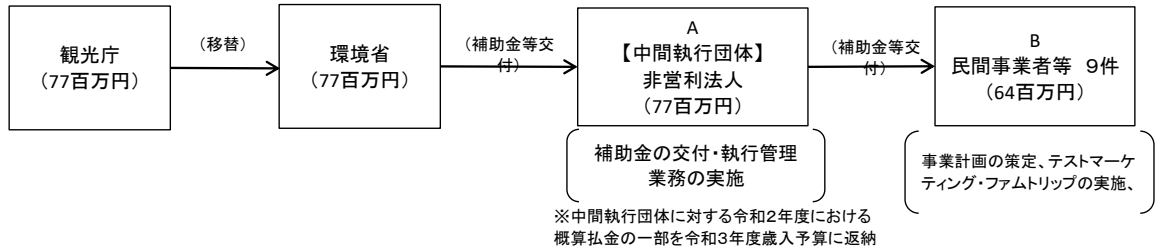
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0030			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※中間執行団体に対する令和2年度における概算払金の一部を令和3年度歳入予算に返納

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人環境イノベーション情報機構

費目	使途	金額（百万円）
補助金	間接補助事業者への補助金の交付	73
人件費	給与手当	3
役務費	派遣職員、各種保守等	0.5
共済費	退職給付費	0.4
その他		0.1
計		77

B.株式会社JR西日本コミュニケーションズ

費目	使途	金額（百万円）
補助金	補助事業の実施	20
計		20

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	補助金の交付・執行管理業務の実施	77	補助金等交付	1		―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	せとうちパレットプロジェクトテストマーケティング	20	補助金等交付	1		―
2	上地プロパン合同会社	2360003006634	西表石垣国立公園の固有資産を活用した「自然と人を繋ぐ交流拠点の創出」事業	15	補助金等交付	1		―
3	株式会社Wondertrunk&co.	1010401125988	三瓶山西の原におけるグランピング事業の定着と、持続的運営を目的とした体制の確立	12	補助金等交付	1		―
4	株式会社Wondertrunk&co.	1010401125988	嬬恋グランピング施設開発計画に伴うテストマーケティングの実施	5	補助金等交付	1		―
5	楽天グループ株式会社	9010701020592	志摩の魅力を伝えるグランピング事業	4	補助金等交付	1		―
6	大都開発株式会社	5070001023617	かたしな高原 CAMParty 2020	3	補助金等交付	1		―
7	一般社団法人エコロジック	6080105005328	富士山エリアを活用したインバウンド向けラグジュアリーグランピングサイトの開発・整備	2	補助金等交付	1		―
8	特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ	1500005005579	しまなみサイクルグランピング構築事業	2	補助金等交付	1		―
9	阿蘇ハイランド開発株式会社	7330001012252	阿蘇乙姫グランピング事業	1	補助金等交付	1		―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0286

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園における地場産品等の提供促進事業（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	102	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	102	0	0
執行額		－	－	33		
執行率（%）		－	－	32%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	32%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備事業費補助金	－		
職員旅費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　2　年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	－	－	0.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標　年度	目標最終年度　2　年度
2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者（外国人）の支出額	成果実績	円	66,496	61,299	－	－	－
		目標値	円	－	－	－	－	70,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪問者アンケートによる。
当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したもの。
※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
本事業にて開発した地場産品コンテンツ数	活動実績	件	－	－	6	－	－
	当初見込み	件	－	－	16	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	事業費／地場産品コンテンツ件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	4	－
		計算式	百万円／件	－	－	26/6	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	施策	20　観光立国を推進する	
	測定指標	定量的指標	訪日外国人旅行者数
		定量的指標	外国人リピーター数
		定量的指標	訪日外国人旅行消費額
		定量的指標	地方部での外国人延べ宿泊者数

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
	目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
	目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
	目標値	兆円	－	－	8	－	8
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
	目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援するものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	間接補助事業者は、公募により選定しており、競争性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	.補助金は対象経費の2分の1を支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者の事務費は必要最小限となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	新型コロナウィルスの感染拡大による影響により、申請件数が少なかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業終了後も組織として活動を継続する体制があることを審査のポイントの一つとしている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ造成を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウィルスの感染拡大による影響により、想定していた申請件数を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された成果物は既に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援し、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上を図るものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することが出来た。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。
	改善の方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成されたコンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

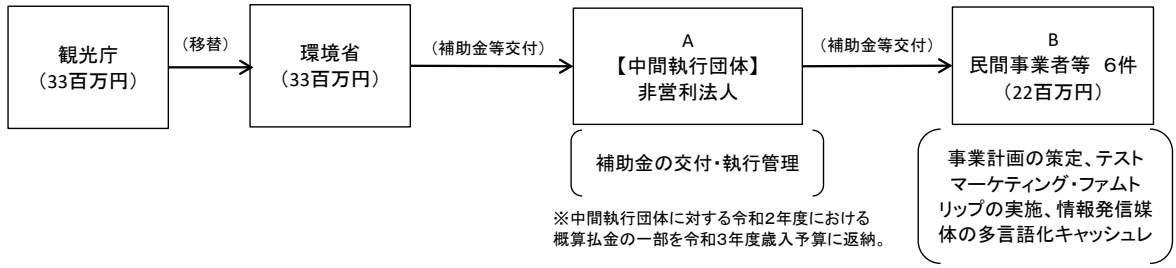
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0031			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人環境イノベーション情報機構			B.株式会社JR西日本コミュニケーションズ		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費（補助金）	間接補助事業者への補助金の交付	29	補助金	補助事業の実施	11
人件費	給与手当	3			
役務費	派遣職員、各種保守等	0.5			
共済費	退職給付費	0.4			
その他		0.1			
計		33	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	補助金の交付・執行管理業務の実施	33	補助金等交付	1		―

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	せとうちパレットプロジェクトプロモーション	11	補助金等交付	1		―
2	株式会社東京チェンソーズ	2013101005930	ガチャガチャ等による地場産材を活用したお土産品開発及び販売ネットワーク構築、情報発信事業	4	補助金等交付	1		―
3	株式会社necco	8280001006894	大山隠岐国立公園三瓶山エリアの地域食材を活用した食の魅力化推進事業	2	補助金等交付	1		―
4	一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社	1030005016748	SAVOR JAPANを活用した新たな特産品開発事業	2	補助金等交付	1		―
5	株式会社Wondertrunk&co.	1010401125988	国立公園三瓶山・大山周辺の地場産品を活用した国人向け食環境の磨き上げと提供の仕組みの開発	2	補助金等交付	1		―
6	株式会社ファーマーズ・フォレスト	4060001007225	地域商社による環境保全型観光土産品のテストマーケティング事業	1	補助金等交付	1		―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0287

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立公園におけるナイトタイムの活用（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長　星　明彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本の国立公園等ならではの魅力ある自然・文化・歴史を楽しめるナイトタイムコンテンツ造成等を支援。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位:百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	200	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	67	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 67	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	133	67	0
執行額		－	－	122		
執行率（%）		－	－	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	61%		

令和3・4年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
国立公園等資源整備調査費	－		
職員旅費	－		
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	－	－
		目標値	万人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	－	－	0.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。
当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者（外国人）の支出額	成果実績	円	66,496	61,299	－	－	－
		目標値	円	－	－	－	－	70,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

環境省による国立公園訪問者アンケートによる。
当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したもの。
令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	本事業にて実施されたナイトタイムコンテンツ件数	活動実績	件	－	－	16	－	
		当初見込み	件	－	－	20	－	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	事業費／ナイトタイムコンテンツ件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	8	－
		計算式	事業費/件数	－	－	122/16	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	4,000	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	2,400	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	8	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	7,000	－	7,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		訪日外国人への魅力的なコンテンツを開発することにより、国立公園の訪日外国人の利用者数や消費額等を高め、観光立国の推進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源のナイトタイムにおける活用を図っていくものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札の案件は4件あったが、支出先の選定は適切に行われていた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウィルスによる影響のためなど、やむを得ないものばかりである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要経費の対象を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ造成を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	夜間・早朝という限られた時間のなかで、その地域の特性を生かして行われる事業であることから手段は限られる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	おおむね見込みに見合ったものとなっているが、新型コロナウイルスの影響などやむを得ず年度内に行えないものもあった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後活用される予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業については、文化庁の「文化財・博物館等のインバウンド対応事業」及び観光庁の「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」事業と連携して実施する。環境省は国立公園や国民保養温泉地にて地域の自然等を生かしたコンテンツ造成を行い、文化庁は博物館等における夜間向けの観光コンテンツの制作等に関する業務（企画立案、コンテンツ制作やプロモーション等）を行う。また、観光庁は博物館や国立公園等を含めた地域の観光資源の夜間・早朝における活用を通し、地域の回遊性を高める事業を行うこととしており、それぞれの所掌する範囲においてインバウンド向けにナイトタイムを活用することとし、適切な役割分担がなされている。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省		ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出（国際観光旅客税財源）
国土交通省		文化財・博物館等のインバウンド対応事業（国際観光旅客税財源）

点検・改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2019」において「訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大を目的に、夜間における地域伝統芸能の開催等、我が国ならではの魅力ある体験型コンテンツの拡充等を図る。」とされている。これを受け、当該事業では国立公園等におけるナイトタイムの適切な自然資源活用を進めるものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することが出来た。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。
	改善の方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成されたコンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

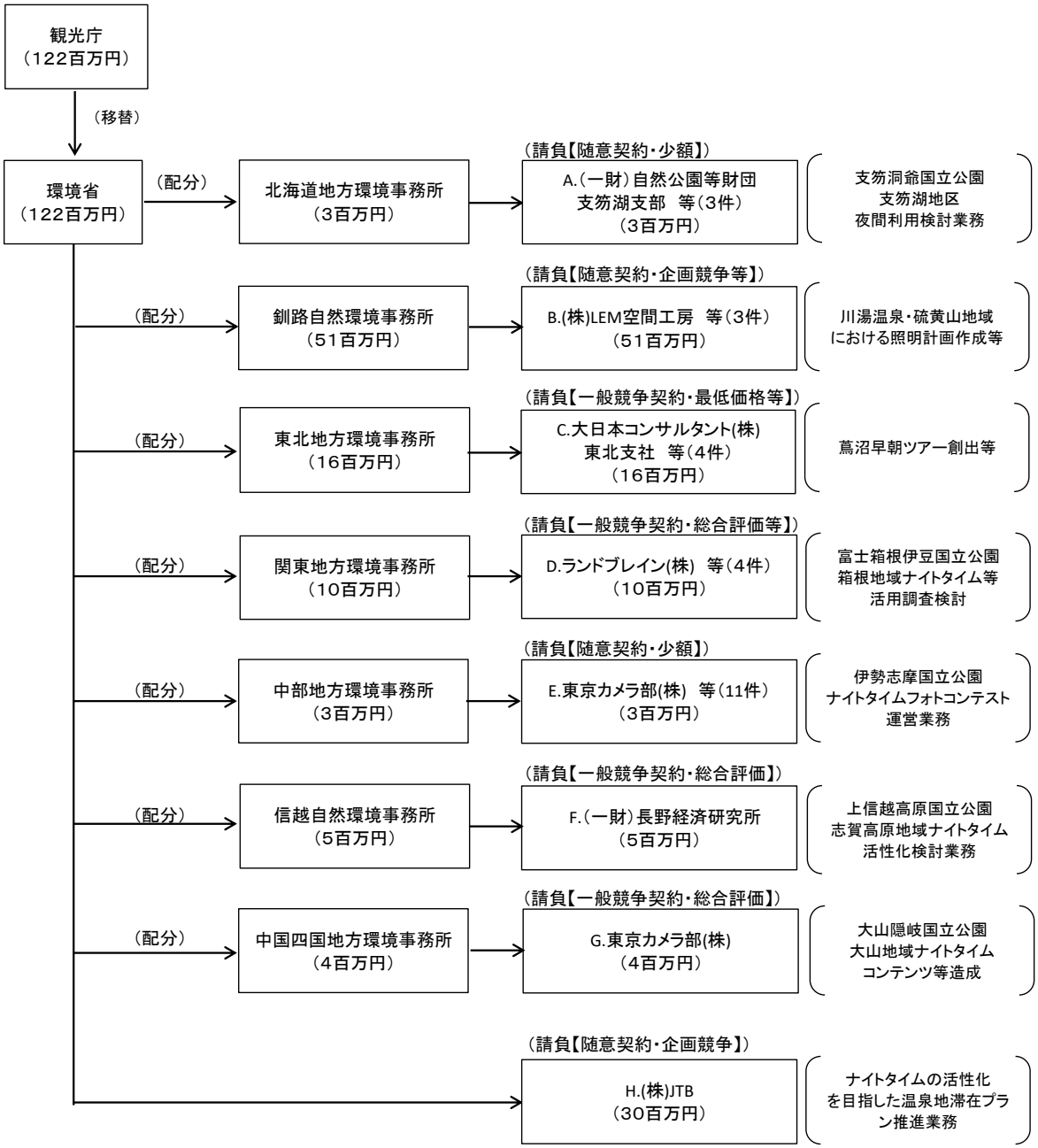
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0032			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人自然公園財団支笏湖支部

費 目	使 途	金 額（百万円）
		1
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		1

B.株式会社LEM空間工房

費 目	使 途	金 額（百万円）
		46
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		46

C.大日本コンサルタント株式会社東北支社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	各種作業	6
一般管理費	一般管理費	2
諸経費	チラシ印刷等	1
消費税	消費税	1
印刷製本費	報告書印刷	0
計		10

D.ランドブレイン株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	各種調査、方針案検討、資料作成、検討会議出席等	3
一般管理費	一般管理費	2
雑役務費	映像撮影等	1
消費税	諸費税	1
諸謝金	ヒアリング、現地視察等	0
旅費	現地調査、実証調査、打ち合わせ等	0
印刷製本費	会議資料、報告書	0
借料及び損料	会場借り上げ、レンタカー	0
計		7

E.東京カメラ部株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
		1
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		1

F. 一般財団法人長野経済研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
		5
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		5

G.東京カメラ部株式会社			H.株式会社JTB		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		4	人件費	モデルコース調査、実施業務、ルートマップ作成業務	12
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		旅費	現地出張旅費、モニターツアー参加者旅費	6
			印刷製本費	ルートマップ印刷等	4
			雑役務費	翻訳等	3
			営業管理費	営業管理費	3
			諸謝金	有識者及びモデルツアー参加謝金	2
計		4	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人自然公園財団支笏湖支部	5010005017959	支笏洞爺国立公園支笏湖地区夜間利用検討業務	1	随意契約(少額)	－	－	－
2	一般財団法人自然公園財団支笏湖支部	5010005017959	支笏洞爺国立公園支笏湖地区冬期夜間利用検討業務	1	随意契約(少額)	－	－	－
3	洞爺湖ビジターセンター等利用協議会	5700150034350	支笏洞爺国立公園洞爺湖地区ナイトタイム活用業務	1	随意契約(少額)	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社LEM空間工房	5120001131769	令和2年度川湯温泉・硫黄山地域における照明計画作成及び夜のフィールドミュージアム社会実験実施業務	46	随意契約 （企画競争）	1	－	―
2	エヌエス環境株式会社	4010401004900	令和2年度阿寒湖地域のナイトタイムにおけるデジタルアートプログラムによる生態系影響調査把握業務	4	一般競争契約 （総合評価）	2	29%	―
3	阿寒アドベンチャーツーリズム株式会社	8460001005242	令和2年度阿寒湖地域における夜空を題材とした自然体験コンテンツ作成業務	0.1	随意契約 （少額）	―	－	―

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大日本コンサルタント株式会社東北支社	8013301006938	蔦沼早朝ツアー創出及び渋滞対策検討業務	10	一般競争契約（最低価格）	1	93%	－
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	磐梯朝日国立公園浄土平地区ナイトタイム活用促進に係るファムトリップ実施業務	4	一般競争契約（最低価格）	3	76%	－
3	大日本コンサルタント株式会社東北支社	8013301006938	蔦沼早朝ツアー創出及び渋滞対策実施計画策定業務	1	随意契約（少額）	3	－	－
4	Guide Natures Time	－	三陸復興国立公園種差海岸階上岳地域ナイトタイム活用促進業務	1	随意契約（少額）	2	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	富士箱根伊豆国立公園箱根地域ナイトタイム等活用調査検討	7	一般競争契約（総合評価）	2	80%	－
2	一般財団法人自然公園財団日光支部	5010005017959	日光国立公園奥日光地域ナイトタイムコンテンツ造成支援	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
3	公益財団法人キープ協会	2090005006032	日光国立公園那須地域ナイトタイムプログラム造成等	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社ジャパンエニックス	1010701013562	日光国立公園那須地域ナイトタイムプログラム実施用の機器購入等	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京カメラ部株式会社	7011001050720	伊勢志摩国立公園ナイトタイムフォトコンテスト運営業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
2	個人A	－	伊勢志摩国立公園横山ナイトタイム映像制作業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社 ビックカメラ	9013301010402	双眼鏡購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
4	丸文ビル管理株式会社	3190001008087	横山天空カフェテラス休憩所夕刻管理業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
5	個人B	－	横山展望台早朝ヨガ体験実施業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
6	個人B	－	マット購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社黒田生々堂	7120001078661	パーテーション購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
8	個人C	－	伊勢志摩国立公園星空観察プログラム実施業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	スピーカースタンド等購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社コメリ	9110001002050	リチウム電池購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社コメリ	9110001002050	延長コード等購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人長野経済研究所	8100005010828	令和2年度上信越高原国立公園志賀高原地域ナイトタイム活性化検討業務	5	一般競争契約（総合評価）	1	66%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京カメラ部株式会社	7011001050720	大山隠岐国立公園の大山地域内においてナイトタイムを含む時間帯に催行するコンテンツ等の造成を行う	4	一般競争契約（総合評価）	1	99.8%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	令和2年度ナイトタイムの活性化を目指した温泉地滞在プラン推進業務	30	随意契約（企画競争）	4	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0288

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	観光サミット・大商談会開催			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	参事官（国際関係・人材育成政策担当）	参事官　田渕 エルガ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界各国が協調して、新型コロナウイルスの感染再拡大を防ぎつつ、双方向の観光交流を復活させ、観光交流の再開に向けた取組を共有する場を我が国が主導してリアルとオンラインの双方で構築するとともに、我が国の魅力及び安全対策の取組を発信する目的で実施するものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	観光サミットにおいては、多くの国から代表団、事業者団体等を我が国に招聘し、各国の対応等の知見及び観光復活施策を共有するとともに、各国が協調して、観光交流の促進を通じ、早期に世界経済回復に貢献する方策について議論する。加えて、各国の業界団体と、日本側事業者の商談機会を創出する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	0	
	補正予算	－	－	804	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	503	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 503	－	
	予備費等	－	－	▲ 13	－	
	計	0	0	288	503	0
執行額				121		
執行率（%）		－	－	42%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	15%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
観光サミット・大商談会の実施により観光交流の再開を促進し、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,119	3,188	412	－	－
		目標値	万人	－	－	4,000	－	6,000
		達成度	%	－	－	10.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

出典：日本政府観光局（JNTO）　訪日外客統計
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
観光サミット・大商談会の実施により観光交流の再開を促進し、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
		目標値	兆円	－	－	8	－	15
		達成度	%	－	－	8.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

出典：観光庁　訪日外国人消費動向調査
https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 3 年度
	代表団をエクスカーションに招待し、世界に我が国の安全性と魅力を発信する。	エクスカーションの実施回数	成果実績	回数	−	−	−	−	−
			目標値	回数	−	−	−	−	10
			達成度	%	−	−	−	−	100
根拠として用いた統計・データ名（出典）	−								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	各国の業界団体と、日本側事業者との商談機会を創出する。	商談会の実施回数	成果実績	回	−	−	−	−	−
			目標値	回	−	−	−	−	1
			達成度	%	−	−	−	−	100
根拠として用いた統計・データ名（出典）	−								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	観光サミット・大商談会の開催	活動実績	回	−	−	−	1	−
		当初見込み	回	−	−	−	1	−

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	予算額 ／ 観光サミット・大商談会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	−	−	131	503
		計算式	/	−	−	131/1	503/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	VI 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 − 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	−	−
				目標値	万人	−	−	4,000	−	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	−	−
				目標値	兆円	−	−	8	−	8
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		−								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に観光交流が大きく冷え込む中、一昨年度のG20観光大臣会合の議長国であった我が国が主導し、各国が協調して観光を通じた経済回復に向けた取組を強力にアピールする場を構築するとともに、事業者間の商談の機会を創出することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光大臣サミット及び大商談会は、我が国が各国の観光大臣等を対象として実施するものであり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界各国が協調して、新型コロナウイルスの感染再拡大を防ぎつつ、一刻も早く、国際的に安全・安心な双方向の観光交流を復活させるための施策を共有することで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性を確保しつつ選定が行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	日本各地の自治体・DMO等と連携し、観光サミットの会場等で各地の魅力を発信するための動画・展示等を作成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により東京からの移動の自粛が求められる状況が続いたため、実施が不可能となったものであり、妥当なものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	観光サミット・大商談会は、令和2年度の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症が想定外に拡大し、海外からの新規入国が不可能な状態となったため、令和3年度に繰り越して実施するものである。 また、観光サミット・大商談会は、新型コロナウイルス感染症の一定程度の収束を前提としたうえで、国際観光交流の再開に向けた契機とするとともに、我が国の安全性と魅力を諸外国に発信し印象付けることで、インバウンド復活に向けた我が国のプレゼンスを増大することを目的としているため、繰り越し予算額は適当なものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各指標の成果実績は概ね見込み通りとなっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、実施可能な事項を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種調査により作成した成果物は、観光サミットにおいて活用する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	サミットを開催し、国際観光交流の再開に向けた契機とするとともに、我が国の安全性と魅力を諸外国に発信し印象付けることで、インバウンド復活に向けた我が国のプレゼンスを増大することが、事業の目的であるため、国が主体となって関与する必要がある。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見つつ、引き続き効率的な事業執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

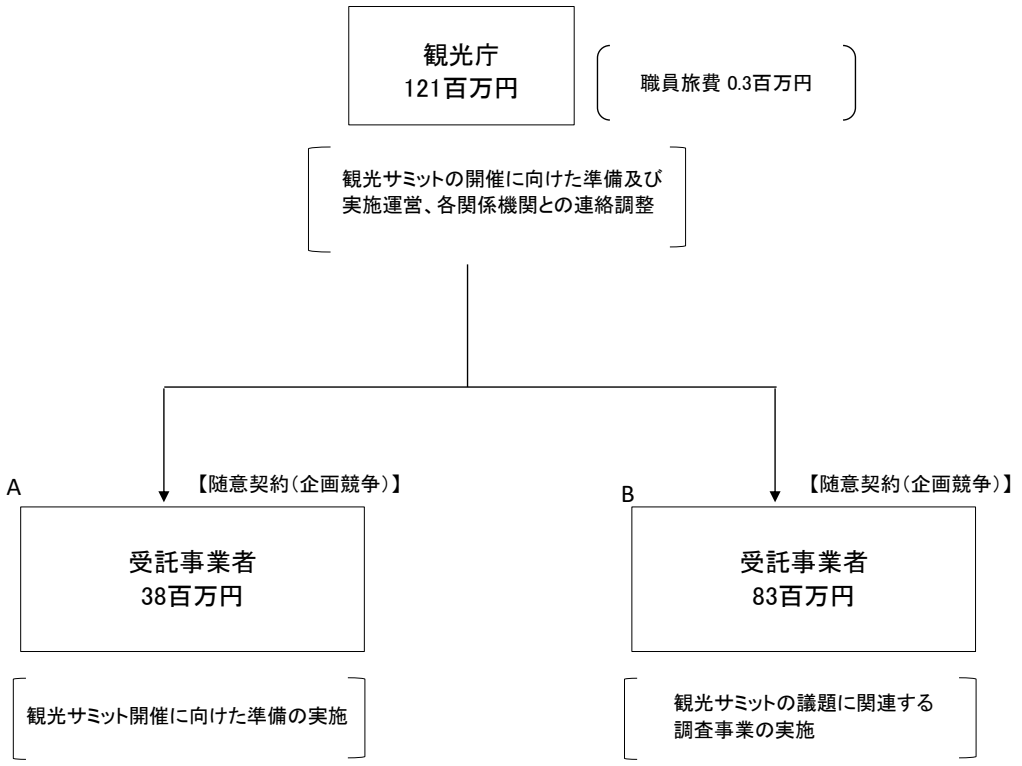
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和3年度に繰り越して実施（令和2年度は準備及び関連調査のみを実施）。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0033			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	観光サミットの開催準備	38	人件費	観光サミットの議題に関連する調査事業の実施	83
	計		38	計		83

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本コンベンションサービス（株）	2010001033161	観光サミットの開催準備	38	随意契約 （企画競争）	7	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）クニエ	9010601030238	新型コロナウイルスの観光交流への影響に関する調査	15	随意契約 （企画競争）	5	－	－
2	（株）JTB総合研究所	9010001074645	観光危機管理に関する調査	15	随意契約 （企画競争）	2	－	－
3	PwCコンサルティング（同）	1010401023102	海外女性富裕層に関するニーズ調査	15	随意契約 （企画競争）	6	－	－
4	（株）野村総合研究所	4010001054032	重要な国際会議開催に向けたMICE 施設等における現状把握と今後の見通しに関する調査	15	随意契約 （企画競争）	3	－	－
5	（株）クニエ	9010601030238	先進テクノロジーの活用に関する調査	13	随意契約 （企画競争）	2		－
6	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	MICE施設の認証制度に関する調査	10	随意契約 （企画競争）	2	－	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0289

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課 外客受入参事官室 観光産業課	課長　大野　達 参事官　輕部 努 課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第13条　等			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2020 感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでいることから、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって実施する新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するための着地整備等に対する支援を通じて、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるための実証事業等を実施し、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性を調査・検証する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	10,212	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	8,999	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 8,999	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	1,213	8,999	0
執行額		0	0	502		
執行率（%）		－	－	41%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	5%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
ー	－	－	－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする。	本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)	成果実績	%	－	－	－	－	92.7
		目標値	%	－	－	－	－	80
		達成度	%	－	－	－	－	115.9

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数を20件とする。	「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数	成果実績	件	－	－	34	－	－
		目標値	件	－	－	20	－	－
		達成度	%	－	－	170	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	観光イベント・観光資源の磨き上げを行った実証事業数（件）	活動実績	件	－	－	－	541	－
		当初見込み	件	－	－	－	400	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	宿泊施設にアドバイザー派遣を行った実証事業数（件）	活動実績	件	－	－	34	－	－
		当初見込み	件	－	－	20	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額(万円)／観光イベント・観光資源の磨き上げ実証事業数(件)	単位当たりコスト	万円	－	－	－	1,663	
		計算式	万円/件	－	－	－	899,868/ 541	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額(万円)／宿泊施設アドバイザー派遣実証事業数(件)	単位当たりコスト	万円	－	－	877	－	
		計算式	万円/件	－	－	29,805/34	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20　観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－ / －
				目標値	万人	－	－	－	－ / 4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－ / －
				目標値	兆円	－	－	－	－ / 8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－ / －
				目標値	万人泊	－	－	－	－ / 7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－ / －
				目標値	万人	－	－	－	－ / 2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－ / －
				目標値	兆円	－	－	－	－ / 21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本調査における実証事業を通じ、観光地等の多角化・高付加価値化を促進することにより、上記施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大は、国民の生活様式に急激な変化を与えており、全国の観光地で、新しい生活様式への対応が求められているため、各地域での観光イベントや観光資源の磨き上げのための実証事業等の実施を通じて、我が国の観光地が取り組むべき効果的な着地整備の手法を調査することが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大は、国民の生活様式に急激な変化を与えており、全国の観光地で、新しい生活様式への対応といった従来には無い取組が求められている。そのため全国的な範囲での実証事業を通じて、我が国の観光地が取り組むべき効果的な着地整備の手法を調査する必要があり、地方自治体や民間等には委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだインバウンドを含む観光需要を回復させるために、新しい生活様式に対応するための効果的な着地整備の手法についての方向性を調査することは適切かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	3社以上による企画競争を行って随意契約しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証事業において、滞在コンテンツを造成する際に、テスト販売等において収入が発生する場合は、その収入分を減額することとしており、負担関係は妥当である。また、宿泊施設に対するアドバイザー派遣に必要な経費については支援対象としているが、建築・増築等の施設整備費については事業者の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証事業においては、適正なコストとなるように、地域において、企画競争や複数社の見積により確認している。また、宿泊施設に対するアドバイザー派遣においては、コストを含めた事業内容について、外部有識者委員会に諮っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業開始前に対象経費を査定するとともに、精算時に公募要領に基づく対象経費の確認を行っているため、事業目的に即し真に必要なものに限定できている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本年1月7日に発令された緊急事態宣言及び新型コロナウイルス感染症対策本部で決定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を受け、全国の自治体においてイベント等の自粛ムードが高まったため、採択事業者において1月以降に予定していたモニターツアー、イベント等の開催が困難となり、一部の実証事業を実施する事が出来なくなってしまった。 本事業は、請負事業者において、各採択事業者が実証事業として実施する地域ごとの取組内容及び成果を取りまとめ、実施報告書及びガイドラインを作成する事が目的となっている。実施報告書及びガイドラインの作成にあたっては、紹介できる事例が多いほどガイドラインが充実し、更に緊急事態宣言直後ということもあり、感染拡大予防ガイドラインの好事例が洗練されていることが見込まれる。事業目的の達成のためには、より多くの実証事業の成果を踏まえてガイドラインを作成する必要があることから、各採択事業者において実証事業が完了し、それを踏まえたガイドラインの充実が図られるよう、事故繰越しを行うこととした。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観光まちづくりの専門家や感染症対策の専門家などによるオンラインセミナーを開催するとともに、他事業者の事例を共有できる場を設けることで、効率的に滞在コンテンツの魅力や感染症対策のレベルを上げることができた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安心して観光を楽しめたと回答した人の割合と、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数は、設定した目標を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	観光庁が直接執行する場合と比較して、観光や感染症対策に関する専門家を交えた体制で実施することにより、地域関係者と密な連携を取ることが可能となり、効果的に事業執行できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業数は見込みを超えており、滞在コンテンツの造成と宿泊施設の事業継続につながっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業を通じて、観光コンテンツや宿泊施設等における感染症対策等の実施が徹底されることにより、安心して旅行できる環境整備が推進された。また、コロナ禍における観光コンテンツ造成の手法やノウハウ等が、実証地域以外においても幅広く活用されていくことが期待される。

事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	―
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じて、観光コンテンツや宿泊施設等における感染症対策等の実施が徹底されることにより、安心して旅行できる環境整備が推進された。		
	改善の方向性	本事業において調査した、コロナ禍における感染症対策や観光コンテンツ造成の手法・ノウハウが、地域の観光事業者等において幅広く活用されるように水平展開していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

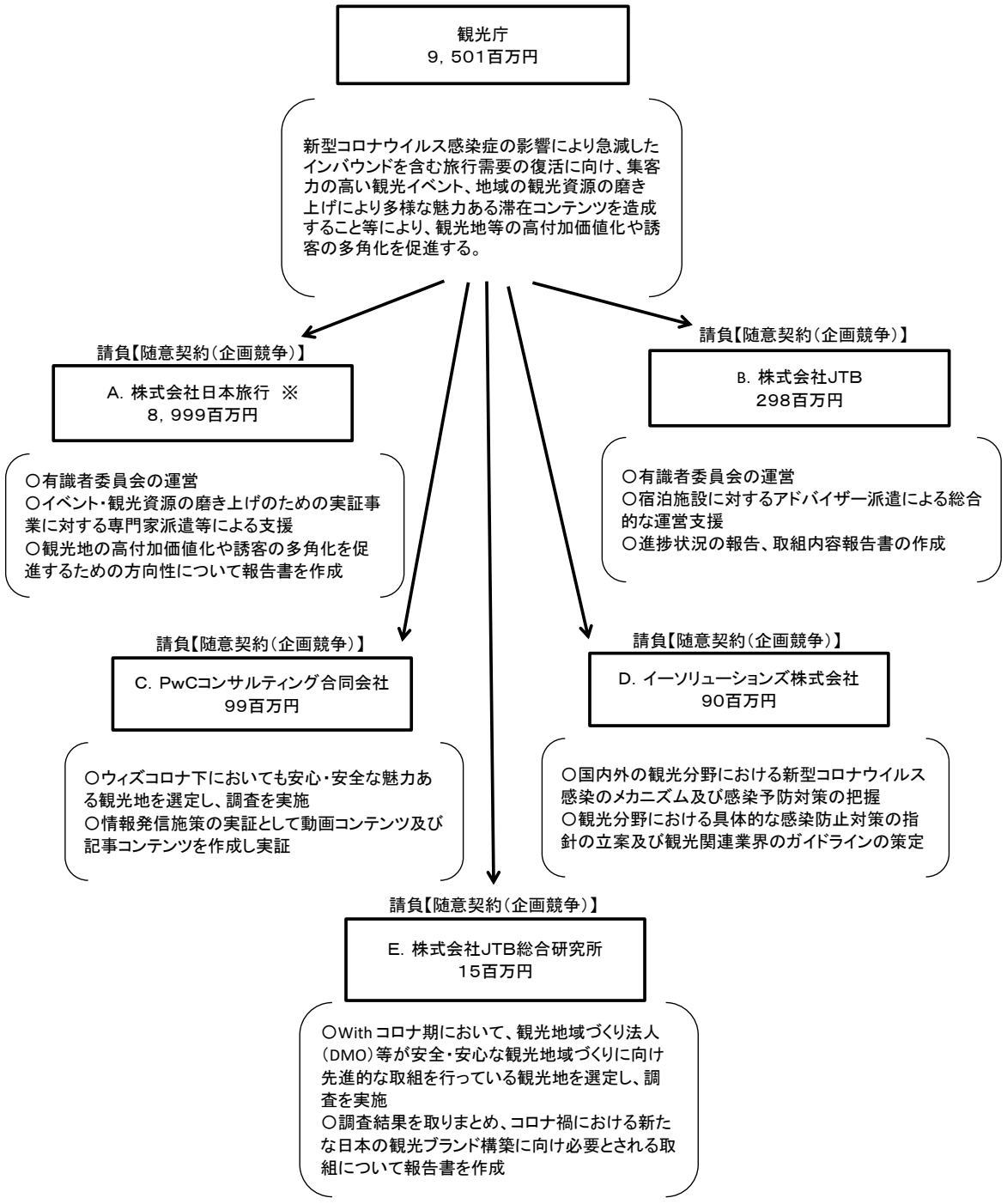
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度	国土交通省 － 新02 － 0034			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ Aの事業については、令和3年度へ全額繰越している

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本旅行			B.株式会社JTB		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
			人件費	宿泊施設アドバイザー派遣事業に係る調整、進捗管理等（564.5人日）	31
			事業費	有識者委員会運営に係る謝金、システム利用・運用管理費、宿泊施設の課題分析・計画策定費、宿泊業界の調査・報告書作成費等	22
			事業費	アドバイザー派遣に係る費用	240
			その他	一般管理費	5
計		0	計		298

C.PwCコンサルティング合同会社			D.イーソリューションズ株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	ウィズコロナ時代における観光地の効果的な情報発信に関する調査(1,452人日)	49	人件費	国内旅行の環境整備に関する調査事項に係る調整、進捗管理等(513人日)	78
調査物件費	出張費、情報発信企画費、データ取得・分析費用、製作費等	50	直経費	感染症専門家への相談料(旅費、謝金)	4
			その他	一般管理費	8
計		99	計		90

E.株式会社JTB総合研究所					
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	安心安全な観光地に向けた先進事例の調査	6			
直接費	交通費、宿泊費、謝金	2			
その他	諸経費、技術料	7			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	－	－	－	－	－	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	宿泊施設アドバイザー派遣事業	298	随意契約（企画競争）	7	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	効果的な情報発信手法についての調査及び効果検証等	99	随意契約（企画競争）	6	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	イーソリューションズ株式会社	2010401054534	感染予防対策に関する調査及び指針の立案等	90	随意契約（企画競争）	3	99%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	安全・安心な観光地域づくりに向けた先進的な感染症対策に係る取組の調査	15	随意契約（企画競争）	5	100%	-

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0290

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携推進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課 外客受入参事官室	課長　大野　達 参事官　輕部 努	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法　第13条　等			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2020		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域に残る縦割りを打破し、観光地の整備を進める体制を強化するため、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげることを目的としている。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	観光地域づくり法人（DMO）、観光協会、交通事業、漁業、農業、地場産業等の観光関連事業者や地方公共団体など、地域に根ざした様々な関係者が連携して観光資源を磨き上げる実証事業を公募・支援し、これらの実証事業の実施を通じ、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の方向性について検証する。						
実施方法	委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	5,022	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	5,022	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 5,022	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	5,022	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
本事業で磨き上げた観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする。	本事業で磨き上げた観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	80
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)	活動実績	件	－	－	－	－	－
	当初見込み	件	－	－	－	300	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
予算執行額（万円）／観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)	単位当たりコスト	万円	－	－	－	1,674
	計算式	万円/件	―	―	―	502,196/300

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	21
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本調査における実証事業を通じ、観光地の域内連携・高付加価値化を促進することにより、上記施策における目標の達成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の観光地は旅行者の減少等による大きな打撃を被っており、観光需要の回復と地域経済の活性化が求められている中、旅行者から旅先として選ばれるためには、安心・安全な観光地であること前提として、他には無い魅力的な体験ができることが重要である。このため、地域に根ざした様々な関係者が連携し、地域に眠る観光資源の磨き上げを行う実証事業の実施を通じて、我が国の観光地整備における体制強化の手法を調査することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安心・安全な新しい旅のスタイルへの対応を前提とした地域に眠る観光資源の磨き上げという従来には無い取組が求められている。そのため全国的な範囲で、様々な域内連携を行う実証事業を通じて、我が国の観光地整備における体制強化の手法を調査する必要があり、地方自治体や民間等には委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだ観光需要の回復に向け、観光地整備における体制強化の手法について、方向性を調査することは適切かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事務局選定にあたって、観光に関する有識者（大学教授等）との調整に難航し、その結果、契約までに不測の日数を要し、今年度の事業の実施が困難となったため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
5，022百万円

地域に残る縦割りを打破し、観光地の整備を進める体制を強化するため、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげる。

↓

請負【随意契約（企画競争）】

A. 民間会社
5，022百万円

○有識者委員会の運営
○観光資源の磨き上げのための実証事業に対する専門家派遣等による支援
○観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた観光地の域内連携を促進するための方向性について報告書を作成

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0291

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光産業課	課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	観光施設を再生し、更に地域全体で魅力と収益力を高めるため、新たな補助制度を創設して、観光施設全体が再生できるような施設改修や廃屋の撤去等を短期集中で強力に支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域等が策定した「観光拠点再生計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点を再生し、地域全体で魅力と収益力を高める事業（観光施設全体の上質な滞在環境実現、廃屋の撤去等による観光地としての景観改善、宿泊事業者を核とした連携・協業等の促進、公共施設への民間活力の導入促進、感染拡大防止策等）について、短期集中で強力に支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	
	補正予算	－	－	54,972		
	前年度から繰越し	－	－	－	54,899	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 54,899		
	予備費等	－	－	－		
	計	0	0	73	54,899	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
既存観光拠点の再生・高付加価値化	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業の執行状況	成果実績	%	－	－	－	－	
		目標値	%	－	－	－	－	
		達成度	%	－	－	－	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：観光庁調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
既存観光拠点の再生・高付加価値化事業を実施する地域数	活動実績	地域	－	－	－		－
	当初見込み	地域	－	－	－		－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
X：補助金交付額／Y：事業採択件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	
	計算式	X／Y	－	－	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
施策	20 観光立国を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の実施により、観光地全体の再生・魅力向上が図られ、観光需要の創出が期待されることから、旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加等に寄与できる。

KPI(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業は、新型コロナウイルス感染症によって大きな打撃を受けているところであるが、観光需要の回復を見据えて、宿泊施設・飲食店・土産物店等の観光施設を再生し、さらに地域全体でより一層魅力と収益力を高めるため、観光施設が地域全体として再生できるような取組を国が短期集中で強力に支援していくことが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、各地域において自治体やDMO・民間事業者等が連携して観光拠点再生計画を策定し、国は全国的なプラットフォームの役割を担うことにより、取組の効果を全国的に波及させ、ポストコロナの需要回復を見据えた全国の観光拠点の再生・高付加価値化を実現を目指すことから、国が施策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域全体で魅力と収益力を高めるため、観光施設全体が再生できるような取組を短期集中で強力に支援することとしており、観光産業の強化という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画等においても、観光産業の強化は観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

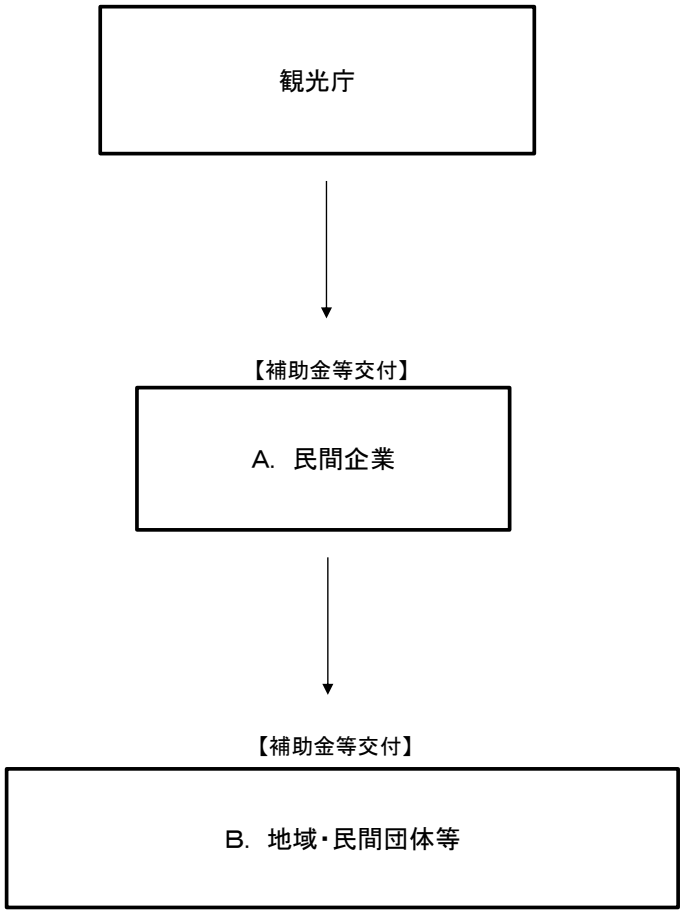
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0292

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	Go To トラベル事業			担当部局庁	国土交通省観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	参事官（旅行振興）	参事官　高橋　泰史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」（令和2年4月20日閣議決定） ・「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定） ・観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代における「安全で安心な旅のスタイル」の普及・定着を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、観光関連事業者及び旅行者の双方において、互いに着実に感染拡大防止策を講じることを求めつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い失われた旅行需要に対し、旅行・宿泊商品の割引支援を行うとともに、観光地周辺の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関等で幅広く使用できる地域共通クーポンを発行することで、観光地全体の消費を促し、旅行需要の喚起を図るものである。					
実施方法	委託・請負、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	1,031,114	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	701,224	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 701,224	－	
	予備費等	－	－	▲ 329,890	－	
	計	0	0	0	701,224	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	#VALUE!	#VALUE!	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年6月から9月までに失われた旅行需要の喚起を図る。	2021年2月から2021年度末までの日本人延べ宿泊者数	成果実績	万人泊	－	－	－	－	－
		目標値	万人泊	－	－	－	－	55,613
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　日本人延べ旅行者数

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	Go To トラベル事業の給付金執行額	活動実績	億円	－	－	－	－	－
		当初見込み	億円	－	－	－	6,074.9	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	Go Toトラベル事業の委託費（X）／Go Toトラベル事業の給付金（Y）	単位当たりコスト	億円	－	－	－	0.2
		計算式	X／Y	－	－	－	937.4億円／6074.9億円

政策評価、新経済・財政再生計画との関係										
政策評価	政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20　観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
			目標値	兆円	－	－	－	－	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業については、コロナ禍により失われた国内旅行需要を喚起するものであり、上記施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、コロナ禍により観光関連産業が深刻な影響を受ける中で、国民の命と暮らしを守り抜くとともに、新たな旅のスタイルの普及・定着を目指しての支援事業と位置づけ、コロナ禍により失われた旅行需要を取り戻すために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国を対象に実施するものであり、地域共通クーポン制度など、これまで類似同種の事業にはない新たな制度を、全国の消費者に分かりやすく消費喚起効果の高いものとして導入する必要があること、また、過去の災害時において実施した同種の事業と比べて事業規模が格段に大きいため、地方自治体ごとに事業を運営する体制を構築することは効率性に劣ることから、事業の効果を全国に及ぼすため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業による旅行代金の補助は、少なくとも補助額の2倍以上の旅行消費を生み、さらに、旅行者による食事やお土産購入等の波及効果も期待できるなど、裾野が広く、地域経済を支える観光関連産業の回復に大きく寄与することができるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度中に事業が完了できず繰り越したものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

<table>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="3">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>本事業については、令和2年末からの全国での一時停止措置を継続しており成果実績はないが、コロナ禍の2020年の国内旅行の日本人延べ宿泊者数は、前年同期比で、3月は-45.2%、4月は-75.9%、5月は-81.6%、6月は-61.2%であった一方、2020年7月22日に関連事業を開始し、事業を本格実施した10月以降、10月は-19.2%、11月は-16.1%となっており、事業実施時期においては着実な成果が見られている。</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>○</td><td>本事業の代替案として観光関連事業者への直接給付が考えられるが、本事業による旅行代金の補助は、少なくとも補助額の2倍以上の旅行消費を生み、さらに、旅行者による食事やお土産購入等の波及効果も期待できる一方、直接給付はこうした効果が期待できないこと、また、観光関連産業は全国約100万とも言われる事業者から成り立つ、裾野が広い産業であるため、支援対象とする事業者の線引きが困難であることなどを踏まえると、本事業の方がより効果的で低コストと考えられる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="3">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">関連事業</td><td colspan="3">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="3">1次補正に計上した当初は、Go To の4事業を一体的に実施することを念頭においていたため、経済産業省で一括して計上したが、執行の効率性の観点から事業ごとに所管省庁で実施することとし、その方式を本事業でも継承した。</td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>経済産業省</td><td>20 － 0437</td><td colspan="2">Go To トラベル事業（一次補正分）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="4">－</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

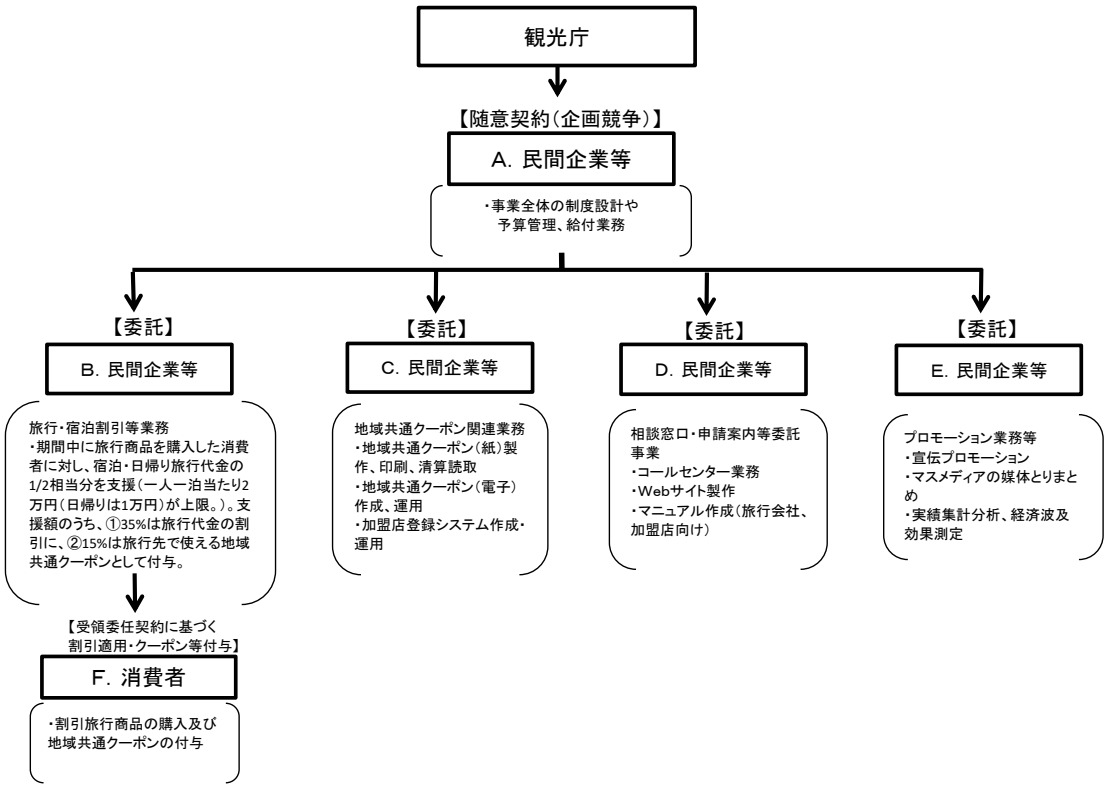
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度	経済産業省 － 新02 － 0033			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0293

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	被災観光地の誘客多角化・収益力向上事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	観光産業課	課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型コロナウイルス感染症の影響下で発生した令和2年7月豪雨によって被害を受けた観光地全体の復興のためには、施設の復旧・事業継続等の措置に加えて、観光施設・宿泊施設等が一体となった観光戦略の再構築・地域の魅力向上のための取組が必要であり、専門家の派遣などを通じて支援することで、中小・小規模事業者の事業再開を強力に後押しし、被災地における生業の再建に道筋をつけることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	誘客多角化・収益力向上に向けた課題にともに取り組むアドバイザーを派遣し、自治体・関係団体や個別事業者が一体となった被災観光地の復旧・復興計画や観光戦略の策定、各種施設が連携した共同プロモーション、個別施設の高付加価値化等の取組を後押する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	322	－	
	計	0	0	322	0	0
執行額		0	0	318		
執行率（%）		－	－	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
令和2年7月豪雨による被災観光地における延べ宿泊者数について、全国平均並の数を維持する	令和2年7月豪雨による被災地域（9県）における延べ宿泊者数平均	成果実績	人泊	8,640,061	9,077,223	5,075,700	－	－
		目標値	人泊	11,446,840	12,679,180	6,485,102	－	－
		達成度	%	75.5	71.6	78.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：宿泊旅行統計調査（都道府県別　延べ宿泊者数　推移表(年計)）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
令和2年7月豪雨による被災観光地への誘客多角化・収益力向上に向けた取組支援地域数	活動実績	地域	－	－	13	－	－
	当初見込み	地域	－	－	9	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
X：執行額／Y：支援地域数	単位当たりコスト	百万円	－	－	25	－
	計算式	X / Y	－	－	322/13	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
施策	20 観光立国を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,118	412	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	
		目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の実施により、被災観光地における生業の再建が期待され、旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加等に寄与できる。

KPI(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響下で発生した令和2年7月豪雨によって被害を受けた観光地全体の復興のためには、施設の復旧・事業継続等の措置に加えて、観光施設・宿泊施設等が一体となった観光戦略の再構築・地域の魅力向上のための取組が必要であり、中小・小規模事業者の事業再開を強力に後押しし、被災地における生業の再建に向けた取組を実施することは、社会のニーズに即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体・関係団体や個別事業者が一体となった被災観光地の復旧・復興計画や観光戦略の策定、各種施設が連携した共同プロモーション等の取組を後押するため、国が事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施により、被災観光地における生業の再建が期待され、被災観光地における旅行需要の回復に資するため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な取組を支援するにあたって妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災観光地における旅行需要の落ち込みを防いでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はその後の取組に向けて十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	選定地域の現状分析や課題整理、アドバイザー選定をはじめ、観光被災地における地域の魅力向上のための取組が適切に実施された。 本事業での取組結果を踏まえて、引き続き誘客多角化の可能性を深堀りしていき、観光施設や宿泊施設単体ではなく地域全体への波及効果を狙った取組を実施していく。
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	－			
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

318百万円

被災観光地における計画戦略の策定・各種調査支援、地域内の各種施設の連携強化、個別施設の収益力向上支援を実施

↓

請負【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業1社

318百万円

観光庁が別途公募し選定する被災した観光地等における実証事業の総合的な運営支援を行う事務局として、被災観光地等の復旧計画の策定や各種施設の連携強化、高付加価値化の改修プランの作成等に対し、課題とともに取り組むアドバイザーを派遣し、事業計画作成、金融機関との調整、活用可能な補助金の助言・申請支援等を行い、被災観光地等における災害からの復旧、誘客多角化、各事業者の収益力向上を後押しする取組を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）JTB			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	実証事業の総合的な運営支援、被災地地域課題とりまとめ等	285			
人件費	総合調整担当、地域データ分析責任者、事業進行項管理者等	24			
その他	有識者委員会運営経費等	9			
計		318	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）JTB	8010701012863	被災観光地の誘客多角化・ 収益力向上事業	318	随意契約 （企画競争）	2	100%	－

事業番号　2021　－　国交　－　20　－　0294

令和3年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域観光事業支援			担当部局庁	国土交通省観光庁	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課 観光産業課	課長　大野　達 課長　柿沼　宏明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第12条　等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・観光ビジョン実現プログラム	
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	コロナ禍により観光関連産業が深刻な影響を受け、地域の経済と雇用への不安が高まっていることから、都道府県が実施する同一県内での旅行への割引支援を財政的に支援することにより、地域の観光需要の喚起を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・感染状況についてステージⅡ相当以下と判断した都道府県が、同一県内での旅行への割引支援を実施することを決定し、国による支援を希望する場合には、旅行商品代金や宿泊料金の半額又は1人1泊当たり5,000円のいずれか小さい方の額について、国から補助金を交付する。また、旅行への割引支援と併せてクーポン等で土産物屋、飲食店、公共交通機関などの地域の幅広い産業に裨益する支援を実施する場合には、更に1人1泊当たり2,000円を上限として補助金を交付する。 ・各都道府県が宿泊事業者に対して行う、感染症対策に資する必需品の購入等やワーケーションスペースの設置や非接触チェックインシステムの導入等の前向き投資に要する費用への1施設当たり500万円を上限（補助率1／2）とする補助事業について、国から補助金を交付する。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算					
	前年度から繰越し				329,890	
	翌年度へ繰越し			▲ 329,890		
	予備費等			329,890		
	計	0	0	0	329,890	0
執行額				0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
本事業を活用する都道府県における旅行需要の喚起を図る。	本事業を活用する都道府県における県内旅行の延べ宿泊者数（通常年比）	成果実績	人泊	－	－	－	－	－
		目標値	人泊	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	観光庁統計　宿泊旅行統計調査

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	地域観光事業支援に係る訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金の執行率	活動実績	億円	－	－	－	－	－
		当初見込み	億円	－	－	－	3,299	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	交付額（X）／交付都道府県数（Y）	単位当たりコスト	億円	－	－	－	52.2
		計算式	X／Y	－	－	－	2,456/47

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20　観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	4,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	8
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	2,400
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	21

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

感染状況がステージⅡ相当以下と判断した都道府県が、同一県内の旅行の割引事業等を行う場合において、国として財政的に支援することにより、国外等から選好される魅力ある観光地域づくりを促進し、もって訪日外国人旅行者等の来訪及び滞在の促進による地域の活性化を図るものであり、上記施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、コロナ禍により深刻な影響を受けた観光関連事業者を支援するために、地域の観光需要の喚起を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方自治体である都道府県が行う県内旅行の割引支援等を財政的に支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染状況が深刻化し、全国を対象とする観光需要喚起策を実施することが困難になる中で、地域の観光需要の喚起を図る上で必要かつ適切な事業であり、コロナ禍において優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、過去の我が国における国内の旅行実績やGoToトラベル事業における県内旅行の実績等を踏まえて実施するものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費は、補助金交付要綱において直接経費と事業目的を遂行するために必要であると国土交通大臣が認める間接経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コロナ禍における旅行需要喚起策は、感染状況等を十分に踏まえながら実施する必要があることから、結果として令和3年度に予算を繰り越して実施しているものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		
点検・改善結果	点検結果	－	
	改善の方向性	－	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。